R330.31
073
2(ウ)

0019957001

0019957-001

R330.31-073-2ウ

経済学文献大鑑

大阪商科大学経済研究所・編

大阪商科大学経済研究所

第１－４巻

昭９至１４

ADB

R
330.31
O73-2
(1)

ヤ6M25

經濟學文獻大鑑

第一卷
財政篇
(1919－1933)

大阪商科大學經濟研究所編

628-116

序

純科學的な立場よりする研究といはず,實際問題の解決の爲めの調査といはず,總べて研究と調査を行ふについては,先づ以て既往に表はれたる研究調査の成果を檢討して之を採り,之を用ゐて,新たなる調査研究の基礎とすることが必要である。

若しこの用意を缺がんか,徒らに勞多くして効果の擧げ難きのみならず,折角大きな獲物をしたと思つても,それは遼東の豕に過ぎないやうな場合が尠くない。方今の所謂科學的研究なるものは,偶然な思ひ付きや,獨特の創意に依るものよりも,先人の業を續ぎ,國々代々に於ける多方面に渉れる成果を採り入れて,多人數で小部分づゝ共同的な研究を遂げて,よく之を拾集大成する方法に依ることを必要とする傾向が,益々著しくなり來りつゝあるを忘れてはならぬ。

然るにも拘らず我國に在つては,まだ研究調査上に於ける斯かる態度の必要が一般に十分よく認識されないで,調査上に無駄な骨折をしたり,諸所方々で同一樣なことを二重にも三重にもやつて見たり,或は又學的研究に志す者には,徒らに獨創といふ名にあこがれて,たゞ空想に耽り獨斷これ事とするのが鮮くない。特に其弊は精神科學とか社會科學とか呼ばれる方面に多いやうである。速かに此の弊害を去つて,前述の如き着實なる研究調査方法の常道に就かなければならぬことは勿論だが,それが爲めには,既往に於ける調査研究の

成績の記錄たる諸文獻を廣く又深く涉獵することが肝要で不可避である。

然るにその文獻が何等拾集され整理されないで世に散在してゐたのでは,研究調査上の煩勞は實に想像以上のものがあり,然かも又見落しや詮索漏れの多大なるを免れ難きは言ふ迄もない。研究上餘りに考證的で,一字一句の未梢にまでこだはるのは,物と場合とに依つては餘り感心出來ないこともあるが,さればとて重要文獻を見落して御存じないといふやうなのも讃められた筋合のものでない。適當に詮索し適宜に拾收して行くことが肝腎だが,それには文獻目錄の完備せるものが是非とも存在しなくてはならない。然るに我國には之れの備はれる所最も鮮く,其の不備不便實に名狀すべからず,經濟財政の方面に於ても洵に甚しきものがある。既刊の目錄にして二三は重寶なのがあるけれども,そして其の編纂者の勞苦は頗る多とせなければならぬけれども,未だ完備せりといひ得べきものゝ公にされてゐないことは,遺憾至極である。

茲に見る所あり,我が經濟研究所は財政經濟の諸方面に涉り今少しく完備に近きものを編成して大方の便に供したならばとは,豫てより企望してゐたのだが,何分にも之は容易な事業でなく,勞力と費用とを要すること甚大であるために,暫く時期を待つ外はなかつた。所が圖らずも曩に日本學術振興會の生るゝあり,其の第三常置委員會は幸に吾等と所見を同うする所があつたので,茲に時期漸く熟して,同會補助の下に我が研究所が多大の犧牲を忍んで其業を起すことになつた。それは昨年五月のことであつた。爾來一年餘の歳月を閲して今や第一卷財政篇を世に送り得るに至つたのである。固より完全を誇るに足るものではないが,從來公刊されてゐる英獨などのものに比較して,啻に遜色なきのみならず,優る所幾干なることは,我等同人の自畫自讃するに躊躇せざる所である。たゞ併し乍ら事業は今後幾年の久しきに及ぶべく,順次各部門を編成刊行せんとするものであるから,十分の覺悟と努力とを要する次第だが,我等をしてよく其業を完からしめ,我が學界と實際界との爲めに貢獻するを得しめん爲めには,我等は今後引つゞきたる日本學術振興會の援助と共に,大方の同情ある聲援を希はざるを得ないのである。

昭和九年十一月

河　田　嗣　郎

編　纂　組　織

1.　編纂は總べて所長河田嗣郎博士監修の下に行はれ，尙編纂上の一般大綱を決定する機關として大阪商科大學教授を一般編纂委員とした。

2.　一般編纂委員は順次刊行する部門の編纂常務機關として部門每に特別編纂委員を委囑する。當「財政篇」に於ては大學教授小山田小七，經濟研究所研究員藤谷謙二，大學圖書課長山岡亮三郎之れに當つた。

3.　以上の二機關協力の下に編輯者として大學教授菅野和太郎博士を始め經濟研究所研究員小松幸雄，同山中謙二，同囑託賀川英夫，同山本榮助，同伊藤武夫，同佐伯玄洞，研究所書記梅田武文並に大學助手吉田昇三，同副手岡本博之其他之れに當つた。

凡　　例

I. 編纂方針

1.　編纂態度の中正と共に可能なる限り文獻の豐富且つ記載の正確を期した。

2.　收錄範圍は日，英，獨，佛，伊語にて記述されたものに制限した。但しロシア語にて記述されたものにても，題名のみが英，獨語等に飜譯されたものは之を收錄しその記入事項の最後に［Russ.］を附した。

3.　收錄種類は單行本，主要雜誌論文，主要經濟學辭典中の項目，記念論文集，資料其他とし，新聞の論文は特殊の外國新聞の外は之を收錄しなかつた。

4.　收錄期間は 1919 年（大正 8 年）以降 1933 年（昭和 8 年）迄とした。

5.　排列方法は先づ日本文，歐文を夫々一纏めとして日本の部，外國の部とし，所定の分類規準に依つて分類を施し，次で著者名アルフアベツト順に排列した。

　i.　著者名を缺くものは題名の夫れによつた。

　ii.　外國の部に於ては著者名はゴチツクとした。

　iii.　同一個所に於ける同一著者名，共著者名又は論題は日本の部は「同」を外國の部は——を用ひた。

　iv.　日本の部は凡て日本式ローマ字により，外國人名と雖も之に依つた。

6.　外國の部の用語は主として英語とした。但し國によつてその國語使用を便利とする時はその國語を用ひた。例へば記入事項の場合 ed. Vol. の代りに Aufl. Bd.; éd. T. 等の如し。

II. 內　　容

A. 分　　類

1.　分類の二つ以上に亙る重要文獻は成る可く之を重複して夫々の個所に揭出した。

2.　ドイツの Land，アメリカ合衆國の State，スイスの Kanton 等は，總べて之を國として取扱ひ，地方財政中に含まない。

3. インド，カナダ，ニユージーランド，オーストラリア，南亞聯邦等の自治領植民地に關する文獻は，獨立せる一國として掲出すると共に，植民地財政 (XIV) にも重出した。

4. 四ケ國以上に關聯する文獻は，各國別に細分せず一般の部に掲げた。

5. 我國の家屋税は地方各税中に含めず，收益税中の家屋税 (VII, 5, iv) に掲出した。

6. 財政統計に關する文獻は，統計論のみを採錄し個々の統計は之を除外した。

7. 財政に關する諸法規は，解說乃至草案理由書を附したもののみを採錄し，その內總括的なものは財政法規解說 (XVII) に收め，個々の分類に該當するものは夫々の個所に掲出した。

8. 分類のみを示して掲出を省略した文獻は，續刊さる可き本文獻大鑑の他の諸篇に讓る。

9. 卷末に事項索引を附し，目次表との併用による檢索の便を計つた。

B. 單 行 本

1. 著者名の前に ● 印を附し，以て雜誌論文其他と區別した。

2. 外國の部に於て雜誌論文を拔刷りして單行本としたものは，記入事項の最後へ Repr. の略語を附した。

3. タイプライターにて記されたもの及び謄寫刷りのものは原則として除外した。

4. 記入事項の排列順序は著者名，題名，卷，版次，發行地，發行所，發行年，頁數，型とし，その內叢書に屬するものは該叢書名を最後に記入した。但し記入事項不詳のものは已むを得ず其儘記入した。

a. 著 者 名

i. 多人數の共著になるものはその排列を最初の著者名によつた。

ii. de, von, van 等を有する著者名は劃一的に後へ廻した。從つて排列は次に來る姓によつた。

iii. 團體を著者とするものは時として題名によつて排列したものもある。

iv. 編者はその直ぐ後に (comp.) 又は (Hrsg.) 等を附し，著者と區別した。

b. 題名の內本題は全文掲載に努めたが，副題は省略したものもある。

c. 版次の內重版したものは成る可く最近のものを採錄した。尙初版の發行年次を必要とするものは記入事項の最後へ角括弧を以て之を記入した。

d. 頁數は日本の部は「頁」を外國の部は p. を當て，別に ss. 或は pp. を使用しなかつた。又小ローマ數字は前附又は奧附の頁數を示すものである。

e. 型は日本の部は四六倍，菊，四六，三五，袖珍等とし，外國の部はアラビア數字の肩に ° を附し，別に紙の大きさを示さない。

f. 叢書は外國の部は特に卷，號，冊の文字を用ひず，アラビア數字を用ひた。尙 Dissertation は [Diss.]，[Thèse] の文字を以て之を示した。

C. 內 容 目 次.

1. 單行本の內必要と思はれ且つ可能なもののみに就いてその主要目次を記載した。

2. 目次分類記號は I, 1, i の順序に從ひ，大體に於て篇，章，節を表し，A, a, *1*, aa 等を補助記號とした。

D. 雜 誌 論 文

1. 收錄範圍は經濟問題を取扱ふ內外の主要雜誌と限定した爲，或特殊方面の重要雜誌は割愛の已むなきに至つた。

2. 記入事項の排列順序は執筆者名，題名，論文所載雜誌名，卷，號，論文所要頁數（但し日本の部は省略，外國の部にても不詳の分は其儘とした），雜誌發行年とした。

a. 執筆者名の取扱は單行本の規定に從つた。但し匿名，變名のものは日本の部は角括弧にて包み，外國の部は *by* を附して論題の後に廻した。

b. 題名の特に長いものは省略したものもある。

c. 雜誌名は日本の部は全部記入し，外國の部は簡略にした。完全名は附錄歐文雜誌名一覽表參照。

d. 卷，號の內ゴチツクアラビア數字は卷を表し，普通アラビア數字は號を示し，兩者の間を－にて繼いだ。但し外國の部にては第何年 (Jahrgang, Année) をも卷として取扱つた。

i. 卷の代りに通し號のみを記載したものもある。

ii. 號の代りに發行月，發行日を記載したものもある。

iii. 數號に亙つて繼續せる論文は / で之を示し，斷續せるものは，で之を示した。

e. 頁數は何頁より何頁に亙る計算なる故，必ずしも嚴密な頁數に一致せず，例外として論文所在頁を示したものもある。

3. 排列順序は單行本の規定に從つた。但し日本の部にて執筆者を缺くものは各分類項內にて一纏めとし，其項の最後へ廻した

E. 辭　典

辭典項目の記入樣式は大體雜誌論文の形式に從ひ，卷は簡略文字を用ひた。

F. 論文集其他

此の種のものに該當するものは大體雜誌論文の形式に從ひ，論文所載本を角括弧にて包み，外國の部は In :を附した。但し日本の部は都合上單行本の取扱ひをなし，何々の內何頁の文字を用ひ，該論文の頁數を示した。

G. 索　引

1. 事項索引は目次表に於ける檢索の不便を補ふ爲に附した。

i. 事項に附した記號は目次表の分類記號を示す。

2. 人名索引はその內著者名，編者，團體著者名，執筆者名及び飜譯者名をも含めた。

i. アラビア數字は著者の著書，論文の所在頁を示し角括弧內のアラビア數字は該頁に於ける同一著者の單行本又は論文の收採數を表す。

ii. 匿名，變名のものは全部一纏めとし，著者名の後に廻した。

目　次

I. 財政學 1
1. 一　般 1
2. 基礎理論,〔辭書〕 4

II. 財政學史 7

III. 財政史 8
a. 一　般 8
b. 各國別 9

IV. 財政政策 24
a. 一　般 24
b. 各國別 24

V. 經　費 32
1. 一　般 32
2. 經費史 32
a. 一　般 32
b. 各國別 32
3. 經費政策 33
各國別 33
4. 國防費 34
i. 軍備費 34
a. 一　般 34
b. 各國別 34
ii. 戰　費 35
a. 一　般 35
b. 各國別 35
5. 教育・文化費 35
a. 一　般 35
b. 各國別 35
6. 土木・產業費 36
a. 一　般 36
b. 各國別 36
7. 社會政策費 36
各國別 36
8. 俸給・恩給費 37
a. 一　般 37
b. 各國別 37
9. 補助費 38
a. 一　般 38
b. 各國別 38
10. 財務費 39
a. 一　般 39
b. 各國別 39
11. 其　他 39
a. 一　般 39
b. 各國別 39

VI. 收入一般 40
a. 一　般 40
b. 各國別 40

VII. 租　稅 41
1. 租稅一般 41
i. 一　般 41
ii. 稅　務 46
a. 一　般 46
b. 各國別 46
2. 租稅史 49
a. 一　般 49
b. 各國別 49
3. 租稅政策 55
a. 一　般 55
b. 各國別 56
4. 所得稅 62
i. 一　般 62
a. 一　般 62
b. 各國別 63
ii. 法人課稅 67
a. 一　般 67
b. 各國別 67
5. 收益稅 69
i. 一　般 69
a. 一　般 69
b. 各國別 69
ii. 地　租 69
a. 一　般 69
b. 各國別 69
iii. 營業稅 75
a. 一　般 75
b. 各國別 76

iv. 家屋税.....78
a. 一般.....78
b. 各國別.....78
v. 資本利子税.....79
a. 一般.....79
b. 各國別.....80
vi. 其他.....80
a. 一般.....80
b. 各國別.....80
6. 財產税.....81
a. 一般.....81
b. 各國別.....81
7. 流通税.....82
i. 一般.....82
a. 一般.....82
b. 各國別.....82
ii. 相續税.....82
a. 一般.....82
b. 各國別.....82
iii. 印紙税及登錄税.....83
a. 一般.....83
b. 各國別.....83
iv. 增價税及利得税.....84
a. 一般.....84
b. 各國別.....85
v. 取得税及取引税.....85
a. 一般.....85
b. 各國別.....85
vi. 其他.....85
a. 一般.....85
b. 各國別.....86
8. 消費税.....86
i. 一般.....86
a. 一般.....86
b. 各國別.....86
ii. 酒造税.....86
iii. 麥酒税.....87
a. 一般.....87
b. 各國別.....87
iv. 其他の飲料税.....87
a. 一般.....87
b. 各國別.....87
v. 砂糖消費税.....88
a. 一般.....88
b. 各國別.....88
vi. 織物消費税.....88
a. 一般.....88
b. 各國別.....88
vii. 煙草税.....89
各國別.....89
viii. 奢侈税.....89
a. 一般.....89
b. 各國別.....89
ix. 賣上税.....89
a. 一般.....89
b. 各國別.....89
x. 自動車及ガソリン税.....90
a. 一般.....90
b. 各國別.....90
xi. 其他.....90
a. 一般.....90
b. 各國別.....90
9. 關税(省略)
10. 雜税.....91
a. 一般.....91
b. 各國別.....92
11. 雜.....92

VIII. 官業及官有財產.....93
1. 一般.....93
2. 官業・官有財產史.....93
各國別.....93
3. 官業・官有財產政策.....94
各國別.....94
4. 各種官業(省略)

IX. 專賣.....95
1. 一般.....95
2. 專賣史.....95
a. 一般.....95
b. 各國別.....95
3. 專賣政策.....96
各國別.....96
4. 酒類專賣.....96
各國別.....96
5. 煙草專賣.....96
各國別.....96
6. 鹽專賣.....97
各國別.....97
7. 穀物專賣.....97
a. 一般.....97
b. 各國別.....97

8. 其他.....98
a. 一般.....98
b. 各國別.....98

X. 手數料，剩餘金及其他の收入.. 100
a. 一般..... 100
b. 各國別..... 100

XI. 公債..... 101
1. 一般..... 101
2. 公債史..... 101
a. 一般..... 101
b. 各國別..... 101
3. 公債政策..... 105
a. 一般..... 105
b. 各國別..... 105
4. 政府紙幣(省略)
5. 戰債問題(省略)

XII. 財務行政..... 109
1. 一般..... 109
各國別..... 109
2. 豫算及決算..... 109
a. 一般..... 109
b. 各國別..... 109
3. 會計..... 111
a. 一般..... 111
b. 各國別..... 111
4. 財務機關..... 113
a. 一般..... 113
b. 各國別..... 113

XIII. 地方財政..... 114
1. 一般..... 114
2. 地方財政史..... 115
a. 一般..... 115
b. 各國別..... 115
3. 地方財政政策..... 119
a. 一般..... 119
b. 各國別..... 119
4. 地方費..... 121
a. 一般..... 121
b. 各國別..... 121
5. 地方收入一般..... 123
a. 一般..... 123
b. 各國別..... 123
6. 地方税..... 124
i. 一般..... 124
ii. 地方税史..... 125
a. 一般..... 125
b. 各國別..... 125
iii. 地方税政策..... 128
a. 一般..... 128
b. 各國別..... 128
iv. 地方各税..... 131
a. 一般..... 131
b. 各國別..... 131
v. 雜..... 136
a. 一般..... 136
b. 各國別..... 136
7. 受益者負擔，手數料，使用料..... 136
a. 一般..... 136
b. 各國別..... 137
8. 公營事業及公有財產..... 138
i. 一般..... 138
a. 一般..... 138
b. 各國別..... 139
ii. 各種公營事業及公有財產(省略)
9. 補助金及交付金..... 139
a. 一般..... 139
b. 各國別..... 139
10. 地方債..... 140
a. 一般..... 140
b. 各國別..... 140
11. 地方財務..... 142
a. 一般..... 142
b. 各國別..... 142
12. 地方財政調整..... 144
a. 一般..... 144
b. 各國別..... 144
13. 其他..... 145

XIV. 植民地財政..... 146
1. 一般..... 146
a. 一般..... 146
b. 各國別..... 146
2. 植民地經費..... 147
各國別..... 147
3. 植民地收入..... 147
各國別..... 147
4. 植民地租税..... 147
各國別..... 147

5. 植民地財務 149
各國別 149

XV. 國際問題 150
1. 國際二重課稅 150
2. 賠償問題(省略)
3. 其 他 150

XVI. 財政統計論 150

XVII. 財政法規解說 151
a. 一 般 151
b. 各國別 151

XVIII. 雜 154

I. 財政學

1. 一般

*阿部賢一 財政學講義 增補再版 東京 明善堂 大12 780頁 菊

*同 財政學 東京 明善社 大14 826頁 附錄30頁 菊

*同 財政學 改訂版 東京 明善社 昭4 815頁 菊

I. 緒論 1. 財政 2. 財政學
II. 經費 1. 國家の職能と經費 2. 經費の本質 3. 經費分類の觀點 4. 經費の縱斷的觀察 5. 經費の橫斷的觀察 6. 豫算上に於ける經費の組織 7. 國家的經費と地方的經費 8. 經費膨脹の趨勢 9. 經費充當の理論
III. 收入 1. 緒論 2. 收入の分類 1. 强制的收入 3. 租稅總論 4. 租稅各論 a.—收得課稅系統 5. 租稅各論 b.—消費課稅系統 6. 政務收入 2. 經濟的收入 7. 獨占的經濟收入 8. 非獨占的經濟收入
IV. 公債 1. 總論—收入支出の適合と公債 2. 公債の本質と其の是非 3. 公債の種類 4. 公債の發行 5. 公債の變更 6. 國家破產 7. 公債の償還 8. 列國最近の公債 9. 我國の國債の沿革
V. 豫算並に財務 1. 緒言 2. 豫算 3. 豫算の編成 4. 豫算の議定 5. 豫算の施行 6. 會計監督 7. 決算
VI. 地方財政 1. 緒論 2. 地方會計 3. 地方費 4. 地方收入 5. 地方債

*同 財政學原理〔經濟學全集 東京 改造社 四六 XIX—財政學 上卷の內77頁〕昭5

1. 財政の本質 2. 財政と私經濟の關係 3. 財政學認識の問題 4. 財政的均衡

*青木得三 財政學概論 東京 賢文館 巖松堂 昭8 366頁 菊

I. 總論 1. 財政學の意義 2. 財政學の沿革 3. 財政學の著書
II. 歲入論 1. 歲入の性質及分類 2. 租稅の根據及標準 3. 租稅の分類 4. 租稅制度 5. 租稅の原則 6. 租稅各論 7. 租稅の轉嫁 8. 手數料 9. 官業及官有財產收入 10. 地方歲入
III. 歲出論 1. 歲出の性質 2. 歲出の分類 3. 歲出各論
IV. 公債論 1. 公債の種類 2. 公債の發行, 利拂, 借換及償還
V. 財政執行論 1. 豫算の編成 2. 豫算の協贊

*馬場鍈一 財政學 東京 淸水書店 大13 242頁 四六〔經濟叢書 III 篇〕

I. 總論 1. 財政の意義 2. 財政の特質 3. 財政學
II. 經費論 1. 經費の意義 2. 經費の原則 3. 經費の分類
III. 收入論 1. 總論 2. 租稅 3. 手數料 4. 特別賦金及分擔金 5. 官有財產收入 6. 官業收入
IV. 公債論 1. 總論 2. 公債の意義 3. 公債と私債 4. 公債と他の財源との利害比較 5. 公債の種類 6. 公債の整理 7. 起債
V. 財務論 1. 總論 2. 豫算 3. 國庫金取扱制度 4. 決算

*馬場鍈一 財政學講義 X版 東京 巖松堂 有斐閣 昭1 249頁 菊〔I版 大10〕

I. 總論 1. 財政の意義 2. 財政學
II. 經費論 1. 概論 2. 經費の原則 3. 經費の分類
III. 收入論 1. 收入の意義及分類 2. 租稅論 3. 手數料 4. 特別賦金及分擔金 5. 私經濟的收入概論 6. 官有財產收入 7. 官業收入 8. 非經濟的收入
IV. 公債論 1. 總論 2. 公債の意義 3. 公債と私債 4. 公債の利害 5. 公債と他の財源との利害比較 6. 公債の分類 7. 公債の整理 8. 起債
V. 財務論 1. 總論 2. 豫算 3. 歲計の執行 4. 國庫の制度 5. 歲計の監督 6. 決算

*ダルトン, ヒュー 楠井隆三譯 財政學 東京 日本評論社 昭2 244頁 菊

I. 序論 1. 財政の本質及びその問題の要綱 2. 最大的社會的利益の原則 3. 財政と家計
II. 收入論 4. 收入の源泉 5. 租稅及びその種類 6. 如何なる租稅組織が良好であるか 7. 租稅の轉嫁 8. 租稅の轉嫁(つづき) 9. 公平てふ見地より見たる租稅負擔の分配 10. 生產に對する租稅の諸作用 11. 租稅の分配に及す諸作用 12. 租稅の其他の諸作用 13 經濟てふ見地よりせる租稅組織 14. 公有財產及び公企業による收入 15. 政府の紙幣發行による收入
III. 經費論 16. 經費の對象と種類 17. 無償的支出と有償的支出 18. 經費の生產に對する諸作用 19. 經費の分配に對する諸作用 20. 經費の他の作用
IV. 公債論 21. 公債の一般的性質 22. 公債の負擔 23. 公債の償還 參考書

*エーベルヒ, カール 大竹虎雄譯 財政學 東京 日本大學 大14 402頁 菊〔16-17版より飜譯〕

總論
I. 國家經費論
II. 國家收入論 1. 營利收入 i. 官有財產 ii. 商工業及交通機關 2. 公課 *1.* 手數料 *2.* 租稅 i. 收益稅 ii. 所得稅 iii. 財產(財產所有)稅 iv. 所得又財產に對する特殊課稅 v. 財產移轉稅 vi. 支出稅
III. 收支適合及公債 *1.* 財政の秩序 *2.* 公債論 i. 流動公債 ii. 確定公債 iii. 紙幣 iv. 公債の管理
附錄: 聯邦及地方團體の財政及び是等が國家の財政に對する關係 i. 聯邦財政 ii. 地方財政

*土方成美 財政學講義 上卷 東京 日本評論社 昭3 398頁 菊

I. 緒論 1. 財政 i. 財政とは何ぞや ii. 財政學の範圍 iii. 財政と他の現象との關係 2. 財政史 i. 本邦財政史 ii. 諸國財政史

II. 經費論 1. 經費の變遷 i. 膨脹 ii. 內容的變遷 2. 種類別經費の考察 i. 臨時費, 經常費 ii. 中央費, 地方費 iii. 人件費, 物件費 iv. 憲法費, 財政費, 行政費, 公債費 3. 歲出と景氣變動
III. 財貨の調達（勞力物資の調達） 序說 1. 租稅總論 i. 租稅 ii. 租稅の根據 iii. 稅源 iv. 租稅の配分 v. 租稅制度（課稅標準の選擇） vi. 課稅の分化 vii. 稅率(累進稅, 比例稅) viii. 租稅の轉嫁

*土方成美 財政學 東京 內閣統計局 昭3〔內閣統計講習會講演錄〕

*堀江歸一 改訂增補財政學 東京 寶文館 昭1 1155頁 菊

*同 財政學綱要 東京 寶文館 昭2 349頁 菊

*同 財政篇 東京 改造社 昭3 1145頁 四六〔堀江歸一全集 I〕

財政學
I. 總論並に國家經費論 1. 財政に關する概念 2. 財政學に關する概念 3. 國家經費論
II. 國家收入論 1. 國家收入の概念 2. 私經濟的收入 3. 公私經濟的收入—a. 手數料 4. b. 租稅總論 5. c. 租稅各論
III. 收支適合論 1. 收支適合總論 2. 公債論
IV. 歲計豫算並に財務行政論 1. 歲計豫算論 2. 豫算議定論 3. 豫算施行論 4. 歲計決算論
附錄: 1. 地方財政 2. 歐洲戰費並に財源調達法

財政學綱要
1. 總論 2. 經費論 3. 收入論—a. 私經濟的收入 4. 收入論—b. 手數料 5. 收入論—c. 租稅總論 6. 收入論—3. 租稅各論 7. 收支適合論—緒論 8. 收支適合論—本論 9. 歲計論

*藤江利雄 財政學綱要 東京 文精社 昭6 364頁 菊
I. 汎論 1. 意義 2. 財政學 3. 財政學史 4. 主體 5. 國家と財政の關係 6. 社會主義と財政 7. ファシスチ主義と財政 8. 社會學的財政學
II. 公共經費論 1. 經費の性質 2. 經費の歷史 3. 公共經費の原理及原則 4. 經費の分類 5. 公共經費膨脹の趨勢
III. 公共收入論 1. 意義 2. 歷史 3. 分類 4. 官業論 5. 手數料論 6. 特別賦金 7. 租稅論
IV. 公債論 1. 概念 2. 歷史 3. 意義 4. 利害 5. 公債と私債の差異 6. 分類 7. 發行及募集 8. 借換整理 9. 償還
V. 豫算論 1. 概念 2. 歷史 3. 意義 4. 分類 5. 會計年度 6. 編成

*井藤半彌 財政學原理—財政政策總論 東京 巖松堂 昭6 375頁 菊
1. 財政學派 2. 財政の形式概念と現實形態 3. 財政學の構造 4. 租稅經濟の性質 5. 租稅政策と社會政策

*改造社編 財政學 上下 東京 同社 四六〔經濟學全集 XIX, XX〕
上卷 660頁 昭5
I. 財政學原理—阿部賢一
II. 經費論—小川鄉太郎
III. 官業及官有財產收入—青木得三
IV. 會計監督—河本文一
V. 豫算—阿部賢一
VI. 公債—阿部賢一
VII. サウエート聯邦の財政—社會經濟研究所
下卷 680頁 昭4
I. 財政學史—阿部賢一
II. 財政史—小林丑三郎
III. 財政政策論—阿部賢一
IV. 地方財政—田中廣太郎

*神戶正雄 財政學要論 京都 弘文堂 昭1 350頁 菊
I. 財政及財政學 1. 財政學 2. 財政
II. 財政管理 1. 財政計畫豫算及決算の意義並に重要 2. 豫算の期間統一及分科 3. 豫算の成形 4. 豫算超過豫算外支出及財政上の緊急處分 5. 出納 6. 決算
III. 財政成分一般 1. 經費 2. 歲入 3. 收支關係
IV. 租稅 1. 意義及種類 2. 根據及原則 3. 回避及法則 4. 賦課及徵收 5. 體系及成分
V. 公債 1. 本體 2. 起債 3. 變更 4. 償還 5. 地方債

*同 財政學〔社會經濟體系 東京 日本評論社 菊 III-V の內48頁〕昭2
1. 財政學の文書 2. 意義及分科 3. 地位, 研究方法, 補助材料及附屬學科 4. 意義, 種類及性質 5. 重要及他事項との關係 6. 財政の發展 7. 財政の負擔 8. 財政の管理 9. 經費 10. 歲入 11. 收支關係

*同 財政學 東京 日本評論社 昭3 490頁 菊〔現代經濟學全集 XVIII〕
財政學
I. 財政及財政學 1. 財政學 2. 財政
II. 經費 1. 經費一般 2. 各種經費
III. 歲入特に租稅 1. 歲入一般 2. 租稅
IV. 收支關係特に公債 1. 收支關係一般 2. 公債
V. 財政管理一般 1. 財政管理一般 2. 豫算
日本租稅論
1. 租稅體系 2. 所得稅 3. 收益稅 4. 交通稅 5. 消費稅 6. 地方稅

*同 財政學大系 京都 弘文堂 昭4 671頁 菊
I. 財政學一般 1. 意義及分科 2. 地位, 研究方法, 補助材料及附屬學科 3. 發展及文獻
II. 財政一般 1. 意義及種類 2. 性質 3. 重要及他事項との關係 4. 發展 5. 負擔
III. 經費 1. 意義及種類 2. 原則 3. 發展 4. 人件費物件費 5. 施設費經理費 6. 經常費臨時費 7. 憲法上の經費, 行政上の經費 8. 其他の經費 9. 地方費
IV. 歲入一般 1. 意義及種類 2. 原則 3. 公經濟的歲入 4. 私經濟的歲入 5. 混性的歲入 6. 地方歲入
V. 租稅 1. 意義及種類 2. 根據及根源 3. 租稅の原則 4. 租稅の累進 5. 重複課稅 6. 回避及轉嫁 7. 法則及限度 8. 賦課及徵收 9. 體系 10. 所得稅 11. 收益稅 12. 財產稅 13. 交通稅一般 14. 相續稅 15. 土地增價稅 16. 消費稅一般 17. 住居稅 18. 奢侈稅 19. 關稅 20. 地方稅
VI. 公債 1. 意義及種類 2. 學說 3. 起債 4. 變更 5. 償還 6. 地方債
VII. 財政調整 1. 實質的調整 2. 形式的調整

*北崎進 新財政學要義 II版 東京 巖松堂 昭6 555頁 菊
I. 財政學原論（前篇） 緒論 1. 公共經費論 i. 公共經費の意義 ii. 公共經費の原則 iii. 公共經費の分類 iv. 經費の體系 2. 收入總論 i. 公共收入の意義及制度 ii. 收入の分類 3. 租稅論 i. 租稅の概念 ii. 租稅制度の要素 iii. 課稅の一般的原則 iv. 租稅の分類 4. 租稅體系論 i. 租稅の體系 ii. 收益稅 iii. 所得稅 iv. 流通稅 v. 財產稅 vi. 支出稅 vii. 專賣課稅 5. 手數料論 i. 手數料の概念 ii. 手數料の體系 6. 官業收入論 i. 官業收入の概念 ii. 官有財產 iii. 官營企業 7. 公債論 i. 公債の概念 ii. 公債の分類 iii. 公債の管理
II. 財政制度論（後篇） 1. 緒論 i. 財政の組織 ii. 財政法規 iii. 財政機關 2. 豫算制度論 i. 總論 ii. 豫算の調製 iii. 豫算の議定 iv. 豫算外の豫算 3. 歲計施行論 i. 總論 ii. 歲計施行上の準 iii. 變態的收入支出 iv. 物品の出納 v. 國有財產の管理 4. 會計檢査論 i. 緒論 ii. 行政部內の檢査 iii. 會計檢査院の檢査 iv. 帝國議會の審査 5. 租稅制度論 i. 列國の租稅制度 ii. 本邦租稅制度の沿革 6. 本邦租稅各論 i. 地租 ii. 家屋稅 iii. 資本利子稅 iv. 營業收益稅 v. 鑛業稅 vi. 所得稅 vii. 相續稅 viii. 取引所稅 ix. 兌換銀行券發行稅 x. 印紙稅 xi. 登錄稅 附錄: 本邦財政統計

*小林丑三郎 財政學評論 VII版 東京 明治大學出版部 大14 944頁 附錄 21頁 菊
I. 汎論 1. 意義 2. 財政學 3. 財政學史 4. 財政學參考書 5. 主體 6. 國家之目的及主體 7. 社會主義的財政 8 原理 9. 特別原則 10. 計畫
II. 公共經費論 1. 經費論之價値 2. 公共政務及經費範圍 3. 意義 4. 原理及原則 5. 分類 6. 趨勢
III. 公共收入論 1. 沿革 2. 意義 3. 分類講說 4. 種類 5. 收益的收入 6. 財產收益 7. 企業收益 8. 收益的收入 結論
IV. 分賦的收入(公課)論 1. 種類 2. 手數料 3. 特別賦金 4. 租稅論
V. 租稅各論 1. 常收課稅論 2. 收益課稅論 3. 收益課稅之存廢 4. 所得課稅論 5. 統一所得稅問題 6. 利得課稅論 7. 財產(所有)稅 8. 支出課稅論 9. 消費稅 10. 使用稅 11. 關稅
VI. 公共信用(公債)論 1. 臨時的補償 2. 位置 3. 意義及目的 4. 特質 5. 利害 6. 分類 7. 財政公債之分類 8. 流動公債 9. 確定公債 10. 債起及發行 11. 借換, 整理, 延債, 取消 12. 公債之償還
VII. 公共財務論 1. 位置 2. 豫算之意義 3. 方式及構造 4. 分類 5. 歲計施行準則 6. 豫算之效力 7. 年度收支及整理期間 8. 變態收支之整理 9. 決算 附錄: 諸表

*松井敏生 財政學講義 I卷 東京 明治大學出版部 昭4 278頁 菊

*松永義雄 國家財政論 東京 クララ社 昭4 144頁 四六〔民衆政治講座 VI〕
1. 總論 2. 歲入 3. 經費 4. 決算 5. 追加豫算と特別會計 6. 預金部

モンベルト, パウル 松野賢吾譯 財政學 (長崎高商研究館彙報 19-5; 20-1/3; 21-1/6) 昭7/8

*ナヒムソン, エム 阿部勇譯 財政學—批判的理論的解說 東京 鐵塔書院 昭7 391頁 菊
序論
I. 經理 1. 歷史的發展 2. 最近における一般經費 3. 軍備費
II. 收入
A. 營利收入 1. 官有地 2. 官業
B. 租稅 1. 一般的發展 2. 個々の收入源泉に對する課稅 3. 人稅 4. 間接稅と關稅 5. 交通及び財貨移轉の課稅
C. 收入と國家 1. 臨時收入と國債 2. 結論
III. 豫算と豫算議定權

中川與之助 財政學 (經濟學辭典 III卷 2頁) 昭6

*小田格介 財政の話 世界思潮研究會 大12

*大畑文七 社會的財政學 東京 丁酉出版社 昭5 432頁 菊
I. 序論 1. 財政の基礎觀念 2. 財政の社會性 3. 財政の社會意志性 4. 財政の發達 5. 財政學 6. 財政學の發達と財政學派
II. 財政の組織 1. 豫算 2. 財政の機關 3. 財政の運營秩序
III. 財政の職能 1. 財政の統制範圍 2. 財政の統制機構 3. 財政の再分配 4. 財政の價格統制 5. 財政の生產統制 6. 財政の消費統制 7. 財政統制の破壞

*小川鄉太郎 財政學 I卷—財政總論 再訂增補 VIII版 東京 有斐閣; 京都 內外出版 大13 548頁 菊〔I版 大8; 改訂 IV版 大10; 再訂增補 VI版 大12 548頁〕
緒論 1. 財政 2. 財政學 3. 財政學の發達
I. 經費論 1. 國家の目的並に行動範圍 2. 國家行動並に經費の經濟的性質 3. 原則 4. 組織 5. 物體 6. 限定 7. 地域的配分 8. 膨脹の法則
II. 收入論 1. 組織 2. 發達 3. 私經濟的收入總論 4. 官有財產收入 5. 官業收入 6. 財務收入

*小川鄉太郎・汐見三郎 財政學 改訂版 東京 有斐閣 昭8 692頁 菊
緒論 1. 財政 2. 財政學 3. 財政學の發達
I. 經費論 1. 國家の目的並びに其の發達 2. 組織 3. 主體 4. 物體 5. 伸縮 6. 原則 7. 膨脹の法則
II. 收入論 1. 組織 2. 私經濟的收入總論 3. 官有財產收入 4. 官業收入 5. 政務收入
III. 租稅論
A. 總論 1. 本質 2. 根據 3. 最高原則 4. 租稅の國民經濟的原則並びに租稅の國民經濟に及ぼす影響 5. 租稅の社會的原則並びに租稅の配分 6. 財政的原則 7. 稅制の組織
B. 租稅各論 1. 收得稅 2. 流通稅 3. 消費稅
IV. 公債論 1. 緒論 2. 本質 3. 發達 4. 理論 5. 起債と他の支拂方法との選擇 6. 種別 7. 起債行爲 8. 管理 9. 消滅
V. 豫算論 1. 總論 2. 種類 3. 成立の經路 4. 實行 5. 決算

*岡野文之助 財政講話 東京 南郊社 昭8 273頁 菊

*太田正孝 財政學概論〔大思想エンサイクロペヂア 東京 春秋社 菊 XV の內 40頁〕昭3

*大內兵衞 財政學大綱 上卷 東京 岩波書店 昭5 289頁 菊
序論 1. 社會科學の歷史性 2. 財政, 財政問題の社會性 3. 財政學, その現代の科學における地位 4. 財政思想の發展
I. 財政制度における立憲主義 1. 現代政治の諸問題 2. 立憲的豫算制度, 豫算議定權の成立 3. 財政機關一班 4. 豫算の形式 5. 豫算の議定, その政治的意義 6. 豫算の施行, その監督 7. 地方財政制度と立憲主義 8. 財政上の立憲主義の現狀 9. 財政問題の經濟的基礎

II. 經費論 1. 社會的支配關係の性質 2. 經費の社會性とその目的との交錯 3. 物件費, 人件費, 補助金, 公債費 4. 經費の分類とその總額 5. 所謂經費膨脹の原則 6. 歐洲大戰の財政的意義 7. 經費の經濟的性質 8. 經費の社會的意義

*大内 兵衛 財政學大綱 中卷 租稅篇 東京 岩波書店 昭 6 292 頁 菊

III. 收入論 (租稅論) 1. 收入の組織と租稅の地位 2. 租稅制度の成立, 發達 3. 租稅論の發展 4. 現代の學說, 租稅における社會政策 5. 資本主義社會における稅源の所在 6. 現代の稅制一斑 7. 租稅の轉嫁及び歸着 8. 現代における租稅の負擔 9. 稅制改革の政治的性質 10. 租稅の社會的意義

*ロビンソン, エム・イー 菱沼 勇譯 財政學 東京 厚生閣 大 14 266 頁 菊

1. 經費と收入 2. 租稅と公平 3. 實際的諸問題 4. 租稅と生產 5. 租稅と分配 6. 其他の經濟的諸考察 7. 地方財政 8. 戰時財政 9. 戰後の債務負擔 10. 將來の財政々策

*下 村 宏 財政讀本 東京 日本評論社 昭 1 312 頁 菊

1. 財政總論 2. 經費の概念 3. 經費各論—上 4. 經費各論—下 5. 收入と租稅 6. 所得稅と財產稅 7. 收益稅と地租 8. 間接稅 9. 關稅 10. 流通稅 11 專賣と官有財產 12. 官業收入 13. 公債—上 14. 公債—下 15. 財務 16. 地方財政—上 17. 地方財政—下 18. 結論

*白 鳥 八 郎 財政概論 東京 清水書店 昭 3 350 頁 四六 〔近代經濟叢書 IX〕

1. 緒論 2. 經費論 3. 收入論 4. 官業及官有財產 5. 公債論 6. 豫算論 7. 結論

*田 川 大吉郎 財政上の實際知識 東京 白揚社 大 14 400 頁 四六

1. 全般に亙つて 2. 加藤內閣の財政整理 3. 改正さるべき要項二三 4. 米國の豫算に照して 5. 英國の豫算に照して

*內 池 廉 吉 財政學概論 東京 同文館 昭 2 586 頁 菊

總論 1. 財政の概念 2. 發達
I. 經費論 3. 經費の本質及範圍 4. 經費と國民經濟 5. 收入
II. 收入論 6. 種類 7. 公企業收入 8. 官有財產 9. 官業の種類 10. 租稅の意義 11. 原則 12. 累進稅 13. 租稅の歸着 14. 租稅體系 15. 所得稅 16. 相續稅 17. 收益稅 18. 消費稅 19. 流通稅
III. 收支適合論 20. 收支適合 21. 公債の性質 22. 種類 23. 發行 24. 償還
IV. 豫算論 25. 概念 26. 提案及議定 27. 執行
附說 28. 中央財政と地方財政

*宇都宮 鼎 財政學大意 東京 聖山閣 昭 1 273 頁 四六

1. 總論 2. 歲出論 (支出論) 3. 歲入論 (收入論) i. 租稅論 ii. 官業收入論 4. 公債論 5. 豫算論
附錄

*同 最新財政學綱要 增訂 VIII 版 東京 巖松堂 昭 5 767 頁 四六 〔I 版 大 12〕

I. 總論 1. 財政學 2. 歲出論—支出論
II. 歲入論—收入論 租稅論 3. 意義 4. 轉嫁 5. 分類 6. 單一稅論 7. 課稅の原則 8. 直稅—收入稅 9. 序論 10. 特別收入稅 11. 後論—所得稅附人頭稅及階級稅 12. 本論 13. 列國の所得稅 14. 財產稅 15. 財產增價稅 16. 相續稅 17. 免役稅
2. 間稅 18. 交通稅論 19. 消費稅總論 20. 各論 21. 專賣的消費稅 22. 關稅 23. 關稅と地方稅との分野 24. 租稅結論
III. 官業收入論 25. 總論 26. 各種官業收入
IV. 公債論 27. 本質 28. 利弊 29. 類別 30. 募集 31. 運用 32. 償却
V. 豫算論 33. 總論 34. 編成 35. 議決 36. 施行 37. 監督 38. 列國現時の財政大觀

2. 基礎理論

阿 部 勇 獨占資本主義時代に於ける國家財政の意義 (法政大學論集 5-1) 昭 5

阿 部 賢 一 財政制度の動因に關する二種の見解 (同志社論叢 7) 大 11

同 財政學に於ける方法論の一資料 (早稻田政治經濟學雜誌 4) 昭 1

同 クチンスキーの財政批判 (早稻田政治經濟學雜誌 13) 昭 4

五 箇 正 信 財政と社會生活 (ヘルメス 13) 昭 4

花 戸 龍 藏 財政の概念及び作用 (國民經濟雜誌 39-1, 3) 大 14

同 內池博士著: 財政學概論 (國民經濟雜誌 44-1) 昭 3

平 尾 丹 治 財政學の社會的意義 (商學討究 VI —小樽高商創立 20 周年記念論文集の內) 昭 6

*土 方 成 美 財政學の基礎概念 — 經濟社會と財政現象 東京 岩波書店 大 12 612 頁 菊

1. 社會と個人 2. 社會現象の統一的觀察 3. 經濟社會 4. 財政の作用 (職能) 5. 財政と家計 6. 共同需要, 個人需要 7. 財政に於ける收入と支出 8. 購買力の形態 9. 租稅 (購買力の强制的徵收) 10. 租稅 (購買力の强制的徵收) の根據 11. 稅源(强制的移轉の源泉たる購買力) 12. 租稅の配分 (購買力の强制的徵收の標準) 13. 租稅の轉嫁(購買力分布調節の影響) 14. 金融市場と公債

同 財政と富の集中 (稅 8-1) 昭 5

同 財政と景氣變動 (國家學會雜誌 45-12) 昭 6

堀 江 歸 一 國民經濟と財政との交涉 (改造 7-1) 大 14

井 藤 半 彌 財政類型の構想 (商學研究 7-2) 昭 3

同 拙著: 財政學原理に對して大內教授の批判に答ふ (東京商大研究年報 經濟學研究 1) 昭 7

同 租稅公債に代る新財政形態 (エコノミスト 11-7) 昭 8

井 藤 半 彌 財政實證研究の危險性 (稅 11-5) 昭 8

*同 統制經濟財政論 東京 改造社 昭 8 438 頁 菊 〔日本統制經濟全集 IV〕

I. 統制經濟財政學と一般財政學 1. 統制經濟財政論の課題 2. 自由經濟と統制經濟の思想的背景 3. 財政學の中心問題 4. 財政形態の歷史的發展
II. 統制經濟の非常財源 1. 統制財源の諸形態 2. 紙幣發行と公債 3. 臨時財產稅
III. 統制經濟の經常財源 1. 租稅組合 2. 租稅株式 3. 官業收入

岩 野 晃 次 郎 プライデラア: 財政と社會生產物 (經濟學論集 新-7) 昭 6

*神 戸 正 雄 財政問題 東京 日本圖書會社 大 9 882 頁 菊

同 財政と農業 (時事經濟問題 65) 昭 2

神 戸 正 一 アントニオ・デヴイテイ・デ・マルコ: 財政の諸原理 (經濟學論集 3-8) 昭 8

同 イエヒト: 現代獨逸財政理論に於ける問題提起の發展 (經濟學論集 3-10) 昭 8

北 村 三 郎 爲替問題と財政 (稅 11-2) 昭 8

小 林 丑三郎 財政の概念原則及使命 (經濟及商業 3-5) 大 13

同 租稅財政と官業財政 (政經論叢 4-3) 昭 4

松 田 雪 堂 現代財政思想の過程及政策 (我觀 36) 昭 1

松 井 敏 生 國家の收入を中心として考察したる財政の本質 (經濟及商業 4-6/7) 大 14

松 本 金次郎 國家公的家計および社會—社會學的見地より見たる財政學の本質と任務 (大倉學會誌 2-1) 昭 4

三 宅 鹿之助 ダルトン: 財政原理 (經濟研究 2-1) 大 14

大 畑 文 七 財政の社會性 (拓殖大學論集 1-1) 昭 5

同 租稅收入と租稅外收入の財政上に於ける要度—租稅財政又は無產的財政と財產的又は資本的財政の一考察 (都市問題 13-4) 昭 6

同 財政學と社會學 (內外研究 5-1) 昭 7

同 小川博士・汐見博士著: 財政學を讀む (內外研究 5-2) 昭 7

同 租稅國家の概念 (內外研究 6-1/2) 昭 8

大 畑 文 七 租稅國家の流通經濟的考察—國家所得と國民所得の分配並びに其の社會的生產物參與に對する基礎的關係に就て (內外研究 6-3/4) 昭 8

大 野 彌曾次 大畑文七氏著: 社會的財政學 (東亞經濟研究 15-4) 昭 6

大 谷 正 敬 財政の社會學的根本類型 (經濟論叢 35-2) 昭 7

同 イエヒト氏の財政の場所 (立命館學叢 3-4, 7) 昭 6/7

同 イエヒト氏の財政の意味 (立命館學叢 3-10; 4-1/2) 昭 7

同 イエヒト氏の財政型態論 (立命館學叢 4-4, 6, 8) 昭 7/8

同 公債國家論 (立命館學叢 5-2) 昭 8

大 內 兵 衛 財政社會學 (經濟學論集 6-3) 昭 3

同 社會國家企業國家の成育 (大原社會問題研究所雜誌 8-2) 昭 6

同 井藤半彌著: 財政學原理 (經濟學論集 2-3) 昭 7

關 口 健一郎 財政の本質 (經濟及商業 2-3) 大 12

下 村 宏 財政と政治 (公民講座 19) 昭 1

*汐 見 三 郎 財政と社會政策 大 13 〔社會事業研究所講義錄の內〕

同 財 政 (經濟學辭典 III 卷 3 頁) 昭 6

同 井藤半彌: 財政學原理を讀む (國民經濟雜誌 52-3) 昭 7

多 田 喜 一 學問上に於ける財政學の地位 (中京財務 261) 昭 5

高 木 壽 一 財政に關する若干の問題—セリグマンの「財政學の社會理論」概要 (三田評論 390/91) 昭 5

豐 崎 稔 財政壓迫と資本形成 (自由通商 6-12) 昭 8

土 田 杏 村 大內氏財政學再論難 (經濟往來 7-11) 昭 7

上 田 貞次郎 財政と會計學 (會計學論叢 7) 大 12

內 池 廉 吉 中央財政と地方財政 (國民經濟雜誌 29-4/5) 大 9

同 ロッツ氏: 財政學 (商學研究 1-1) 大 10

同 資本主義國の財政と社會主義國の財政 (大學と社會 4) 昭 6

山下覺太郎　イエヒト財政の場所—財政學の對象の論理的および存在的規定（國民經濟雜誌 54-2）昭 8

米原七之助　ゴールドシヤイドの財政學說と其批判（經濟學研究 2-2）昭 7

同　コルムの財政學說の吟味（經濟學研究 3-1）昭 8

辭　書

改造社編　經濟學辭典　上・中・下卷　東京　同社　昭 8　1079 頁　四六〔經濟學全集　LVIL/VIII 卷〕

大阪商大經濟研究所編　經濟學辭典　I/V 卷　索引 I 卷　東京　岩波書店　昭 5/7　2767 頁　385 頁　四六倍

II. 財政學史

阿部賢一　サー・ウヰリアム・ペテーの財政學說（同志社論叢 2）大 9

同　福祉經濟學者の租稅論（早稻田政治經濟學雜誌 1）大 14

同　マーシヤルの租稅學說（社會科學 2-1）昭 1

*同　財政學史〔經濟學全集　東京　改造社　四六　XX—財政學　下卷の內 201 頁〕昭 4

緒論　財政學史序論　1. 近世ブルジョア財政思想の發生　2. 個人的自由主義に基く財政思想　3. 社會政策的財政學理論　4. 經濟學的財政學　5. 社會學的財政學—ゴルドシヤイドの財政學說　6. 社會主義的財政學說の發展　財政學史結論

堀江歸一　アダム・スミスの租稅論（三田學會雜誌 17-7）大 12

同　アダム・スミスの財政學說（改造 3-6）大 12

藤谷謙二　ゼツケンドルフ（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

井藤半彌　財政學派（商學研究 7-1）昭 2

岩野晃次郎　ワグナアに於ける財政の概念について（經濟學論集 8-2）昭 5

同　主觀主義的財政學說の發展（經濟學論集　新卷-9；2-2）昭 6/7

神戸正一　イエヒト：現代獨逸財政理論に於ける問題提起の發展（經濟學論集 3-10）昭 8

菅野和太郎　ユステイの財政學說（彥根高商パンフレット 2）昭 1

河田嗣郎　地代課稅主義土地改良論者（經濟論叢 11-6）大 9

金原賢之助　自然的課稅の主張者（三田學會雜誌 16-11/12）大 11

增井幸雄　ジ・ベ・セイの租稅論（三田學會雜誌 27-11）昭 8

松本金次郎　ゲルロフの租稅論（商學討究 3-上・下）昭 3

同　ピグー教授の財政學（大倉學會誌 1-1）昭 3

三田村一郎　シュタイン（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

*三宅鹿之助　財政學史　東京　日本評論社　昭 2　79 頁　菊〔社會經濟體系 XI, XII の內〕

1. 序說　2. 轉形期に於ける財政思想　3. 重農主義の租稅論　4. スミス及びリカードの財政思想　5. ワグナーの財政思想

村山重忠　アダム・スミスの租稅原理の研究（稅 4-7）昭 1

永田清　ニッチの財政學原理〔佛譯版〕（三田學會雜誌 23-6）昭 4

中川與之助・藤谷謙二　バステーブル（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

小川鄕太郎　スミスの公債論（經濟論叢 18-1）大 13

奧野純次　景氣變動と公家計—ムンツアーの動的公家計論（大大阪 8-6/7）昭 7

大谷政敬　財政學文獻の諸主要方向（立命館學叢 3-3）昭 6

大內兵衞　リカルドの租稅論（經濟學論集 3-2）大 13

同　マルクス：稅制改革論批判（大原社會問題研究所雜誌 4-1）昭 1

小山田小七　財政學史（經濟學辭典 III 卷 4 頁）昭 6

同　ニッティ（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

同　ボーダン（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

同　ユスティ（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

ラウレス，ヨハネス　十六・七世紀に於けるスペイン耶蘇會士の財政思想（國民經濟雜誌 55-5/6）昭 8

*田口卯吉　財　政　東京　全集刊行會　昭 3　539 頁　菊〔鼎軒田口卯吉全集 VI〕

1. 帝國財政意見　2. 地租增否論抄　3. 續地租增否論抄　4. 財政と經濟　其他財政關係論文 134 篇　外に著作年表

高島佐一郎　H. C. Adams の傳人，業績と米國財政學文獻考（國民經濟雜誌 34-2/3）大 12

內池廉吉　アダム・スミスの財政論梗概（商學研究 3-1）大 12

山口正太郎　ケネーの租稅理論（經濟論叢 29-1）昭 4

米原七之助　コルムの財政學說の吟味（經濟學研究 3-1）昭 8

同　ゴールドシヤイドの財政學說と其批判（經濟學研究 2-2）昭 7

同　財政社會學の最近の傾向（經濟學研究 3-2）昭 8

III. 財　政　史

a. 一　般

土方成美　現代財政の諸相（經濟往來 **6**-3）昭 6

*堀江歸一　經濟財政横議〔堀江歸一全集　東京　改造社　四六　VIII—雜纂　上卷の内 252 頁〕昭 4

*同　歐洲戰時の經濟財政〔堀江歸一全集　東京　改造社　四六　VIII—雜纂　上卷の内 89 頁〕昭 4

*風早八十二　財政史　東京　岩波書店　昭 7　76 頁　菊〔日本資本主義發達史講座—第二部資本主義發達史〕

はしがき　戰爭の發展と帝國主義財政の危機　1. 明治初期の國家財政　2. 產業資本の確立とブルジョア財政の確立　3. 日本に於ける獨占資本確立の諸條件と財政　4. 第一次世界戰爭と日本財政　5. 一般的危機の土臺の上に發展せる日本財政の危機　むすび

小林丑三郎　列國戰後の財政經濟狀態（太陽 **26**-7）大 9

同　歐米諸國の戰後整理（經濟及商業 **4**-3/4）大 14

*同　財政史〔經濟學全集　東京　改造社　四六　XX—財政學　下卷の内 213 頁〕昭 4

緒言　1. 古代財政　2. 中世紀財政　3. 近古財政　4. 佛國革命後の各國財政　5. 獨逸帝國再建後の各國財政　6. 世界大戰時の財政　7. 世界大戰後の各國財政

*香月鐵一　財政經濟に關する講演速記錄　偕行社　大 12

*クラモンド　現下の英佛伊獨の財政經濟大觀（調査月報 **13**-2）大 12

三木正一　歐洲財政經濟の近狀（銀行論叢 **12**-5）昭 4

日本銀行臨時調査委員會編　戰時財政　東京　同委員會　大 8

小川鄉太郎　財政上より見たる列强の地位（太陽 **27**-17）大 10

大木一郎　列國赤字時代（中央公論 **46**-7）昭 6

*大藏省理財局編　主要國財政經濟現況〔大正 15 年 1 月上旬調〕昭 1

*同　編　主要國財政經濟現況　東京　昭 2

*大藏省理財局臨時調査課編　主要國財政經濟要覽〔大正 12 年 3 月調〕東京　大同洋行書籍部　大 12

小山田小七　歐米財政史（經濟學辭典 I 卷 3 頁）昭 5

汐見三郎　戰前戰後の歐洲財政（經濟論叢 **25**-5）昭 2

ステフエンスン　歐洲諸國財政の改善（調査月報 **19**-12）昭 4

勝田主計　歐米戰後の財政及經濟（銀行通信錄 **70**；422）大 9

*高木壽一　世界戰後の國家財政　東京　同文館　昭 7　313 頁　四六〔世界經濟問題叢書 V〕

1. 序論　2. 國家經費と其經濟的性質　3. 列國租稅制度の構成　4. 所得稅　5. 相續稅と財產稅　6. 賣上稅又は一般取引稅　7. 物產稅及び關稅　8. 世界戰後の列國租稅の負擔　9. 戰後の國債整理と資本課稅

*同　世界戰後の財政制度　東京　春秋社　昭 7　80 頁　菊〔世界經濟問題講座 II 世界經濟の現勢の内〕

I. 國家經費　1. 序說　2. 列國々家經費—戰前，戰後の比較　3. 移轉的經費—購買力の移轉　4. 實質的經費—人件費　物件費—外債費，賠償金の問題

II. 列國租稅制度　1. 序說　2. 所得稅制度　3. 英，米，佛，獨の相續稅と獨逸の財產稅　4. 一般取引稅，賣上稅　5. 物產稅及び關稅　6. 列國租稅制度の構成と其一般的性質　結語

*田村謙治郎　列國の財政恢復と財政論考　東京　日本評論社　昭 5　1645 頁　菊

1. 佛蘭西の財政　2. 英國の財政　3. 獨逸の財政　4. 北米合衆國の財政　5. 露西亞の財政　6. 伊太利の財政　7. 其他の北歐及西歐諸國の財政　8. 中歐其の他歐洲諸國の財政　9. 英帝國自治領及其他諸國の財政　10. 結論　i. 經費の國際比較と我日本の財政　ii. 經費膨脹の原則を論ず　iii. 豫算制度一二考　iv. 財政の科學的管理を論ず　v. 公債雜考

*東京交換所　戰時經濟財政調査報告書（35）東京　同所　大 8

*東洋經濟新報社編　戰時戰後列國財政經濟史　東京　大 10〔東洋經濟新報 976 號附錄〕

塚田一甫　恐慌と列國財政の危機（國際知識 **12**-9）昭 6

山路正明　世界の「赤字」物語（三重斯民 **21**-9）昭 6

吉村貫一　歐米財政の整理緊縮（財政經濟時報 **12**-4）大 14

交戰諸國の戰後經濟財政（貿易 **20**-7）大 8

恐慌と資本主義諸國の豫算〔ジーズ＝紙〕（世界經濟恐慌研究 4）昭 8

歐米の財政經濟（財政經濟時報 **9**-13）大 11

歐洲諸國の財政的復興狀態（工業 41）昭 4

歐洲諸國の財政難（銀行通信錄 **92**；548）昭 6

歐洲各國に於ける豫算の實績（臺銀經濟ニユース 23）昭 6

歐洲金本位國の財政的弱點（エコノミスト **11**-22）昭 8

列國の財政比較（世界の國情 **1**-1）大 11

最近歐米の財政經濟（財政經濟時報 **6**-9, 11；**7**-2, 5, 8, 10/12；**8**-2/4, 8；**9**-1, 4/5）大 8/11

世界各國の歲計比較（銀行通信錄 **85**；506）昭 3

世界恐慌と列强の財政（改造 **15**-11）昭 8

戰後の各國財政（ダイヤモンド **7**-30）大 8

戰敗國の財政（ダイヤモンド **10**-13）大 11

戰時財政（調査月報 **9**-2）大 8

大戰後に於ける各國の財政緊縮狀況（銀行通信錄 **88**；522）昭 4

東南部歐洲の危機—破產國家の積出と歐洲の新狀勢（ダイヤモンド **20**-14）昭 7

財政上に顯はれたる歐洲諸國の復興（經濟月報 **1**-2）昭 4

財政恐慌の世界的展望（エコノミスト **9**-15）昭 6

重要國の財政上に於ける最近の改善（調査月報 **12**-11）大 11

b. 各　國　別

日　本

阿部賢一　4 年度國庫現計が語る我財政の行詰（エコノミスト **8**-18）昭 5

同　赤字豫算の進行（改造 **15**-10）昭 8

濱口雄幸　我國の財政經濟に就て〔講演〕（大阪銀行通信錄 374）昭 3

*土方成美　我國民經濟と財政　VII 版　東京　日本評論社　昭 2　664 頁　四六

1. 總說　2. 財政と物價　3. 財政と金融　4. 財政事業と企業　5. 財政と勞働　6. 財政と保險　7. 租稅と價格經濟　8. 公債證に不換紙幣と價格經濟

同　我邦開國後に於ける財政の變遷（銀行通信錄 **86**；511/13）昭 3

*同　明治財政史〔社會經濟體系　東京　日本評論社　菊　XVIII の内 41 頁〕昭 3

*同　開國後の財政一瞥　東京　東京銀行集會所　昭 4　221 頁　菊〔銀行叢書 IX〕

1. 序說　2. 明治初年の經濟的變革　3. 明治以後の財政序說　4. 資本主義輸入時代の財政　5. 國防中心の財政時代　6. 產業中心時代の財政　7. 財政推移の統計的觀察　8. 現下の財政問題

*本庄榮治郎　日本財政史　東京　改造社　昭 2　285 頁　菊

1. 日本財政史の觀念　2. 氏族社會の財政　3. 郡縣社會の財政　4. 莊園社會の財政　5. 分權的封建社會の財政　6. 集權的封建社會の財政　7. 我邦財政發達の特徵

同　財政窮乏と對策（經濟史研究 21）昭 6

同　日本財政史（經濟學辭典 IV 卷 3 頁）昭 6

堀江歸一　帝國財政一斑（時局講演集—上卷）大 8

同　外債によつて暴露された我國財政の不信用（改造 **6**-4）大 13

同　財政的信用の所謂三等國に墜ちたる日本（中央公論 **39**-3）大 13

*細矢祐治　復興經濟財政及金融　大 13

深澤甲子男　金解禁豫算の正鵠（農政研究 **8**-12）昭 4

藤井幸永　德川幕府財政難の諸原因（三宅博士古稀祝賀記念論文集の内）昭 4

井上準之助　本邦財政經濟の現狀（內務時報 321/22）昭 1

同　實行豫算に關する說明（銀行論叢 **13**-4）昭 4

同　來年度の豫算と經濟及金融界の現時に就て（銀行通信錄 **90**；539）昭 5

同　我國の財政と經濟（銀行論叢 **16**-2）昭 6

同　我國財政及び經濟の現狀とその將來（經濟往來 **6**-2）昭 6

神戸正雄　14 年度の豫算案（時事經濟問題 31）大 14

同　15 年度豫算案（時事經濟問題 43）昭 1

同　15 年度豫算の解剖（時事經濟問題 46）昭 1

同　最近の國及地方財政（時事經濟問題 50）昭 1

同　16 年度豫算案（時事經濟問題 54）昭 2

同　2 年度の豫算（時事經濟問題 58）昭 2

同　昭和 2 年度豫算純計（時事經濟問題 60）昭 2

同　3 年度實行豫算及追加豫算（時事經濟問題 70）昭 3

同　4 年度國庫豫算案（時事經濟問題 79）昭 4

*北崎進　積極主義に轉じたる昭和 2 年度豫算（中外財界 **2**-2）昭 2

北崎進 產業立國主義に立脚せる昭和3年度豫算（中外財界 3-1）昭 3

同 積極政策に過られたる4年度豫算の內容—豫算編成獨占の無意義「國運進展」「產業振興」の餘弊（中外財界 4-1）昭 4

同 現政府苦心の作たる明年度豫算の成立（中外財界 4-6）昭 4

同 日本財政の現狀（庶民金融 9-2）昭 8

*洪純一・モールトン, ハロルド・ジー 日本財政經濟論 東京 千倉書房 昭 6 372 頁 附錄 132 頁 菊

*小林丑三郎・北崎進 明治大正財政史 東京 巖松堂 昭 2 454 頁 菊

I. 緒說 1. 財政史の組織と範圍 2. 幕末の財政
II. 明治維新の財政 1. 新日本の財政 2. 財務の機關及制度 3. 維新時代の歲計 4. 豫算制度の創始 5. 維新時代の經濟狀態
III. 西南役前後 1. 會計及稅制の整備 2. 西南役前後の財政
IV. 日清戰役前 1. 幣制整理 2. 公債及行政整理 3. 紙幣整理後の經濟施設
V. 議會豫算の開始
VI. 日清戰役 1. 戰役前の財政 2. 日清戰役費
VII. 日清戰役後 1. 戰役直後 2. 重要財政法案 3. 北清事件 4. 戰後特別經營始末 5. 日清戰役後の我國民經濟
VIII. 日露戰役 1. 戰前の情勢 2. 戰時財政
IX. 日露戰役後 1. 戰後經營 2. 財政施設
X. 明治末期 1. 戰後整理 2. 明治末期の我國民經濟
XI. 歐洲大戰 1. 大正初期の政情 2. 大正初期の財政 3. 歐洲大戰戰時財政
XII. 歐洲大戰後 1. 戰後財政膨脹 2. 財政整理 3. 大正時代の我國民經濟

黑正巖 財政窮乏と札潰し（經濟史研究 12）昭 5

*久保寺三郎 プロレタリアと日本の財政 東京 一元社 昭 5 256 頁 四六

1. 財政現象と無產階級 2. 財政は權力經濟である 3. 財政のからくり 4. 資本主義の矛盾と經費の膨脹 5. 帝國主義戰爭と軍事費 6. 國家總動員計畫と行政費 7. 國家收入の階級性 8. 租稅と諸階級 9. 所得稅は果してブルジョア稅か 10. 大衆稅は最低生活費の搾取 11. 流通稅も矢張りプロレタリアの負擔 12. 國家の企業と國家資本主義 13. 金融資本家と公債 14. 我國の地方財政 15. 我國の植民地財政

栗田元次 元祿以前に於ける江戶幕府の財政について（史學雜誌 38-12）昭 2

前田美稻 金輸出再禁止と7年度豫算（稅 10-2）昭 7

前田繁一 暴露された5年度決算の赤字（經濟往來 6-5）昭 6

牧野輝智 財政危機を孕む明年度豫算（中央公論 47-12）昭 7

同 財政の現狀と其の今後並に經濟界への影響（講演 203；大阪銀行通信錄 425）昭 8

松好貞夫 德政（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

*明治財政史編纂會編 明治財政史 I/XV 卷 東京 昭 1/3 四六倍

*三田村一郎 我國財政經濟の現在及將來 東京 中央教化團體聯合會 昭 8 72 頁 四六

同 我國財政經濟の現在及將來（越佐社會事業 5-7/9）昭 8

三土忠造 我國財政經濟の狀勢に就きて（銀行通信錄 85；508）昭 3

同 關東大震災と我國の財政經濟（銀行通信錄 86；513）昭 3

同 震災後の我國財政經濟（經濟往來 3-10）昭 3

毛里英於菟 德川明治轉換期に於ける財政政策（經濟研究 2-4）大 14

森喜一 明治維新の權力と財政（歷史科學 1-4）昭 7

森下政一 財政漫談（公民講座 47）昭 3

*內務省復興局編 復興追加豫算說明書 附：復興事業の梗概 東京 同局 大 13

*中川與之助 財政現象の研究 東京 日本評論社 昭 5 274 頁 菊

中央及び地方財政
I. 財政學の文獻及び資料 1. 財政學の研究方法に就て 2. 財政學の文獻 3. 財政學の研究資料
II. 中央及び地方稅 1. 中央・地方財政に於ける租稅配分 2. 米國の地方自治と財政 3. 最近獨逸に於ける中央・地方稅の發達 4. 獨・墺・米・瑞に於ける中央・地方財政の調整 5. 目的稅と考慮稅 6.「獨立財源」の意義に就て
III. 財產及び補助金 1. 公有收益財產と地方財政 2. 我が國の地方費國庫補助制度 3. 普國に於ける小學校經費負擔の調節
IV. 中央及び地方豫算 1. 中央・地方豫算の形式 2. 最近英國に於ける豫算の業績
寺院財政 1. 妙心寺の財政組織 2. 天台宗圓の財政 3. 眞宗本願寺派の財政 4. 妙心寺の寺領と領民の負擔 5. 妙心寺派教團の共濟制度 附：獨逸に於ける宗教統計

中村豐 どえらい豫算の正體（プロレタリア科學 4-12）昭 7

成瀨義春 昭和3年度豫算（財政經濟時報 15-2）昭 3

*日本銀行調査局編 明治 43 年度以降 10 ケ年間における財政狀態の變遷概況 大 8 32 頁 菊

*西野喜與作 財政物語 東京 實業之日本社 昭 3 436 頁 四六

1. 卷頭の話 2. 豫算の話 3. 歲入の話 4. 歲出の話 5. 公債の話 6. 特別會計の話 7. 豫算の實行と決算の話 8. 地方財政の話 附錄：財政關係統計

同 再禁止後の財政と其前途（東洋經濟新報 1522）昭 7

野口弘毅 膨脹せる財政の影響（財政經濟時報 20-1）昭 8

*農商務省山林局編 本邦財政の概要 東京 同局 大 11 46 頁

小川鄉太郎 社會政策より觀たる我國の財政（經濟論叢 9-1, 3）大 8

*同 帝國財政豫算に就て〔述〕東京 全國經濟調査機關聯合會 大 14 27 頁 菊〔同彙報別冊 12 號〕

*同 日本現時の財政に就て 東京 銀行集會所 昭 1 181 頁 菊〔銀行叢書 VII〕

同 日本現時の財政に就て（銀行通信錄 82；487/90）昭 1

同 昭和5年度豫算について（經濟往來 5-2）昭 5

同 昭和9年度豫算（エコノミスト 12-1）昭 8

大口喜六 昭和5年度豫算概評—產業の振興を無視せるもの（エコノミスト 8-2）昭 5

岡野文之助 昭和4年度豫算案管見（財政經濟時報 15-12）昭 3

奧野平 時局豫算と低利公債に就いて（銀行論叢 19-6）昭 7

奧野高廣 戰國時代に於ける皇室御經濟の研究（史學雜誌 43-9/10）昭 7

*大藏省編 日本財政經濟史料 I/VI, VII/X, 卷, 索引 東京 財政經濟學會 大 11, 12, 14 菊

I. 財政 II. 財政, 經濟 III. 經濟 IV. 官制, 土木, 交通, 戶口, 屬島, 巡察 V. 財政 VI. 財政, 經濟 VII. 經濟 VIII. 經濟, 官制, 土木 IX. 土木, 交通, 戶口 X. 屬島, 巡察, 拾遺, 附錄〔XI〕索引

*同 增補 昭和7年度豫算の解說 東京 昭 7 81 頁 菊

*同 德川理財會要 東京 白東社 昭 7 1223 頁 菊

I. 職務 1-2. 勘定所職制 3-4. 地方官職制
II. 歲入 5. 地租 6. 雜收 7. 獻納
III. 歲出 8. 封祿 9. 職俸 10. 經費 11. 宮禁供費 12. 賚賞 13. 賑恤 14. 營繕 15. 官貸 16. 節儉
IV. 錢穀 17. 貨幣 18. 鑛山 19. 官廩 20. 輸米 21. 貯積 22. 度量衡 23. 貸借（以下省略）

*同 非常時財政の內容—昭和8年度豫算の解說 東京 日本評論社 昭 8 77 頁 菊

*大藏省理財局國庫課編 最近10年間に於ける我國の財政〔日本經濟の最近10年の內 147 頁〕昭 6 全國經濟調査機關聯合會編 東京 改造社 四六倍

*大藏省理財局臨時調査課編 戰時戰後日英米歲入豫算決算の比較 東京 大 12 31 頁 菊〔財政經濟調査 IV-7〕

*大藏省主計局編 帝國の豫算—大正14年度 東京 朝陽會 大 14

太田正孝 日本財政史論（公民講座 3）大 14

*同 我國の財政經濟 東京 中央教化團體聯合會 昭 4 36 頁 四六

*同 日本財政論 東京 雄風館 昭 6 246 頁 菊

I. 序論 1. 財政の意味 2. 日本財政研究の順序
II. 財政表現論 1. 豫算の意味 2. 研究方法 3. 編成論
III. 日本財政史論 1. 立憲豫算以前 2. 立憲豫算
IV. 財政批判論 1. 豫算の議定 2. 財政計畫論 3. 財政の實行と決算

大內兵衞 昭和3年度豫算について（我等 10-1）昭 3

同 鈴木憲久著：最新日本財政史（經濟學論集 新卷-7）昭 6

同 昭和7年度追加豫算（批判 3-5）昭 7

同 洪純一・モールトン：日本財政經濟論（經濟學論集 2-9）昭 7

同 臨時議會は何を匡救したらう？—時局匡救豫算解說（中央公論 47-11）昭 7

*大內兵衞・土屋喬雄校 明治前期財政經濟史料集成 I 卷 東京 改造社 昭 6 655 頁 菊

理財彙議
1. 地租 2. 海關稅 3. 諸稅 4. 雜稅 5. 收租慣法 6. 豫算決算 7. 米穀檢出 8. 國債 9. 準備金 10. 貨幣 11. 紙幣 12. 銀行 13. 鑛山 14. 鐵道 15. 電信機

松方伯財政論策集
1. 貨紙幣に關する議 2. 國債に關する議 3. 準備金に關する議 4. 國稅海關稅地方稅に關する議 5. 銀行に關する議 6. 備荒儲蓄に關する議 7. 歲計に關する議 8. 會計法規に關する議 9. 雜議 10. 演說 附錄：1. 章外轉款 2. 開國五十年間日本帝國財政

*同 校 明治前期財政經濟史料集成 II 卷 東京 改造社 昭 7 585 頁 菊

大藏省沿革誌
上卷 大藏省第 1, 2, 3, 4 本省第 4, 5 租稅寮第 1, 2, 3, 4 檢査寮第 1, 2 出納寮第 1, 2, 3, 4

*同 校 明治前期財政經濟史料集成 IV/VI 卷 東京 改造社 昭 7 641 頁 446 頁 546 頁 菊

歲入出決算報告書
上卷 1. 自明治元年1月至同8年6月歲入歲出決算報告書—上編 2. 同—下編 3. 同歲入歲出決算報告書附錄 備考 4. 明治8年度歲入出決算報告書 5. 明治9年度同 6. 明治10年度同 7. 九州地方鎭征討費決算報告

中巻 8. 明治13年度歲入出決算報告書 9. 明治14年度歲計決算報告書 10. 明治15年度歲計決算報告書

下巻 11. 明治16年度歲計決算報告書 12. 明治17年度歲計決算報告書 13. 明治18年度歲入歲出總決算報告書

*大內 兵衞・土屋 喬雄校 明治前期財政經濟史料集成 VII巻 東京 改造社 昭8 78頁

地租改正要領報告

1. 總說 2. 地種 3. 檢地 4. 地價 5. 市街 6. 山林原野 7. 荒地 8. 開墾鍬下地 9. 地租 10. 地券 11. 地券證印稅 12. 地租改正費 13. 各府縣地租改正紀要

地租改正例規沿革撮要

1. 舊地租 2. 收稅 3. 新地租及區費 4. 地所賣買及地券並臺帳 5. 地券證印稅及共濟費 6. 地種 7. 社寺地處分 8. 地所々有判別及境界 9. 官用地及土地買上 10. 新開荒地隱田潰地拂下地 11. 墓地 12. 學校地 13. 土地丈量畝杭番號 14. 地位 15. 收穫小作米種肥料 16. 米價 17. 地價及利率 18. 土地質入書入 19. 本局職制及開閉

地租關係書類彙纂 附錄

*同 校 明治前期財政經濟史料集成 VIII巻 東京 改造社 昭8 605頁 菊

秩祿處分錄

I. 法則門 1. 族籍 2. 祿制 3. 社寺及び神官僧侶族祿

II. 處分門 1. 族籍 2. 祿制 3. 社寺及び神官僧侶族祿 族祿處分錄一覽表並例言

秩祿處分顛末略

秩祿處分沿革概要

秩祿處分參考書

*同 校 明治前期財政經濟史料集成 IX巻 東京 改造社 昭8 350頁 菊

藩債處分錄(上)

1. 總則之部 2. 屆出期限之部 3. 家祿賞典祿等之部 4. 鄕印證文之部 5. 宮方貸借之部 6. 名目金之部 7. 米穀金銀紙幣等之部 8. 證文典賣並鑑査有無等之部 9. 賞罰之部 10. 公債證書發行條例之部

藩債處分錄(下)

1. 支消證候部 2. 租稅關涉之部 3. 失期取捨之部 4. 私債負擔之部 5. 專斷消却之部 6. 虛券詐僞之部 7. 文券用捨之部 8. 家祿賞典之部 9. 諸名目金之部 10. 鄕印轉退之部 11. 抵當關係之部 12. 講會金之部 13. 新立再立藩債之部 14. 官金債之部 15. 宮家負債之部 16. 雜部

藩債輯錄 舊藩外國逋債處分錄

*同 校 明治前期財政經濟史料集成 XVII巻 東京 改造社 昭6 765頁 菊

工部省沿革報告

1. 工部本省 2. 鑛山 3. 鐵道 4. 電信局 5. 燈臺局 6. 工作局 7. 營繕課 8. 工部大學校 附: 測量司

會計 會計檢査院史

1. 總叙 2. 前記 i. 監督局 ii. 檢査寮檢査局 3. 正記 i. 職制一 ii. 職制二 iii. 職制三 iv. 行務一 v. 行務二 4. 年表 附錄

大山 敷太郎 幕末の財政紊亂について—幕末特有の新經費續出を中心として (經濟論叢 **35**-1/3) 昭7

阪谷 芳郎 12年度の豫算に就て (東京經濟雜誌 2119) 大11

*澤田 章 編 世外侯事歷維新財政談 3冊 岡百世 大10 約470頁 和裝中形

瀨川 次郎 金再禁止後の豫算—財政膨脹の必然性 (同志社論叢 37) 昭7

同 昭和7年度實行豫算の決定 (同志社論叢 38) 昭7

同 非常時豫算の全貌 (同志社論叢 40) 昭8

汐見 三郎 我國財政の季節的變動 (經濟論叢 **23**-1) 昭1

*同 日本財政の特殊問題 東京 有斐閣 昭3 379頁 菊〔日. VII. 8. ii. 同書參照〕

*鈴木 憲久 最近日本財政史 東京 東洋經濟新報社 昭4 1083頁 菊

1. 大戰前後に亘る我國の財政經濟狀況 2. 華盛頓會議 3. 加藤友三郎內閣の行政及財政整理 4. 關東震災 5. 第一次加藤高明內閣の行政及財政整理 6. 第二次加藤高明內閣の行政及財政整理 7. 若槻內閣の財政整理 8. 金融恐慌と田中內閣の善後施設 9. 我國政治經濟の現狀 追補

*鈴木 敬義 帝國歲計沿革史 II巻 東京 麒麟閣 大9 菊

*鈴木 宇一 現代の財政 東京 社會書房 昭6 491頁 四六

竹內 德治 我國の官業と財政 (國家試驗 **5**-1) 昭8

*東洋經濟新報社編 明治大正財政詳覽 東京 昭2〔東洋經濟新報創刊30週年記念出版 I〕

常松 三郎 14年度豫算純計の解說 (財政經濟時報 **12**-14) 大14

*土屋 元作編 日暮硯 昭2 92頁 菊

土屋 喬雄 舊仙臺藩の財政狀態の沿革 (國家學會雜誌 **39**-4, 6/8) 大14

*同 封建社會崩壞過程の研究—江戶時代における諸侯の財政 京都 弘文堂 昭2 729頁 菊

I. 諸侯の財政窮乏概觀 序言 1. 財政窮乏の實狀 2. 財政窮乏の原因 結言

II. 舊金澤藩の財政 1. 財政狀態の沿革 2. 鹽專賣 3. 藩札 4. 德政類似の仕法

III. 舊鹿兒島藩の財政 1. 財政狀態の沿革 2. 天保度以後の財政改革 3. 砂糖の惣買入 4. 嘉永度以後の財政經濟策

IV. 舊仙臺藩の財政 1. 財政狀態の沿革 2. 買米制度 3. 鹽專賣 4. 仙臺通貨 結言

同 德川幕府の財政狀態の變遷 (經濟學論集 **8**-2) 昭5

*土屋 喬雄 日本財政史〔經濟學全集 東京 改造社 四六 XXXI—日本經濟史の內 146頁〕 昭5

緒論

I. 氏族國家の財政 1 財政組織 2. 租稅制度 3. 財政狀態の沿革

II. 貴族國家の財政 1. 財政の組織 2. 租稅制度 3. 財政狀態の沿革

III. 前期封建國家の財政 1. 財政組織 2. 租稅制度 3. 財政狀態の沿革

IV. 後期封建國家の財政 1. 財政組織 2. 租稅制度 3. 財政狀態の沿革

宇都宮 鼎 我が非常時財政に就いて (早稻田政治經濟學雜誌 32) 昭8

和田 一郎 大正12年度の豫算に就て (朝鮮 95) 大12

渡邊 善藏 國庫歲計と租稅收入 (稅 **10**-12) 昭7

八木澤 善次 ペイ・マイエットと明治初期の財政 (經濟學論集 **2**-9) 昭7

*山本 悌二郎 濱口內閣の謬れる政策に因り破綻せる財政經濟の眞相 昭6 57頁 菊〔非賣〕

*山中 長作 日本の財政經濟 東京 著者 昭7 35頁 四六

四方田 敏郎 明年度の豫算と增稅, 銀行預金の利下 (批判 **4**-7) 昭8

尨大なる緊縮豫算 (ダイヤモンド **13**-36) 大14

ブルジョア財政の危機と減俸問題 (批判 **2**-6) 昭6

第64議會を通過せる8年度豫算の概觀 (東洋經濟新報 1543) 昭8

外務豫算に就て (外交時報 **32**-11) 大9

現內閣の財政計畫と其解說 (エコノミスト **6**-2) 昭3

議會を通過した豫算案と經濟關係法案 (エコノミスト **4**-8) 昭1

議會に發表の財政資料 (エコノミスト **5**-5) 昭2

非常時豫算成案 (エコノミスト **11**-24) 昭8

本邦財政の解剖 (東洋經濟新報 1105/07) 大13

不安の財政 (東洋經濟新報 1104) 大13

不良の頽向を現せる新年度豫算 (東洋經濟新報 1281) 昭3

不思議な財政 (ダイヤモンド **15**-24, 26/27) 昭2

インフレーションへ導く7年度豫算 (東洋經濟新報 1498) 昭7

犬養內閣の豫算案 (エコノミスト **10**-2) 昭7

市來日銀總裁の財政經濟演說 (大阪銀行通信錄 328) 大13

上半期の經濟概觀, 產業合理局一年間の活動, 增大しつゝある失業, 財政的危機の進行と行財政整理案 (產業勞働時報 24) 昭6

寒心すべき大膨脹豫算 (東洋經濟新報 1423) 昭5

危機を孕む豫算編成 (エコノミスト **9**-20) 昭6

苦しい明年度豫算の組方 (經濟知識 **4**-6) 昭5

空前の豫算編成難 (エコノミスト **10**-20) 昭7

恐慌財政の特質—6年度成立豫算の內容〔恐慌議會を通じて濱口內閣は何を殘したか〕(エコノミスト **9**-8) 昭6

救濟計畫續出と明年度豫算編成 (エコノミスト **10**-14) 昭7

三土大藏大臣の演說 (大阪銀行通信錄 375) 昭3

內示の新豫算 (東洋經濟新報 1130) 大14

日本現時の財政に就て (銀行通信錄 **82**; 487/89) 昭1

日本財政の10年 (エコノミスト **11**-8) 昭8

日本の財政狀態 (露紙抄譯 132) 昭8

歐洲大戰前後に於ける我が財政經濟の世界的地位の變化と國際財政會議 (銀行通信錄 **72**; 433) 大10

最近の我國財政に就て (銀行通信錄 **95**; 565) 昭8

戰時戰後日英米歲入豫算決算の比較 (財政經濟調査 **4**-7) 大12

深刻な財政難時代 (エコノミスト **8**-13) 昭5

新藏相の聲明 (ダイヤモンド **10**-19) 大11

〔昭和1〕明年度豫算綱要(東洋經濟新報 1130) 大14

〔昭和〕元年度現計に現はれた國庫の歲出入 (中外財界 **2**-17) 昭2

昭和2年度豫算の解說 (エコノミスト **5**-2) 昭2

昭和2年度歲入歲出豫算純計額 (稅 **5**-7) 昭2

昭和3年度豫算綱要 (銀行通信錄 **85**; 504) 昭3

〔昭和4〕新年度豫算の概觀—前內閣豫算との比較 (東洋經濟新報 1331) 昭4

昭和4年度豫算の實質—7年振の政友會豫算 (エコノミスト **7**-2) 昭4

〔昭和4〕新豫算成立の意義 (エコノミスト **7**-7) 昭4

昭和4年度豫算綱要 (銀行通信錄 **87**; 516) 昭4

昭和4年度歲入歲出豫算純計 (銀行通信錄 **87**; 517) 昭4

〔昭和5〕明年度豫算と公債政策 (ダイヤグラム **2**-1) 昭4

〔昭和5〕本年度豫算の編成替え明年度豫算の編成難〔XYZ〕(公民講座 68) 昭5

昭和5年度豫算の解說 (エコノミスト **8**-2) 昭5

昭和5年度一般特別兩會計實行豫算—最大缺點は歲入見積の過大 (エコノミスト **8**-8) 昭5

昭和5年度實行豫算節約額決定 (銀行通信錄 **90**; 535) 昭5

〔昭和〕5年度現計の示す財政窮乏（エコノミスト 9-18）昭 6

〔昭和〕5年度現計による緊縮財政の正體（東洋經濟新報 1471）昭 6

〔昭和6〕明年度豫算編成の難關（エコノミスト 8-18）昭 5

〔昭和6〕明年度豫算案成る（エコノミスト 8-23）昭 5

〔昭和6〕明年度豫算編成成る（株主協會時報 8-22）昭 5

〔昭和6〕明年度豫算査定案（エコノミスト 8-22）昭 5

昭和6年度豫算節約總額決定（銀行通信錄 925；47）昭 6

昭和6年度豫算の節約（經濟知識 6-2）昭 6

昭和6年度豫算評（稅 9-1）昭 6

〔昭和〕6年度豫算編成難（大阪經濟評論 13-8）昭 5

〔昭和〕6年度交付豫算の解剖（中外財界 6-4）昭 6

昭和6年度遞信省所管決算の概要（遞信協會雜誌 296）昭 8

昭和7年度實行豫算と公債計畫—インフレーションへの途，本邦の地方行政（國際グラフ 1-4）昭 7

〔昭和〕7年度實行豫算の話（經濟知識 7-5）昭 7

〔昭和〕7年度實行豫算の解剖（エコノミスト 10-8）昭 7

〔昭和7〕明年度豫算方針と赤字財政（エコノミスト 11-15）昭 8

〔昭和8〕本年度豫算案の解說及批判（財政經濟時報 20-1）昭 8

〔昭和〕8年度豫算の分析（東洋經濟新報 1526）昭 7

〔昭和9〕明年度豫算方針と赤字財政（エコノミスト 11-15）昭 8

〔昭和9〕明年度豫算査定經過（經濟知識 10-6）昭 8

數字的に見たる財政インフレーションの規模（財界觀測 14-4）昭 8

衆議院に於ける三土藏相の財政演說（銀行通信錄 87；517）昭 4

大正9年度豫算綱要（銀行通信錄 69；411）大 9

〔大正〕9年度豫算（東洋經濟新報 876）大 9

〔大正〕9年度の實行豫算（東洋經濟新報 892）大 9

大正9年度總豫算要說（東京經濟雜誌 2042）大 9

大正10年度豫算綱要（銀行通信錄 73；435）大 11

〔大正〕10年度財政の結果と剩餘金（東洋經濟新報 1015）大 11

〔大正12〕次年度豫算（ダイヤモンド 10-32）大 11

〔大正〕12年度財政の總體（東洋經濟新報 1035）大 12

大正13年度實行豫算（銀行通信錄 77；459）大 13

〔大正14〕明年度の財政計畫（エコノミスト 2-24）大 13

大正14年度歲入出純計豫算（銀行通信錄 80；474）大 14

大正14年度以降歲入歲出豫算概要（東洋經濟新報 1134）大 14

〔大正〕追加豫算と14年度總豫算（東洋經濟新報 1140）大 14

大正15年度以降財政計畫（銀行通信錄 81；482）昭 1

〔大正〕15年度豫算案の解說（エコノミスト 4-2）昭 1

〔大正〕15年度純計豫算（銀行通信錄 81；484）昭 1

〔大正〕15年度豫算と國民負擔總額（銀行通信錄 82；487）昭 1

〔大正〕16年度豫算（財政經濟時報 13-15）昭 1

高橋藏相の財政經濟演說（大阪銀行通信錄 291）大 10

帝國主義日本の財政的危機の進行（產業勞働時報 33）昭 7

徹底的整理を見ぬ我國の財政（エコノミスト 3-3）大 11

中央財政の窮迫（ダイヤモンド 19-4）昭 6

我國財政の概觀（東洋經濟新報 1196/98）昭 1

我國財政の膨脹と軍事費（財界觀測 15-11）昭 8

我財政整理難の原因（エコノミスト 3-3）大 14

豫算討議によつて暴露された聯立內閣の不統一（中央公論 39-12）大 13

財政益々惡化（ダイヤモンド 13-1）大 14

財政計畫10ケ年表の改訂（銀行通信錄 80；476）大 14

財政策行詰の新豫算（エコノミスト 4-23）昭 1

財政緊縮物語（エコノミスト 7-20/21）昭 4

財政上よりみたる好轉兆候（經濟往來 5-11）昭 5

財政收支不均衡の激化（財界研究 9-3）昭 5

財政難と募債論の擡頭—世界經濟の認識を缺く（エコノミスト 9-19）昭 6

財政窮迫を物語る6年度最終現計（エコノミスト 10-19）昭 7

財政空前の大豫算（エコノミスト 10-24）昭 7

財政難のインフレ景氣に於ける役割（財界觀測 13-8）昭 7

財政インフレと金融情勢（財界觀測 14-11）昭 8

財政インフレ進展と通貨膨脹（財界觀測 15-12）昭 8

實行豫算と地方緊縮訓令（エコノミスト 7-16）昭 4

時局匡救豫算の生れるまで〔路政僧〕（道路の改良 14-12）昭 7

增稅案及豫算案通過（東京經濟雜誌 2043）大 9

アメリカ合衆國

阿部 勇　合衆國金融資本と赤字（社會政策時報 130）昭 6

ゲウエル，レフイン　通貨及物價膨脹に關する米國の戰時財政（調査月報 10-7/8）大 9

星野 直樹　喘ぐアメリカの財政（國家試驗 4-8）昭 7

勝間田 正造　米國の財政遂に難關に直面す（ダイヤモンド 19-35）昭 6

北崎 進　各種の計畫に富める米國來年度豫算—創始日尙淺き豫算制度經費節約と愼重の計畫（中外財界 3-2）昭 3

同　クーリツヂ氏最後の米國來年度豫算案（中外財界 4-2）昭 4

町田 外樓　米國の赤字財政（公民講座 90）昭 7

三浦 武美　米國の戰後財政と租稅問題（國民經濟雜誌 32-2）大 11

中川 與之助　アメリカ財政事情（經濟學辭典 I 卷 2 頁）昭 5

*日本銀行調査局編　休戰後の米國財政　東京　同局　大 9

*大藏省理財局編　大藏卿の財政計畫並稅制整理案　東京　大 10〔米國駐在財務官報告 3〕

*同　米國政府歲計豫算の件—1922 年度　東京　大 10〔米國駐在財務官報告 6〕

*同　米國豫算案—1923 年度　東京　大 11〔米國駐在財務官報告 11〕

*大藏省理財局臨時調査課編　米國の財政行政整理　東京　大 11　49 頁　附錄 25 頁　菊〔財政經濟調査 III-8〕

*同　戰時戰後日英米歲入豫算決算の比較　東京　大 12　31 頁　菊〔財政經濟調査 IV-7〕

ローレンス，ゼー・エス　アメリカの財政危機（財界觀測 14-3）昭 8

セリグマン　米國の財政狀態（調査月報 12-8）大 11

高島 誠一　1926年來米國歲入法の改正顚末と其批評（政經論叢 1-3）昭 1

同　米國新稅法案の影響と其善後策（國產奬勵 1-4）昭 5

富田 勇太郎　米國に於ける禁酒運動の同國財政經濟に及ぼせる影響（內外商工時報 9-6）大 11

赤字財政と英米の國債現狀（ダイヤモンド 20-37）昭 7

アメリカ財政の赤字（財界觀測 12-7）昭 7

米國 1921 年豫算及會計法（調査月報 11-9）大 10

米國戰後の財政整理（東洋經濟新報 1104）大 13

米國新年度の豫算案と資本家本位の減稅案（東洋經濟新報 1187）昭 1

米國大統領の 1926-27 年度豫算教書（調査月報 16-2）昭 1

米國の財政苦と新豫算（ダイヤモンド 20-23）昭 7

米國 1931 年度の歲計實績（海外經濟彙報 8）昭 6

米國 1933 年度豫算案（海外經濟彙報 1）昭 7

米國財政經濟資料—外務省，大藏省，日銀，正金其他調査（內外調査資料 3-12）昭 6

米國議會重要法案通過並 1933 年度豫算（海外經濟事情 5-29）昭 7

米國赤字財政（世界經濟 2-3）昭 8

米國最近の中央財政概況（調査月報 23-7, 9, 11/12）昭 8

米國財政難の實相（大阪商工會議所月報 309）昭 8

改善された戰後の米國財政（エコノミスト 3-3）大 14

何せ米國政府は 20 億弗の歲入缺損を生じたか？（中京財務 285）昭 7

最近に於ける米國政府の財政に就て（銀行通信錄 93；554）昭 7

1920 年米國財政經濟概觀（調査月報 11-3/4）大 10

1923/24 年度米國豫算案提出に關する大統領の教書（調査月報 13-2）大 12

戰時戰後日英米歲入豫算決算の比較（財政經濟調査 4-7）大 12

十字路に立つ米國財政難（內外調査資料 3-12）昭 6

アルゼンチン

淺見 信次良　ブラジル及びアルゼンチンに於ける最近の財政事情（彥根高商研究部月報 17）昭 5

阿爾然丁共和國の財政經濟狀況（調査月報 20-12）昭 5

アルゼンチンの財政（海外經濟事情 3-26）昭 5

ベルギー

フランキー　白貨安定策施行前後の財政狀態（調査月報 17-1）昭 2

ヴオチエー，ヂヤン　休戰以來の白國豫算と國庫（調査月報 17-4）昭 2

白耳義の財政狀態（調査月報 20-12）昭 5

ベルギー國財政狀態（海外經濟事情 6-19）昭 8

ベルギー財政に關する同國立銀行總裁演說（海外經濟事情 **6**-22）昭 8

白耳義國財政狀態の一斑（海外經濟事情 **6**-26）昭 8

ブラジル

淺見信次良　ブラジル及びアルゼンチンに於ける最近の財政事情（彥根高商研究部月報 17）昭 5

*外務省通商局編　ブラジルの財政・商業・經濟狀態　東京　昭 5　152 頁　菊

黑澤二郎　ブラジル最近の財政經濟問題（海外經濟事情 **5**-16）昭 7

三隅棄藏　ブラジルの財政（ブラジル **2**-3）昭 3

ブラジル國財政經濟狀況—1928 年（海外經濟事情 **2**-13）昭 4

ブラジルの財政（ブラジル **5**-2）昭 6

ブラジル共和國財政改革に關する報告書（海外經濟彙報 10）昭 6

ドイツ

阿佐健　最近に於ける獨逸財政（稅 **11**-11）昭 8

エルツベルゲル　獨逸藏相の議會演說（調査月報 **10**-2）大 9

*外務省臨時調査部編　獨逸帝國戰時財政摘要　東京　同部　大 8

本多熊太郎　最近の獨逸財政經濟概觀（外交時報 **43**-5）昭 1

堀江歸一　獨逸戰後の財政經濟（三田學會雜誌 **14**-5）大 9

生島廣治郎　戰前より現時に至るドイツ財政の推移（國民經濟雜誌 **40**-1/4）昭 1

入江俊郎　財政窮乏に對する獨逸の新立法（自治研究 **6**-9）昭 5

岡田正雄　獨逸財政の統計的觀察（統計集誌 605/06）昭 6

*大藏省臨時調査局編　戰後に於ける獨逸の財政經濟制度に關する研究　2 册　東京　同局　大 7/8

*大藏省理財局國庫課編　通貨安定後の獨逸國財政狀況　東京　大藏省　昭 6　194 頁　菊

大谷政敬　最近の獨逸財政（經濟論叢 **33**-3）昭 6

新明正道　ドイツに於ける財政改革（社會政策時報 125）昭 6

白崎享一　獨逸に於ける財政經濟狀況（協會月報 30）大 12

*鈴木平吉　戰後獨逸の財政通貨及び國富　大 13

*高城仙次郎　獨逸戰後の財政と金融　東京　清水書店　大 13　352 頁　附錄 28 頁　四六

1. 獨逸財政の表象　2. 苛酷なる獨逸の所得稅　3. 獨逸の財政金融政策　4. 償金問題の掛引　5. 賠償金額の決定　6. 償金の財源　7. 獨逸の償金支拂能力　8. 馬克暴落の眞因　9. 馬克相場の安定に關する國際委員の提案　10. レンテン馬克

附錄：1. 共和國の皇室費　2. 戰後の獨逸鐵道

田尻稻次郎　平和克復當時に於ける英獨の財政比較（國家及國家學 **7**-8）大 8

*東京商工會議所編　最近英國及獨逸の財政狀態　東京　同會議所　昭 6　117 頁　菊〔商工調査 42〕

*朝鮮銀行東京調査部編　最近獨逸の財政經濟狀態　東京　同調査部　大 10　20 頁　菊

*朝鮮總督府編　獨逸の經濟的及び財政的狀態　京城　大 13〔朝鮮總督府調査資料 5〕

*横濱正金銀行調査課編　1922 年會計年度獨逸財政計畫及稅制，獨逸政府强制公債　横濱　同調査課　大 11〔横濱正金銀行調査課調査資料 13〕

吉村貫一　佛獨財政の整理改善（財政經濟時報 **12**-5）大 14

ダウズ案實施後の獨逸財政經濟狀況（調査月報 **15**-9）大 14

獨逸最近の財政經濟概況（調査月報 **10**-2）大 9

獨逸國財政と國民の負擔（調査月報 **10**-11）大 9

獨逸藏相キルト博士の財政演說（調査月報 **11**-1）大 10

獨逸國 1921 年度豫算說明（調査月報 **11**-7）大 10

獨逸共和國 1921 年度歲計豫算（調査月報 **11**-7）大 10

獨逸の經濟及び財政狀態（海外經濟彙報 5）大 10

獨逸共和國戰後豫算（調査月報 **13**-1）大 12

獨逸共和國 1923 年度豫算案摘要（調査月報 **13**-4）大 12

獨逸共和國藏相ヘルメス博士の豫算演說（調査月報 **13**-4）大 12

獨逸 1922 年度 1923 年度豫算決算法及 1924 年度假豫算（調査月報 **14**-3）大 13

獨逸財政經濟日誌—1918/24 年（調査月報 **15**-1）大 14

獨逸財政の近狀〔歐米財政經濟〕（財政經濟時報 **12**-13）大 14

獨逸財政の近況（東洋經濟新報 1853）大 14

獨逸最近の經濟財政概觀（海外商報 422）昭 1

獨逸共和國 1925 年度豫算綱要（調査月報 **16**-4）昭 1

獨逸共和國 1926 年度確定豫算綱要（調査月報 **16**-6）昭 1

獨逸共和國大藏大臣の財政演說（調査月報 **17**-12）昭 2

獨逸藏相の辭職（國際事情 253）昭 5

獨逸の財政受難（ダイヤモンド **19**-24）昭 6

獨逸政府の財政難（東洋經濟新報 1435）昭 6

獨逸共和國最近の財政に就て（銀行通信錄 **93**；552）昭 7

獨逸國 1931 年度歲計實績（調査月報 **22**-10）昭 7

獨逸共和國其後の財政に就て（銀行通信錄 **96**；571）昭 8

獨國工業團の政府財政援助計畫〔在漢堡市帝國總領事報告〕（通商公報 934）大 11

現下に於ける獨逸の財政的困窮の原因（銀行通信錄 **92**；550）昭 6

破綻前後の獨逸財政資料（內外調査資料 **3**-11）昭 6

危機を脫した獨逸財政（エコノミスト **3**-3）大 14

世界經濟の平和を脅かす危機に立てる獨逸財政の解剖（國際資料 **2**-2）昭 7

1925 年度の獨逸歲出入豫算概要（銀行通信錄 **80**；475）大 14

1926 年度の獨逸國總豫算（國際時報 **1**-7）昭 1

1931 年度獨逸政府歲出入（ダイヤモンド **20**-32）昭 7

エジプト

エジプト最近の財政狀況（海外經濟事情 4-22）昭 6

ハンガリー

匈牙利の豫算（調査月報 **10**-7/8）大 9

フランス

青木得三　窮迫に陷れる佛國財政（外交時報 **43**-1）昭 1

淺見信次良　シユリーの經濟財政々策について—フランス財政史の一節（彥根高商論叢 5）昭 3

同　フランス財政事情（經濟學辭典 V 卷 3 頁）昭 6

同　中世及近世佛蘭西財政史（彥根高商論叢 6, 10, 12）昭 4, 6/7

フルウリオー　國際財政會議に提出せる佛國財政狀態報告書（調査月報 **10**-12）大 9

カイヨー　佛國財政現狀と新財政策（國際情報 **1**-10）昭 1

北崎進　復活の途上に在る佛國の財政經濟（中外財界 **3**-4）昭 3

*神戶高商々業研究所　佛國の財政及經濟　神戶　內外出版株式會社　大 10　44 頁　菊〔商業研究所彙報 VI〕

小牧近江　樂觀悲觀のフランス財政（國際知識 **5**-5）大 14

久保田貫一郎　ポアンカレー內閣の財政的結果（企業と社會 16）昭 2

マゴー　佛國財政狀況（調査月報 **9**-8）大 8

松井敏生　佛國の本年度豫算成立經過と其財政狀態に就て（明大商業論叢 **1**-1/2）昭 1

向井章　佛國民最近の財政負擔と國民所得との分配態樣に就いて（山口商學雜誌 3）昭 3

長守善　インフレ時代の佛國財政（ダイヤモンド **21**-7, 9）昭 8

*日本銀行調査局編　休戰後に於ける佛國財政經濟施設概要　東京　同局　大 8

小川福太郎　佛蘭西の財政狀態と相續稅（經濟論叢 **20**-3）大 14

*大藏省理財局編　佛國歲計豫算案—1922 年一般豫算案　東京　大 10「英佛駐劄財務官戰後財政經濟報告 31〕

*同　佛國歲計豫算確定—1922 年　東京　大 11〔英佛駐劄財務官戰後財政經濟報告 38〕

*大藏省理財局臨時調査課編　1921 年度佛國豫算法並各豫算書　東京　同課　大 11〔財政經濟調査 III-2〕

*同　戰前戰後の佛國財政狀態　東京　同課　大 11/12〔財政經濟調査 VI-1, 5)

ポアンカレー　佛國財政現況（調査月報 **17**-1）昭 2

ラシヤペール　佛國の財政狀態（調査月報 **18**-10）昭 3

レノオー　佛國の財政狀態に關する大藏大臣の演說（調査月報 **20**-10）昭 5

ルエフ，エル・ジェー　佛蘭西の財政經濟は如何にして恢復せしや（中央銀行會通信錄 334）昭 6

重松孝　佛國財政回復の跡と今後（外交時報 **49**-3）昭 4

平貞藏　財政難の佛蘭西（外交時報 **65**-4）昭 8

タルレ　佛國の豫算と賠償問題（調査月報 **12**-3）大 11

テリー，エドモンド　大戰の佛國に及ぼせる經濟的影響（調査月報 **11**-9/11）大 10

同　大戰の佛國々富に及ぼせる影響（調査月報 **12**-6）大 11

同　1925 年佛國財政經濟界（調査月報 **16**-3）昭 1

吉村貫一　佛獨財政の整理改善（財政經濟時報 **12**-5）大 14

佛國 1920 年度第 2 回半期暫定豫算法及統令（調査月報 **10**-6） 大 9

佛國の財政狀態（調査月報 **10**-7/8） 大 9

佛國の財政的危機（東洋經濟新報 932/33） 大 10

佛國財政經濟狀態に關する大藏大臣の演說〔在佛帝國臨時代理大使報告〕（通商公報 809） 大 10

佛國の近況並財政方針に關するマルサス藏相の演說（調査月報 **11**-1） 大 10

佛國の財政狀況（調査月報 **11**-12） 大 10

佛國の財政（東洋經濟新報 980） 大 11

佛國財政狀態と新財政々策〔在佛特命全權大使報告〕（通商公報 1169） 大 13

佛國財政の整理に努む（エコノミスト **3**-3） 大 14

佛國財政難の解剖（エコノミスト **3**-7/9） 大 14

佛國財政狀態（東洋經濟新報 1137） 大 14

佛國歳計狀態（東洋經濟新報 1139） 大 14

佛國の財政難（東洋經濟新報 1143） 大 14

佛國政府の一般貸借對照表（調査月報 **15**-5） 大 14

佛國 1925 年度確定豫算概要（調査月報 **15**-9） 大 14

佛國の財政難と其原因（エコノミスト **4**-8） 昭 1

佛國豫算通過（海外商報 447） 昭 1

佛國財政の現狀及其改善策（國際時報 **1**-2） 昭 1

佛國の財政（東洋經濟新報 1208） 昭 1

佛國財政專門委員會報告書の一部（調査月報 **16**-8） 昭 1

佛國財政專門委員會報告（調査月報 **16**-9） 昭 1

佛國財政の恢復（國際時報 **2**-6） 昭 2

佛國現內閣組織以來の國庫狀態（調査月報 **17**-4） 昭 2

佛國 1930 年度豫算法案理由書（調査月報 **19**-9） 昭 4

佛國大藏大臣の 1930 年度豫算案說明の概要〔タン紙〕（調査月報 **20**-4） 昭 5

佛國財政狀況（調査月報 **21**-5） 昭 6

「フラン」安定後に於ける佛國の財政經濟に就て（銀行通信錄 **89**；531） 昭 5

フランス財政難と國際貸借（世界經濟 **3**-6） 昭 8

最近の佛蘭西財政に就て（銀行通信錄 **94**；563） 昭 7

1926 年度佛國一般豫算決定に關する法律（調査月報 **16**-8） 昭 1

1927 年佛國豫算法案理由書（調査月報 **17**-2） 昭 2

1932 年佛國豫算案說明（大阪銀行通信錄 413） 昭 7

戰前戰後の佛國財政狀態（財政經濟調査 **4**-1, 5） 大 12

大戰の佛國財政に及ぼせる影響（調査月報 **12**-4） 大 11

イギリス

外務省通商局　英國新豫算並特惠關稅（通商公報 677） 大 8

後藤信夫　恢復せるイギリス財政（批判 **3**-6） 昭 7

藤谷謙二　最近のイギリス財政（經濟時報 **3**-11） 昭 7

稻原勝治　赤字に倒れたマツク內閣（東洋 **34**-10） 昭 6

石卷良夫　英國に於ける戰後財政（中央銀行會通信錄 213） 大 9

金原賢之助　英國財政史文獻抄錄（三田學會雜誌 **16**-8） 大 11

同　英國の戰時財政概觀（三田評論 303/04） 大 11

勝間田正造　赤字が消えた最近の英國政財（ダイヤモンド **20**-12） 昭 7

*クラモンド　菅吉暉譯　戰時及戰後に於ける英國財政　朝鮮銀行調査局　大 8

キユリオ　英國の新豫算と政局の前途（外國の新聞と雜誌 176） 昭 3

マリオット，ジェー・エ・アール　チヤーチル藏相の歷史的豫算案 — 英國の大不景氣喰止め策（國際パンフレツト通信 209） 昭 3

美濃部亮吉　世界恐慌下に於けるイギリスの財政と減俸問題（社會政策時報 130） 昭 6

ムリナルスキー　英國 1930 年度財政說明書（調査月報 **20**-6） 昭 5

中川與之助　最近英國に於ける豫算の業績（經濟論叢 **29**-1） 昭 4

同　イギリス財政事情（經濟學辭典 I 卷 2 頁） 昭 5

岡田正雄　英國の財政に就て—租稅（統計集誌 579） 昭 4

*大藏省理財局臨時調査課編　戰後の英國財政概要　東京　同課　大 11　菊〔財政經濟調査 III-9〕

*同　戰時戰後日英米歲入豫算決算の比較　東京　同課　大 12　31 頁　菊〔財政經濟調査 IV-7〕

大藏省理財局國庫課　英國最近の財政と國費節減問題（調査月報 **21**-11/12） 昭 6

大竹虎雄　英國の新年度豫算に就いて（經濟集志 **1**-3） 昭 3

島谷亮輔　英國の財政（外交時報 **44**-1） 昭 1

田川大吉郎　英國の財政力（東洋經濟新報 944） 大 10

田尻稻次郎　平和克復當時に於ける英國の財政比較（國家及國家學 **7**-8） 大 8

*東京商工會議所編　最近英國及獨逸の財政狀態　東京　同所　昭 6　117 頁　菊〔商工調査 42〕

ヤング，ヒルトン　解剖臺上の英國勞働黨豫算案（國際パンフレツト通信 346） 昭 5

赤字財政と英米の國債現狀（ダイヤモンド **20**-37） 昭 7

バークレーズ銀行年次大會 — ダッドナイフ氏の財政演說（國際パンフレツト通信 253） 昭 4

英國メー委員會の財政節約報告（東洋經濟新報 1466/67） 昭 6

英國の財政困難（東洋經濟新報 1004） 大 11

英國の財政（東洋經濟新報 1055） 大 12

英國の財政（ダイヤモンド **14**-16） 昭 1

英國の本年度〔1932〕豫算に就て（銀行通信錄 **94**；561） 昭 7

英國の本年度〔1933〕豫算に就て（銀行通信錄 **96**；574） 昭 8

英藏相の 1920 年度豫算演說（調査月報 **10**-7/8） 大 9

英國藏相代理の 1921 年度豫算演說（調査月報 **11**-7） 大 10

英國大藏大臣の豫算演說（調査月報 **12**-8） 大 11

英國大藏大臣の 1923 年度豫算演說（調査月報 **13**-6） 大 12

英國大藏大臣の 1923 年度豫算演說並財政說明書（財政經濟調査 **4**-6） 大 12

英國大藏大臣の 1924 年度豫算演說（調査月報 **14**-1） 大 13

英國大藏大臣の 1926 年度豫算演說（調査月報 **16**-6） 昭 1

英國大藏大臣チヤーチル氏の 1927 年度豫算演說（調査月報 **17**-6） 昭 2

英國大藏大臣の 1928 年度豫算演說（調査月報 **18**-6） 昭 3

英國大藏大臣チヤーチル氏の 1929 年度豫算演說（調査月報 **19**-6） 昭 4

英國大藏大臣の 1930 年度豫算演說（調査月報 **20**-6） 昭 5

英國大藏大臣スノーデン氏の 1931 年度豫算演說（調査月報 **21**-7） 昭 6

英國大藏大臣スノーデン氏の 1931 年度改訂豫算に關する議會演說（調査月報 **21**-11） 昭 6

英國大藏大臣チエムバレーン氏の 1932 年度豫算演說〔英國下院議事錄〕（調査月報 **22**-6） 昭 7

英國大藏大臣 1933 年度豫算演說〔英國下院議事錄〕（調査月報 **23**-5） 昭 8

英國昨年度豫算の實績（東洋經濟新報 1298） 昭 3

英國戰後の財政（調査月報 **9**-8） 大 8

英國戰後の財政狀態（調査月報 **10**-7/8） 大 9

英國戰後の財政整理（東洋經濟新報 1155） 大 14

英國 1925/26 年度歲計實績（調査月報 **16**-5） 昭 1

英國 1927 年度豫算說明書（調査月報 **17**-6） 昭 2

英國 1928/29 年度財政說明書（調査月報 **18**-7） 昭 3

英國 1929/30 年度財政說明書（調査月報 **19**-7） 昭 4

英國 1931 年度緊急財政法（海外經濟彙報 10） 昭 6

英國 1931 年度財政說明書（調査月報 **21**-7） 昭 6

英國 1931 年度改訂財政說明書〔英國白書〕（調査月報 **21**-12） 昭 6

英國 1932/33 年度財政說明書〔英國白書〕（調査月報 **22**-7） 昭 7

英國 1933 年度財政說明書〔英國白書〕（調査月報 **23**-5） 昭 8

英國新豫算成立（東洋經濟新報 1201） 昭 1

英國財政近況（調査月報 **11**-12） 大 10

英國財政と其整理（調査月報 **15**-特 1） 大 14

英國財政經濟の現狀と今後の發展策（調査月報 **15**-2） 大 14

英國財政の現狀（ダイヤモンド **19**-14） 昭 6

英國財政危機の到來と節約案（ダイヤモンド **19**-26） 昭 6

英帝國の財政的危機（東京工場懇話會報 59） 昭 6

イギリスの財政均衡—1932 年度豫算の不安（エコノミスト **10**-11） 昭 7

イギリス上半期財政と藏相の金融財政々策（世界經濟 **3**-6） 昭 8

最近の英國財政事情（財界觀測 **14**-3） 昭 8

政變を呼んだ英國赤字の話（經濟知識 **6**-4） 昭 6

政變前後の英國財政資料（內外調査資料 **3**-11） 昭 6

整理に成功せる英國戰後の財政策—歲計均衡，租稅輕減，國債始末（エコノミスト **3**-3） 大 14

1918 年第 4 次臨時事件費要求に關する英國藏相ボナー・ロー氏の演說（調査月報 **9**-2） 大 8

1925/26 年度の英國豫算（銀行通信錄 **79**；473） 大 14

1926/27 年度の英國豫算（銀行通信錄 **82**；486） 昭 1

1930 年度の英國豫算に就て（銀行通信錄 **91**；542/43） 昭 6

戰時中並戰後の英國財政概說（調査月報 **11**-7） 大 10

戰時戰後日英米歲入豫算決算の比較（財政經濟調査 **4**-7） 大 12

低金利が英國の昨年度豫算に及ぼせる影響に就て（銀行通信錄 **92**；547） 昭 6

チヤーチル英國大藏大臣の 1925 年度豫算演說（調査月報 **15**-5） 大 14

財政から見た英國財情（經濟時論 **11**-6） 大 12

イ ン ド

外務省通商局 印度財政狀態と增稅計畫 (通商公報 938) 大 11

松野賢吾 印度財政の基調 (商業と經濟 13-1) 昭 7

印度の 1920/21 年度豫算 (調査月報 10-6) 大 9

インド財政に關する總督の演說 (海外經濟事情 5-4) 昭 7

戰後の印度財政 (東洋貿易研究 7-12) 昭 3

イ タ リ ー

早坂二郎 ファッシスチ伊太利の財政 (國際知識 5-7) 大 14

堀 眞琴 ファッシスト・イタリアの財政 (地方行政 41-5/6) 昭 8

伊藤武夫 ファッシスチ・イタリー財政の回顧 (內外研究 5-3) 昭 7

マルチン 伊國最近財政經濟狀態 (大阪銀行通信錄 279/80) 大 9

ニッチ, フランセスコ 伊太利の財政經濟難 (外國の新聞と雜誌 224) 昭 5

小山田小七 イタリー財政事情 (經濟學辭典 I 卷 2 頁) 昭 5

ペルウ 伊太利戰後の財政經濟の研究 (經濟學論集 2-11) 昭 7

チヤンドラー 伊太利財政經濟近況 (調査月報 16-2) 昭 1

山口正太郎 中世ゼノアの財政と聖ジョルジオ財團 (經濟史研究 26) 昭 6

伊國財政經濟政策 (調査月報 18-特 1/2) 昭 3

伊國 1927/28 年度歲計實績 (調査月報 18-11) 昭 3

伊太利の財政 (調査月報 12-5) 大 11

イタリー藏相の財政演說大要 (海外經濟事情 3-31) 昭 5

イタリー上院に於けるムッソリーニ首相の財政經濟演說 (海外經濟事情 4-9) 昭 6

戰後以來の伊國財政 (調査月報 11-12) 大 10

戰塵尙癒えぬ伊太利の財政 — フアスシスチ政府銳意緊縮に努む (エコノミスト 3-3) 大 14

滿 洲 國

青木一男 滿洲の財政, 幣制に就いて (支那 23-2) 昭 7

同 滿洲國財政幣制の確立 (斯民 28-11) 昭 8

平井三男 財政をめぐる滿洲國の展望 (地方行政 41-12) 昭 8

星野直樹 滿洲國財政の現狀を展く (經濟往來 7-13) 昭 7

*神戸正雄 滿洲國の財政經濟 東京 立命館出版部 昭 7 94 頁 菊

1. 滿洲國と日本 2. 滿洲國の財政 3. 滿洲國の稅制 4. 滿洲國の關稅

同 滿洲國の財政及財政策 (經濟論叢 35-2) 昭 7

神田孝一 大滿洲國の財政 (稅 10-12) 昭 7

*關東廳財務部編 滿洲財政經濟資料 (昭和 6 年 1 月) 昭 6 267 頁 四六倍

木村增太郎 滿洲國の財政 (外交時報 62-3) 昭 7

同 滿洲國財政管見 (東亞 17-3) 昭 8

松田雪堂 東三省財政制度 (東洋經濟新報 1359/63) 昭 4

同 滿蒙財政の破綻 (財政經濟時報 18-11) 昭 6

*南滿洲鐵道株式會社編 黑龍江省財政一般並現行稅則 東京 大 9 366 頁 四六倍

*同 編 奉天省の財政 大連 同社 昭 3 472 頁 菊〔滿鐵調査資料 74〕

*同 編 吉林省の財政 大連 同社 昭 3 583 頁 菊〔滿鐵調査資料 82〕

中濱義久 滿洲國の財政 (新天地 12-6) 昭 6

小田橋貞壽 滿洲國の財政 (稅 11-3/4) 昭 8

志賀俊夫 滿洲國財政狀態の概要 (朝鮮財務 10-10) 昭 7

鈴木穆 滿洲國財政に觀る王道政治 (滿蒙 14-4) 昭 8

同 滿洲國の財政現勢 (支那時報 18-2) 昭 8

德永淸行 滿洲國財政現況 (東亞經濟研究 17-2) 昭 8

滿洲國元年度豫算案成る (大連商工月報 208) 昭 7

滿洲國の財政 (東洋經濟新報 1526) 昭 7

滿洲國大同 2 年度豫算 (拓務時報 29) 昭 8

メ キ シ コ

メキシコ國豫算案—1931 年度 (海外經濟事情 4-5) 昭 6

オ ラ ン ダ

藤谷謙二 蘭領東印度の財政事情 (經濟時報 4-8) 昭 7

オ ー ス ト ラ リ ア

伊藤琢郎 濠洲財政の危機 (財政經濟時報 18-4) 昭 6

淸水精三郎 濠洲財政の危機 (外交時報 58-1) 昭 6

濠洲の財政難 (外國の新聞と雜誌 244) 昭 6

濠洲の財政整理 (調査月報 21-1) 昭 6

濠洲聯邦に於ける最近の財政に就て (銀行通信錄 92; 546) 昭 6

濠洲昨年度の歲計實績並に本年度豫算 (海外經濟彙報 8) 昭 6

濠洲財政整理案 (東洋經濟新報 1438) 昭 6

戰亂中に於ける濠洲の財政及金融狀況〔シドニー帝國總領事報告〕(通商公報 637) 大 8

オ ー ス ト リ ア

墺國財政の窮狀 (調査月報 10-11) 大 9

墺國財政經濟事情〔在墺國帝國公使館報告〕(通商公報 1063) 大 13

墺太利の財政經濟 (國際經濟通信 22) 大 12

ペ ル ー

ペルー國の財政と幣制改革 (海外經濟事情 3-21) 昭 5

ペルー國の財政狀態 (海外經濟事情 4-10) 昭 6

ペ ル シ ア

ペルシヤの財政整理 (外國の新聞と雜誌 156) 昭 2

ペルシヤの財政狀態 (國際時報 2-20) 昭 2

ロ シ ア

阿部賢一 社會主義的財政と露國勞農政府の財政 (國家學會雜誌 36-10/12) 大 11

蘆田均 勞農露國財政經濟の現狀 (龍門雜誌 438) 大 14

*外務省通商局第二課編 ソヴエート聯邦の財政と經濟 東京 大 14 216 頁 菊

グリニコ, ゲ 1932 年度ソヴエート・ロシアの財政 (國際パンフレツト通信 460) 昭 6

井藤半彌 ロシア財政事情 (經濟學辭典 V 卷 2 頁) 昭 6

岩野晃次郎 ソヴエトの豫算 (經濟學論集 2-10) 昭 7

吉川秀造 勞農露國の豫算 (經濟論叢 23-5) 昭 1

ココフツエフ ロシアの財政難 (外國の新聞と雜誌 155) 昭 2

コノワロフ, イ 15 年間のソヴエート財政動態 (世界經濟恐慌研究 1) 昭 8

*ラケトス 丸谷常恩(其他)譯 官邊の資料に依る現代露國の經濟財政狀態 滿鐵調査課 大 12

名和統一 サヴエート聯邦に於ける統一財政計畫に就て (經濟時報 5-5) 昭 8

*日露協會譯編 勞農露國豫算に就いて 東京 日露協會 大 13 111 頁 菊〔非賣〕〔日露協會報告 16〕

大內武次 露西亞の財政經濟狀態 (經濟及商業 3-6) 大 13

*社會經濟研究所 サウエート聯邦の財政〔經濟學全集 東京 改造社 四六 XIX—財政學 上の內 83 頁〕昭 5

1. サウエート聯邦の經濟とその財政 2. 歷史的に見たるサウエート聯邦財政 3. 社會主義財政としてのサウエート聯邦財政 4. 五ヶ年計畫に於ける財政の地位 5. サウエート聯邦財政に於ける豫算

田中萃一郎 過激派政府の財政狀態 (外交時報 30-2) 大 8

*立花强助著 友岡久雄・楠崎輝共編 立花遺稿 勞農露西亞の經濟及財政 福岡 大 15

*東亞經濟調査局編 勞農聯邦の財政々策 東京 昭 5 90 頁 菊〔經濟資料 XVI-10〕

內山彼得 ソ聯邦の財政 (ソヴエート聯邦事情 4-10) 昭 8

第 1, 4 半期の財政計畫遂行成績 (露紙抄譯 142) 昭 8

露國の最近財政經濟事情 (銀行通信錄 78; 467) 大 13

露國財政漸良の傾向 (エコノミスト 3-4) 大 14

1929/30 年度聯邦單一國家豫算 (ソヴエート聯邦事情 1-1) 昭 5

1931 年度單一財政計畫及び單一國家豫算 (日本工業倶樂部調査報告 68) 昭 6

1932 年度ソヴエート・ロシアの財政 (國際パンフレツト通信 460) 昭 6

1932 年度聯邦單一國家豫算 (露西亞事情 173) 昭 7

1932 年度のソ聯邦單一國家豫算 (露紙抄譯 97) 昭 7

1933 年ソ聯邦單一國家豫算 (露紙抄譯 135) 昭 8

1933 年度ソ聯邦單一國家豫算〔ジーズニ紙〕(世界經濟恐慌研究 4) 昭 8

ソヴエツト共和國の財政及經濟 (經濟資料 5-8) 大 8

ウクライナ共和國貿易制度の組織と財政狀態 (海外商報 841) 昭 2

財務人民委員部發行バランス (露紙抄譯 113) 昭 7

財政計畫の遂行狀態 (露紙抄譯 73) 昭 6

支那

*安東不二雄　支那の財政　東西實進社　大 10 〔續支那研究叢書 III〕

青柳篤恒　支那の財政窮乏と日支關係（外交時報 **68**-4）昭 8

馬寅初　中國の國家財政と地方財政の區分（改造 **8**-8）昭 1

土井章　支那財政の窮迫と對外借款の復活（外交時報 **67**-4）昭 8

*外務省亞細亞局第一課編　國民政府財政の近狀　昭 5　39 頁

濱田峰太郎　行き詰れる國民政府の財政（東洋 **33**-8）昭 5

殷公武　國民政府の財政概要（滿鐵支那月誌 **8**-1）昭 6

井上翆　最近支那財政の收入及び支出實況（東亞經濟研究 **5**-3）大 10

岩野晃次郎　木村增太郎著：支那財政編（經濟研究 **5**-1）昭 3

*賈士毅編　民國財政史　上・下　上海　商務印書館　民國 17　912 頁　868 頁　附錄 248 頁　菊

*同　編　濱岡福松譯　民國財政史　上・下　大連　滿鐵庶務部調査課　大 14　1745 頁　附錄 274 頁　菊

上 册

I. 總論　1. 財政の沿革　2. 現狀　3. 財政方針の變遷　4. 歲出入の漸次增加せる原因

II. 歲入　1. 概論　2. 賦稅　3. 官有產業　4. 雜收入　5. 歲入結論

下 册

III. 歲出　1. 歲出概論　2. 憲法費　3. 行政費　4. 財政費　5. 歲出結論

IV. 國債　1. 概論　2. 中央公債　3. 官業借款　4. 地方公債　5. 公債元利償還額　6. 國債整理問題　7. 國債償還の計畫

V. 會計　1. 概要　2. 年度　3. 豫算　4. 收支　5. 金庫　6. 決算　7. 特別會計

VI. 貨幣　1. 概論　2. 銀行　3. 貨幣　附錄

金子二郎　國民政府の財政難と外資の輸入（支那 **24**-11）昭 8

柏田忠一　國民政府最近の財政狀態（支那 **24**-1）昭 8

木村增太郎　支那の會計制度と財政危急の現狀（東洋時報 294）大 12

*同　支那の經濟と財政　東京　大阪屋號　大 12　418 頁　四六

1. 特種の企業組織　2. 特種商　3. 組合制度　4. 外國貿易上の特徵　5. 舊式金融團體の經濟的機能　6. 外國銀行の特種業務　7. 財政組織と歲出入の現情　i. 緒言　ii. 財政機關　iii. 會計制度　iv. 民國の財政狀態　8. 窮乏せる財政と政治借款　i. 日清戰役前後の借款　ii. 義和團事變賠款　iii. 幣制實業借款　iv. 善後大借款　v. 續善後借款　vi. 緊急借款　vii. 新借款團の成立　9. 內國債　i. 清朝時代の內債　ii. 革命前後の內債　iii. 民國の內債　iv. 內債の整理と近年の內債　10. 租稅制度と地租　i. 租稅制度概要　ii. 地租概概

木村增太郎　支那財政組織論（法政大學論集 **3**-1）昭 1

同　支那の歲出入を論ず（東亞經濟研究 **10**-4；**11**-1）昭 1/2

*同　支那財政論　東京　大阪屋號　昭 2　643 頁　附錄 103 頁　菊

I. 緒論

II. 財政組織　1. 概論　2. 財務官廳　3. 會計制度　4. 清末以降の革新事業

III. 歲出入　1. 概說　2. 全國の歲出入　3. 中央の歲出入

IV. 租稅制度　1. 概說　2. 關稅　3. 貨物稅　4. 田賦　5. 鹽稅　6. 煙酒稅　7. 印花稅　8. 其他の租稅

V. 公債　1. 外債　2. 內債　3. 公債政策と發行條件　4. 公債の整理

VI. 國際管理論　1. 發端並論據　2. 共管の效果　3. 鐵道共管論

VII. 結論　附錄：1—23 表

同　支那軍閥の財政と民力（エコノミスト **6**-12）昭 3

同　財政上から觀たる現代支那（貿易 **29**-1）昭 4

同　行詰れる支那政府の財政（外交時報 **60**-6）昭 6

同　行詰れる最近の支那財政（世界經濟 5）昭 6

同　經濟財政から觀たる最近の支那（東洋 **34**-11）昭 6

同　財政上より觀たる支那（朝鮮及滿洲 280）昭 6

同　紊亂せる支那の租稅制度と最近の財政—一大危機に立てる南京政府（稅 **10**-1）昭 7

*滿鐵上海事務所編　最近に於ける國民政府の財政施設　昭 2　113 頁

*滿鐵庶務部調査課編　最近支那財政概況　大連　滿鐵社　昭 4　518 頁　菊〔滿鐵調査資料 108〕

松井等　宋代の財政と香の用途（東亞經濟研究 **3**-1）大 8

森澤重利　民國光復前後の財政事情（東洋 **31**-7）昭 3

長野朗　支那全國財政會議（日本讀書協會會報 94）昭 3

*同　財政〔大支那大系　東京　萬里閣　四六　IV—財政經濟篇の內 298 頁〕昭 5

*中濱義久譯　民國 17 年度國民政府財政報告—自民國 17 年 7 月 1 日至同 18 年 6 月 31 日　大連　中日文化協會　昭 5　25 頁　菊

*同　譯　民國 18 年度國民政府財政報告—自民國 18 年 7 月 1 日至同 19 年 6 月 31 日　大連　中日文化協會　昭 6　25 頁　菊

中島權　最近國民政府の財政狀態（經濟時報 **2**-4）昭 5

根岸佶・大谷孝太郎　支那財政事情（經濟學辭典 III 卷 3 頁）昭 6

*西川喜一　財政金融と關稅制度　上海　日本堂書店　大 14　586 頁　菊〔支那經濟綜覽 II〕

大形孝平　最近の中央財政に就て（滿鐵支那月誌 **8**-4）昭 6

小川節　南京政府の財政的不安（支那 **19**-12）昭 3

同　支那國民政府の財政と幣制改革（國際知識 **10**-3）昭 5

大平正美　最近支那中央財政瞥見（滿鐵支那月誌 **9**-5/7）昭 7

岡田巧　漢時代の財政（經濟史研究 44）昭 8

大內兵衛　支那財政論を讀む（經濟學論集 **6**-4）昭 3

大山嘉藏　支那財政の現狀（東洋經濟新報 871/73）大 8

ラツチ　支那財政の國際管理（臺灣農事報 **11**-3）大 9

宋子文　最近の國民政府財政報告（支那時報 **14**-5）昭 6

曾我部靜雄　宋代の財政大觀（東亞經濟研究 **14**-4）昭 5

*臺灣總督府官房調査課編　支那最近の工業並に財政　臺北　同調査課　昭 4　288 頁　菊〔支那及南洋調査 163 輯〕

高倉貞雄　危機に立つ中國財政—民國 19, 20 兩年度財政報告書の批評（稅 **11**-6）昭 8

同　危機に立つ中國財政—主として公債に就て（稅 **11**-8）昭 8

竹內元平　支那の新財政組織（滿蒙 **10**-4/5）昭 4

武內金平　支那財政の過去及現在（銀行通信錄 **70**；417）大 9

*東方通信社調査部編　支那財政難の現狀　東方通信社　大 11

塚本善隆　宋の財政難と佛教〔桑原博士還曆記念東洋史論叢〕昭 6

趙文銳　支那財政紊亂の原因（北京週報 265）昭 2

吉田虎雄　支那財政の窮狀と附加稅問題（支那 **18**-3）昭 2

善生永助　支那財政の窮狀と其救濟策（財政經濟時報 **6**-10）大 8

破綻に瀕せる中國の財政狀態（東洋經濟新報 1484）昭 7

國民政府財政の近狀（東洋貿易研究 **12**-2）昭 8

窮亡の極にある支那財政（北京週報 366）昭 4

民國 8 年度總豫算案（支那 **10**-5）大 8

民國 17 年度財政報告（東洋貿易研究 **9**-6）昭 5

民國 18 年度財政報告（東洋貿易研究 **10**-5）昭 6

民國 20 年度新豫算（支那 **23**-7）昭 7

民國20年度の支那財政概觀（東洋貿易研究 **11**-7）昭 7

南京に於ける全國財政會議（經濟月報 **2**-8/9）昭 3

最近支那の財政概況〔大公報〕（支那 **24**-2）昭 8

支那最近の財政（朝鮮銀行彙報 17）大 8

支那財政の近況（東洋貿易研究 **6**-8）昭 2

支那國民政府並軍閥の財政に就て（商工月報 **6**-3）昭 5

支那國民政府の歲出入（商工月報 **6**-5）昭 5

支那政府財政委員會設立（海行經濟彙報 12）昭 6

支那國民政府の財政に就て（銀行通信錄 **95**；569）昭 8

葉景華氏案財政整理計畫（北京滿鐵月報 **2**-6）昭 1

スペイン

スペイン最近財政事情及「ペセタ」下落狀況（海外經濟事情 **4**-11）昭 6

シヤム

木全省後　暹羅財政の危機と革命新政府の諸政策（山口高商調査課時報 **4**-4）昭 7

大山周三　シャム國歲入歲出豫算及經濟概況（愛知の貿易 **4**-1）昭 7

*臺灣總督府調査課編　暹羅の財政　臺北　同調査課　大 9

シャム國の財政及經濟概況—佛曆 2473 年度（海外經濟事情 **3**-45）昭 5

シャム國新政府財政方策に關する大藏省の聲明（海外經濟事情 **5**-27）昭 7

暹羅財政に關する藏相コムミユニケ大要（南支那及南洋情報 **3**-2）昭 8

財政上より觀たる暹羅事情（國際事情 289）昭 6

チリー

智利國財政近況〔在智利帝國特命全權公使報告〕（通商公報 795）大 9

トルコ

土耳古の財政及金融機關（調査月報 **13**-2）大 12

IV. 財 政 政 策

a. 一　　般

*阿部 賢一　財政政策論 〔經濟學全集　東京改造社　四六　XX—財政學 下の內 241 頁〕 昭 4

1. 財政政策の意義　2. 英國勞働黨の財政政策　3. フアシスチ伊太利の財政政策　4. 勞農露國の財政政策　財政政策論　結論

同　財政任務の一轉換 (早稻田政治經濟學雜誌 31) 昭 8

*花戸 龍藏　公債乎租稅乎　神戸高商々業研究所 昭 2　154 頁　菊 〔商業研究所講演集 34〕〔非賣〕

土方 成美　財政々策と金融政策 (經濟研究 1-1) 大 13

同　財政の推移と經濟組織の變革 (中央公論 42-4) 昭 2

深井 英五　講和會議と財政問題 (國家學會雜誌 33-12) 大 8

井藤 半彌　政策論殊に財政々策論の構造 (大學と社會 5) 昭 6

神戸 正雄　インフレーション財政策 (經濟論叢 36-1) 昭 8

小林 丑三郎　時代思潮を論じ世界戰後の財政問題に及ぶ (內外時論 9-2) 大 9

同　社會問題と財政制度 (社會政策時報 6) 大 10

同　列國財政の改造的思想 (エコノミスト 1-1) 大 12

小島 精一　財政インフレとフアツショ化の前途 (世界經濟 3-3) 昭 8

增田 抱村　財政々策上の失業問題 (社會事業 14-5/7, 9) 昭 5

松田 雪堂　現代財政思想の過程及び政策 (我觀 36) 昭 1

*松崎 藏之助　列强戰時財政經濟政策　東京 有斐閣 大 7　634 頁　菊

I. 交戰國の財政
II. 緒言　1. 歐洲交戰國に於ける食糧政策　2. 軍需品問題と戰後の工業政策　3. 戰時戰後に對する列强の經濟的施設　4. 歐洲大戰と金融上の恐慌　5. 既往の大戰に於ける列國の財政經濟政策　6. 歐洲大戰と我國の外國貿易　7. 船舶交換問題と我國の纖維業　8. 時局と我國工業の發展

中川 與之助　財政政策 (經濟學辭典 III 卷 2 頁) 昭 6

小川 鄉太郎　戰後財政の歸趨 (經濟論叢 8-1) 大 8

*小川 鄉太郎　社會問題と財政　東京　帝國地方行政學會　大 9　332 頁　四六

I. 總論　1. 社會問題の解決と財政　2. 戰後財政の社會化　3. 社會政策と財政　4. 社會政策より觀たる我國の財政
II. 官業の社會化　1. 獨占事業官營論　2. 官業整理論を駁す　3. 專賣擴張論
III. 租稅の社會化　1. 社會的租稅政策の根本理論　2. 社會政策より觀たる我國の稅制　3. 國防充實の爲にする增稅と稅制整理　4. 戰時利得稅論　5. 我戰時利得稅を論ず　6. 所得稅論

內外財政經濟時評 (改造 6-10) 大 13

b. 各　國　別

日　　本

阿部 賢一　緊縮政策の行方 (改造 11-8) 昭 4

同　財政緊縮が財界に及ぼす影響—財政上より見たる好轉兆候 (經濟往來 5-11) 昭 5

同　危機豫算とインフレーション (改造 14-12) 昭 7

同　危機に立つ我國財政 (經濟往來 7-12) 昭 7

同　恐慌下の財政均衡及び財政彈力性 (早稻田政治經濟學雜誌 26) 昭 7

同　赤字豫算の進行 (改造 15-10) 昭 8

同　公債か增稅か (政治經濟時論 8-10) 昭 8

宵木 得三　公債か增稅か (財政經濟時報 19-12) 昭 7

同　昭和 8 年度豫算批判 (經濟往來 8-1) 昭 8

同　增稅か募債か (稅 11-4) 昭 8

宵柳 實　來年度豫算の誤謬 (公民講座 73) 昭 5

蘆田 均　財政緊縮問題と英國の先蹤 (財政經濟時報 10-21；11-1/2) 大 12/13

麻生 久　財政破綻と平和破壞 (財政經濟時報 18-12) 昭 6

田 昌　昭和 4 年度總豫算批判 (エコノミスト 6-22) 昭 3

同　昭和 7 年度豫算の批判 (民政 6-5) 昭 7

同　昭和 7 年度實行豫算を批判す (エコノミスト 10-9) 昭 7

土岐 孝太郎　藏相と國庫の空腹 (經濟往來 6-7) 昭 6

*遠藤 鱗太郎　財政經濟私言　東京　日本評論社 昭 1

鄉 誠之助　日本財政の行衢 (中央公論 48-4) 昭 8

五來 欣造　財政と經濟の戰爭 (公民講座 32) 昭 2

濱口 雄幸　來年度の豫算編成難 (財政經濟時報 7-12) 大 9

同　來年度豫算と財界の打擊 (東京經濟雜誌 2074) 大 9

同　財政々策に就て (工業 27) 昭 3

同　財政の整理緊縮と金解禁 (工業 37) 昭 4

長谷川光太郎　豫算編成難と今後 (財政經濟時報 17-11) 昭 5

同　今議會の財政經濟論戰 (財政經濟時報 18-3) 昭 6

服部 文四郎　金本位の動搖と財政 (稅 10-1) 昭 7

同　財政的インフレーションの行方 (稅 11-5) 昭 8

同　我國財政經濟の前途 (財政經濟時報 20-5) 昭 8

林 要　豫算面上の二三の點に關聯して (社會思想 7-12) 昭 3

土方 成美　財政整理 (經濟往來 7-10) 昭 7

同　軍國豫算か，民救豫算か (改造 15-3) 昭 8

同　非常時の財政々策 (庶民金融 9-1) 昭 8

同　赤字財政を如何に建て直すべきか (中央公論 48-10) 昭 8

本多 精一　財政經濟上當面の諸問題 (財政經濟時報 7-1) 大 9

堀江 歸一　帝國財政の危機 (太陽 26-10) 大 9

同　大正 10 年度の豫算案を評す (中央公論 36-1) 大 10

同　明年度豫算と經濟社會 (エコノミスト 1-8/9) 大 12

同　大正 13 年の財政計畫と復興豫算を評す (中央公論 39-1) 大 13

同　財政策に於ける消極と積極 (エコノミスト 2-20) 大 13

同　財政整理の根本義を論ず (改造 6-9) 大 13

同　財政上に於ける當今の要務を論じて當局に與ふ (中央公論 39-9) 大 13

同　財政と金融の改善 (エコノミスト 3-8) 大 14

同　財政は消極，經濟は積極 (エコノミスト 3-16) 大 14

堀江 歸一　明年度豫算に對する希望 (エコノミスト 3-21) 大 14

同　財政方針と財界の景氣 (エコノミスト 4-14) 昭 1

同　明年度豫算案と財政計畫 (改造 8-13) 昭 1

同　國家に有害なる田中內閣の財政策 (改造 9-12) 昭 2

同　新豫算案を批判す (エコノミスト 5-23) 昭 2

同　明年度の豫算案 (公民講座 37) 昭 2

星島 二郎　今年の豫算案を見て我國の現狀を思ふ (經濟生活 110) 昭 4

池田 富美夫　所謂「新財政形態」によつて財政は立直せるか (稅 11-5) 昭 8

今中 次磨　現代國家の危機としての整理緊縮 (經濟往來 6-7) 昭 6

猪俣 津南雄　帝國主義財政の危機 (改造 13-3) 昭 6

井上 準之助　大天災と財政對策 (エコノミスト 1-13) 大 12

同　金解禁豫算の話 (經濟知識 2-6) 昭 4

同　現政府の財政計畫 (農政研究 9-6) 昭 5

同　明年度豫算案の特色 (經濟知識 4-6) 昭 5

石橋 湛山　一般會計歲出を十億四千萬圓に減ずる具體案 (改造 11-10) 昭 4

同　緊縮豫算の再吟味 (祖國 3-2) 昭 5

同　政府の財政救濟策と金輸出再禁止 (祖國 3-11) 昭 5

石田 隆一　財政インフレーションの進度と通貨及金融 (銀行論叢 20-1/2) 昭 8

石原 廣一郎　我財政の前途 (海運 128) 昭 8

井藤 半彌　財政改革の問題と其對策〔擡頭した增稅論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8

*龜川 哲也　濱口內閣實行豫算の批判と現代政治の暴露　附：官吏減俸不當論　東京 昭 4

神戸 正雄　財政の整理 (太陽 28-10) 大 11

同　11 年度豫算と經濟界 (時事經濟問題 5) 大 12

同　復興の原動力 (時事經濟問題 19) 大 13

同　財政に於ける積極主義と消極主義 (時事經濟問題 28) 大 13

同　向後 10 年間の財政計畫 (時事經濟問題 45) 昭 1

同　3 年度豫算計畫 (時事經濟問題 66) 昭 3

神戸正雄 4年度豫算案批判 (東洋經濟新報 1335) 昭 4

同 新内閣の財政經濟立直し政策 (時事經濟問題 85) 昭 4

同 赤字財政と對策 (經濟論叢 **33**-5) 昭 6

*同 赤字時代の財政諸問題 東京 立命館出版部 昭 7 260 頁 菊

I. 財政全局問題 1. 赤字財政と對策
II. 歳計豫算問題 2. 特別會計の整理
III. 經費問題 3. 政府の營繕購品制度 4. 官吏の俸給 5. 恩給の改革
IV. 租稅問題 6. 租稅と公債 7. 動的資本と課稅 8. 相續稅重課の大勢と其方法
V. 官業問題 9. 公私混合營業
VI. 公債問題 10. 非募債主義の考察

同 現下の財政諸問題 (エコノミスト **11**-9) 昭 8

片岡直溫 積極的財政々策を改めよ (エコノミスト **1**-10) 大 12

同 復興事業と財經對策 (エコノミスト **1**-17) 大 12

片山哲 資本家本位の豫算案を糾彈す—無產大衆の窮乏を救へ (エコノミスト **9**-3) 昭 6

同 赤字補塡は資本家へ—犬養内閣の財政々策を評す (經濟往來 **7**-6) 昭 7

勝正憲 金解禁と財政の緊縮 (稅 **7**-10) 昭 4

同 增稅か公債か—稅制を如何に改むべきか (エコノミスト **11**-17) 昭 8

北崎進 片岡藏相の財政策 (中外財界 **1**-22) 昭 1

同 財界不況時に於ける豫算の膨脹不可 (中外財界 **2**-16) 昭 2

同 現内閣の緊縮政策と我財政の現在及將來 (中外財界 **4**-17) 昭 4

同 多くの難關に直面した來年度の豫算編成 (中外財界 **5**-12) 昭 5

同 未曾有の難局に直面せる來年度豫算編成 (中外財界 **5**-8) 昭 5

同 財政整理の意義と效果に就て (大學と社會 5) 昭 6

小瀧新次 豫算案を論ず (正義 **7**-1) 昭 6

久保寺三郎 行・財政整理の階級性を見る (改造 **13**-6) 昭 6

前田美稻 財界の將來に多大の不安を胎した 4 年度豫算 (財政經濟時報 **15**-12) 昭 3

*前田米藏 赤字財政と政黨 東京 新聞時代社 昭 8 16 頁 四六

牧村宏 非常時豫算の檢討 (稅 **10**-12) 昭 7

牧野輝智 明年度豫算案を評す (中央公論 **43**-1) 昭 3

同 明年度豫算案を評す (中央公論 **43**-12) 昭 3

牧野輝智 明年度豫算案を評す (經濟往來 **5**-13) 昭 5

同 基調の惡化による財政經濟の不安 (經濟往來 **7**-6) 昭 7

同 財政上の見地から時局匡救案を檢討す (改造 **14**-9) 昭 7

丸岡重堯 我國財政の解剖及批判 (社會思想 **7**-6) 昭 3

*松田雪堂 教育費負擔金增額と豫算問題 東京 財政經濟時報社 昭 4 205 頁 四六

同 不景氣を招來する 5 年度の豫算 (財政經濟時報 **16**-12) 昭 4

*同 特殊財政經濟研究 1/2 册 東京 昭 6 27 頁 28 頁 菊

松本金次郎 社會民衆黨の財政々策に就て (大倉學會誌 **1**-1) 昭 3

松山忠次郎 財政整理の二大目的 (日本及日本人 61) 大 13

松崎壽 財政に關する二三の管見 (商業及經濟研究 37) 大 14

南莞爾 非募債緩和は良いが政策は破綻 (政治經濟時論 **5**-10) 昭 5

嶺岸忠之助 世界思潮の變化と財政改革 (大學評論 **3**-7) 大 8

*三田村一郎 我國財政經濟の現在及將來 東京 中央教化團體聯合會 昭 8 72 頁 四六

同 我國財政經濟の現在及將來 (越佐社會事業 **5**-7/9) 昭 8

同 農村恐慌の原因と財經政策の立直し (農政研究 **12**-10) 昭 8

三土忠造 豫算の編成と稅制の整理 附：金融機關の整備と金輸出解禁 (銀行通信錄 **86**; 514) 昭 3

同 財政經濟時談 (中央銀行會通信錄 309) 昭 3

同 現下の三大 (行政, 財政, 稅制) 整理に就て (文明協會ニュース 13) 昭 6

同 豫算編成難と金輸出再禁止 (中央公論 **46**-12) 昭 6

宮島清次郎 慘憺たる財政の正體 (祖國 **4**-7) 昭 6

三澤英孝 社會政策の形態としての農村救濟—我が豫算と米國增稅法との背景 (社會政策時報 146) 昭 7

森喜一 日清戰爭前後の財政々策 (歷史科學 **2**-4) 昭 8

森本宋 豫算編成を前にして (日本及日本人 133) 昭 2

森田久 積極政策の破綻と明年度豫算 (財政經濟時報 **15**-10) 昭 3

同 財政の放漫と豫算の單純化 (公民講座 44) 昭 3

同 財政經濟時評 (公民講座 90) 昭 7

守屋榮夫 昭和 6 年度豫算案を評す (政治經濟時論 **6**-1) 昭 6

*武藤山治 財政と經濟 (調査及資料彙報別册 2) 大 14

同 財界人の時局觀—井上藏相に對する公開狀 (ダイヤモンド **19**-30) 昭 6

同 非常時の財政經濟策を論ず (財政經濟時報 **19**-10) 昭 7

永田得二 尨大豫算が地方財政に均霑するか (地方行政 **41**-6) 昭 8

永山善之助 國家は納稅者に直接酬ゆる所あれ (稅 **1**-2) 大 12

仲小路廉 現在の國策財政 (經濟時論 **7**-9) 大 8

中野正剛 大戰後の世界財界の推移と我國の財政々策 附：電話民營の論據とその骨子 (貿易 **31**-1) 昭 6

成瀨義春 減稅か減債か (財政經濟時報 **10**-2) 大 12

同 政府は建築公債を起して廣く資金を供給すべし (財政經濟時報 **10**-20) 大 12

同 緊縮と非募債と減稅 (財政經濟時報 **11**-13) 大 13

同 豫算膨脹の影響 (財政經濟時報 **12**-24) 大 14

同 財政改革の要諦 (財政經濟時報 **15**-10) 昭 3

同 刻下の急務は失業救濟と減稅—其の方法と財源とを論ず (財政經濟時報 **17**-11) 昭 5

*日本財政批判會編 赤字財政とその將來 東京 曉書院 昭 8 290 頁 四六

西野喜與作 再禁止後の財政と其前途、(東洋經濟新報 1522) 昭 7

*同 非常時財政と財界 東京 高瀨書房 昭 8 215 頁 四六

小川鄉太郎 財政整理の失敗と國民經濟の改造 (インヴエストメント **1**-2) 大 14

同 現内閣の財政々策批判 (インヴエストメント **7**-2) 昭 3

同 財政整理の内面的觀察〔財政上より見たる好轉兆候〕(經濟往來 **5**-11) 昭 5

同 赤字の辯—昭和 5 年度の歳入缺陷及其補塡 (銀行通信錄 **91**; 545) 昭 6

同 現下の財政經濟問題 (國家學會雜誌 **46**-7) 昭 7

同 再禁止後の財政々策—無謀なる通貨膨脹策を排す (エコノミスト **10**-3) 昭 7

同 日本財政の根本缺陷 (ダイヤモンド **21**-14) 昭 8

小川鄉太郎 昭和 8 年度豫算を檢討す (經濟往來 **8**-5) 昭 8

同 赤字豫算を檢討す (經濟往來 **8**-10) 昭 8

同 昭和 8 年度豫算より觀たる財政計畫 (經濟論叢 **36**-5) 昭 8

同 9 年度豫算の編成方針について (財政經濟時報 **20**-7) 昭 8

大口喜六 明年度豫算と財政の根本的改革 (エコノミスト **4**-23) 昭 1

*同 財政整理 東京 日本評論社 昭 5 169 頁 四六 〔時事問題講座 III〕

緒言 財政の趨向 產業と財政 豫算の內容 財政整理と根本義 整理と種類 整理の方針 結論

同 非募債主義の矛盾 (政治經濟時論 **5**-10) 昭 5

同 昭和 5 年度豫算概評—產業の振興を無視せるもの (エコノミスト **8**-2) 昭 5

同 昭和 6 年度豫算概評 (エコノミスト **8**-23) 昭 5

同 赤字補塡の將來を如何にすべきか—この財政難をどう打開するか (エコノミスト **9**-12) 昭 6

同 我が財政の將來と平價切下げの必要 (財政經濟時報 **19**-12) 昭 7

同 現下の財政經濟問題 (エコノミスト **11**-14) 昭 8

岡田純夫 昭和 5 年度豫算案を概評す (財政經濟時報 **17**-2) 昭 5

*大藏省編 濱口大藏大臣財政經濟演說集 東京 大鐙閣 昭 1 288 頁 菊

小野義一 財政緊縮の困難 (財政經濟時報 **19**-3) 昭 7

太田正孝 普選に直面せる財政策 (中央公論 **41**-2) 昭 1

同 金解禁と財政々策 (國本 **8**-12) 昭 3

同 甚だしき財政の歪み〔難路に立つ現内閣の財政經濟策〕(改造 **12**-11) 昭 5

同 臨時議會と財政經濟問題 (經濟往來 **7**-6) 昭 7

同 國防豫算の左右前後 (エコノミスト **11**-19) 昭 8

大內兵衞 昭和 6 年度豫算の成立 (批判 **2**-4) 昭 6

大山郁夫 大衆闘爭の進路に立つ「三大整理」(中央公論 **46**-7) 昭 6

小山田小七 農村の財政的救治 (經濟時報 **4**-5) 昭 7

小島憲 行財政整理問題 (自治機關 378) 昭 6

齋藤澄雄 緊縮政策と町村財政 (日本及日本人 185) 昭 4

阪谷芳郎　現内閣の8年度財政計畫に就て（東京經濟雜誌 2001）　大 8
同　不徹底なる財政計畫（東京經濟雜誌 2077）　大 10
同　整理緊縮の財政經濟政策（財政經濟時報 9-5）　大 11
同　11年度の豫算を評す（東京經濟雜誌 2099）　大 11
同　現下の緊要問題—財政計畫，支那問題，東京市政—に就て（銀行通信錄 87；517）　昭 4
佐々弘雄　昭和6年度豫算の反動性（批判 2-2）　昭 6
同　財政危機と政局危機（經濟往來 7-12）　昭 7
志立鐵次郎　行財政税制整理案（龍門雜誌 513/14）　昭 6
下田將美　三土新藏相と政友會の財政々策（中央公論 42-7）　昭 2
*新日本同盟編　行財政の整理に就いて　昭6　21頁　菊〔新日本同盟パンフレツト 31〕
汐見三郎　金輸出再禁止後の財界と財政（經濟論叢 34-2）　昭 7
同　齋藤内閣の財政々策（經濟論叢 35-2）　昭 7
末廣重雄　財政的成功は如何（外交時報 46-1）　昭 2
杉山幹　豫算編成の難礁（改造 10-8）　昭 3
鈴木茂三郎　軍國主義豫算の編成〔難路に立つ現内閣の財政・經濟策（改造 12-11）　昭 5
同　沒落か更生か·旣成政黨—民政黨内閣の財政々策を發く（改造 13-5）　昭 6
鈴木武雄　政府豫算の編成難と復興費（都市問題 5-5）　昭 2
同　恐慌議會における財政論戰（エコノミスト 9-5）　昭 6
*勝田主計　非常時の財政經濟策　東京　新使命社　昭8　28頁　菊
田川大吉郎　財政問題一斑（都市問題 15-4）　昭 7
高木貞一　濱口内閣の財政策を評す（公民講座 57）　昭 4
高木友三郎　インフレーションを中心とする物價と貿易と財政整理（地方行政 41-7）　昭 8
高木壽一　非常時内閣の財政々策（エコノミスト 10-21）　昭 7
同　本邦財政インフレーションの基本問題（エコノミスト 11-9）　昭 8
高橋龜吉　濱口内閣の政策批判—緊縮政策の正體と金解禁（改造 11-8）　昭 4
同　新内閣の財政經濟方針を評す（經濟往來 4-9）　昭 4
高橋龜吉　現内閣の經濟的破綻と金輸出再禁止の必至〔難路に立つ現内閣の財政經濟策〕（改造 12-11）　昭 5
同　若槻内閣と三制整理—三大整理の目標如何（改造 13-6）　昭 6
高橋正雄　政府の整理策をめぐつて（中央公論 46-7）　昭 6
高島佐一郎　歳計調節の道へは節減か增税か（經濟往來 6-8）　昭 6
竹越與三郎　政府はまづその財政々策を改めよ〔特別議會と財經政策の吟味〕（エコノミスト 8-10）　昭 5
武富時敏　誤れる財政經濟政策（財政經濟時報 7-7）　大 9
田村謙次郎　誤れる行政及び財政整理を駁す（國本 8-1/2）　昭 3
寺嶋一夫　財政危機と「安價な國家」（プロレタリア科學 3-9）　昭 6
利光鶴松　財政難をどう打開する？—財政難打開の道（中外財界 6-9）　昭 6
*津村秀松　非常時日本の財政及經濟　東京　寶文館　昭8　204頁　四六
1. 非常時財政の根本的建直し　2. 國際政局の大きな渦紋を描く　3. 聯盟脱退後の日本はどうなる乎
内池廉吉　戰後財政整理策としての資本撤廢（外交時報 29-5）　大 8
同　三大整理に就て（大學と社會 5）　昭 6
同　米價問題と財政（税 11-11）　昭 8
宇都宮鼎　現下の非常時に對應すべき我が財政政策の檢討（早稻田政治經濟學雜誌 28）　昭 7
若槻禮次郎　軍縮による財政負擔輕減の程度（經濟往來 5-11）　昭 5
渡邊鐵藏　帝都復興豫算と財政私見（中央公論 39-1）　大 13
同　國民經濟力の整頓と財政及行政の整理（中央公論 40-1）　大 14
山本悌二郎　我が財政經濟の破綻（實業句刊 103/4）　昭 6
四方田敏郎　國家豫算のマルクス主義的檢討（中央公論 45-11）　昭 5
吉田寛　非常時豫算とインフレーションの功罪（財政經濟時報 20-1）　昭 8
結城豐太郎　財政整理の財界に及ぼす影響（エコノミスト 3-6）　大 14
*全國經濟調査機關聯合會編　財政經濟問題講演集　大 12
赤字財政を匡救するもの（財界觀測 11-12）　昭 6
外債に依る財政整理の是非（外報摘要 395）　昭 2
現内閣の財政案批判（政治經濟評論 98）　昭 3

濱口内閣の財經政策（エコノミスト 9-3）　昭 6
濱口財政は整理緊縮の實に遠し（東洋經濟新報1363）　昭 4
非常時の財政々策（エコノミスト 9-22）　昭 6
非常時豫算を挾む榮觀と悲觀（批判 3-12）　昭 7
井上財政の效果（ダイヤモンド 17-25）　昭 4
一時彌縫の財政計畫（東洋經濟新報 1086）　大 13
一定方針を有せぬ財政整理（エコノミスト 2-17）　大 13
解散と財政々策—早くも膨脹政策の暗影〔議會解散と兩政黨の經濟政策〕（エコノミスト 10-3）　昭 7
上半期の經濟概觀，產業合理局一年間の活動，增大しつゝある失業，財政的危機の進行と行財政整理案（產業勞働時報 24）　昭 6
加藤内閣と財政々策（東京經濟雜誌 2110）　大 11
憲政内閣の財政（ダイヤモンド 12-20）　大 13
奇怪なる震災手形救濟案（財政經濟時報 14-3）　昭 2
緊縮政策に依るの外なし（貿易 25-8）　大 14
旣成新與各政黨の財政經濟社會政策比較（エコノミスト 6-4）　昭 3
後繼内閣の藏相に望む（エコノミスト 2-12）　大 13
今後の財政方針（ダイヤモンド 20-4）　昭 7
今期議會の財政經濟論戰—火花を散した論爭の嚴正批判（財政經濟時報 18-3）　昭 6
この財政難をどう打開するか（エコノミスト 9-12）　昭 6
矛盾極まる政府の財政經濟策（貿易 25-12）　大 14
難路に立つ現内閣の財政·經濟策（改造 12-11）　昭 5
臨時議會の財政問題（東京經濟雜誌 2063）　大 9
整理の次第細り（ダイヤモンド 12-30）　大 13
積極政策と外債（政治經濟評論 97）　昭 2
新内閣の財政經濟方針（財政經濟時報 9-7）　大 11
震災手形の始末（財政經濟時報 14-4）　昭 2
新財政計畫の弱點（東洋經濟新報 1075）　大 12
〔昭和〕新豫算案の長所と短所（エコノミスト 8-2）　昭 5
〔昭和〕新豫算案の檢討—6年度豫算の綱要（エコノミスト 9-2）　昭 6
〔昭和〕6年度豫算案の弱點（エコノミスト 9-3）　昭 6
〔昭和〕新年度豫算の批判（東洋經濟新報 1527）　昭 7
〔昭和〕7年度追加豫算の破產性—間接税と公債利子負擔の贈物〔非常時下の財經對策を觀る〕（エコノミスト 10-12）　昭 7
昭和8年度豫算の經濟的意味（東洋經濟新報 1544）　昭 8
〔昭和〕9年度豫算とインフレの效果（東洋經濟新報 1577）　昭 8
〔昭和〕9年度豫算の諸問題（財界觀測 15-11/12）　昭 8
大正11年度財政方針（銀行通信錄 73；436）　大 11
〔大正〕新豫算綱要を讀む（東洋經濟新報1026）　大 11
〔大正〕12年度豫算案概評（財政經濟時報 9-15）　大 11
〔大正13年〕來年度豫算編成復興の基礎問題（エコノミスト 1-15）　大 12
〔大正〕16年度豫算編成の方法（東洋經濟新報 1218）　昭 1
高橋首相の演說を讀む（東洋經濟新報 979）　大 10
田中内閣の積極政策と財政策（東洋經濟新報 1260）　昭 2
徹底的に財政を整理するには（エコノミスト 2-21）　大 13
特別議會における重要經濟問題〔特別議會と財經政策の吟味〕（エコノミスト 8-10）　昭 5
特別議會と財經政策の吟味（エコノミスト 8-10）　昭 5
當局の財政經濟觀に就きて（國勞グラフ 2-7）　昭 8
當面の財政問題（エコノミスト 3-20）　大 14
追加豫算は曲者なり（財政經濟時報 11-9）　大 13
我財政整理難の原因（エコノミスト 3-3）　大 14
豫算編成の跡（ダイヤモンド 13-33）　大 14
豫算編成方針の決定と財源調べ—公債增發の必要絕對になし（エコノミスト 5-12）　昭 2
豫算爭奪の弊を如何にして防ぐべきか（東洋經濟新報 1554）　昭 8
豫算と財界（東洋經濟新報 931）　大 10
財政計畫を立直すべし（東京經濟雜誌 2061）　大 9
財政上消極的なれ（財政經濟時報 11-2）　大 13
財政に對する三個の提議（東洋經濟新報 1131）　大 14
財政の前途公債募集の要なし（東洋經濟新報 1149）　大 14
財政の前途（東洋經濟新報 1177）　大 14
財政の將來（東洋經濟新報 1194）　昭 1
財政計畫の難關と對策（エコノミスト 6-12）　昭 3
財政の緊縮と信用の收縮（ダイヤモンド 18-15）　昭 5
財政窮乏の打開（ダイヤモンド 19-7）　昭 6
實行容易の財政整理策（東洋經濟新報 1087）　大 13
財政整理と財界（東洋經濟新報 1121）　大 13
財政整理の二大基準（エコノミスト 2-13/14）　大 13
財政整理如何（ダイヤモンド 13-26）　大 14
財政整理の意義を誤る勿れ（東洋經濟新報 1148）　大 14
財政整理の眼目—特別議會と財經政策の吟味（エコノミスト 8-10）　昭 5
財政整理困難の話（經濟知識 9-1）　昭 8
前途暗澹たる非常時財政（エコノミスト 11-19）　昭 8
時局匡救豫算案の矛盾（エコノミスト 10-17）　昭 7
藏相及び日銀總裁の演說を評す（財政經濟時報 16-5）　昭 4
增税か公債か—財政確立の國策（政治經濟時論 8-9）　昭 8

アメリカ合衆國

バアーンズ，マツデン　豫算制度實施後の米國財政論評（調査月報 12-10）大 11
勝　正憲　北米合衆國の財政改革（稅 3-1）大 14
メルツ，チャールス　米國財政難と其の對策（外國の新聞と雜誌 258）昭 7

米國現下の財政問題（調査月報 11-8）大 10
米國豫算均衡問題（外國の新聞と雜誌 282）昭 8

ブラジル

ブラジル國新政府の財政經濟政策（海外經濟事情 4-40）昭 6
ブラジルの財政策（拓務時報 4）昭 6

ドイツ

青木得三　獨逸共和國豫算の均衡を論ず（國際知識 4-10）大 13
有澤廣巳　ドイツに於けるインフレーションと戰爭費用負擔（經濟學論集 8-1）昭 4
ビーヤマン　獨逸の財政改革（調査月報 9-7/8）大 8
マ　ン　獨逸國財政上の難問題（調査月報 19-4）昭 4
難波田春夫　獨逸財政難と赤字補塡策（ダイヤモンド 21-1）昭 8
ルクセンブルグ，ローザ　大内兵衛譯　豫算の協賛についての社會黨の原理とタクテイツク（大原社會問題研究所雜誌 8-1）昭 6
ラフアローキツチ　獨逸の財政々策と銀行狀態（東京經濟雜誌 1987/88）大 8
新明正道　ドイツに於ける財政改革—その社會政策との關聯（社會政策時報 124/126）昭 6
同　獨逸官吏減俸と財政改革案（社會政策時報 130）昭 6
山野倭四郎　獨逸最近財政々策の背後（自由通商 5-3/4）昭 7

若し獨逸が破產したら（ダイヤモンド 19-22）昭 6

フランス

カイヨー　佛國財政現狀と新財政策（國際情報 1-10）昭 1
マルソン　佛國 1914 年度乃至 1927 年度財政政策（調査月報 17-8）昭 2
水野伊太郎　ポアンカレーの財政々策（外交時報 47-8）昭 3
大内兵衛　フランスのインフレーションとデバリユエーションの財政的效果（經濟學論集 3-10）昭 8
ピール　佛蘭西財政の改造（國際知識 6-7）昭 1
サンシエーズ　ポアンカレーの財政整理（外國の新聞と雜誌 157）昭 2

佛國政府の財政策（佛蘭西時報 100）大 9
佛國財政狀態と新財政政策〔在佛特命全權大使報告〕（通商公報 1169）大 13
カイヨー氏の佛國財政整理方策（調査月報 16-2）昭 1

イギリス

阿部賢一　英國勞働黨の財政思想（早稻田政治經濟學雜誌 15）昭 4
同　赤字と英國新協力內閣（改造 13-10）昭 6
蘆田均　財政緊縮問題と英國の先蹤（財政經濟時報 10-21；11-1/2）大 12/13
早坂二郎　勞働黨內閣は何を爲すか—その財政政策を沿革的に觀る（財政經濟時報 16-7）昭 4
マルクス，カール　大内兵衛譯　磅・志・片または階級豫算，利するものは誰ぞ？（我等 10-3）昭 3
中山三郎　英國現下の財政々策—地方財政整理論（地方行政 41-9）昭 8
楢崎敏雄　スノウデンを清算す（經濟商業論纂 1）昭 8
大内兵衛　勞働黨內閣の財政策（大原社會問題研究所パンフレツト 15）大 13
同　新財政奇術—グラツドストーンの小錢勘定（我等 10-2）昭 3

英國新財政策（東洋經濟新報 1147）大 14
英國財政改革案と其前途（ダイヤモンド 19-30）昭 6
英國財政より見たる磅價の將來（財界觀測 12-8）昭 7
英政府は赤字難を如何にして切拔けるか（國際パンフレツト通信 435）昭 6
イギリス上半期財政と藏相の金融財政々策（世界經濟 3-6）昭 8

インド

バネルジー，プラマタナト（Banerjea, Pramathanath）印度財政の將來（東洋貿易研究 10-6）昭 6
ヘイリイ　英領印度財政經濟政策（調査月報 11-6）大 10

イタリー

阿部賢一　フアシズムと其財政策（改造 10-10）昭 3
堀眞琴　フアツシスト財政々策の基調（外交時報 66-3）昭 8
*ヴアロア，ジョルジュ　木下半治譯　フアツシヨ財政批判　東京　國際經濟新報社　昭 7　310 頁　四六
序言　1. イタリーの一般狀勢とフアツシズムの財政觀念　2. イタリーの對外關係　3. 市場の狀態と銀行の破產　4. 工業恐慌　5. フアツシストの見たる財政狀態　6. 冒險とリラの安定　7. 地方行政　8. 行財政の無政府狀態　9. 信用の破壞　10. 外債とイタリー產業の屈從　11. ヴアチカン法王廳との財政協定　12. 在外フアツシスト組織　13. イタリー植民地　14. 人口狀態と人口の增加　結論

滿洲國

神戸正雄　滿洲國の財政及財政策（經濟論叢 35-2）昭 7
木村增太郎　滿洲國の承認とその財政の前途（經濟往來 7-12）昭 7
小池寛　滿洲國財政の將來（滿蒙 14-5）昭 8
中濱義久　東三省財政に關する一考察（新天地 11-4）昭 6
大沼忠雄　滿洲財政改革に關する二三の考察（東洋 35-5）昭 7

ロシア

有川治助　オムスク政府の財政々策（外交時報 30-1）大 8
グリニコ，ゲ　ソウエート單一財政案—新豫算案（我觀 88/89）昭 6
棟居俊一　露國過激派政府の財政經濟政策（東京經濟雜誌 2030）大 8
名和統一　サヴエート聯邦に於ける統一財政計畫に就て（經濟時報 5-5）昭 8
大塚金之助　ロシア財政破綻するか（大學と社會 3）昭 6
*東亞經濟調査局編　勞農聯邦の財政政策　東京　昭 5〔經濟資料 XVI-10〕

ボルシエヴイツクの財政策（貿易 20-5）大 8
勞農聯邦の財政々策（經濟資料 16-10）昭 5
サ聯邦の財政々策（露西亞事情 136/37）昭 6

支那

濱田峯太郎　國民政府の財政上に於ける當面の二大問題—厘金制度と幣制改革，裁厘加稅と幣制改革（東洋 33-11/12）昭 5
花園彦也　支那財政改革についての意見（國際知識 3-5, 7）大 12
*木村增太郎　支那財政の眞相と其革新策に就て　東京　啓明會事務所　大 14　64 頁　附錄 9 頁　菊〔財團法人啓明會紀要 III〕
同　支那財政の共管問題と之が改造に就て（臺灣時報 68）大 14
同　支那財政の整理と關稅會議（外交時報 42-1）大 14
同　全支財政會議批判（東亞經濟研究 12-4）昭 3
胡己任　中華民國財政の整理（三田學會雜誌 16-7/9）大 11
小林丑三郎　支那の財政問題（貿易 20-6）大 8
*三菱合資會社資料課編　支那の財政整理に關する意見書　東京　大 14　38 頁　菊〔資料彙報 258〕
永田淳亮　ばどう氏の支那財政整理案（東亞經濟研究 10-4；11-5）昭 1/2
西澤英一　支那財政の整理と外債（財政經濟時報 10-5）大 12
汪精衛　經濟財政々策—新政府の基礎政策（日支 3-10）昭 5
及川恒忠　國民政府の財政方針（法學研究 9-4）昭 5
大塚令三　中國々民黨の財政策に就て（滿蒙 9-2）昭 3
三枝茂智　支那財政の外國管理（國家學會雜誌 34-4/6）大 9
上島清藏　バドウ氏の支那財政整理案に就て（支那 16-10）大 14
善生永助　支那財政の窮狀と其救濟策（財政經濟時報 6-10）大 8

國民政府の財政問題（調査時報 7-8）昭 2
支那の財政改革（支那 12-2）大 10
支那の財政金融の確立策（支那研究彙錄 37）昭 3
支那財政の國際管理（支那 11-1/2）大 9
支那財政整理計畫に就て（支那 15-5）大 13
支那財政整理問題に就て（外交時報 37-12；38-1）大 12
宋子文氏の財政方針（北京週報 367）昭 4
張英華氏の支那財政整理案（調査時報 4-1）大 13

チリー

森安三郎　智利國財政上の危機と其應急對策（移民情報 4-1）昭 7

チリー國財政上の危機と其應急對策（海外經濟事情 5-2）昭 7

V. 經　費

1. 一　般

阿部賢一　經費充當の理論的考察（同志社論叢 6）大 10

*土方成美　經費論講義　東京　岩波書店　大 14　194 頁　附錄 50 頁　菊

1. 經費の種類　i. 臨時費，經常費　ii. 中央費，地方費　iii. 人件費，物件費　iv. 憲法費，財政費，行政費，公債費　2. 經費の膨脹と國民の負擔　附錄：財政の史的觀察

同　經費の種別と豫算の形式（國家學會雜誌 39-2）大 14

藤谷謙二　中央費（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

松井敏生　經費の本質と財政的厚生作用（經濟及商業 5-2/3）昭 1

松崎壽　國家經費論の一節（商業及經濟研究 34）大 13

三田村一郎　義務費（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　經費（經濟學辭典 II 卷 3 頁）昭 6

同　繼續費（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

同　社會政策的經費（經濟學辭典 III 卷 3 頁）昭 6

同　人件費（經濟學辭典 III 卷 4 頁）昭 6

同　豫備費（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

小川郷太郎　繼續費の研究（インヴェストメント 8-2）昭 3

同　國費と財界との關係（インヴェストメント 9-1）昭 4

*同　經費論〔經濟學全集　東京　改造社　四六　XIX—財政學　上卷の内 160 頁〕昭 5

緒言　1. 經費の目的，國家の職分　2. 經費の組織　3. 經費の主體　4. 經費の物體　5. 經費の伸縮　6. 經費の原則　7. 經費膨脹の趨勢

小山田小七　國家經費の轉嫁に就いて（經濟論叢 31-2/3）昭 5

高木壽一　財政に關する若干の問題—經費の本質に關するビグー教授の說明（三田評論 388）昭 4

同　財政に關する若干の問題—經費の限界に就て（三田評論 389）昭 5

2. 經　費　史

a. 一　般

汐見三郎　租稅負擔及び經費の國際比較（經濟論叢 27-4/5）昭 3

b. 各　國　別

日　本

吉川秀造　切米（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　食封（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

*大藏省主計局編　國費と地方費との關係　東京　昭 2

大竹虎雄　國費と地方費（自治研究 7-4, 6, 8, 10/11；8-1/3, 12；9-2）昭 6/8

土屋喬雄　德川時代の浪費と緊縮（經濟往來 7-11）昭 7

渡邊鐵藏　政費の膨脹と稅制整理（中央公論 40-9）大 14

矢野恒太　國費の負擔に就て（保險評論 23-5, 7）昭 5

國家財政の膨脹（ダイヤモンド 14-12）昭 1

政費の大膨脹（ダイヤモンド 8-4）大 9

〔昭和 7 年〕明年度歲出豫算案（エコノミスト 9-23）昭 6

〔昭和〕9 年度歲出の豫想（東洋經濟新報 1559）昭 8

〔大正 14〕次年度歲出國債（ダイヤモンド 13-10）大 14

アメリカ合衆國

大阪市都市協會調査部　全米國行政費の大跳躍（大大阪 8-4）昭 7

米國歲出項目の說明（調査月報 14-1）大 13

ド　イ　ツ

獨逸景氣研究所　獨逸公經濟に於ける人件費と物件費（調査月報 20-11）昭 5

イ　ギ　リ　ス

岩野昱次郎　メイ委員會報告（經濟學論集 2-3）昭 7

岡田正雄　英國の財政について—歲出（統計集誌 597, 599/601）昭 6

*大藏省理財局臨時調査課編　英國政府の經費節減問題概要　東京　大 11〔財政經濟調査 III-3〕

戰前及最近英國歲出覺書（調査月報 16-1）昭 1

戰前及最近英國歲出の比較（調査月報 16-5）昭 1

3. 經費政策

各　國　別

日　本

堀江歸一　現内閣の行ふ緊縮の程度と景氣恢復の時期（中央公論 39-11）大 13

深川俊夫　渡切經費に關する一考察（遞信協會雜誌 286）昭 7

福田德三　何を緊縮する（改造 4-9）大 11

井上準之助　財政緊縮と金解禁（統計學雜誌 516/18；工政 117）昭 4

神戸正雄　節約財政の解剖（時事經濟問題 86）昭 4

河田嗣郎　緊縮政策の經濟的價値（臺灣時報 119）昭 4

北崎進　現内閣の緊縮政策と我財政の現在及將來（中外財界 4-17）昭 4

北澤新次郎　緊縮政策と國民生活（經濟生活 119）昭 4

前田繁一　緊縮節約額の用途と其の是非（改造 11-10）昭 4

松田雪堂　減俸と教育費國庫負擔金問題（財政經濟時報 16-11）昭 4

松井辰之助　緊縮政策と經濟生活の整理（經濟時報 1-7）昭 4

松下奈良三郎　財政緊縮と港灣（港灣 2-6）大 13

松崎壽　井上藏相の緊縮節約論に就て（經濟時報 1-7）昭 4

三土忠造　金解禁を中心とする緊縮政策の批判（國國 2-12）昭 4

モス，アール・エフ　外人の見たる緊縮政策（ダイヤモンド 17-32）昭 4

長滿欽司　緊縮政策と證券界（財政經濟時報 16-9）昭 4

中野正剛　緊縮より暢展へ（東方時論 8-2）大 12

中山優　岐路に立つ緊縮政策（我觀 72）昭 4

成瀨義春　豫算の緊縮と國民の覺悟（財政經濟時報 10-13）大 12

同　豫算膨脹の三大原因（財政經濟時報 12-23）大 14

同　政費節約と減稅（公民講座 45）昭 3

新渡戸稻造　積極的緊縮策（朝鮮及滿洲 271）昭 5

小川郷太郎　政費節減論（經濟論叢 15-1）大 11

同　軍縮協定の結果生ずる餘剩財源の使途（中外財界 5-4）昭 5

太田正孝　節約の方向（通信見本市 16）昭 5

小笹正人　行政整理と豫算天引の弊（日本及日本人 846）大 11

齋藤澄雄　濱口内閣と病的緊縮政策（日本及日本人 183）昭 4

坂本俊篤　軍縮剩資と其使途（太陽 28-11）大 11

實藤豐吉　緊縮？合理化？（統計集誌 589）昭 5

多々羅義治　軍縮餘裕金の使途に就て（東京經濟雜誌 2115）大 11

塚本藤三郎　經費節減の根本策（貿易 26-9）昭 1

津村秀松　財政緊縮方針と工業界（工業之大日本 26-8）昭 4

内池廉吉　緊縮豫算と減稅（大學と社會 1）昭 6

山本美越乃　軍縮剩餘金の有用なる二大使途（太陽 28-7）大 11

減俸後の財政難關—如何なる經費を削減するか〔この財政難をどう打開するか〕（エコノミスト 9-12）昭 6

軍縮剩餘金の處分（東京經濟雜誌 2119）大 11

行政整理の大眼目は經費の節減（財政經濟時報 11-16）大 13

百弊の根源は政府の濫費にあり（財政經濟時報 11-7）大 13

繼續事業繰延は姑息である（エコノミスト 2-18）大 13

經費節約の具體的方法〔文庶會〕（大阪銀行通信錄 400/02）昭 6

緊縮繼續の要（ダイヤモンド 14-1）昭 1

緊縮方針の持續と財界（ダイヤモンド 14-19）昭 1

緊縮政策と財界（ダイヤモンド 17-22）昭 4

緊縮逆行の兆候（ダイヤモンド 17-28）昭 4

緊縮政策の持續と財界の前途（財界要錄 99）昭 6

國民自ら浪費を慎み併せて政府の濫費を抑制すべし（財政經濟時報 11-8）大 13

政費膨脹一點張（ダイヤモンド 12-35）大 13

新規要求の急不急（エコノミスト 4-14）昭 1

節約緊縮の眞義（エコノミスト 7-21）昭 4
徹底的整理は望み難きか（財政經濟時報 11-18）大 13
消極的整理より積極的整理へ（東洋經濟新報 1153）大 14
三制整理の目標—赤字を追ふ經費收縮〔この財政難をどう打開するか〕（エコノミスト 9-12）昭 6
豫算爭奪の弊を如何にして防ぐべきか（東洋經濟新報 1554）昭 8
財政緊縮の目標（東洋經濟新報 1069）大 12
財政緊縮の實何處にある（エコノミスト 2-14）大 13
財政緊縮の要諦（エコノミスト 2-15）大 13
財政整理は主義にあり（東洋經濟新報 1120）大 13
實行豫算節減（ダイヤモンド 12-31）大 13

イ ギ リ ス

大藏省國庫課　英國最近の財政と國費節減問題（調査月報 21-11/12）昭 6
英國下院に於ける國費節約及失業對策に關する討議（調査月報 21-8）昭 6
英國の經費節減法案に就て（調査月報 16-5）昭 1
英國財政危機の到來と節約案（ダイヤモンド 19-26）昭 6

4. 國　防　費

i. 軍　備　費

a. 一　般

フレンチ, ピー・エル　軍縮と海軍費節約（外國の新聞と雜誌 210）昭 5
三田村一郎　國防費（經濟學辭典 II 卷 4 頁）昭 6
成田　篤　軍事費の見方に注意すべき要件（エコノミスト 2-21）大 13
同　陸軍費と海軍費の比較（エコノミスト 7-24）昭 4
同　軍事費の見方（エコノミスト 9-8）昭 6
ヤコブセン, ピー　列國軍備費の調査（外國の新聞と雜誌 207）昭 4
同　世界各國軍事費（調査月報 20-1）昭 5
各國の軍費と國民所得比率（エコノミスト 8-2）昭 5
日英米佛の軍事費比較（調査月報 19-10）昭 4
列國の歳計と軍費—日本の軍費率は最高〔この財政難をどう打開するか〕（エコノミスト 9-12）昭 6
列國の軍事費（貿易 32-12）昭 7
列國々費と軍費との比較一覽（經濟聯盟 2-2）昭 7
倫敦軍縮會議の財政的重要性（東洋經濟新報 1383）昭 5
世界各國軍事費〔國際聯盟調〕（調査月報 19-10）昭 4

b. 各　國　別

日　本

青木得三　陸海軍事費の財源を論ず（外交時報 65-6）昭 8
同　衆議院通過の軍事豫算に就て（國際知識 13-3）昭 8
土方成美　軍備と財政（經濟往來 5-3）昭 5
石丸藤太　兩稅委讓と海軍の代艦補充（エコノミスト 7-5）昭 4
同　軍縮會議を前に—軍縮の財政觀（財政經濟時報 16-9）昭 4
川崎克　財政的に見たる陸軍新豫算（地方行政 33-2）大 14
牧野輝智　海軍補充計畫と財政（改造 12-11）昭 5
峰整造　國防補充計畫と減稅問題（政治經濟時論 5-10）昭 5
成田　篤　兩稅委讓と軍事費節減（エコノミスト 6-12）昭 3
同　軍縮の財政的價値（エコノミスト 7-13）昭 4
大山卯次郎　財政上から見た倫敦條約（外交時報 55-6）昭 5
汐見三郎　軍事費の支辨方法（經濟論叢 34-3）昭 7
田川大吉郎　軍縮と減稅—軍縮國民同盟に臨んで（東洋經濟新報 1434）昭 6
武井大助　海軍々備制限條約の財政的意義（國家學會雜誌 39-7/8）大 14
若槻禮次郎　軍縮による財政負擔輕減の程度〔財政上より見たる好轉兆候〕（經濟往來 5-11）昭 5
米田實　財政上より見たるロンドン軍縮會議（明大商學論叢 8-1）昭 5
軍事費の膨脹とインフレーションの效果（東洋經濟新報 1545）昭 8

軍事費の將來—非常時經費の固定を憂ふ〔軍事費と公債政策の研究〕（エコノミスト 11-5）昭 8
國防か減稅か—尨大な海軍補充計畫（エコノミスト 8-22）昭 5
地租委讓と軍費（東京經濟雜誌 2136）大 12
我國軍事費の研究—軍事費膨脹と財政の危機，8 年度陸軍豫算を評す（エコノミスト 10-22/24）昭 7
我國財政の膨脹と軍事費（財界觀測 15-11）昭 8
財政上から見たる補充計畫と減稅問題（中外財界 5-10）昭 5

イ ギ リ ス

英國軍事費の節減に關する調査（調査月報 17-6）昭 2

支　那

支那の軍費と金融の現狀（外國の新聞と雜誌 157）昭 2

ii. 戰　費

a. 一　般

阿部賢一　戰費調達法の歸趨（同志社論叢 1）大 9
ホエツトルセー　歐洲戰爭の戰費，損失及利益（國際法外交雜誌 17-5）大 8
*大藏省編　世界戰爭に於ける戰費及財源要覽　東京　大 8　35 頁　菊
太田正孝　戰費調べ（中央公論 47-5）昭 7
高島佐一郎　ボーガルト氏著：世界大戰の直接及間接費用の論評（國民經濟雜誌 30-2）大 10
各國の戰費と其の負擔（東洋經濟新報 846）大 8
世界大戰々費（調査月報 10-9）大 9

b. 各　國　別

アメリカ合衆國

ホルテン, サー・エドワード　英米獨の戰費（大阪銀行通信錄 259）大 8
シーデミング, ウイリアム　米國廢兵問題—無慮十億弗を費した戰後の癌（公民講座 80）昭 6

ド　イ　ツ

有澤廣己　ドイツに於けるインフレーションと戰爭費用負擔（經濟學論集 8-1）昭 4
ホルテン, サー・エドワード　英米獨の戰費（大阪銀行通信錄 259）大 8

イ ギ リ ス

ホルテン, サー・エドワード　英米獨の戰費（大阪銀行通信錄 259）大 8
岡野鑑記　戰費を中心とする英國の戰時財政（外交時報 68-1）昭 8

5. 教育・文化費

a. 一　般

三田村一郎　教育費（經濟學辭典 II 卷 4 頁）昭 6
同　文化費（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6
小山田小七　小學教育費の研究（經濟論叢 13-3）大 10

b. 各　國　別

日　本

藤谷謙二　義務教育費問題の沿革（經濟時報 1-10）昭 5
金生・木村・今井　義務教育費國庫負擔問題（帝國教育 587）昭 6
神戸正雄　義務教育費の割當（時事經濟問題 46）昭 1
同　民政黨の教育費增額論（時事經濟問題 63）昭 2
加藤精三　義務教育費國庫補助法解說（地方行政 40-10）昭 7
小林千秋　義務教育費國庫負擔增額と市町村稅（稅 8-10）昭 5
*松田雪堂　地租委讓と教育費國庫負擔研究　昭3
同　減俸と教育費國庫負擔金問題（財政經濟時報 16-11）昭 4
*同　教育費負擔金增額と豫算問題　東京財政經濟時報社　昭 4　205 頁　四六

松田雪堂　地方財政上における教育費國庫負擔金制度（法律時報 3-2）昭 6
六笠武生　義務教育費國庫負擔金增額と地方費の膨脹（地方行政 38-5）昭 5
成瀨義春　稅制整理並に教育費國庫負擔增額の財源（財政經濟時報 12-22）大 14
野田千太郎　市町村義務教育費國庫負擔の增額と町村財政との關係（市町村雜誌 352）大 12
小田忠夫　都市財政より見たる地租委讓と教員俸給全額國庫負擔（都市問題 5-5）昭 4
小川鄕太郎　地租委讓と義務教育費國庫負擔額（インヴエストメント 6-4）昭 2
岡田良平　義務教育費國庫負擔問題（帝國教育 573）昭 5
篠原龜三郎　義務教育費の增額問題（經濟知識 3-5）昭 5
汐見三郎　教育費負擔と地租委讓（經濟論叢 25-4）昭 2
相馬由也　教育費國庫負擔論の至高理想（我觀 74）昭 5
高橋三郎　市町村と義務教育費の國庫負擔（自治研究 1-1/2）大 14
武部欽一　市町村義務教育費國庫負擔法第三條の特例法に就いて（帝國教育 607）昭 7
田中廣太郎　義務教育費國庫負擔金の增額（地方行政 38-1）昭 5
戸田吉　義務教育費國庫負擔金增額に依る市町村の負擔輕減と實行上の問題（地方行政 38-8/9）昭 5
東京市政調査會資料課　教育費國庫負擔金の增額（都市問題 10-6）昭 5
次田大三郎　義務教育費國庫負擔金の增額と地方稅の輕減（地方行政 38-7）昭 5
山桝儀重　義務教育費國庫負擔金增額論爭（帝國教育 574）昭 5
山下谷次　義務教育費國庫負擔問題に關聯して（帝國教育 574）昭 5

義務教育費增額不可（財政經濟時報 13-10）昭 1
囚作地方に對する義務教育費國庫負擔金隨時交付（文部時報 403）昭 7

ドイツ

中川與之助　普國に於ける小學校經費負擔の調節（經濟論叢 27-3）昭 3

イギリス

コーレツト，ゼー　英國に於ける小學費國庫補助問題）（外國の新聞と雜誌 213）昭 5

6. 土木・產業費

a. 一般

藤谷謙二　土木費（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6
國吉省三　道路維持費の負擔問題とガソリン稅（山口商學雜誌 10）昭 7

b. 各國別

日本

播磨龍城　復興資金（法律新聞 2227）大 13
入江誠一郎　昭和 8 年度內務省所管時局匡救豫算に就て（斯民 28-5）昭 8
牧野輝智　財政上の見地から時局匡救案を檢討す（改造 14-9）昭 7
*內務省復興局編　復興追加豫算說明書　附：復興事業の梗概　東京　同局　大 13
*同　編　國執行復興事業費支出狀況—大正 14 年 12 月末日現計　昭 1
岡田榮次郎　昭和 8 年度時局匡救農業土木事業に就て（斯民 28-5）昭 8
岡崎早太郎　道路費負擔論に就て（道路の改良 13-4）昭 6
鈴木武雄　政府豫算の編成難と復興費（都市問題 5-5）昭 2
田村與吉　昭和 6 年度豫算計上港灣費と其對策（港灣 9-2）昭 6

土木費流用問題〔氷川生〕（道路の改良 15-4）昭 8
復興豫算と經濟界の影響（エコノミスト 2-17）大 13
震災復舊費振替（東洋經濟新報 1332）昭 1

7. 社會政策費

各國別

日本

土方成美　失業對策と國庫剩餘金（社會政策時報 62）大 14
山崎巖　救貧制度と財政問題（自治研究 8-3/4）昭 7

アメリカ合衆國

1931 年合衆國に於ける公營養老年金制度の活動（健康保險時報 6-11）昭 7

8. 俸給・恩給費

a. 一般

藤谷謙二　恩給基金（經濟學辭典 I 卷 2 頁）昭 5
神戸正雄　官吏の俸給（經濟論叢 34-3）昭 7
三田村一郎　俸給（經濟學辭典 V 卷 3 頁）昭 9
野間五造　各國恩給制度論（政治經濟時論 6-1）昭 6
*大藏省理財局編　世界戰爭恩給法案　東京　大 11〔米國駐在財務官報告 17〕

b. 各國別

日本

安部磯雄　恩給法全廢と養老年金制の確立（政治經濟時論 6-1）昭 6
阿部賢一　恩給問題の歸趨（我等 8-11）昭 1
*濱垣恒　旅費法規の研究　寶文館　大 11
長谷川萬次郎　恩給制度の社會的動因と保險制度への推移（法律時報 3-11）昭 6
日比谷市三　恩給制度廢止論（法曹公論 30-12）昭 1
*樋貝詮三　新恩給法釋義　東京　良書普及會　昭 5　380 頁　菊
*同　新恩給法釋義追卷　東京　良書普及會　昭 5　230 頁　菊
同　恩給問題の二三（自治研究 9-1）昭 8
同　恩給法改正要綱（自治研究 9-4/5）昭 8
同　恩給法改正の眼目（地方行政 41-4）昭 8
土方成美　生存權と恩給制度（經濟研究 2-1）大 14
本庄榮治郎　昔の官吏減俸（經濟史研究 12）昭 5
細迫兼光　沒落資本主義の苦惱の一表現〔恩給法改正問題を如何に見るか〕（財政經濟時報 18-9）昭 6
布施辰治　恩給法と國民扶助法—改正より撤廢へ〔恩給法改正問題を如何に見るか〕（財政經濟時報 18-9）昭 6
今井泉　恩給法改正論（交通經濟 3-6）昭 7
伊本富爾　財政整理から見た減俸（中外財界 6-6）昭 6
石丸藤太　軍部の特殊性論の誤謬〔恩給法改正問題を如何に見るか〕（財政經濟時報 18-9）昭 6
岩塚源也　恩給整理の實際問題（財政經濟時報 16-11）昭 4
*改正恩給法研究會編　改正恩給法解說—昭和 8 年度實施　東京　大光館　昭 8　88 頁　四六
神戸正雄　恩給の問題（時事經濟問題 33）大 14
同　恩給法改正の問題（時事經濟問題 55）昭 2
同　官吏減俸問題の意義（時事經濟問題 89）昭 4
同　恩給の改革（經濟論叢 33-3）昭 6
加藤鯛一　恩給制度の缺陷と改正の要點（政治經濟時論 6-1）昭 6
木村庸治　恩給更正に就て（遞信協會雜誌 289）昭 7
小林幾次郎　法規による賞典祿の研究（法律學研究 25-1/2）昭 3
黑正巖　明治初期の減俸秘案（經濟史研究 20）昭 6
小關二郎　改正恩給法の基礎俸給（朝鮮財務 11-9）昭 8
前田繁一　恩給亡國論（改造 12-12）昭 5
松好貞夫　土佐藩の借知に就いて（歷史と地理 22-6；23-1）昭 3
南莞爾　恩給制度より養老的退職保險へ（政治經濟時論 6-1）昭 6
峰整造　官吏恩給全廢論（政治經濟時論 6-9）昭 6
滿川龜太郎　國民生活安定の原則を建てよ〔恩給法改正問題を如何に見るか〕（財政經濟時報 18-9）昭 6
元山修二　恩給制度改正に關する若干の考察（法律時報 5-2）昭 8
中島智馬　恩給法の改正の根本問題〔恩給法改正問題を如何に見るか〕（財政經濟時報 18-9）昭 6
成瀨義春　恩給制度改正に就て（エコノミスト 6-20）昭 3
小山田小七　恩給法の改正に就いて（法律春秋 4-11）昭 4
向坂逸郎　俸給生活者はどうなる？〔官吏減俸と一般俸給生活者問題〕（エコノミスト 9-11）昭 6
佐々弘雄　減俸案問題の解剖（エコノミスト 9-12）昭 6
島中雄三　養老年金制の主張（政治經濟時論 6-1）昭 6
新門五郎　改正恩給法實施前後に於ける得失（朝鮮財務 11-5）昭 8
*高木三郎　恩給法通解
高橋正衞　改正を要する時なり〔恩給法改正問題を如何に見るか〕（財政經濟時報 18-9）昭 6

田邊 忠男 減俸問題と官吏の團結（社會政策時報 130） 昭 6

*種村 一男 改正恩給法解義 東京 松華堂 昭 8 316 頁 四六

鷲尾 弘準 恩給法の現狀 （政治經濟時論 6-1） 昭 6

山本 条太郎 恩給問題と其の根本的解決策（政治經濟時論 6-1） 昭 6

吉田 長市 旅費に就て（稅 11-8/12） 昭 8

ブルジョア財政の危機と減俸問題（批判 2-6） 昭 6

減俸の財政經濟觀（エコノミスト 9-11） 昭 6

俸給者團の運命—近代サラリアートへの發展〔官吏減俸と一般俸給生活者問題〕（エコノミスト 9-11） 昭 6

改正恩給法の說明（大阪財務 181） 昭 8

官吏減俸は拙策—財政整理の本末顚倒〔官吏減俸と一般俸給生活者問題〕（エコノミスト 9-11） 昭 6

官吏減俸と一般俸給生活者問題 （エコノミスト 9-11） 昭 6

官吏減俸問題 （產業勞働時報 23） 昭 6

恩給法改正問題を如何に見るか（財政經濟時報 18-9） 昭 6

恩給法改正の話（經濟知識 6-4） 昭 6

恩給法よりは保險法によれ—保險制度改革の一私案（東洋經濟新報 1463） 昭 6

恩給制改正の目標（エコノミスト 10-22） 昭 7

財政上に於ける恩給の重量 （ダイヤモンド 13-13/14） 大 14

アメリカ合衆國

米國產業協議會 米國官吏減俸諸提案に就て（調査月報 22-5） 昭 7

*大藏省理財局臨時調査課編 米國に於ける恩賞法案 東京 大 11 〔財政經濟調査 111-7〕

*東京商工會議所編 米國に於ける恩給制度の研究 東京 同會議所 昭 6

東京商工會議所 米國に於ける恩給制度の研究（內外調査資料 4-5） 昭 7

米國財政の新難關—兵士恩給償還が問題（ダイヤモンド 20-17） 昭 7

歐米各國に於ける判事の地位並俸給に關する憲法の規定（法律新聞 3268） 昭 6

ド イ ツ

新明 正道 獨逸官吏減俸と財政改革案（社會政策時報 130） 昭 6

イ ギ リ ス

美濃部 亮吉 世界恐慌下に於けるイギリスの財政と減俸問題 （社會政策時報 130） 昭 6

清水 重夫 英吉利警察官恩給法 （警察研究 1-11；2-5/6） 昭 5/6

イ タ リ ー

吉田 毅 イタリアの官吏減俸と一般勞働者賃銀切下問題（社會政策時報 130） 昭 6

9. 補 助 費

a. 一 般

淺見 信次良 補助金 （經濟學辭典 V 卷 2 頁） 昭 6

中川 與之助 交付金 （經濟學辭典 II 卷 2 頁） 昭 6

列國の海軍補助金の種類及範圍 （海外經濟事情 3-23） 昭 5

b. 各 國 別

日 本

小島 憲 交付金及補助金と地方公共團體（自治機關 406） 昭 8

松田 雪堂 補助補給の財政的意義（財政經濟時報 17-12） 昭 5

同 警察費連帶支辨金運用論（財政經濟時報 18-5） 昭 6

*內務省復興局計畫課編 地方復興事業費國庫補助及貸付指令集覽 大正 15 年 1 月 31 日現在 昭 1

武部 欽一 非常時議會の協賛を經た市町村立尋常小學校費臨時國庫補助法について（帝國教育 611） 昭 7

田邊 定義 地方費補助論〔地方行財稅制を整理の俎上に〕（都市問題 13-2） 昭 6

田中 賢造 外山正一博士の公立圖書館費國庫補助法案 （市立圖書館と其事業 50） 昭 4

若尾 嘉喜智 無意味なる地方復興事業債利子補給及元利保證（都市公論 8-7） 大 14

安田 元七 地方費に對する國庫補助（經濟論叢 28-3） 昭 4

市町村立尋常小學校費臨時國庫補助法 （帝國教育 610） 昭 7

直接及間接補助金制度（經濟月報 3-1, 3/5） 昭 6

我國產業補助の實狀（エコノミスト 7-15） 昭 4

全國教員互助會聯合會委員補助金下附願提出（帝國教育 607） 昭 7

イ ギ リ ス

藤谷 謙二 英國地方稅及び國庫補助制度の改正（經濟時報 1-8） 昭 4

三好 重夫 英國に於ける國庫交付金制度（自治研究 8-8/9；9-7/8） 昭 7/8

10. 財 務 費

a. 一 般

三田村 一郎 公債費 （經濟學辭典 II 卷 4 頁） 昭 6

b. 各 國 別

日 本

國債費の增加恐るべし（財政經濟時報 12-9） 大 14

11. 其 他

a. 一 般

三田村 一郎 警察費 （經濟學辭典 II 卷 1 頁） 昭 6

同 皇室費 （經濟學辭典 II 卷 1 頁） 昭 6

同 法律費 （經濟學辭典 V 卷 1 頁） 昭 6

中川 與之助 機密費 （經濟學辭典 II 卷 1 頁） 昭 6

b. 各 國 別

日 本

日柳 彥九郎 德川時代の記錄に現はれたる皇室費（山口商學雜誌 4/6） 昭 4/5

龜山 孝一 我が國に於ける衞生費 （斯民 27-3/4） 昭 7

清瀨 一郎 「機密費」並に「金塊」事件 （中央公論 42-5） 昭 2

中野 登美雄 立憲主義と機密費（外交時報 58-3） 昭 6

成瀨 義春 各省の機密費に就て（財政經濟時報 13-6） 昭 1

ド イ ツ

獨逸は結核豫防に對して財政上幾何の負擔をなせるや並に之に關する考察（日本公衆保健協會雜誌 2-4） 大 15

VI. 收入一般

a. 一般

淺見信次良　經常收入（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

同　公經濟的收入（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　自然增收（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

同　收入（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

*神戸正雄　非常時の財源問題　東京　立命館出版部　昭 8　276 頁　菊

I. 財政全局問題　1. インフレーション財政策　2. 滑稽（醜怪たる租稅）
II. 直接稅問題　3. 農業者と商工業者との租稅負擔の均衡　4. 法人所得の累進課稅　5. 異常所得の課稅
III. 間接稅問題　6. 多收手段としての酒稅　7. 賣上稅による奢侈課稅
IV. 官業問題　8. 國有鐵道の民營化　9. 郵便料の引上　10. 米專賣制の弱點

神戸正一　ヘルベルト，ズルタン：國家收入論（經濟學論集 3-7）昭 8

大畑文七　租稅收入と租稅外收入の財政上に於ける要度—租稅財政又は無產的財政と財產的又は資本的財政の—考察（都市問題 13-4）昭 6

大谷政敬　ズルタン氏の國家收入論（經濟論叢 35-3）昭 7

b. 各國別

日本

松田雪堂　歲入見積り過大を難ず（財政經濟時報 18-3）昭 6

松崎壽　復興資金の財源（銀行研究 5-4）大 12

三好守治　復興資金の調達に就て（朝鮮經濟雜誌 94）大 12

森田久　實行豫算の歲入見積（經濟知識 3-5）昭 5

成瀨義春　復興財源玆にあり（財政經濟時報 10-21）大 12

田川大吉郎　補充財源は有りや無しや（東洋經濟新報 1426）昭 5

減稅案と財源問題—增稅又は借金の危機を孕む〔恐慌議會を通じて濱口內閣は何を殘したか〕（エコノミスト 9-8）昭 6

普通歲入の趨勢と稅制整理（エコノミスト 3-3）大 14

歲入財源の整理を斷行せよ（エコノミスト 1-9）大 12

政府は歲入豫算の見積法を改むべし（東洋經濟新報 1154）大 14

震災と國家歲入減（東洋經濟新報 1068）大 12

自然增收と軍事公債（東洋經濟新報 871）大 8

〔昭和〕次年度財源捻出（ダイヤモンド 15-31）昭 2

我國に於ける歲入の正常增加率（東洋經濟新報 1527）昭 7

アメリカ合衆國

*大藏省理財局編　米國歲入法の要領—1926 年　東京　昭 1〔米國駐在財務官報告 4〕

ドイツ

獨逸の歲入增加（銀行通信錄 79；473）大 14

獨逸 1931 年度上半期中の歲入實績（海外經濟彙報 12）昭 6

フランス

佛國の新財源（調査月報 10-7/8）大

VII. 租稅

1. 租稅一般

i. 一般

*阿部賢一　租稅の理念と其分配原理　東京　早稻田大學出版部　昭 1　448 頁　菊

緒言
I. 租稅義務說の批判　1. 租稅義務說に屬する諸學說の理論的構成　2. 租稅義務說の批判的考察
II. 租稅の經濟學的解釋の理論的發展と其批判的考察　1. 租稅の經濟學的解釋の諸系統　2. 租稅の純經濟學的理論と其批判　3. 租稅の經濟學的倫理學的理論と其批判
III. 租稅の歷史的性質と其分配原理　1. 經濟事實の認識と經濟政策の樹立　2. 租稅の歷史的性質と其一般的理念　3. 社會制度的統制と其經濟的意義　4. 租稅負擔の分配原理　5. 租稅分配原理の實際適用上の諸問題

青木哲彌　租稅國益論（北海財務 58；中京財務 274/78；280）昭 6

青木得三　分配論より見たる直接稅體系（インヴエストメント 3-3）昭 1

淺見信次良　人稅（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

同　定率稅（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

同　直接稅（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

濱田哲九郎　企業財政の合理化と租稅（稅 8-8）昭 5

*同　稅制の理論と實際　大阪　大同書院　昭 8　341 頁　菊

1. 緒論　2. 稅制の變動　3. 現行租稅制度　4. 稅制改革問題　5. 非常財政と租稅

花戸龍藏　公債乎租稅乎（國民經濟雜誌 41-1, 4/5；42-3）昭 1/2

同　租稅新利益說と其批評（國民經濟雜誌 46-5/6）昭 4

同　新課稅原理學說と其批判（國民經濟雜誌 52-3/4；53-4/6）昭 7

同　所得分配關係不可變の課稅原理—アモン教授の學說と其批評（國民經濟雜誌 55-2）昭 8

同　官房學者の租稅論に於ける國庫收入主義（國民經濟雜誌 55-4）昭 8

長谷川安次郎　最近に於ける能力課稅の原理と其の實際（北海財務 57）昭 5

長谷川安次郎　租稅負擔の影響に就いて（北海財務 57）昭 5

土方成美　累進稅の根據と限界效用說（經濟學論集 1-1）大 11

同　小川博士著：租稅論を讀むで再び累進稅の根據を論ず（經濟學論集 1-2）大 12

*同　現代租稅論講義　東京　有斐閣　大 13　506 頁　菊

1. 序說　2. 租稅の種類　3. 租稅制度　4. 各國租稅制度概要　5. 租稅の賦課徵收　6. 收入課稅　7. 所有課稅　8. 支出課稅　9. 交通課稅　10. 租稅の配分と各種階級　附記：　1. 獨逸に於ける會社課稅　2. 北米合衆國中央政府會社課稅　3. 北米合衆國各州會社課稅

*堀越保夫　課稅と經營組織　大阪　加藤清正堂　昭 6　32 頁　四六

*堀內正作　納稅要論　增補 II 版　東京　西尾友文堂　大 10　950 頁　菊

I. 總論　1. 國民と納稅　2. 納稅の狀態　3. 納稅思想の啓發　4. 納稅の定義　5. 納稅立法の準則　6. 納稅の分類　7. 納稅上の用語　8. 納稅方法　9. 納稅上の救濟　10. 納稅上の制裁　11. 納稅の效果　12. 納稅の準備
II. 各論　1. 地租　2. 所得稅　3. 營業稅　4. 相續稅　5. 通行稅　6. 鑛業稅　7. 酒稅　8. 醬油稅　9. 織物消費稅　10. 砂糖消費稅　11. 石油消費稅　12. 藥稅　13. 登錄稅　14. 印紙稅　15. 骨牌稅　16. 狩獵免許稅　17. 取引所稅　18. 兌換銀行券發行稅　19. 關稅　20. 噸稅　21. 地方稅　附錄

穗積重遠　共同生活觀念と租稅（稅 3-1）大 14

福島好喜　租稅の正義の爲めに（稅 7-10）昭 4

*藤澤弘　租稅の知識　東京　日本租稅學會　大 14

藤谷謙二　獨立稅（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

入江俊郎　納稅義務の繼承（自治研究 5-6）昭 4

井藤半彌　國家觀に於ける二傾向と徵稅の論據（經濟評論 8）昭 3

同　社會政策的租稅概念（商學研究 8-3）昭 3

同　累進稅，累退稅（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

伊藤武夫　免稅（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

同　目的稅（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

岩井蹉村　稅金の公平（稅 9-12）昭 6

*泉 至 閎 最新租税學 東京 岩波書店 大 9 1020 頁 菊

I. 總論 1. 租税及納税義務 2. 租税の一般原則 3. 租税制度論 4. 近世租税制度の分科發達及組織的建設
II. 收利課税 1. 收益税 2. 所得税 3. 補完的財產税 4. 交通税
III. 消費税 1. 消費税の沿革及分科過程 2. 國内消費税 3. 關税 4. 直接消費税

同 租税收入の增加に關する考察 (税 11-7) 昭 8

*神戸 正雄 租税研究 I 卷 VI 版 京都 弘文堂 昭 3 561 頁 菊 〔I 版 大 8〕

I. 租税一般 1. 官業問題 (官業か租税か) 2. 租税に於ける强制と任意 3. 最小活資の免税
II. 所得税 4. 所得税に於ける所得の意義 5. 所得税に於ける所得の統一課税
III. 收益税 6. 地租の時勢順應力 7. 營業税を賦課すべき營業の範圍 8. 營業税の課税標準 9. 資本利子税設定の機運
IV. 交通税 10. 相續税批評の重點 11. 相續税と財產課税 12. 相續税の課税方法 13. 國防税の本質 14. 國防税の當否 15. 戰時利得税の永續性
V. 消費税 16. 奢侈税の沿革 17. 奢侈税の本質及其構造 18. 酒税の矛盾及不徹底 19. 鹽專賣の不當及其改造
VI. 地方税 20. 戶數割及戶別割 21. 雜種税の分析及其整理

*同 租税研究 II 卷 III 版 京都 弘文堂 昭 3 316 頁 菊 〔I 版 大 9〕

I. 財產税 1. 經常財產税と租税給付能力 2. 經常財產税の利弊 3. 臨時資本税と公平負擔 4. 臨時資本税の利弊 5. 臨時資本税の課徵方法
II. 消費税 6. 消費税が生產者に及ぼす影響の社會政策的考察 7. 消費税に於ける累進課税 8. 酒の政府專賣と公益 9. 住居税と公平負擔 10. 住居税の本質及其構造 11. 住居税の利害と高級住居税の提案
III. 特殊的課徵物 12. 特別課徵の本質 13. 特別課徵の課額の決定 14. 特別課徵の利害並に其當否 15. 手數料決定上の二問題

*同 租税研究 III 卷 III 版 京都 弘文堂 昭 3 368 頁 菊 〔I 版 大 11〕

I. 租税一般 1. 租税に於ける補完作用 2. 租税に於ける給付能力の原則 3. 給付能力原則の適用 4. 純理上より觀たる財產重課の理由 5. 營業の租税給付能力 6. 累進課税の根據 7. 累進課税の弱點 8. 租税の限度
II. 所得税 9. 所得税の弱點
III. 地方税 10. 地方税としての地租の課税標準 11. 地租と地方團體との關係 12. 地租に於ける特別税對附加税 13. 地方税としての所得税の重要 14. 地方所得税に於ける他地方交涉の問題 15. 地方所得税に於ける特別税對附加税 附錄：1. 遊興税 2. 額面超過額は所得税を課すべき所得なりや

*同 租税研究 IV 卷 III 版 京都 弘文堂 昭 3 336 頁 索引 24 頁 菊 〔I 版 大 12〕

I. 租税一般 1. 租税配分に於ける公益逆比原則 2. 租税負擔の一般と租税の民衆化 3. 租税立法に於ける階級打算的態度 4. 納税義務者としての國家 5. 納税義務者としての地方團體
II. 交通税 6. 交通税の捕捉すべき給付能力 7. 交通税の本質 8. 交通税の長短 9. 相續税に於ける特殊累進
III. 租税制度 10. 本邦國税制度要綱 11. 本邦地方税制度要綱

*神戸 正雄 租税研究 V 卷 IV 版 京都 弘文堂 昭 3 354 頁 菊 〔I 版 大 13〕

I. 租税一般 1. 納税義務者としての內藏 2 租税の逃脫 3. 不景氣と租税 4. 投資と租税 5. スミスの租税原則
II. 所得税 6. 所得税の轉嫁
III. 收益税 7. 土地課税新案 8. 地租の轉嫁
IV. 交通税 9. 相續税の經濟政策觀
V. 消費税 10. 綜合的奢侈税の批評 11. 資上税の本質及長所 12. 資上税の缺點
VI. 地方税 13. 間地税の觀察點
VII. 租税制度 14. 其後の租税改正 15. 財經調査會の税制整理案と之に對する私見一斑

*同 租税研究 VI 卷 IV 版 京都 弘文堂 昭 3 358 頁 菊 〔I 版 大 14〕

I. 租税一般 1. 租税の公平と利益團體の組織 2. 物價と租税の不公平 3. 課税と時の元素
II. 所得税 4. 所得本體の不明確又は捕捉難に基づく不公平課税の可能 5. 課税に於ける家族事情の考慮 6. 勞働者所得に對する特別課税 7. 國債利子及官吏俸給の免税
III. 收益税 8. 地租の不公平可能 9. 營業税の不公平可能 10. 地租と營業税との對立に關する考察
IV. 交通税 11. 相續税の能力原則上の缺點
V. 消費税 12. 奢侈課税としての關税 13. 娛樂税の重要 14. 娛樂税の構成
VI. 租税制度 15. 其後の租税改正

*同 租税研究 VII 卷 IV 版 京都 弘文堂 昭 3 339 頁 菊 〔I 版 昭 1〕

I. 租税一般 1. 公益上の免税 2. 整税案の一缺點としての負債利子の問題 3. 租税公正の實現難 4. 重複課税の本質 5. 國際課税の主義論爭 6. 國際營業の課税 7. 國際課税に於ける人及證券の所在 8. 交通税及消費税に於ける重複課税
II. 財產税 9. 無收益財產の課税 10. 財產税に於るけ都鄙の對立
III. 收益税 11. 資本利子税の缺點
IV. 地方税 12. 資本利子税と地方附加税 13. 地方家屋税の當否
V. 租税制度 14. 改税後の本邦國及地方税體系

*同 租税研究 VIII 卷 京都 弘文堂 昭 2 312 頁 索引 145 頁 菊

I. 租税一般 1. 租税の目的と實體 2. 勤勉奬勵目的の課税 3. 公益團體と課税
II. 所得税 4 所得申告遺漏の補完方法 5. 不在者課税論
III. 收益税 6. 家屋税の本質 7. 營業税の課税標準
IV. 交通税 8. 印紙税廢止論 9. 廣告税論
V. 消費税 10. 消費税の理想としての專賣 11. 消費税に於ける砂糖税の地位 12. 倶樂部税論
VI. 租税制度 13. 其後の國税改正 14. 現行地方税制度 15. 地方税問題

*神戸 正雄 租税研究 IX 卷 京都 弘文堂 昭 4 345 頁 菊

I. 租税一般 1. 租税道義 2. 租税分類の一案 3. 目的税 4. 租税に於ける家計 5. 法人に關する重複課税の問題 6. 法人重複課税立法の分析 7. 租税組合 8. 動的資本と租税公正難 9. 租税に於ける强者の專横
II 所得税 10. 財產より生ずる無形所得の課税 11. 勤勞所得に對する課税
III. 收益税 12. 營業税の課税物件の地方分別難 13. 農業税
IV. 交通税 14. 相續税の逃脫 15. 相續税の補完としての贈與課税
V. 租税制度 16. 其後の國税改正 17. 特別所得税論 (政府案の得失)

*同 租税研究 X 卷 京都 弘文堂 昭 5 363 頁 菊

I. 所得税 1. 營利の事業に屬せざる一時の所得 2. 所得税に於ける累進率
II. 收益税 3. 國税地租の課税標準 4. 地租に於ける累進 5. 營業税に於ける累進課税 6. 醫師と營業課税 7. 百貨店税
III. 交通税 8. 相續税の弱點
IV. 消費税 9. 消費税の目的及物體 10. 清凉飲料税 11. 電氣税 12. 犬税 13. 自動車税
V. 地方税 14. 地方税に於ける累進課税 15. 戶數割の性質
VI. 租税制度 16. 其後の税法改正 17. 税制整理案評

同 租税の限度に就きて (經濟論叢 11-1/2) 大 9
同 累進課税の根據に就きて (經濟論叢 11-3) 大 9
同 累進課税の弱點に就きて (經濟論叢 11-4) 大 9
同 租税に於ける給付能力の原則 (經濟論叢 13-2) 大 10
同 給付能力原則の適用 (經濟論叢 13-3) 大 10
同 租税に於ける補完作用に就きて (經濟論叢 13-5) 大 10
同 租税立法に於ける階級打算的態度 (經濟論叢 14-5) 大 11
同 租税負擔の一般と租税の民衆化 (經濟論叢 15-1) 大 11
同 租税配分に於ける公益逆比原則 (經濟論叢 16-1) 大 12
同 納税義務者としての國家 (經濟論叢 16-2) 大 12
同 納税義務者としての內藏 (經濟論叢 16-4) 大 12
同 租税の逃脫 (經濟論叢 17-5) 大 12
同 スミスの租税原則 (經濟論叢 18-1) 大 13
同 租税の公平と利益團體の組織 (經濟論叢 18-6) 大 13
同 船舶二重課税の問題 (時事經濟問題 21) 大 13

神戸 正雄 課税に於ける家族事情の考慮 (經濟論叢 20-3) 大 14
同 物價と租税の不公平 (經濟論叢 20-4) 大 14
同 課税と時の元素 (經濟論叢 20-5) 大 14
同 國債利子及官吏俸給の免税 (經濟論叢 21-1) 大 14
同 公益上の免税 (經濟論叢 21-2) 大 14
同 無收益財產の課税 (經濟論叢 21-3) 大 14
同 租税公正の實現難 (經濟論叢 21-5) 大 14
同 租税負擔の分配 (時事經濟問題 36) 大 14
同 重複課税の本質 (經濟論叢 22-1) 昭 1
同 國際課税の主義戰爭 (經濟論叢 22-2) 昭 1
同 國際營業の課税 (經濟論叢 22-3) 昭 1
同 國際課税における人及び證券の所在 (經濟論叢 22-4) 昭 1
同 租税の目的と實體 (經濟論叢 24-1) 昭 2
同 勤勉奬勵目的の課税 (經濟論叢 24-5) 昭 2
同 公益團體の課税 (經濟論叢 25-1) 昭 2
同 租税に於ける家計 (經濟論叢 25-5) 昭 2
同 租税道義 (經濟論叢 25-6) 昭 2
同 動的資本と租税公正難 (經濟論叢 26-5) 昭 3
同 租税における强者の專横 (經濟論叢 26-6) 昭 3
同 目的税論 (經濟論叢 27-1) 昭 3
同 租税分類の一案 (經濟論叢 27-2) 昭 3
同 良税の相對性 (國家學會雜誌 42-10) 昭 3

*同 租税論 東京 改造社 昭 4 431 頁 四六 〔經濟學全集 XXI〕

I. 租税汎論 租税の概念，術語，種類，根據及根源，原則，配分，累進，重複，回避及轉嫁，法則，限度，體系，賦課及徵收
II. 租税各論 所得税，財產税，收益税一般，地租，家屋税，營業税，資本利子税，交通税一般，相續税，土地增價税，廣告税，消費税一般，住居税，奢侈税，娛樂税，倶樂部税，遊興税，自動車税，犬税，電氣税，關税，地方税
附錄： 我國租税制度 租税體系，所得税，收益税，交通税，消費税，地方税

神戸 正雄 地方税に於ける累進課税 (經濟論叢 28-5) 昭 4
同 人税物税の分界並に特徴 (經濟論叢 32-5) 昭 6
同 動的資本と課税 (經濟論叢 34-4) 昭 7
同 租税と公益 (經濟論叢 35-1) 昭 7
同 潜税 (隱然たる租税) に就きて (經濟學論集 3-6) 昭 8
勝 正 憲 租税の體系 (經濟往來 3-11) 昭 3
*同 企業と租税 東京 千倉書房 昭 5 262 頁 菊 〔商學全集 XXXI〕

緒論 1. 現行租税制度の概要 2. 企業と租税との關係
I. 所得税 1. 総說 2. 法人の所得税 3. 個人の所得税 4. 救濟規定 5. 特殊企業と所得税 6. 第二種所得税
II. 營業收益税 1. 法人營業收益税 2. 個人營業收益税 3. 共通事項 4. 鑛業税 5. 取引所税
III. 收益税一班 1. 地租 2. 資本利子税
IV. 交通税一班 1. 登錄税 2. 印紙税
V. 消費税及關稅
VI. 地方税一班 1. 獨立税 2. 附加税
附錄

同 企業と租税 (税 8-8) 昭 5
河部 繁一 新時代の租税理論 (經濟往來 4-2) 昭 4
川村 芳治 產業合理化と課税問題 (税 8-1) 昭 5
キイーンス 課税の一方法としての通貨膨脹 (調查月報 13-1) 大 12
霧生崎 太郎 法人の租税犯を論ず (北海財務 65) 昭 7
北崎 進 Spendings Tax の提唱に就て (經濟及商業 4-3/4) 大 14
同 ミルス氏の Spending Tax 說 (經濟及商業 4-6) 大 14
金原 賢之助 自然的課税の主張者 (三田學會雜誌 16-11/12) 大 11
小林 丑三郎 餘剩價値と租税 (經濟及商業 2-1) 大 12
國吉 省三 產業に及ぼす課税 (Taxation) の影響 (山口高商調查課時報 2-3) 昭 5
町田 美一郎 租税の免除及不課税に就て (税 11-9) 昭 8
松井 坂市 消費節約奬勵方法としての誤れる不均一課税 (税 3-5) 大 14
松本 金次郎 ゲルロフの租税論 (商學討究 3-上・下) 昭 3
松野 賢吾譯 租税轉嫁論—メーリング (長崎高商研究館黌報 21-9/10) 昭 8
松野 賢吾 ベツク氏の累進税論 (商業と經濟 13-2) 昭 8
嶺岸 忠之助 累進的課税原理と我國の租税政策 (明治學院高商論叢 1) 昭 6
三田村 一郎 通税鬪爭 (經濟學辭典 V 卷 2 頁) 昭 6

*モンベルト, デイール編 高島素之・安倍浩譯 租税論 東京 而立社 大 13 380頁 菊 〔經濟學說體系 VI〕〔尙外國の部參照〕

緒論
I. 租税及献納金に就いて— フオン・ロール
II. 租税論— フオン・デア・リート
III. 國家の福祉の爲にすべき土地純益に對する單一課税— レユレツトワイン
IV. 租税に就いて— デヴイツド・リカルド
V. 租税の一般法則に就いて— ジエー・エス・ミル
VI. 租税に就いて— チエル
VII. 政治學原理— アダム・ミユルレル
VIII. 所得税— アドルフ・ヘルド
IX. 課税の概念と理由並に租税制度に於ける術語 課税の最高原則— アドルフ・ワグネル
X. 租税問題に就いて— エマルエル・ヴルム

森 文三郎 租税後轉の意義に就いての考案 (商業論集 6-2) 昭 7
*森田 久 税の見方 東京 日本評論社 大 14 360 頁〔通俗財政經濟大系 IV〕
村山 重忠 アダム・スミスの租税原理の研究 (税 4-7) 昭 1
永田 清 租税犧牲說と功利主義哲學—租税理論研究の一節 (三田學界雜誌 24-3) 昭 5
中川 與之助 目的税と考慮税 (經濟論叢 28-5) 昭 4
同 租税の還元 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 租税の術語 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 補 完 税 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
奈良 正路 税金の話 (戰旗 3-1) 昭 5
成瀨 義春 税率重ければ脱税多し (財政經濟時報 9-12) 大 11
大畑 文七 課税の公平と是が勢力による破壞に就て (拓殖文化 3-3) 昭 2
同 租税と自由 (内外研究 5-2) 昭 7
小幡 清金 目的税論 (經濟集志 5-1) 昭 7
小川 鄉太郎 我所得税と普遍の原則 (經濟論叢 13-6) 大 10
同 累進税の根據に就いて (經濟論叢 14-1) 大 11
同 二重税論 (經濟論叢 14-4) 大 11
*同 改訂增補租税論—租税總論 V 版 京都 内外出版 昭 2 786 頁 菊〔I 版 大 11 786 頁〕

租税總論 1. 租税の本質 2. 租税の技術と術語並に分類 3. 租税の發達 4. 租税の根據 5. 租税の最高原則 6. 租税の國民經濟原則並に租税の國民經濟に及ぼす影響 7. 租税の社會的原則並に租税の分配 8. 財政的原則 9. 税制の組織

太田 正孝 生活と税 (税 3-5) 大 14
同 租税と社會政策 (越佐社會事業 2-7) 昭 5

大谷 政敬 租税價格理論と其の批判 (立命館學叢 2-6) 昭 6
大内 兵衞 リカルドの租税論 (經濟學論集 3-2) 大 13
同 マルクス「税制改革論批判」(大原社會問題研究所雜誌 4-1) 昭 1
*同 財政學大綱 中卷 租税篇 東京 岩波書店 昭 6 292 頁 菊〔目 I. 1. 同書參照〕
小山田 小七 經 常 税 (經濟學辭典 II 卷 1 頁) 昭 6
同 社會政策的租税 (經濟學辭典 III 卷 2 頁) 昭 6
同 二重課税 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 租税原則 (經濟學辭典 IV 卷 4 頁) 昭 6
同 租税の轉嫁 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6
同 夫　役 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
*ピレリ, アルバート 納税の苦痛比較に就ての考察〔講述〕大阪 日本經濟聯盟會 大 14 11 頁 菊〔國際商議關係書類 20 號〕(税 4-4) 昭 1
澤村 康 土地單税論の一批判 (帝國農會報 9-7/8) 大 8
瀨川 次郎 租税の社會的意義について (同志社論叢 33) 昭 5
關口 健一郎 租税回避を論ず (法學新報 32-10) 大 11
同 課税と物價 (税 3-5, 7) 大 14
同 課税原則—最少犧牲か, 均等犧牲か (地方行政 41-6) 昭 8
淸水 澄 租税に關して (法學新報 32-2) 大 11
志達 定太郎 二重課税に就いて (税 10-10) 昭 7
汐見 三郎 株式の分布と課税 (税濟論叢 10-5) 大 9
同 累進税の公平犧牲說に關する統計的觀察 (經濟論叢 13-2) 大 10
同 物價の變動と從量税 (經濟論叢 21-2) 大 14
同 單一税の實現性 (經濟論叢 22-2) 昭 1
同 租税收入の季節的變動 (經濟論叢 22-5) 昭 1
同 酒税の轉嫁を論ず (經濟論叢 23-3) 昭 1
同 地方財政と累進税比例税 (經濟論叢 25-3) 昭 2
同 財政以外の課税目的 (經濟論叢 27-2) 昭 3
同 租　税 (經濟學辭典 IV 卷 3 頁) 昭 6
同 租税體系 (經濟學辭典 IV 卷 3 頁) 昭 6

汐見 三郎 租税の根據 (經濟學辭典 IV 卷 3 頁) 昭 6
同 税 率 論 (經濟論叢 33-1) 昭 6
多田 喜一 租税起源論の再考 (大阪財務 177) 昭 7
高田 保馬 增税と資本蓄積 (經濟往來 7-13) 昭 7
高木 壽一 租税經濟論序說 (三田學會雜誌 26-1) 昭 7
同 本邦財政の必然的動向と累進課税の經濟的作用に就て (三田學會雜誌 26-12) 昭 7
*同 租税, 公債政策〔世界經濟問題講座 東京 春秋社 菊 IV 部 世界經濟政策の內 59 頁〕昭 8
高島 佐一郎 國税體系と地方税體系 (國民經濟雜誌 40-4/5) 昭 1
武田 英一 租税及租税政策の進化 (國民經濟雜誌 33-3) 大 11
田中 廣太郎 租税の課率 (斯民 20-4) 大 14
同 重複課税 (自治研究 4-10) 昭 3
富永 祐治 從 價 税 (經濟學辭典 III 卷 2 頁) 昭 6
上田 貞次郎 新自由主義と租税制度 (企業と社會 9) 昭 1
上島 幸一郎 人口問題と租税 (北海財務 62) 昭 7
內池 廉吉 社會政策的租税の價値 (國民經濟雜誌 27-6) 大 8
同 租税歸着論概說 (國民經濟雜誌 37-2) 大 13
同 累進税論 (國民經濟雜誌 43-4) 昭 2
宇都宮 鼎 社會主義と租税問題 (早稻田政治經濟學雜誌 9) 昭 3
山口 正太郎 ケネーの租税理論 (經濟論叢 29-1) 昭 4
安川 敬一郎 社會生活と税制 (工業評論 5-12) 大 8
*四方田 敏郎編 マルクス主義財政—特に租税論 東京 叢文閣 昭 4 197 頁 四六

1. 財政改革論批判(マルクス) 2. 議會—十一月二十六日の採決—デイスレリーの豫算案(マルクス) 3. 新財政奇術—グラツドストーンの小錢勘定(マルクス) 4. 砂, 志, 片または階級豫算, 利するものは誰ぞ? (マルクス) 5. 國民に對しては石綸—タイムズに對しては御馳走—聯立内閣豫算(マルクス) 6. 財政について(レーニン) 7. 租税問題と租税政策(バルガ) 8. ブルジヨア國家の財政及び租税政策について(ノイバウエル) 9. 吾々の租税政策に對する原則(レンツ) 10. 租税政策について(クニーク) 11. ヒルフアーヂング の租税政策批判(ノイバウエル) 12. 勞働者階級と租税問題(イノバウエル)

米原 七之助 租税原則論の一考案 (經濟學研究 3-4) 昭 8

租税に關する理論と政策の再考〔朗坊〕(中京財務 289) 昭 7

ii. 税 務

a. 一 般

浅見信次良 租税の犯則について (彦根高商論叢 14) 昭 8
*原口亮平 税法上の損益 神戸 神戸高商商業研究所 昭 2 20頁 菊 〔商業研究所講演集 36〕〔非賣〕
橋本文雄 租税刑事法 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 租税救濟法 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6
藤江福雄 滯納處分の社會的妥當性 (税 **11**-12) 昭 8
藤谷謙二 國税徵收處分法 (經濟學辭典 II 卷 2 頁) 昭 6
同 租税の賦課 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6
同 租税の徵收 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6
神戸正雄 租税組合論 (經濟論叢 **27**-3) 昭 3
同 租税賦課機關の問題 (經濟論叢 **34**-6) 昭 7
小山田小七 賃貸價格 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
杉村章三郎 法人に對する附加税の賦課税率と事業年度との關係—法律の經過規則の解釋—(批判) (國家學會雜誌 **45**-3) 昭 6
武井厚 租税の時效について (税 **4**-11) 昭 1

納税組合の話 (税務相談所時報 122/23) 昭 8
納税擔保の小研究〔四方生〕(臺灣税務月報 285) 昭 8
租税と時效の問題〔翠霞學人〕(税 **6**-1) 昭 3

b. 各 國 別

日 本

*愛知縣内務部庶務課編 租税に關する行政裁判例 名古屋 昭 3
馬場鍈一 金融業者の要望する國税徵收法の改正に關する意見 (税 **10**-1) 昭 7
伴藏人 生命保險信託に於ける税の時事問題 (銀行研究 **21**-2) 昭 6
*愛媛縣庶務課編 兒童の見たる納税 松山 昭 6
原田孝一 現行國税徵收法は果して時勢に後れてゐるか (税 **9**-7, 9 ; **10**-2) 昭 6/7
原田宗藏 各税法の施行地と其の施行外の地域に於ける租税關係 (信託協會々報 **4**-2) 昭 5
原口亮平 税法上の損益 (國民經濟雜誌 **42**-6) 昭 2
長谷川俊夫 國税徵收法の疑義 (税 **10**-12) 昭 7
林喜作 假賃貸價格に就いて (大阪財務 177) 昭 7
*廣島縣内務部地方課編 國税徵收法講義 廣島 昭 4
*同 編 滯納處分關係重要書式提要 廣島 昭 6
*廣島財務協會編 市町村國税事務取扱手續 廣島 同會 昭 4 284頁 四六
福田清 租税法執行上に横たはる難問 (會計 **19**-3) 昭 1
舟江三郎 從業者の税法違反と業主の責任を論ず (中京財務 296) 昭 8
*船田勇 表式例解税務便覽 東京 森山書店 昭 6
同 我國租税の減免の實際 (會計 **29**-5/6) 昭 6
同 税に關聯しての異議申立と行政訴訟 (會計 **31**-1) 昭 7
同 表解税務便覽 (會計 **31**-5) 昭 7
藤澤秀一 國税の徵收猶豫と附加税の取扱方 (税 **8**-11) 昭 5
*藤澤弘 通常納税經濟 日本租税學會 大 14
*藤塚林平 現行徵税手續總覽 東京 日本法律研究會 昭 2 570頁 附錄 102頁 菊
I. 國税の徵收機關及收納機關總說 1. 租税徵收機關 2. 收納機關 3. 監督機關
II. 國税徵收法解說
A. 緒論 1. 沿革 2. 施行地域 3. 租税其の他の收入徵收處分囑託
B. 本論 1. 總則 2. 徵收 3. 滯納處分 4. 罰則
C. 餘論 滯納處分に對する救濟 總說 1. 訴願 2. 行政訴訟
III. 地方税の徵收手續 1. 府縣税の徵收手續 2. 市町村税の徵收手續. 附錄： 關係法規解覽
同 犯則處分の管轄に就て (税 **8**-12) 昭 5
同 租税徵收權の優先的地位 (自治研究 **6**-11/12 ; **7**-7) 昭 5/6
同 脫税事件の告發について (税 **10**-11) 昭 7
同 國税徵收法及其の附屬法令の改正に就いて (自治研究 **9**-1) 昭 8
池田武 租税犯と租税罰に就て (税 **10**-3) 昭 7
同 租税の消滅時效に就て (會計 **30**-1) 昭 7
今田秀雄 減損更訂に關する一つの問題 (税 **11**-10) 昭 8

井上勝馬 國税に依る差押と抵當權の實行 (大阪財務 431) 昭 8
入江俊郎 賦課期日の研究 (自治研究 **3**-7/8) 昭 2
伊藤賢瑞 督促狀と時效中斷に就いて (臺灣税務月報 284) 昭 8
伊藤精一郎 合法的脫税の解剖 (大阪財務 161) 昭 5
同 納税者と税務代辯業者 (大阪財務 162) 昭 5
和泉三郎 資本評價と課税問題 (會計 **27**-2) 昭 5
*片岡政一 税務會計 東京 森山書店 昭 6 240頁 四六
I. 事業經營に於ける租税の地位
II. 納税準備制度
III. 會社税法の實務的解說 1. 各事業年度の第一種所得税 2. 會社の清算所得税 3. 第二種所得税の控除 4. 同族會社の例外規定 5. 會社の營業收益税 6. 地方税附加税
IV. 税法上の損益の定型性 1. 總說 2. 評價規定 3. 價値修正項目及不純粹準備金 4. 減價償却金 5. 前期繰越損益金 6. 繰延資產負債 7. 資本主勘定關係の損益 8. 賞與交際費慰勞金
V. 會社合併の諸問題
VI. 營業權評價及其の償却 附錄
同 會計理論と税法上の損益 (會計 **29**-3) 昭 6
同 租税回避と其の否認權 (税 **11**-8/10) 昭 8
*加藤德三郎編 加除自在納税知識 新潟 新潟税制審査會 大 14
桂川史 租税過誤納金時效の本質 (税 **11**-11) 昭 8
*河原三治郎 合法的納税と其の實務 東京 日本税務協會 昭 5
*同 納税の合理化 東京 改世社 昭 6 344頁 四六
川島宏 滯納整理策私見 (税 **10**-4) 昭 7
加地成雄 公課算出に使用せらるゝ戸口の研究 (統計集誌 557) 昭 2
*北村三郎 全訂實例註釋國税徵收手續 大阪 大阪財務協會 昭 8 175頁 菊
小林千秋 納税組合一本槍 (税 **9**-3) 昭 6
*輿梠美次郎編 税務問答錄 東京 税務懇話會 昭 8 270頁 四六
*久保太助 納税組合の指導に就て 福岡 百道刊行會 昭 8 234頁 四六
*同 納税奬勵の理論と實際 福岡 百道刊行會 昭 8
町田美一郎 會社が自己の株式又は社債を取得したる場合の課税關係に就て (會計 **33**-5) 昭 8
宮崎武德 組合の税法違反と其責任 (税 **11**-10/11) 昭 8
宮崎武德 責任罰の一考察 (税 **11**-12) 昭 8
宮澤政行 時效と租税 (税 **11**-10/12) 昭 8
元山修二 租税滯納整理の方策 (税 **9**-3) 昭 6
村上恭一 國税滯納處分の差押調書に於ける收税官吏の署名 (自治研究 **7**-4) 昭 6
同 準國税滯納處分に對する行政上の救濟 (税 **11**-9/10) 昭 8
永山善之助 實額に合はない基本査定額に因る課税は違法なりや (中京財務 288) 昭 7
*中田親壽 納税簿 札幌 北海道納税相談札幌支部 昭 4 100頁 四六倍
仲咲太助 同族會社の出資否認問題 (税 **9**-4) 昭 6
中島逸平 誠實なる申告慫慂に今一步 (大阪財務 159) 昭 5
*丹羽彥次郎編 國税徵收法實例判例總覽 大阪 大阪財務協會 昭 8
野村淳治 租税滯納處分に關する訴〔判例批判〕(國家學會雜誌 **47**-9) 昭 8
*荻野千之助 加除自在税務至要 上・下編 京都 著者 昭 8 袖珍 〔非賣〕
*大口周吉 安心して納税の出來る營業帳簿記帳方法 東京 帝國税務協會 昭 7 128頁 四六
岡田直策 國税徵收法改正の大要 (税 **9**-5) 昭 6
同 二重差押問題 (税 **9**-6) 昭 6
同 國税徵收法第三條の適用に就て (税 **9**-7) 昭 6
同 改正國税徵收法施行と關係法規の改正 (税 **9**-10) 昭 6
同 根抵當と國税徵收法第三條の適用 (税 **10**-2/3) 昭 7
同 國税徵收法改正要望に對する私見 (税 **10**-6, 9/10) 昭 7
同 國税徵收法第十七條改正可否 (地方行政 **40**-12) 昭 7
同 納税保證人等に關する問題 (税 **11**-2) 昭 8
同 農業動產信用法と國税徵收法 (税 **11**-9) 昭 8
大村勇 所得純益及資本利子の審査請求に就て (會計 **31**-2) 昭 7
大西俊司 合併會社は被合併會社の納税義務を承繼するか (税 **11**-5) 昭 8
同 徵收權に對する先取權 (税 **11**-7) 昭 8
同 租税滯納處分に關する救濟 (税 **11**-8) 昭 8
小野武夫 百姓一揆と徵税技術 (法律時報 **3**-2) 昭 6

齋藤巖夫　納稅保證人に對する滯納處分に就て（法律新報 206）昭 5
坂部眞一郎　滯納矯正方策（稅 9-1）昭 6
坂本豐次　滯納の整理方（稅 8-10）昭 5
*佐藤龜清　徵收事務講義　鎭西財務研究會 大 11
關口健一郎　納稅義務と事業年度の變更との關係の一例に就て（會計 10-4）大 11
志達定太郎　審査請求に付て納稅者並に稅務官廳に希望す（稅 10-6）昭 7
清水宏一　民法第三七五條の抵當權の擔保供與と國稅徵收法との關係に就て（北海財務 68）昭 8
白瀨如水　脫稅の容認と滯稅の强制（稅 10-11）昭 7
末弘殿太郎　違法の租稅賦課徵收と不當利得の成否〔判例批判〕（法學協會雜誌 50-5）昭 7
末川博　違法の租稅賦課徵收と不當利得〔判例批判〕（法學論叢 26-2）昭 6
杉之原舜一　國稅滯納處分と抵當權者〔判例批判〕（法學協會雜誌 50-5）昭 7
陶山誠太郎　稅務會計と計理士—稅務計理士制度の提唱（經濟時報 4-9）昭 7
鈴木五郎　差押物件の使用收益に付て（稅 9-3）昭 6
同　根抵當附債權と國稅徵收法第三條の關係（稅 9-12）昭 6
鈴木義男　滯納處分の效力〔判例批判〕（國家學會雜誌 45-3）昭 6
唯野喜八　稅の實務土地に關する實際の取扱方に就て（稅 4-3）昭 1
同　國稅徵收法第三條の改正に關する意見（稅 11-10）昭 8
高田三男　滯納防止矯正對策（稅 7-12）昭 4
同　納稅證明に關する疑義（稅 9-6）昭 6
同　賦課期日の研究（稅 10-5）昭 7
高倉鷹喜　滯納處分執行吏特設の必要を讀みて（稅 9-11）昭 6
武廣類介　相續財團に對する徵稅關係書類の送達と滯納處分（稅 9-11）昭 6
田中二郎　違法の租稅賦課徵收と不當利得〔判例批判〕（國家學會雜誌 45-3）昭 6
谷口豐二　死亡者に發付せる納稅告知書效力論（北海財務 65）昭 7
田坂市松　國稅徵收法第三條の適用に就て（銀行研究 20-4）昭 6
辰巳天南　滯納處分執行吏特設の必要（稅 9-8）昭 6
寺山時二　固定資產の評價と稅の認むる其の範圍（朝鮮財務 11-7）昭 8
*東北財務協會編　市町村國稅事務便覽　同協會 大 11
都野守良雄　國稅徵收法の改革と之が批判（大阪財務 165/66）昭 6
同　滯納處分執行上に於ける立會人の制度問題（稅 10-9, 11）昭 7
外山福男　納稅成績の向上と改善（稅 10-8）昭 7
同　租稅賦課徵收制度の改善（稅 11-10）昭 8
宇井義夫　稅務の社會化を提唱す（稅 2-4）大 13
宇佐美邦雄　同族會社加算稅規定の適用標準に就て（稅 9-6）昭 6
臼井鼎　非常時局と納稅施設（稅 11-9/12）昭 8
內野晉三　國民の信賴し得るやうに稅務機關を改善せよ（稅 3-4）大 14
八木春雄　國稅徵收法第十二條に就いて（臺灣稅務月報 283）昭 8
*山口縣內務部地方課編　納稅奬勵と納稅組合　山口 昭 5
柳瀨涉　納稅保證人に就て（稅 11-11）昭 8

現代世相と納稅施設〔正風生〕（大阪財務 164）昭 6
減損更訂に就て〔H・I 生〕（北海財務 58）昭 6
現時の經濟界の狀況と租稅賦課〔須田生〕（中京財務 282）昭 7
間接國稅犯則者處分法による顚末書に收稅官吏以外の者の契約及認印を要するや〔間稅生〕（臺灣稅務月報 282）昭 8
國稅納期制限表（稅 4-4）昭 1
國稅徵收法第三條と根抵當（銀行判例 3-3）昭 5
國稅徵收法改正建議（銀行通信錄 92；547）昭 6
國稅徵收法第三條に付て〔不識生〕（北海財務 67/68）昭 8
納稅組合の組織に就て〔S S 生〕（臺灣稅務月報 281）昭 8
サラリーマンと納稅者協會〔A. B. C.〕（公民講座 71）昭 5
抵當證券と國稅徵收法との關係（大阪財務 169；稅務相談所時報 97）昭 6
督促狀と時效中斷に就て〔高濱生〕（臺灣稅務月報 282）昭 8
稅法の犯則〔統計解稅〕（稅 7-11）昭 4
稅務總覽（稅 7-7）昭 4

アメリカ合衆國

三菱合資會社監理課調査　米國歲入法（Revenue Act, 1928）に於ける Depreciation 及び Obsolescence の地位に就て（會計 29-1）昭 6

支　　那

嘉村滿雄　革命支那の進展と包捐制度の矛盾（滿蒙 11-6）昭 5
田中忠夫　支那請負徵稅制度の研究（支那 21-7）昭 5

2. 租　　稅　　史

a. 一　　般

原田宗藏　租稅と信託（信託協會々報 3-4）昭4
土方成美　稅制の推移に現れたる社會の動き（稅 5-5）昭 2
猪間驥一　歐洲諸國及日本に於ける國及地方團體の直接稅並間接稅收入（都市問題 13-4）昭 6
景山宜景　泰西稅制雜話（朝鮮財務 10-5, 8, 11）昭 7
片岡政一　諸外國稅率對照表（會計 30-3）昭 7
クヌープ，ダグラス　重稅の產業に及ぼす影響〔近代國家の不可避的傾向—重稅は如何に恐るべきか〕（國際パンフレツト通信 343）昭 5
小幡淸金　諸外國に於ける目的稅（都市問題 13-4）昭 6
ブレーン，カール・シー　東村生譯　租稅制度（稅 3-8, 10）大 14
汐見三郎　租稅負擔及び經費の國際比較（經濟論叢 27-4/5）昭 3
同　企業と租稅負擔（經濟論叢 37-4）昭 8
シルラス　主要各國の國民所得租稅及公債負擔比較（調査月報 15-11）大 14
*田中秀吉　稅の過・現・未　大阪　甲文堂　昭 8　534 頁　菊

五大强國の課稅狀態—我國は强國中最も課稅が少い（エコノミスト 3-3）大 14
歐米各國租稅收入豫算（稅務相談所時報 66）昭 4
歐米諸國に於ける稅制（外國の新聞と雜誌 213）昭 5
歐洲の國富と課稅程度（調査月報 10-12）大 9
歐洲諸國出納巡禮—租稅の負擔と國家豫算（邦文パンフレツト通信 174）昭 3
列國國民負擔比較（調査月報 20-10）昭 5
世界重要諸國の國民所得及租稅負擔額（銀行通信錄 80；479）昭 1
稅と財界（經濟調査月報 65）昭 5

b. 各　　國　　別

日　　本

*阿部勇　日本財政論—租稅篇　東京　改造社　昭 7　637 頁　四六〔經濟學全集 LIII〕
*同　日本財政論—租稅　東京　改造社　昭 8　624 頁　附錄 166 頁　表 6　菊
I. 租稅制度の成立と發達　1. 租稅國家　2. 租稅の發達
II. 資本家的租稅の體系　1. 收得稅　2. 支出稅　3. 流通稅　4. 體系の矛盾！資本の矛盾！　5. 國稅と地方稅との交錯
III. 稅制改革の歷史　1. 明治維新より紙幣整理の完了まで　2. 紙幣整理の完了より日清戰爭前まで　3. 日清戰爭より日露戰爭前まで　4. 日露戰爭よりヨーロッパ戰爭前まで　5. ヨーロッパ戰爭中及び戰後
IV. 現行租稅制度　1. 地租　2. 所得稅　3. 營業收益稅　4. 資本利子稅　5. 相續稅　6. 鑛業稅　7. 登錄稅　8. 酒稅　9. 砂糖消費稅　10. 織物消費稅　11. 清凉飮料稅　12. 取引所稅　13. 登錄稅　14. 印紙稅　15. 骨牌稅　16. 狩獵免許稅　17. 關稅　18. 噸稅　19. 地方稅についての一般的制限
V. 資本制租稅制度の矛盾　1. 租稅總負擔の膨脹　2. 直接稅の負擔　3. 間接稅の負擔
*秋田縣編　全國に於ける生產額　附：諸稅負擔　大 10　19 頁
靑木得三　日本の租稅制度（補習教育 61, 63 66）昭 3
同　日本國稅の解說（經濟知識 3-1/6, 8, 12）昭 5
*同　租稅講話　東京　改造社　昭 7　206 頁　附錄 24 頁　四六
I. 總論
II. 各論　1. 所得稅　2. 地租　3. 營業收益稅　4. 資本利子稅　5. 相續稅　6. 鑛業稅　7. 登錄稅　8. 兌換銀行券發行稅　9. 酒造稅　10. 酒精及酒精含有飮料稅　11. 麥酒稅　12. 清凉飮料稅　13. 砂糖消費稅　14. 織物消費稅　15. 取引所稅　16. 印紙稅　17. 骨牌稅　18. 狩獵稅　19. 關稅　20. 噸稅
*朝日新聞社政治經濟部編　稅の解說—納稅者の心得　東京　朝日新聞社　昭 5　202 頁　四六〔朝日政治經濟叢書 II〕
*大日本法令普及會編　稅制關係法—參考條文挿入國民法規　上・下　東京　同普及會　昭 6
*電氣協會編　電氣事業者の負擔する租稅其他公納金に關する調査　東京　昭 2〔電氣事業資料 I〕
*同交會法制研究所編　新稅法の要項並新舊對照稅法　大 15
*濱田哲九郎　稅制の理論と實際　大阪　大同書院　昭 8　341 頁　菊〔目. VII. 1. i. 同書參照〕
濱田德海　信託と其の稅制（稅 11-9/12）昭 8

原 傳藏 明治初年に於ける富豪税に關する評論 (歴史地理 34-2) 大 8
原 祐三 過重なる農村負擔 (ダイヤモンド 18-34/37) 昭 5
原田 宗藏 信託税制論 (税 5-7, 9, 10) 昭 2
同 租税と信託 (信託協會々報 3-4) 昭 4
土方 成美 我國民所得の構成と景氣變動 附: 國民經濟の動向 (經濟學論集 2-11) 昭 7
本庄 榮治郎 出擧—日本の部 (經濟學辭典 III 卷 2 頁) 昭 6
同 租税の逋脱 (經濟史研究 18) 昭 6
星野 誠 税法より觀たる營業權 (會計 33-1/4) 昭 8
同 減價償却準備金の課否に關する諸説の瞥見 (税 11-12) 昭 8
*星野 直樹 日本租税法概論 東京 日本評論社 昭 6 251 頁 四六

I. 總論 1. 租税法 2. 租税の意義 3. 租税法の限界 4. 租税の體系 5. 租税の賦課 6. 租税の徵收 7. 租税の救濟 8. 租税犯 9. 租税機關
II. 各論 1. 所得税 2. 地租 3. 營業收益税 4. 資本利子税 5. 相續税 6. 鑛業税 7. 兌換銀行券發行税 8. 登錄税 9. 酒税 10. 清涼飲料税 11. 砂糖消費税 12. 織物消費税 13. 取引所税 14. 印紙税 15. 骨牌税 16. 狩獵免許税 17. 關税 18. 噸税

同 日本國税史 (大阪財務 174/75) 昭 7
細矢 祐治 信託と諸税 (税 11-8/9) 昭 8
船田 勇 第 64 帝國議會に現はれたる租税問題 (會計 32-5) 昭 8
*藤澤 弘 會社の經濟と納税 日本租税學會 大 11 343 頁
*同 國税全解 I 卷 東京 日本租税學會 大 11 414 頁
*同 現行國税地方税總覽 東京 日本租税學會 大 14
*同 通俗納税經濟 大 14
*同 會社納税考 東京 日本租税學會 昭 2 307 頁
*同 最新國税地方税要論 東京 日本租税學會 昭 2 498 頁
出澤 良男 我國租税史上より觀たる會社變遷の檢討 (大阪財務 171) 昭 7
同 租税滯納に關する一觀察 (大阪財務 178) 昭 8
今村 爲與 新税實施の成績 (税 8-10) 昭 5
稻村 順三 不景氣と農村に於ける租税 (經濟往來 5-10) 昭 5
石村 隆司 日露戰爭當時の增税 (大阪財務 173) 昭 7
石渡 壯太郎 改正税制之概要 (斯民 21-7, 9/10) 昭 1

伊東 尾四郎 筑前の地租制度 (歴史地理 48-3) 昭 1
*岩瀬 清 改正税法 高松 税務研究所 昭 6 85 頁 菊
泉 至剛 租税制度に就て (税 9-8/9) 昭 6
神戸 正雄 物價騰貴と我國に於ける租税負擔の不公平 (時事經濟問題 33) 大 14
同 改税後の本邦國及地方税體系大觀 (時事經濟問題 46) 昭 1
同 我邦國税負擔の分 (配時事經濟問題 47) 昭 1
*同 財政學—日本租税論 東京 日本評論社 昭 3 490 頁 菊 〔現代經濟學全集 XVIII〕〔II. I. 1. 同書參照〕
*同 現行税制及其整理 東京 日本評論社 昭 6 255 頁 菊

總說
I. 現行税制及其整理 1. 現行國及地方税制 2. 税制整理の目標
II. 重要税の整理 1. 所得税關係 3. 所得税の不公平 4. 法人配當源泉課税の長短 5. 銀行秘密の維持と所得税 6. 給料税 2. 地租關係 7. 新地租の不公平と其匡正 8. 地租改正案中の若干問題 3. 關税關係 9. 保護關税の合理化

勝 正憲 今回の税法改正に就て (太陽 29-5) 大 12
*同 税の話 東京 千倉書房 昭 4 364 頁 四六
*河原 三治郎 合法的減税免税の實際 東京 齊家協會 昭 7 344 頁 四六
川崎 秀男 諸税の滯納より見たる農村 (税 11-12) 昭 8
吉川 秀造 色高 (經濟學辭典 I 卷 1 頁) 昭 5
同 課役 (經濟學辭典 I 卷 1 頁) 昭 5
同 欠米 (經濟學辭典 I 卷 2 頁) 昭 5
同 浮役 (經濟學辭典 I 卷 1 頁) 昭 5
同 石代納 (經濟學辭典 II 卷 2 頁) 昭 6
同 石盛 (經濟學辭典 II 卷 2 頁) 昭 6
同 小物成 (經濟學辭典 II 卷 2 頁) 昭 6
同 國役 (經濟學辭典 II 卷 1 頁) 昭 6
同 三役 (經濟學辭典 III 卷 1 頁) 昭 6
同 色代納 (經濟學辭典 III 卷 1 頁) 昭 6
同 破免 (經濟學辭典 IV 卷 7 頁) 昭 6
同 半濟 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 年貢 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 延米 (經濟學辭典 IV 卷 1 頁) 昭 6
同 租庸調—日本の部 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6

吉川 秀造 雜徭 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6
同 分一 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
同 復除 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
同 免 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
同 未進 (經濟學辭典 V 卷 2 頁) 昭 6
同 棟別錢 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
同 冥加 (經濟學辭典 V 卷 1 頁) 昭 6
木村 鍵治 德川時代に於ける酒の課税 (税 6-1) 昭 3
北田 内藏司 小賣商の税金重きにあらず (税 10-10) 昭 7
同 小賣商と百貨店の税金の輕重 (エコノミスト 10-20) 昭 7
黑正 嚴 岡山藩の税制 (經濟論叢 22-6) 昭 1
同 檢見 (經濟學辭典 II 卷 3 頁) 昭 6
小杉 榮一 個人と法人との税制の相異點 (税 11-9) 昭 8
*久保 平三郎 税制整理の顚末と新税法講話 東京 文精社 昭 1 457 頁 菊

I. 税制整理問題の顚末 1. 明治初年以來の租税沿革 2. 從來に於ける租税制度の缺陷 3. 加藤内閣の整理案 4. 第五十一議會の經過
II. 改正諸税法の通釋 1. 改正所得税法及所得税法施行に關する件 2. 改正地租條例並地租徵收に關する件及土地賃貸價格調査法 3. 營業收益税法及廢止營業税法 4. 資本利子税法 5. 改正相續税法 6. 改正酒造税法, 酒精及酒精含有飲料税法並に麥酒税法 7. 改正織物消費税法 8. 改正骨牌税法 9. 清涼飲料税法 10. 廢止各税法 11. 改正朝鮮移出物品内國税免除法 12. 地方税法 13. 改正地方税制限法

黑羽 兵治郎 明治 10 年代に於ける租税不納處分法 (經濟時報 4-9) 昭 7
三浦 周行 一種の富豪税 (經濟論叢 8-4) 大 8
元山 修二 信託税制論 (税 5-10) 昭 2
*牟岐商工會編 税の知識—昭和 7 年度 德島 同會 昭 7 菊
永島 福太郎 半濟制度の一考察 (國史學 15) 昭 8
中川 與之助 租税滯納の統計的觀察 (經濟論叢 32-1) 昭 6
中村 直勝 東大寺領茜部莊の年貢に就いて (歴史地理 27-6) 昭 6
中澤 辨次郎 農村に於ける租税公課問題の最近動嚮 (農村社會研究 1) 昭 6
同 都市民と農村民の租税負擔過程 (都市問題 14-2) 昭 7
日本經濟聯盟會編 税制改正に關する資料 (税 9-5/6) 昭 6
*日本租税學會編 現行國税地方税總覽 大 14
*同 租税の知識 大 14
*同 國税地方税改正法解說 昭 1
*同 新税法早わかり 昭 1

*野中 準 其他編 大日本租税志 前篇 東京 朝陽會 昭 1 532 頁 菊 〔初版 前・中・後・雜篇 明治 15/18〕

I. 自上古至治承 1. 田制総錄, 墾田其他 2. 屯田(屯倉附), 官田 3. 口分田 (歸化人給田附) 4. 位田, 職田其他 5. 公田, 公營田 6. 神田 (神封戸附) 寺田 7. 勅使田其他 8. 封戸 9. 賃地其他
II. 自養和至慶應 10 田制總錄其他 11. 勅使田其他 12. 御料所其他 13. 領地(上) 14. 領地(下) 15. 神領, 寺領 16. 恩地其他 17. 賃地其他
III. 自明治元年至同十三年 18. 田制總錄其他 19. 宅地其他 20. 賣買地其他

*同 其他編 大日本租税志 中篇 東京 朝陽會 昭 2 1013 頁 菊

I. 自上古至治承 21. 田租總錄其他 22. 地子其他 23. 收納總錄 24. 納期其他
II. 自養和至慶應 25. 田租總錄其他 26. 定免取, 檢見取 27. 段高取 (見取場附), 口米永 28. 地子其他 29. 雜税總錄, 營業其他 30. 海關税 31. 收納總錄, 藏納 32. 石代納, 金納 33. 納期, 未進其他
III. 自明治元年至同十三年 34. 地租總錄 35. 地券證印税, 雜料 36. 雜税總錄 37. 酒類税, 醬油税 38. 船税, 牛馬賣買免許税 39. 礦税 40. 蠶種並生絲税, 銃獵税, 鑛山税 41. 專賣特許税其他 42. 證券印紙諸税 43. 郵便税 44. 昏麯税, 諸會社税其他 45. 版權免許料其他 46. 琉球藩貢納 47. 海關税 48. 地方税 49. 收納總錄 50. 納期, 不納

*同 大日本租税志 後篇・雜篇 東京 朝陽會 昭 2 868 頁 菊

後篇 278 頁
I. 自上古至治承 51. 調庸, 免調庸 52. 調庸期限, 調庸未進 53. 課役, 雜徭, 免徭役, 貢献, 外國貢献
II. 自養和至慶應 54. 課役, 雜役 55. 武家役, 國役三役, 免課役, 貢献, 幕府貢献, 外國貢献
III. 自明治元年至同十三年 56. 三役, 國役金, 軍資金, 獻上

雜篇 279–868 頁
I. 自上古至治承 57. 正倉, 義倉, 常平倉其他 58. 估價, 出擧, 貸借 59. 度量衡 60. 簿書式
II. 自養和至慶應 61. 賑穀 62. 檢地法, 檢見法 63. 估價, 貸附 64. 度量衡 65. 簿書式
III. 自明治元年至同十三年 66. 儲蓄 67. 檢地法, 檢見法 68. 物價 69. 度量衡 70. 簿書式

農林省農務局 農村と農家の公租公課負擔狀況 (税 9-2; 農政研究 10-3) 昭 6
同 農村に於ける公租公課負擔並財政狀況調査の概要 (大日本農會報 624) 昭 7
同 農村の公租公課負擔調査—昭和 6 年度 (法律時報 4-10) 昭 7
同 農村各種團體負擔調査の概要 (市町村雜誌 460) 昭 7
同 農村の公租公課負擔調査—昭和 6 年度 附: 農村の財政狀況 (農政研究 12-8) 昭 8
能勢 貞治 租税收入の解剖 (税 2-1, 11; 3-3/4, 6, 8/10, 12) 大 13/14
同 大嘗祭の齋田と租税の免除 (自治研究 4-5/6, 8) 昭 3

野崎新太郎　農業者租税負擔の過重（帝國農會時報 18）昭 3

同　農業者租税負擔の過重と之れが救濟案（帝國農會時報 68）昭 8

小田忠夫　本邦直接税負擔に關する考察—特に都市に於ける直接税負擔に就て（都市問題 13-2）昭 6

*小川郷太郎　税制整理論　京都　内外出版社　大 12　669 頁　菊

緒論
I. 直接税　1. 現行直接税の體系　2. 直接税制度整理概論　3. 所得税論　4. 所得税法及所得税令に於ける課税の普遍性　5. 財産税論　6. 地租營業税の地方委讓論　7. 營業税論　8. 地租論　9. 相續税論
II. 間接税　1. 現行間接税の體系　2. 間接税制度整理論
III. 地方税　1. 現行地方税の體系　2. 地方税整理論　3. 府縣税戸數割規則を論ず
IV. 餘論　1. 大正十二年度に於ける税法の改正　附錄

*大平熊太　會社・個人納税鑑　東京　日本租税學會　昭 2　292 頁

岡田温　農家の公課負擔の研究（農政研究 2-4）大 12

同　農家の租税負擔過重の原因經路（法律時報 3-2）昭 6

桶田定吉　銀行關係の直接税に就て（銀行通信錄 96；571）昭 8

*大藏省主税局編　内國税の税率及納期に關する沿革摘要　東京　昭 3　312 頁　菊

*大藏省主税局國税課編　租税法規提要　東京　東京財務協會　昭 3

*大藏省編　租税法規提要　東京　東京財務協會　昭 6

織本侃　税から觀た小商工業者の沒落（社會政策時報 159）昭 8

*大阪税務監督局編　帝國歳入並租税上より見たる大阪税務監督局概況　大阪　大 14

大塚辰治　改正された國税・地方税（自治機關 375/77）昭 6

大内兵衛　家計調査に現はれた給料生活者及び農業者の租税負擔（大原社會問題研究所雜誌 7-3）昭 5

大山敷太郎　天領における幕末期の田租增徵—特に萬延元年北九州地方における實際について（經濟史研究 37）昭 7

同　越後天領に於ける幕末期の田租徵收成績（經濟史研究 41）昭 8

小山田小七　日本租税史（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

同　我國の現在の免税に就いて（大阪商科大學經濟研究年報 II）昭 7

*ビレリ，アルバート　納税の苦痛比較に就ての考察〔講述〕大阪　日本經濟聯盟會　大 14　11 頁　菊〔國際商議關係書類 20 號〕

*良書普及會編　改訂 5 年版新税法提要　東京　同會　昭 5　430 頁　菊半

澤田吾一　隱岐國正税帳の研究（史學雜誌 34-8）大 12

同　但馬國正税帳の研究（史學雜誌 36-4）大 14

*清水長郷　農村財政　東京　昭 2　283 頁　四六〔目. XIII. 1. 同書參照〕

汐見三郎　租税負擔の地方別研究（經濟論叢 15-4）大 11

同　間接税負擔の地方別研究（經濟論叢 21-3）大 14

*同　日本財政の特殊問題　東京　有斐閣　昭 3　379 頁　菊

同　南滿洲に於ける我租税制度（經濟論叢 32-1）昭 6

同　所得級別及職業別に依る負擔關係（都市問題 15-2）昭 7

*鈴木繁　帝國税法論　東京　寶文館　大 8　1264 頁　菊

I. 緒論　1. 租税法の意義　2. 租税法と他の法制及諸學科との關係　3. 租税法の淵源　4. 租税法の解釋　5. 租税法の效力
II. 總論　1. 租税の意義　2. 課税權の根據　3. 租税の分類　4. 租税立法の原則　5. 納税義務　6. 租税の免除　7. 租税の徵收　8. 租税の監督　9. 租税法に依る行政處分　10. 租税行政に對する救濟　11. 租税犯
III. 各論　1. 地租　2. 所得税　3. 戰時利得税　4. 營業税　5. 相續税　6. 通行税　7. 鑛業税　8. 兌換銀行券發行税　9. 狩獵免許税　10. 酒税　11. 醬油税　12. 砂糖消費税　13. 織物消費税　14. 石油消費税　15. 賣藥税　16. 登錄税　17. 印紙税　18. 取引所税　19. 骨牌税　20. 鹽税　21. 噸税
IV. 外論　1. 土地增價税　2. 財産增價税　3. 兵役税　4. 酢税　5. 清凉飲料税

瀧川政次郎　律令の土地租税制度と家人奴婢との關係（法學協會雜誌 43-4）大 14

瀧本誠一　德川時代の税制（經濟論叢 11-2）大 9

*田中秀吉　税の過・現・未　大阪　甲文堂　昭 8　534 頁　菊

*同　税の知識　東京　寶文館　昭 8　405 頁　四六

帝國農會調査部　農業者と營業者の租税公課負擔比較調査—中間報告（法律時報 4-10）昭 7

*同　編　農業者と營業者の租税公課負擔比較調査　東京　昭 8　24 頁　菊

同　租税公課負擔比較調査（農政研究 12-8）昭 8

手島知健　大建築の租税公課（經濟知識 4-3）昭 5

*東江倶樂部編輯部編　納税者から見たる税の話　大阪　昭 2　50 頁　菊

*東京税務二課會編　綜合税法　II 編　東京　同會　昭 6　286 頁　四六

外山福男　農村租税負擔の實際調査（地方行政 40-4/5）昭 7

同　納税と世相（税 11-7）昭 8

土屋大助　都鄙負擔に關する考察（農業經濟研究 6-2）昭 5

宇佐美邦雄　税制整理に伴ふ國税改廢諸法案の概要（税 7-3）昭 4

渡邊辰雄　現今税法に現はれたる信託關係税法（税 11-10/11）昭 8

渡邊善藏　ロンドン海軍條約に伴ふ減税計畫の大要（税　臨時增刊 4 月 25 日）昭 6

同　信託に關する租税の話（信託協會々報 5-　臨時增刊）昭 6

同　國庫歳計と租税收入（税 10-12）昭 7

*吉成忠誠　應用自在新税法早わかり　大 15

第二次税制整理の内容（エコノミスト 4-21）昭 1

電氣事業關係の租税其他公課率一覽—昭和 5 年度（電氣協會々報 103）昭 5

軍縮剩餘金に依る減税案大綱（商工月報 7-1）昭 6

再び都市の公課と農村の公課に就て〔熊野生〕（東京地方改良協會々報 47）昭 8

國民の財政負擔—列國との比較（東洋經濟新報 1165）大 14

國税整理要領（税 4-4）昭 1

内國税比較表（税 3-1）大 14

農業者と營業者の租税公課負擔比較調査（帝國農會報 23-7）昭 8

農家負債調査概要—農家負擔輕減に關する參考資料（内外調査資料 2-12）昭 5

農村と農家の公租公課の負擔狀況（市町村雜誌 445）昭 6

農村に於ける公租公課負擔並財政狀況調査の概要（農務時報 46）昭 7

農村の租税と團體負擔，郵便貯金の增加（國勞グラフ 1-6）昭 7

農村各種團體負擔調査の概要（内外調査資料 5-1）昭 8

農村及都市の負擔並財政狀況調査の概要（農務時報 61/62）昭 8

農村及都市の各種團體負擔狀況（農務時報 63）昭 8

大藏省案に依る税制整理（エコノミスト 3-15）大 14

最近十ケ年間に於ける我國の租税（税務相談所時報 66）昭 4

最近日英米三國に於ける租税の減收に就て（商工月報 8-11/12）昭 7

歳入特に租税に就て（銀行通信錄 88；527）昭 4

整理後の諸税收入（東洋經濟新報 1185）昭 1

震災被害者に對する租税の免除猶豫等に關する件（内務時報 385）昭 2

租税收入の過去現在及將來（東京經濟雜誌 2064/72, 2074, 2076, 2078/88）大 9/10

租税收入の趨勢（ダイヤモンド 13-18）大 14

租税に現れた農村の不平等待遇（エコノミスト 9-8）昭 6

租税收入の季節的變動（財界觀測 15-2）昭 8

〔昭和〕本年から減税の諸税（税務相談所時報 105）昭 7

昭和 7 年度電氣事業關係の公課率一覽（電氣協會々報 138）昭 8

宅地と家屋の税負擔比較〔坂本生〕（東京市公報 1499）昭 3

直接税負擔額比較表（税 5-9）昭 2

直接税負擔額調—昭和 7 年度（朝總調査月報 4-10）昭 8

我國租税の變遷と消長（税務相談所時報 78）昭 5

我國税制整理の變遷（エコノミスト 3-9）大 14

要綱決定した税制整理案（エコノミスト 7-2）昭 4

税制案修正可決（東洋經濟新報 1186）昭 1

税整後の税收入〔圖解〕（税 7-3）昭 4

税制改正に關する資料（税 9-5）昭 6

增税案及豫算案通過（東京經濟雜誌 2043）大 9

アメリカ合衆國

北崎進　米國の租税法改正（經濟及商業 3-8/9）大 13

同　米國租税制度最近の發展（政經論叢 6-1）昭 6

*大藏省理財局編　米國緊急税法　東京　大 10〔米國駐在財務官報告 5〕

*同　米國内國税法改正案の要領　東京　大 10〔米國駐在財務官報告 9〕

*同　米國新内國税法實施　東京　大 10〔米國駐在財務官報告 13〕

高島誠一　米國新税法案の影響と其善後策（國產奬勵 1-4）昭 5

米國 1932 年度新税法要點（經濟月報 4-7）昭 7

米國の增税（税務相談所時報 112/13）昭 7

最近日英米三國に於ける租税の減收に就て（商工月報 8-11/12）昭 7

ブラジル

伯國に於ける農家と租税（移民情報 5-5/8）昭 8

ドイツ

淺見信次良 ベーデ (經濟學辭典 V卷1頁) 昭6
柏井象雄 獨逸及佛蘭西に於ける税制の發展と所得税の成立 (經濟史研究 42) 昭 8
クラウス, ヨハネス・ベー 租税證券—ドイツに於ける新金融試案 (經濟學論集 3-1) 昭 8
中川與之助 最近獨逸に於ける中央・地方税の發達 (經濟論叢 28-2) 昭 4
同 獨逸舊税制の崩壊と財政調整法 (經濟論叢 31-4/5) 昭 5
小川鄉太郎 獨逸税制の發達を論ず (經濟論叢 12-1) 大 10
同 戰時戰後に於ける獨逸税制變革 (經濟論叢 12-2) 大 10
同 獨逸直接税の變革 (經濟論叢 12-4) 大 10
岡田正雄 英佛獨に於ける財產・勤勞課税に關する一考察 (統計集誌 608/09) 昭7
汐見三郎 獨逸の租税收入 (經濟論叢 25-6) 昭 2
杉村章三郎 「獨逸聯邦租税法」の研究 (法學協會雜誌 48-4, 6) 昭 5
田中勝次郎 獨逸に於ける租税法規獨立の傾向 (税 11-5/6) 昭 8
*橫濱正金銀行調査課編 1922 年會計年度獨逸財政計畫及税制, 獨逸政府强制公債 同課 大11 〔同課調査資料 13 號〕

ドイツに於ける租税證券制度 (海外經濟事情 6-8) 昭 8
獨逸の租税證券制度 (税務相談所時報 119) 昭 8
獨逸新租税法案 (通商公報 889) 大 10
獨逸租税制度改正 (海外經濟事情 6-51) 昭 8
1921 年度及 1922 年度獨逸共和國租税實收 (調査月報 13-7) 大 12
1931 年以後獨逸租税法改正要綱 (法學新報 42-6) 昭 7

フランス

青木得三 佛國租税收入の近況を論ず (税 7-1) 昭 4
柏井象雄 獨逸及佛蘭西に於ける税制の發展と所得税の成立 (經濟史研究 42) 昭 8
マムレ 佛國に於ける戰後の直接税 (調査月報 9-9) 大 8
岡田正雄 英佛獨に於ける財產・勤勞課税に關する一考察 (統計集誌 608/09) 昭7
平實 佛蘭西に於ける消費組合課税問題 (經濟時報 5-9) 昭 8

佛國減税法案理由書 (調査月報 20-8) 昭5
佛國の增税計畫 (調査月報 10-7/8) 大9

イギリス

デグレーブ, アーサー・エフ 英國の租税制度の現狀 (龍門雜誌 506) 昭 5
古木章光 英國租税制度の梗概 (臺灣時報 27) 大 10
コツクス, ハロルド 英國の新税計畫 (外國の新聞と雜誌 243) 昭 6
岡田正雄 英國の財政に就て—租税 (統計集誌 597) 昭 6
同 英佛獨に於ける財產, 勤勞課税に關する一考察 (統計集誌 608/09) 昭7
大山敷太郎 タレージ (經濟學辭典 IV 卷 1頁) 昭 6
武田英一 英國所得税小史 (國民經濟雜誌 29-4, 6) 大 9

英國の流動公債整理と增税(東洋經濟新報 901) 大9
英國產業組合の課税問題 (商工月報 9-10) 昭 8
國債及租税委員會報告書について (調査月報 17-4) 昭 2
最近日英米三國に於ける租税の減收に就て (商工月報 8-11/12) 昭 7

インド

外務省通商局編 印度財政狀態と增税計畫 (通商公報 938) 大 11
桝田吉猪 英領印度に於ける租税制度 (朝鮮 136) 昭 1
谷原正二 印度税制の大要 (臺灣税務月報 287) 昭 8

イタリー

伊太利の税制整理 (税 3-2) 大 14

滿洲國

神戶正雄 滿洲國税制及其批判 (經濟論叢 35-3) 昭 7
木村增太郎 滿洲國の租税制度管見 (税 11-7) 昭 8
*滿鐵經濟調査會編 滿洲國現行內國税々率表 昭 7 62 頁 菊
*同 編 滿洲國現行內國税々率表—昭和7年12月1日現在 昭8 82頁 菊

不當課税と商民の心得 (奉天商工月報 311) 昭 6
滿蒙に於ける税捐 (調査時報 4-7) 大 13
滿洲國の税制 (東洋貿易研究 12-1) 昭 8
滿洲國徵税機構と租税體系一般 (朝鮮財務 11-11) 昭 8
滿洲の酒造と税制 (北海財務 65) 昭 7

オーストリア

藤谷謙二 墺太利の租税制度 (經濟時報 2-7) 昭 5

ロシア

*ワインシテイン, アリベルト・エル 內山彼得譯 露國農民の課税及其他負擔度の研究 〔滿鐵庶務部調査課編〕 大阪 大阪每日新聞社 昭2 250頁 菊 〔露亞經濟調査叢書〕
I. 戰前に於ける農民の課税重度 緖言 問題の構成 1. 研究方法 2. 豫算に據る農民課税 3. 大數資料に據る1912 年度農民課税 4. 分與地外借地料並に土地費 5. 戰前に於ける農民の課税並に其他の負擔重度
II. 革命時代に於ける農民の負擔 1. 1920 年—21 年に至る農民の負擔 2. 1920 年—21 年の課税 3. 1921 年—22 年の課税 4. 1921 年—22 年, 1922 年—23 年課税の改算比較 5. 1922 年—23 年度農民の課税及び其他の負擔 6. 農村負擔の一般的狀況並に動態
結論 附錄 附表

支那

濱田峯太郎 釐金廢止後の新税 (上海週報 862) 昭 5
池田重雄 租界外居住外人への課税問題 (上海時論 1-8) 昭 1
木村增太郎 支那の租税制度に就て (東亞經濟研究 11-4) 昭 2
同 紊亂せる支那の租税制度と最近の財政——大危機に立てる南京政府 (税 10-1) 昭 7
來多武六 支那の目擊徵税と滿洲の政治 (税 11-3) 昭 8
宮崎市定 田賦 (經濟學辭典 IV 卷1頁) 昭6
同 免役法 (經濟學辭典 V 卷1頁) 昭6
同 古代支那賦税制度 (史林 18-2/4) 昭 8
水口飛蔦 支那税制沿革 (讀書會雜誌 13-6) 昭 1
村井薰雄 日支關税協定と支那の税制計畫 (東洋貿易研究 9-4) 昭 5
小川茂樹 出擧—支那の部 (經濟學辭典 III 卷 2 頁) 昭 6
大谷孝太郎 租庸調—支那の部 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6
*商工省貿易局貿易課編 中華民國租税大綱 東京 昭 6 31 頁 菊
山口愼一 支那の租税制度に就て (東洋 34-1) 昭 6

苛税重税の中華民國 (國際パンフレット通信 397) 昭 6
支那現行の課税狀況 (南支那及南洋情報 2-23) 昭 7
支那の支離滅裂な徵税方針 (奉天商工月報 308) 昭 6
中華民國水災救濟附加税徵收告示—上海, 厦門 (海外經濟事情 4-49) 昭 6

チエッコ・スロヴァキア

村川達三 チエツコ・スロヴアキアに於ける生計調査に基づく租税負擔 (經濟論叢 30-6) 昭 5

3. 租税政策

a. 一般

*青木得三 社會政策と税制 東京 協調會 昭4
ベルロツク, ヒレール 重税の八大害惡〔近代國家の不可避的傾向—重税は如何に恐るべきか〕 (國際パンフレット通信 343) 昭 5
*花戶龍藏 公債乎租税乎 神戶 神戶高商商業研究所 昭 2 154 頁 菊 〔商業研究所講演集 34〕 〔非賣〕
同 公債乎租税乎 (國民經濟雜誌 41-1, 4/5 ; 42-3) 昭 1/2
土方成美 生產主義による租税制度の改革 (税 9-9) 昭 6
堀江歸一 富豪の脫税處罰と税法制定者の責任 (中央公論 37-9) 大 11
神戶正雄 左傾の租税政策 (解放 3-7) 大 10
同 税制整理の主要問題に就きて (經濟論叢 12-5) 大 10
同 不景氣と租税 (經濟論叢 18-4) 大 13
同 不在者課税論 (經濟論叢 23-4) 昭 1
丸谷喜一 景氣政策としての租税政策 (國民經濟雜誌 54-3) 昭 8
三浦武美 租税政策の根本原則 (國民經濟雜誌 31-6) 大 10
ノイバウエル ヒルフアーディングの租税政策 (社會問題研究 95-更生 5) 昭 4

*小川鄉太郎　社會問題と財政　東京　帝國地方行政學會　大9　332頁　四六
同　社會的租稅政策の根本理論（經濟論叢 10-2）　大9
小倉庫次　公益事業に對する課稅（都市問題 2-5）　昭1
リツス，アンドレ　租稅の重課に因る資本の逃避及移轉（銀行通信錄 95；567）　昭8
武田英一　租稅及租稅政策の進化（國民經濟雜誌 33-3）　大11
豐崎稔　增稅と景氣轉換（經濟往來 8-11）　昭8
矢野恒太　產業合理化と稅制の合理化（社會政策時報 116）　昭5

b. 各國別

日本

阿部賢一　徵富論（政治經濟論叢 1-2）　大8
同　稅制整理の歸趨（稅 3-6）　大14
同　減稅案批判（早稻田政治經濟學雜誌 21）　昭6
同　增稅は財政崩壞自制作用として必要〔擬頭した增稅論の檢討〕（東洋經濟新報 1555）　昭8
同　增稅の必然と稅制改革の方向（早稻田政治經濟學雜誌 29）　昭8
秋森常太郎　樺太の開發には地租增徵諸稅廢止が急務（東洋經濟新報 1368）　昭4
安藤廣太郎　稅制整理と農家の負擔に就て（帝國農會報 11-7）　大10
宵木哲彌　稅制整理の要點（稅 11-7/8）　昭8
宵木得三　減稅とは何か（經濟往來 5-10）　昭5
同　增稅論（エコノミスト 10-20）　昭7
馬場鉄一　稅制整理に就て（新時代 3-10）　大8
同　稅制整理に就て（法學新報 35-10；地方行政 33-7/8）　大14
遠藤壽三　所得單稅論再考（南邦經濟 1-1）　昭8
濱口雄幸　稅制整理に就いて（稅 4-1；地方 34-5）　昭1
濱島覺成　三政黨の稅整案概評（經濟及商業 4-9）　大14
花田才造　稅制整理に對する私見（稅 9-7/8）　昭6
早坂二郎　稅制改革策としての資本課稅（財政經濟時報 15-4/5）　昭3
東浦庄治　農家負擔輕減の必要を提唱す（帝國農會報 20-11）　昭5
東浦庄治　農家負擔問題（帝國農會報 23-7）　昭8
土方成美　小川博士著：稅制整理論（經濟學論集 2-2）　大12
同　物價問題より見たる稅制整理（改造 7-9）　大14
同　明政會の累進課稅案（エコノミスト 6-10）　昭3
同　反社會的稅制整理（エコノミスト 7-2）　昭4
同　社會政策上より見たる我國の稅制（社會政策時報 112）　昭5
同　稅制整理と赤字公債（改造 14-1）　昭7
同　誤れる稅制改革の方向—人稅の危機（經濟往來 8-1）　昭8
同　不生產公債の發行と增稅（東洋經濟新報 1566）　昭8
堀江歸一　金權者流の利益偏倚する現行稅法の改革（中央公論 34-8）　大8
同　奢侈抑制と租稅政策（エコノミスト 2-14）　大13
同　第二の稅制整理（エコノミスト 4-15）　昭1
星野直樹　地租法案其他所謂減稅法案に就いて（大阪財務 165）　昭6
福田清　佐藤氏の鐵道業及軌道業と稅制整理を讀みて（會計 20-4）　昭2
古澤磯次郎　非常時課稅の提案（稅 10-12）　昭7
布施辰治　現行稅法の缺患か巧妙か富豪の脫稅（經濟往來 5-10）　昭5
藤井眞信　直接稅の體系と其整理案（稅 4-2）　昭1
藤野靖　本邦工業助長策としての免稅（商業論集 8-2）　昭8
藤塚林平　租稅法制の綜合統一に就いて（稅 11-9）　昭8
稻岡暹　租稅と農民の鬪爭（法律時報 3-2）　「昭6
井上角五郎　政府の稅制整理案を批判す（太陽 32-1）　昭1
石田傳吉　稅制改革の急務を叫ぶ（稅 3-9）　「大14
石川潔太　國民負擔の輕減（統計學雜誌 528）　昭5
井藤半彌　行づまれる我租稅財政の將來（大學と社會 2）　昭6
同　減稅から增稅へ（中央公論 47-1）　昭7
伊藤正德　跛行的減稅案を排す（財政經濟時報 10-5）　大12
伊藤準　稅制整理の根本と其將來（稅 11-6）　昭8
同　增稅に就て（稅 11-7）　昭8

神戸正雄　時代の要求と稅制整理（新時代 3-10）　大8
同　稅制整理側面觀（太陽 28-2）　大11
同　稅制整理問題（時事經濟問題 1/13）　大11/12
同　租稅問題（時事經濟問題 16/17）　大12
同　重ねて普選と租稅とに就きて（時事經濟問題 19）　大13
同　震災の爲めの減免猶豫稅（時事經濟問題 19）　大13
同　實業同志會の租稅意見（時事經濟問題 20）　大13
同　不景氣と租稅の輕減（時事經濟問題 25）　大13
同　整理案の一缺點としての負債利子の問題（經濟論叢 21-4）　大14
同　來るべき稅制整理の方針（時事經濟問題 34）　大14
同　最近若干の稅法改正（時事經濟問題 34）　大14
同　政府の稅制改革基礎案批評（時事經濟問題 37）　大14
同　政友會の改稅案批評（時事經濟問題 37）　大14
同　政變の動機となりたる整稅案（時事經濟問題 38）　大14
同　在野二大政黨の稅制整理案（時事經濟問題 40）　大14
同　所謂稅制妥協案（時事經濟問題 45）　昭1
同　國稅に於ける新改正（時事經濟問題 58）　昭2
同　政實協定に依る稅制の改革（時事經濟問題 70）　昭3
同　地租營業收益稅委讓後の國稅（時事經濟問題 75）　昭3
同　新稅計畫に於ける問題の二三（時事經濟問題 78）　昭4
同　近時問題となれる廢減稅諸運動（時事經濟問題 84）　昭4
同　民政黨內閣の稅政對策（時事經濟問題 88）　昭4
同　不景氣と租稅の滯納（經濟往來 5-10）　昭5
同　軍縮による廢減稅の方法（實業の日本 33-22）　昭5
*同　現行稅制及其整理　東京　日本評論社　昭6　255頁　菊〔目. VII. 2. b. 同書參照〕
同　稅制整理の目標（經濟論叢 33-1）　昭6
同　農業者と商工業者との租稅負擔の均衡（經濟論叢 36-2）　昭8
菅野和太郎　非常時對策としての增稅（經濟往來 7-13）　昭7
片岡直溫　第二次稅制整理と關稅定率の改正（產業評論 2-3）　昭2
勝正憲　稅制整理と所得稅（稅 4-2）　昭1
*經濟攻究會編　國民負擔輕減方策　同會　昭5　77頁　菊〔報告 11〕
岸皆清　增稅論（稅 10-8）　昭7
北村三郎　9年度豫算の編成と增稅問題（稅 11-7）　昭8
北崎進　現內閣の大事業たる第二次稅制案批判（中外財界 2-3）　昭2
同　政實の政策協定が齎らす稅制財政の大革新（中外財界 3-8）　昭3
同　兩稅委讓に伴ふ國稅及地方稅整理案—改正案に依る負擔の影響，政治的に計畫された稅制案（中外財界 3-24）　昭3
同　信託課稅制度に關する若干の問題（信託協會々報 6-6）　昭7
小林丑三郎　稅制整理に就て（法律新聞 1714）　大9
同　稅制の改造（東京經濟雜誌 2039）　大9
*同　稅制整理に就て　全國經濟調查機關聯合會　大14
同　稅制改革の研究（太陽 31-9）　大14
同　稅制整理案の檢正批判（經濟及商業 4-10）　大14
同　稅制整理案の批判（金融研究 2-9）　大14
同　稅制整理の根本的批評（公民講座 11）　大14
*同　新稅制批判　東京　章華社　昭1　175頁
*同　稅制整理の根本批判—總選擧政戰の爭點　東京　日本評論社　昭2　140頁　菊

1. 緒言（財政概況の實相）　2. 租稅の根本觀念　3. 稅制整理の政府方針　4. 國稅體系の整理　5. 外國の直稅體系例　6. 吾人の修正體系　7. 議會政黨間の論戰　8. 各稅改正の內容　9. 各稅改正の結果　10. 地方稅の整理要綱　11. 改正地方各稅の批判　12. 地方各稅改正の結果　13. 地方稅獨立體系の提唱　14. 第二次稅制整理要綱　15. 地租委讓問題

小杉榮一　小賣商對百貨店の租稅負擔の輕重問題（稅 10-10）　昭7
*久保田雄三　減稅どころか大增稅　東京　公論社　昭6　54頁　四六
栗林正修　適正の增稅は經濟界を脅威せず〔擬頭した增稅論の檢討〕（東洋經濟新報 1555）　昭8
前田美稻　減稅と增稅（稅 10-9）　昭7
前田繁一　負擔の輕減（經濟往來 4-2）　昭4

牧野輝智 社會政策よりする税制整理 (會計 6-3) 大 8
同 税制整理案に就いて(貿易 29-3) 昭 4
同 税制整理案の解説及批評 (中央公論 44-2) 昭 4
増島六一郎 税制の整理に就て (財政經濟時報 9-5) 大 11
松田雪堂 税制整理案論評 (金融研究 2-10) 大 14
*同 編著 新税制整理論 東京 誠文堂 昭 1 105 頁 附錄 78 頁 四六
1. 非減税の税制整理を評す—小林丑三郎 2. 收益税委讓と戸數割の改革—阿部賢一 3. 產業立國策と税制整理—宇都宮鼎 4. 税制整理案概評—松田雪堂 5. 資本と資本利子課税及び資本政策—松田雪堂
同 軍縮減税批判 (財政經濟時報 18-1) 昭 6
松本重威 税制整理の方針 (東京經濟雜誌 2005) 大 8
峰整造 國防補充計畫と減税問題 (政治經濟時論 5-10) 昭 5
嶺岸忠之助 累進的課税原理と我國の租税政策 (明治學院高商論叢 1) 昭 6
三井甲之 税制整理案實施第一歩蹉跌 (日本及日本人 98) 昭 1
三土忠造 税制整理に關する主張 (農政研究 5-2) 昭 1
同 地租委讓法案を基礎として國税地方税の一般の立直しをなすべし〔地租委讓と名士の意見〕 (農政研究 6-10) 昭 2
同 税制整理について (大學と社會 5) 昭 6
三好重夫 農家負擔の輕減問題 (地方行政 40-8) 昭 7
水口正一 負擔輕減問題の考察 (帝國農會報 21-4, 6) 昭 6
森田久 新税制整理案 (經濟知識 1-1) 昭 4
元山修二 農村負擔論 (税 7-6) 昭 4
村上金十郎 税制整理の大要 (中央銀行會通信錄 281/82) 昭 1
武藤山治 國民自身の税政ではないか (税 1-2) 大 12
同 減税の財源玆に在り (財政經濟時報 14-3) 昭 2
永山善之助 税制整理に對する感想 (税 3-8) 大 14
同 租税雜感 (税 8-1) 昭 5
同 増税可否論 (税 10-1) 昭 7
同 増税實行上の著眼に就て (税 11-8) 昭 8
同 税制の劃一主義緩和に關する考察 (税 11-11) 昭 8

永安百治 農村負擔輕減問題 (自治研究 9-1) 昭 8
*中村繼男 震災と諸税の減免猶豫 著者 大 12
同 明るき税政へ (税 7-1) 昭 4
*中西次郎 社會政策を基礎とせる本邦税制改正私案 東京 大 8
中野盛夫 今次の經濟恐慌と租税制度の轉向 (臺灣税務月報 281) 昭 8
中津海知方 減税案を評す (税 9-1) 昭 6
奈良正路 無產階級納税問題の重點 (經濟往來 5-10) 昭 5
成瀨義春 税制整理案の缺點 (財政經濟時報 9-9) 大 11
同 税率重ければ脱税多し (財政經濟時報 9-12) 大 11
同 税制整理の目的如何 (財政經濟時報 12-8) 大 14
同 國税整理の方法如何 (財政經濟時報 12-9/11) 大 14
同 税制整理案を評す (財政經濟時報 12-17) 大 14
同 政友會の税制整理案 (財政經濟時報 12-20) 大 14
同 三派税整案の比較 (財政經濟時報 12-21) 大 14
同 税制整理並に教育費國庫負擔増額の財源 (財政經濟時報 12-22) 大 14
同 社會政策上より見たる國税整理案 (財政經濟時報 13-3) 昭 1
同 税制整理と中流階級 (財政經濟時報 13-5) 昭 1
同 負擔輕減と國民の自覺 (公民講座 29) 昭 2
同 政費節約と減税 (公民講座 45) 昭 3
根本清六 税制整理の社會問題的考察 (三田評論 266/69) 大 8
*日本經濟聯盟會編 税制整理要領 大 15 16 頁 附錄 36 頁 菊
西田博太郎 税整及商工新事業 (化學工藝 9-7) 大 14
西森猷太郎 國產奬勵と租税 (北海財務 56) 昭 5
*西野喜代作 減税の解説 東京 秀文閣 昭 4 156 頁 四六
同 増税は待機すべし〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
西野入愛一 非常時特別税の新設 (經濟往來 7-13) 昭 7
*西脇晋 震災被害者租税の減免 大 12
野田豐 地租及營業收益税委讓と税制整理に就て (我觀 64) 昭 4
野崎新太郎 震災と租税 (帝國農會報 13-10) 大 12

野崎新太郎 税制整理案と農民負擔 (帝國農會報 15-19/20) 大 14
同 政府，政友會及び政友本黨の税制整理案の比較 (帝國農會報 16-2) 昭 1
同 税制整理に對する希望 (帝國農會報 21-9) 昭 6
同 農業者租税負擔の過重と之れが救濟案 (帝國農會時報 68) 昭 8
小汀利得 先づ金利革命，國債低利借替をなせ〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
同 増税是非の檢討 (經濟知識 10-2) 昭 8
小田橋貞壽 農民負擔輕減問題 (税 10-8) 昭 7
緒方潤 國民負擔の輕減に就て—經濟攻究會の方策を讀む (財政經濟時報 18-2) 昭 6
小川郷太郎 租税收入豫算の見積を論ず (經濟論叢 9-5) 大 8
同 直接税制度の整理に就て (經濟論叢 13-1) 大 10
同 間接税の整理を論ず (經濟論叢 14-5) 大 11
同 税法の新改正を論ず (經濟論叢 16-5/6) 大 12
同 震災と租税 (經濟論叢 17-6) 大 12
*同 税制整理論 京都 內外出版社 大 12 669 頁 菊
緒論
I. 直接税 1. 現行直接税の體系 2. 直接税制整理概論 3. 所得税論 4. 所得税法及所得税會に於ける課税の普遍性 5. 財產税論 6. 地租營業税の地方委讓論 7. 營業税論 8. 地租論 9. 相續税論
II. 間接税 1. 現行間接税の體系 2. 間接税制度整理論
III. 地方税 1. 現行地方税の體系 2. 地方税整理論 3. 府縣税戸數割規則を論ず
IV. 餘論 大正 12 年度に於ける税法の改正
附： 流通税論
同 税制整理に就て (インヴエストメント 1-6) 大 14
同 第 51 議會に於ける税制整理の諸問題 (龍門雜誌 453/55) 昭 1
*同 税制問題 東京 日本評論社 昭 3 菊〔社會經濟體系 XIX〕
同 兩税委讓と代り財源 (インヴエストメント 9-2) 昭 4
同 59 議會に於ける租税問題 (自由通商 5-7) 昭 6
同 經濟上より見て増税が適當〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
大口喜六 地方税を閑却したる整理は眞の税制整理にあらず (太陽 32-1) 昭 1

大口喜六 金輸出再禁止と税制整理 (税 10-1) 昭 7
同 増税による政府の増收は最後の手段〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
岡田只雄 產業組合の免税問題に就て (產業組合 288) 昭 4
生松淨 新聞紙に現はれたる税制整理論 (經濟研究 2-3) 大 14
奥野平 時事經濟問題の解説—三税整理と公債課税問題 (銀行論叢 17-4) 昭 6
*大藏省理財局編 公債免税問題 東京 大 11〔米國駐在財務官報告 21〕
大塚辰治 行財税制整理の一角へ (自治機關 378) 昭 6
大內兵衛 神戸博士：最近地方税問題 (經濟學論集 2-2) 昭 7
同 神戸博士：現行税制及其整理 (經濟學論集 2-2) 昭 7
大山郁夫 大衆闘爭の進路に立つ「三大整理」(中央公論 46-7) 昭 6
小山田小七 龍頭蛇尾の税制整理 (法律春秋 7-1) 昭 7
同 税制整理の目標 (經濟往來 8-1) 昭 8
同 増税問題を續りて (經濟往來 8-10) 昭 8
同 非常時と税制改革 (税 11-2/3) 昭 8
坂部貞一郎 農村負擔輕減の根本方策 (税 10-12) 昭 7
同 地方財政調整交付金制度に伴ふ増税に就て (税 11-4) 昭 8
阪谷芳郎 加藤內閣の税制整理案に就て (龍門雜誌 443) 大 14
同 税制整理案に就て (龍門雜誌 450) 昭 1
佐々木勇之助 公債の償還と税制整理に就て (龍門雜誌 434) 大 13
佐藤雄能 鐵道業及軌道業と税制整理 (會計 20-1) 昭 2
志達定太郎 減税法案大要 (税 9-3) 昭 6
同 個人と法人との負擔の權衡 (税 10-5) 昭 7
同 税制整理に關する若干の問題 (税 10-9) 昭 7
志立鐵次郎 行財政税制整理案 (龍門雜誌 513/14) 昭 6
重政誠之 農家の公租負擔の現狀より見たる税制整理問題 (自治研究 9-1) 昭 8
清水文之輔 税制改造の機運 (生命保險會社協會々報 9-4) 大 9

清水文之輔 増税案修正の批判 (東京經濟雜誌 2066) 大 9
志村源太郎 新時代に適應する税制 (帝國農會報 14-12) 大 13
同 普選實施と税制整理 (斯民 20-6) 大 14
篠崎 昇 納税の簡便と負擔輕減の良案 (税 2-3) 大 13
汐見三郎 税制整理を論ず (經濟論叢 33-6) 昭 6
同 税制整理批判 (東京工場懇話會々報 56) 昭 6
同 來るべき増税と擔税能力 (經濟往來 8-13) 昭 8
同 財政上の不均衡と増税の必然性〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
相馬愛藏 現行課税法を排擊す (商店界 12-3) 昭 7
菅原通敬 税制整理意見 (帝國農會報 14-12) 大 13
鈴木宇一 社會政策的増税を斷行せよ〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
*商業會議所聯合會編 税制整理に關する意見 東京同會 大 14 14頁 四六倍〔非賣〕
田川大吉郎 納税一割減の運動若し起らば (東洋經濟新報 1404) 昭 5
同 眞核に觸れざる増税計畫 (都市問題 10-3) 昭 5
同 中央税地方税を共に國税としたし〔地方行財税制整理に關する諸家の論策〕(都市問題 13-2) 昭 6
同 軍縮と減税—軍縮國民同盟に臨んで (東洋經濟新報 1434) 昭 6
高木壽一 本邦財政の必然的動向と累進課税の經濟的作用に就て (三田學會雜誌 26-12) 昭 7
高橋龜吉 若槻内閣と三制整理—三大整理の目標如何 (改造 13-6) 昭 6
高島佐一郎 インフレーションの必然と租税政策の動向 (東洋經濟新報 1545) 昭 8
同 大所得大財産への増税は必然〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
武内作平 國民負擔輕減と減税問題 (政治經濟時論 6-1) 昭 6
琢本 圭 税制は何うしたら理想的か (財政經濟時報 17-9) 昭 5
玉木懿夫 税制整理に對する所感 (貿易 41-4) 昭 1
谷口登代次 間接國税整理私見 (税 3-8, 10/11) 大 14
寺山時二 税制整理論に對する一考察 (朝鮮財務 11-5) 昭 8
千葉 了 農村問題と委協税整 (税 4-4) 昭 1
東京市政調査會編 行政財政及税制整理案一覽—政府筋の期待，各方面の具體案並之に關する公案 (都市問題 13-2) 昭 6
上山英三 改正された間接國税 (中央銀行會通信錄 277) 昭 1
宇佐美邦雄 税制整理の諸問題 (税 11-8/9) 昭 8
牛田幾慶 非常時に際し特に國民二大義務の再認識 (税 11-8) 昭 8
内池廉吉 税制整理に就て (國民經濟雜誌 27-3) 大 8
同 緊縮豫算と減税 (大學と社會 1) 昭 6
同 三大整理に就て (大學と社會 5) 昭 6
宇都宮 鼎 税制整理案の批判 (金融研究 2-10) 大 14
同 我が廢減税問題に當面して (早稲田商學 6-1) 昭 5
同 我が税制の將來に就て (早稲田政治經濟學雜誌 23) 昭 6
和田博雄 農民負擔問題に就いて (自治研究 9-12) 昭 8
和田矩之 反省を要する免税運動 (税 2-11) 大 13
同 税制整理の根本方策 (税 3-3) 大 14
同 税制斷片 (税 4-6) 昭 1
若槻禮次郎 税制整理の要諦 (新時代 3-10) 大 8
同 税制整理の根本方針 (財政經濟時報 7-11) 大 9
同 税制改革の歸着點 (財政經濟時報 8-7) 大 10
渡邊鐵藏 税制整理に就て (財政經濟時報 7-7) 大 9
同 税制改革へ (東方時論 8-5) 大 12
同 政費の膨脹と税制整理 (中央公論 40-9) 大 14
渡邊善藏 直税國税整理の大要 (税 4-4) 昭 1
同 税制整理の根本—補完税の問題，地方税の問題 (税 10-3, 5) 昭 7
矢部俊雄 讓税に伴ふ國税整理案の大要 (會計 24-3/5) 昭 4
山本貞作 税制はいかに改正されんとしてゐるか (會計 18-1/4) 昭 1
同 新税制をいかに施行すべきか (税 4-5) 昭 1
山崎蘇洲 重油脫税問題に鑑みて (水產界 581) 昭 6
山崎靖純 漸進的に根本的改革〔擡頭した増税論の檢討〕(東洋經濟新報 1555) 昭 8
箭内名左衞門 農家負債整理意見 (帝國農會報 22-2/3) 昭 7

矢野恒太 税制改正の必要 (保險銀行通信 248) 大 9
*同 税制改革に就きて 大 14
同 景氣恢復唯一策—所得單税論—單比例源泉課税の提唱 (保險銀行通信 562) 昭 5
同 現行税法の矛盾と所得單税論 (政治經濟時論 5-8) 昭 5
同 所得單税論，景氣恢復唯一の策 (保險評論 23-4) 昭 5
同 國費の負擔に就て (保險評論 23-5, 7) 昭 5
*同 財界立直しの一策—税制改革論 東京 第一生命保險相互會社 昭 5〔非賣〕
同 現行税法の缺陷 (保險及金融 8-3) 昭 6
同 所得單税とすべし (中外財界 6-7) 昭 6
安田卯八郎 減税は可能か (税 8-7/10, 12) 昭 5
四方田敏郎 明年度の豫算と増税，銀行預金の利下 (批判 4-7) 昭 8
吉田豐治 第52帝國議會と税の問題 (税 5-6) 昭 2
湯本武比古 税制整理に際して (教育時論 1268) 大 9

第二次税制整理の目標 (エコノミスト 4-8) 昭 1
第二次税制整理と石油事業 (石油時報 570) 昭 1
第二次税制整理と間接國税〔佛骨生〕(税 4-6) 昭 1
出揃つた税制案の比較 (エコノミスト 3-21) 大 14
現行租税制度の缺陷—負擔不公正甚だし，根本的改正の急務 〔税制を如何に改むべきか〕(エコノミスト 11-17) 昭 8
減債基金を減税に充つべし (財政經濟時報 11-17) 大 13
減税案の意義 (ダイヤモンド 19-5) 昭 6
減税案の運命—その成行を注視せよ (エコノミスト 9-6) 昭 6
減税案と財源問題—増税又は借金の危機を孕む〔恐慌議會を通じて濱口内閣は何を殘したか〕(エコノミスト 9-8) 昭 6
減税の話 (税務相談所時報 93) 昭 6
減税と地租法の制定 (税務相談所時報 93) 昭 6
非常時課税の提唱 (ダイヤモンド 20-29) 昭 7
法人と個人の課税の權衡〔善堂生〕(税 9-8) 昭 6
普通歲入の趨勢と税制整理 (エコノミスト 3-3) 大 14
今の税制整理 (ダイヤモンド 13-36) 大 14
井上大藏大臣の減税案提出理由 (税務相談所時報 91) 昭 6
間接國税整理私見 (税 3-8) 大 14
期待を裏切られた増税計畫 (エコノミスト 11-12) 昭 8
國防か減税か—尨大な海軍補充計畫 (エコノミスト 8-22) 昭 5
國税整理案に對する大藏大臣の説明 (税 4-3) 昭 1
國税地方税整理案 (都市公論 11-12) 昭 3
的外れの減税案を排す (エコノミスト 8-23) 昭 5
何を減税するか (税 8-11) 昭 5
大藏省税制整理案 (東洋經濟新報 1329) 昭 3
政府の税制整理方針 (銀行通信錄 80；475) 大 14
政府の税制整理案と民政黨の聲明書 (銀行通信錄 87；516) 昭 4
政友本黨の税制整理關係法案 (税 4-3) 昭 1
租税に關する理論と政策の再考〔朗坊〕(中京財務 289) 昭 7
社會政策的見地より三黨の税制案を評す (中央公論 40-13) 大 14
所得相續の兩税を増徵せよ (東洋經濟新報 1373) 昭 3
體をなさぬ税整案 (エコノミスト 9-21) 昭 6
擡頭した増税論の檢討—如何なる租税を如何なる程度に (東洋經濟新報 1555) 昭 8
我國に於ける產業助長策としての租税の減免 (商工月報 7-7/8) 昭 6
財政上から見たる補充計畫と減税問題 (中外財界 5-10) 昭 5
税制整理問題〔秋洞生〕(税 3-10, 12；4-1) 大 14/昭 1
税制整理案内容 (東洋經濟新報 1160) 大 14
税制整理の正體 (東洋經濟新報 1175) 大 14
税制整理の方針と綱要 (大阪商業會議所月報 221) 大 14
税制整理問題 (商工月報 1-1) 昭 1
税制整理の結果はどうなつたか (商工月報 1-2) 昭 1
税制整理と諸税增減額 (銀行通信錄 81；482) 昭 1
税制委協案の價値 (財政經濟時報 13-5) 昭 1
税制整理と營業税 (ダイヤモンド 14-2) 昭 1
税制整理と國民負擔 (東洋經濟新報 1319) 昭 3
税制整理案の運命 (エコノミスト 7-4) 昭 4
税整の目的如何 (エコノミスト 7-1) 昭 4
税制整理に就ての説明 (税 7-2) 昭 4
税制整理の要綱 (税 7-2) 昭 4
税制整理の目標—社會政策的増税を行へ (エコノミスト 11-11) 昭 8
税制改革問題，現行租税制度の缺陷 (エコノミスト 11-17) 昭 8
地主に厚き税整案 (財政經濟時報 12-22) 大 14
増税の三大源 (東洋經濟新報 867) 大 8

増税問題の歸趨（財界觀測 14-12）昭 8
増税問題について（京都經濟時報 40）昭 8
増税是非問題（經濟知識 10-4）昭 8
重税また重税（金曜會パンフレツト 62）昭 6

アメリカ合衆國

三浦　武美　米國の戰後財政と租税問題（國民經濟雜誌 32-2）大 11
三澤　英孝　社會政策の形態としての農村救濟—我が豫算と米國增税法との背景（社會政策時報 146）昭 7

米國新年度の豫算案と資本家本位の減税案（東洋經濟新報 1187）昭 1
米國增税案の劇的場面（外國の新聞と雜誌 261）昭 7
ベター・ザン・ナツシングの增税案と金流出の脅威〔アナリスト誌〕（財界觀測 13-2）昭 7

ド　イ　ツ

松田　雪堂　普魯西の税制整理と日本地租委讓論（我觀 40）昭 2
大内　兵衛　ドイツ社會民主黨の租税に關するテーゼ（大原社會問題研究所雜誌 7-1）昭 5

フ　ラ　ン　ス

前田　克己　佛國が其金融市場振興の爲に執りし租税政策（大阪財務 167）昭 6

イ　ギ　リ　ス

神戸　正雄　英國勞働黨の政綱に於ける租税政策（時事經濟問題 20）大 13

滿　洲　國

生れ出る新税を何う觀るか（奉天商工月報 305）昭 6

支　　那

ケメラー　支那税制改革意見書（支那 21-12）昭 5

支那税制改革意見書—ケメラー委員會案（金曜會パンフレツト 46）昭 6
中國税制整理并幣制改革論（東京經濟雜誌 2088）大 10
中華民國の税收政策（經濟月報 4-12）昭 5

ロ　シ　ア

高木　壽一　ソヴエート租税政策概説（三田學會雜誌 27-10）昭 8

4. 所　得　税

i. 一　般

a. 一　般

阿部　賢一　所得税の文化的意義（早稻田政治經濟學雜誌 10）昭 3
同　所得税の社會政策的意義（朝鮮及滿洲 259）昭 4
淺見　信次良　超過所得税（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6
遠藤　壽三　所得單税論再考（南邦經濟 1-1）昭 8
星野　直樹　所得税に對する反對論の本旨の吟味（税 9-11）昭 6
藤川　博　生命保險と所得税の史的考察（保險評論 18-7）大 14
稻森　實　株配當の課税を論ず（經濟研究 2-2）大 14
伊藤　久秋　所得概念の吟味（商業と經濟 11-1）昭 5
神戸　正雄　地方税としての所得税の重要（經濟論叢 12-2）大 10
同　所得税の弱點（經濟論叢 13-4）大 10
同　所得税の轉嫁（經濟論叢 18-3）大 13
同　所得本體の不明確又は捕捉難に基く不公平課税の可能（經濟論叢 19-1）大 13
同　社會事業と所得税（時事經濟問題 29）大 13
同　著者の印税に對する所得税（時事經濟問題 28）大 13
同　勞働者所得に對する特別課税（經濟論叢 20-6）大 14
同　所得申告遺漏の補完方法（經濟論叢 24-6）昭 2
同　財産より生ずる無形所得の課税（經濟論叢 27-4）昭 3
同　勤勞所得に對する課税（經濟論叢 27-5）昭 3
同　營利の事業に屬せざる一時の所得（經濟論叢 28-1）昭 4
同　所得税に於ける累進率（經濟論叢 30-1）昭 5

神戸　正雄　給料税—所得税に於ける給料の源泉課税としての一論（經濟論叢 30-6）昭 5
同　銀行祕密の維持と所得税（經濟論叢 31-6）昭 5
同　所得税の不公平（經濟論叢 32-3）昭 6
同　異常所得の課税（經濟論叢 36-6）昭 8
勝　正憲　所得税雜話（税 4-3）昭 1
木村　增太郎　株式配當所得課税問題（法政大學論集 5-2：同經濟學部 10 週年記念論文集）昭 6
北崎　進　所得税の目的物に就て（政經論叢 2-2）昭 2
松原　昌治　生命保險料と所得税（税 2-4）大 13
中川　與之助　源泉課税（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6
小川　鄉太郎　超過所得税論（經濟論叢 11-2）大 9
同　最低生活費免税論（經濟論叢 14-2）大 11
同　最低生活費課税論を駁す（經濟論叢 14-3）大 11
小山田　小七　所得税（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6
佐藤　雄能　所得税の性質—所得税は營業費なり（會計 8-2）大 9
同　鐵道の買收差益と所得税（會計 17-4/5）大 14
關口　健一郎　所得税の根本問題（税 7-11/12；8-2, 6/7）昭 4/5
汐見　三郎　所得税均等負擔の理想と實現（經濟論叢 10-3/4）大 9
同　所得に關する疑義（經濟論叢 35-4）昭 7
同　株式配當金の源泉課税（經濟論叢 30-6）昭 5
同　企業と所得税負擔（經濟論叢 37-6）昭 8
田中　勝次郎　所得税法の納税義務者を論ず（税 7-3/6, 8）昭 4

源泉課税か綜合課税か（財界研究 8-6）昭 5
世界各國所得税展覽會（税 4-6）昭 1
所得税一元論（東洋經濟新報 1162）大 14

b. 各　國　別

日　　本

秋田　稔　所得税法改正に關する所見（財政經濟時報 7-7）大 9

*新木　德貞　誰にもわかる個人の營業收益税と所得税の話　東京　帝國地方行政學會　昭 4　176 頁　四六
出澤　良男　我が邦所得税の累進率を論ず（大阪財務 177）昭 7
濱田　哲九郎　鹽田所得の特質と其の課税（大阪財務 173）昭 7
花田　才造　株式の超過拂戻金に對する課税問題（税 7-7）昭 4
同　配當所得綜合課税問題に就て（税 8-5）昭 5
原田　宗藏　信託に關する所得税及營業税問題（信託 6-1）大 13
服部　榮　所得税法施行規則第一條の削除を要望す（會計 19-2）昭 1
*廣島縣内務部地方課編　國税個人の所得税・營業收益税・資本利子税　廣島　昭 4
土方　成美　兩税委讓と特別所得税（エコノミスト 6-17）昭 3
堀江　歸一　社會改造の見地より觀たる新所得税法批判（中央公論 35-3）大 9
堀内　良平　綜合課税廢止の急務（鐵道軌道經營資料 143）昭 5
星野　直樹　農村と租税—特に所得税並に地租について（法律時報 3-2）昭 6
同　所得税を繞る論爭（税 10-1）昭 7
福田　喜代松　第三種所得及個人營業純益計算年度改正私見（税 6-2）昭 3
同　所得税法改正案論評（會計 24-3）昭 4
福田　清　所得税雜題（會計 21-2）昭 2
船木　金一郎　相續の限定承認と所得税との矛盾に就て（法律新聞 3423）昭 7
船田　勇　外國船舶の所得税及營業收益税免除（會計 30-2）昭 7
同　個人所得の申告に就て（會計 32-3）昭 8
同　所得税法と所得税令との比較問題（會計 33-4）昭 8
船山　勇作　表解税務便覽—所得税及營業收益税（會計 28-4/6）昭 6
藤井　吉隆　所得税の話（税 11-3/6）昭 8
*藤澤　弘　改正所得税法通義　東京　經濟社　大 9　397 頁　附錄 14 頁
同　所得税法改正法案の立法的研究（會計 7-2/4）大 9
*同　第三種所得税法詳解　東京　日本租税學會　大 10　232 頁
*同　舊法對照解釋所得營業税法はどう改つたか　東京　大阪屋號　大 12
*同　最新所得税の計算と算式　東京　大阪屋號　大 12

*藤澤 弘 株式配當金と所得税 東京 日本租税學會 大 14

*同 最新所得税法義解 東京 日本租税學會 大 14

*同 會社と株主社員の所得税 大 15

今來 新之丞 所得税法，資本利子税法と銀行業務との交渉（銀行研究 **20**-5） 昭 6

井上 辰九郎 綜合課税より源泉課税〔源泉課税の是非〕（政治經濟時論 **5**-5） 昭 5

石川 文吾 所得税減免と火災保險（復興叢書 III 輯） 大 13

石渡 莊太郎 課税所得としての一時の所得（自治研究 **9**-8） 昭 8

柿沼 谷雄 現行税制改正統一所得税法論（法律新聞 1608） 大 8

神戸 正雄 我邦の所得税を論ず（經濟論叢 **14**-1） 大 11

同 營業税及所得税に關する市經の答申（時事經濟問題 24） 大 13

同 所得税改正の一案 （時事經濟問題 27） 大 13

同 株式現物業者の所得税改正希望（時事經濟問題 30） 大 14

同 產業組合貯金課税の問題（時事經濟問題 48） 昭 1

同 所得税法施行規則第一條（時事經濟問題 68） 昭 3

同 所得税の運用に關する珍しき一例（時事經濟問題 73） 昭 3

同 我邦所得税の根本問題（時事經濟問題 74） 昭 3

同 政府の特別所得税案に依る負擔の增減（時事經濟問題 76） 昭 3

同 補完税に依らざる所得税改正案（時事經濟問題 77） 昭 3

同 資本利子税及第二種所得税に對する地方附加税の禁止規定（經濟論叢 **30**-3） 昭 5

同 所得税不公平（經濟論叢 **32**-3） 昭 6

同 所得税改造の一案（經濟論叢 **37**-6） 昭 8

片岡 政一 割賦販賣所得の課税方法の一例（會計 **27**-1） 昭 5

勝 正憲 税制整理と所得税（税 **4**-2） 昭 1

*同 所得税の話 東京 千倉書房 昭 5 403 頁 四六

1. 所得税は國民税 2. 法人所得税—第一種所得税 3. 個人の所得税—第三種所得税 4. 第二種所得税 5. 信託，異議，罰則 附：所得税と營業の收益税及び資本利子税との關係

同 配當金の源泉課税問題（經濟往來 **5**-12） 昭 5

同 源泉課税か綜合課税か（税 **8**-12） 昭 5

川口 知理 第三種所得税の減損更訂に付て（税 **10**-1） 昭 7

川村 環一 所得税辯（計理學研究 13） 大 12

川瀨 善太郎 山林伐採の取得税に就て（國家學會雜誌 **33**-7） 大 8

紀田 兼直 配當株と所得税—配當株再吟味の判決（會計 **32**-4） 昭 8

木村 鍵治 獨逸所得税法と日本所得税法との比較（税 **6**-10） 昭 3

同 外國船舶の所得税免除に關する研究（税 **8**-1） 昭 5

小林 丑三郎 改正所得税法案の是非（東京經濟雜誌 2065） 大 9

小西 三郎 貸付信託に所謂運用の「限定」と第二種所得税（税 **11**-11/12） 昭 8

小杉 榮一 税法上の住所認定標準と之れに關聯せる家族同居認定問題（税 **9**-12） 昭 6

同 所得税・營業收益税法中に特有の救濟規定に就て（税 **10**-8） 昭 7

倉持 春吉 所得税法の住居所と納税地（税 **11**-10） 昭 8

政本 種次郎 限定承認手續に就て所得税との矛盾を論ず（法律新聞 3419） 昭 7

町田 美一郎 所得の本質より觀たる法人所得と個人所得の差異（税 **9**-11） 昭 6

松永 義雄 所得税法改正案私見（法律新聞 1589/90） 大 8

*松本 寅俊・石村 岩助共編 個人所得・營業收益税の問答 附：救濟手續 大阪 大阪財務協會 昭 5 190 頁 四六

*松谷賢事務所編 個人營業收益税・第三種所得税・乙種資本利子税解說 廣島 同事務所 昭 6 180 頁 四六

松崎 壽 配當金綜合課税反對論に關する疑問（經濟時報 **2**-3） 昭 5

嶺岸 忠之助 所得税改正の論戰を讀んで（大學評論 **4**-3） 大 9

三土 忠造 所得税改正案の論點（財政經濟時報 **7**-8） 大 9

同 所得税改正と其解釋（工業評論 **6**-9） 大 9

三山 太郎 租税法疑論—所得税法第二條に關するもの（税 **6**-7；**7**-1） 昭 3/4

毛里 英於菟 勤勞所得分配の實證的研究—主として，所得免税點以下の所得に就いて（經濟論叢 **35**-2） 昭 7

*森 克彦 生命保險と所得税家督相續税及遺產相續税との關係の研究 東京 保險春秋社 昭 6 48 頁 四六

森下 杢太郎 山林所得の課税に就て （會計 **5**-6） 大 8

同 額面超過と所得税課否問題（會計 **6**-1/2） 大 8

武藤 山治 汐見法學士に答ふ（經濟論叢 **10**-6） 大 9

武藤 正三 個人と法人との負擔均衡（税 **10**-5） 昭 7

長滿 欽司 株式配當税の源泉課税復舊論（税 **7**-10） 昭 4

同 株式配當税を源泉課税に移せ（財政經濟時報 **16**-10） 昭 4

永安 百治 住所が時を異にして府縣の內外に涉る者の勤勞所得に對する課税〔地方制度判例批評〕（自治研究 **6**-6） 昭 5

中川 長廣 神道教師寺院住職の第三種所得税課税問題（大阪財務 176） 昭 7

中村 繼男 所得税の計算に就て（會計 **9**-1） 大 10

同 所得税取扱中改正追加の要領（會計 **9**-4） 大 10

中津海 知方 現行第三種所得税率に就て （税 **6**-12） 昭 3

同 源泉課税問題批判 （税 **8**-8） 昭 5

成瀨 義春 我國の所得税に關する若干の考察（三田學會雜誌 **23**-12） 昭 4

日本經濟聯盟會編 所得税改革意見（東京工場懇話會々報 54） 昭 6

*日本税務調査會編 現行所得税法・營業税法義解 清文社 大 9

*西田 一信 改正所得税法要覽 東京 巖松堂 大 9 169 頁

西尾 良一 所得税法改正建議に就て（大阪銀行通信錄 328） 大 13

*西脇 晋 改正所得税法正解

*能勞 貞治 最近所得税法講話 東京 金刺芳流堂 大 10

野津 喜一郎 所得，營業純益，資本利子の申告（税 **5**-4） 昭 2

同 所得調査委員の改選と選擧手續（税 **8**-9） 昭 5

小田 忠夫 所得税より見たる東京市の富力（都市問題 **4**-2） 昭 2

同 所得税の都會税としての意義（都市問題 **14**-6） 昭 7

小川 鄉太郎 所得税の改正を論ず（經濟論叢 **11**-1） 大 9

同 我所得税と普遍の原則（經濟論叢 **13**-6） 大 10

同 第二種所得税と資本利子税（インヴエストメント **2**-5/6） 大 14

小國 修平 個人所得税法と擔税力（會計 **5**-3/5） 大 8

大口 喜六 寧ろ中產以下に減税せよ〔源泉課税の是非〕（政治經濟時論 **5**-5） 昭 5

*大阪財務研究會編 改正所得税法通解 大阪 同研究會

大澤 益次郎 矛盾極まる特別所得税案（ダイヤグラム **1**-6） 昭 3

佐藤 雄能 所得税法に關する二三の問題（帝國鐵道協會々報 **30**-1） 昭 4

同 減資差金及債務免除金と所得税（會計 **29**-2） 昭 6

同 所得税に關する最近の行政判例に就て（會計 **31**-3） 昭 7

同 鐵道の買收及補償と所得税及營業收益税（鐵道軌道經營資料 165） 昭 7

同 資本減少の差金及債務免除金と所得税（鐵道軌道經營資料 168） 昭 7

志達 定太郎 株式配當に對する源泉課税復舊論を駁す（税 **7**-11） 昭 4

汐見 三郎 所得税の税率の改正（經濟論叢 **33**-2） 昭 6

同 我國の所得税の發達（經濟史研究 41） 昭 8

須藤 文吉 第三種所得税法に於ける營業所得（商事研究 **2**-6） 大 12

杉野 喜精 源泉課税復舊と其の方法〔源泉課税の是非〕（政治經濟時論 **5**-5） 昭 5

忠 佐市 所得調査委員會に關する若干の考察（税 **10**-8） 昭 7

同 所得調査委員の選擧に就いて（税 **10**-12；**11**-1/5） 昭 7/8

高砂 恒三郎 地方財政調整から觀た兩税及所得税委讓問題（經濟時報 **5**-7） 昭 8

武井 猛 所得税法上に於ける建設利息（會計 **20**-5） 昭 2

田邊 忠男 所得税法に就て（財政經濟時報 **9**-3） 大 11

田中 勝次郎 所得税法の税率を論ず（税 **7**-11/12；**8**-2） 昭 4/5

*同 所得税法精義 東京 巖松堂 昭 5 483 頁 菊

1. 納税義務者 2. 所得税の體系 3. 所得の計算 4. 特別控除 5. 所得税の非課税 6. 税率 7. 申告及申請 8. 所得の調査及決定 9. 異議の申立 10. 所得税の徵收 11. 制裁

同 個人所得の計算と前年度の損失金（税 **11**-8/9） 昭 8

田中 繁造 僧侶の收入に對する所得税の課税（税 **11**-7） 昭 8

田中 次郎 大局より利害を打算せよ〔源泉課税の是非〕（政治經濟時論 **5**-5） 昭 5

田中 二郎 當初の決定所得金額を減額したる決定を更に取消したる場合の不服申立方法〔判例批判〕（國家學會雜誌 **47**-8） 昭 8

*東京税務監督局編 改正所得税營業收益税資本利子税關係法規 東京 自治館 昭 1

藤山 雷太 現行所得税法の改正に關する意見（税 **2**-11） 大 13

鶴 眞 吾 「勞務出資者の配當所得に就て」を讀みて（稅 3-2） 大 14

宇佐美 邦 雄 所得稅法改正案要綱（會計 24-3） 昭 4

同 所得稅法に於ける個人所得の計算に就て（會計 28-3） 昭 6

同 所得稅法に關する行政判例とその解釋（稅 10-10/12） 昭 7

渡邊 辰 雄 免稅法人より受くる配當金（稅 11-9） 昭 8

渡邊 鐵 藏 源泉課稅論（稅 8-8） 昭 5

渡邊 善 藏 所得稅の免稅點（稅 11-1） 昭 8

矢部 俊 雄 信託と所得稅（會計 12-4/5） 大 12

同 會社の營業收益稅と改正所得稅（稅 5-1） 昭 2

*矢田 慶次郎 第三種所得稅講義 中央財務學會 大 12

山本 貞 作 相場營業所得には課稅すべしとの判例に就て（會計 7-2） 大 9

矢野 恒 太 所得稅法の改正（太陽 26-5） 大 9

同 現行稅法の矛盾と所得單稅論（政治經濟時論 5-8） 昭 5

同 景氣恢復唯一策 — 所得單稅論 — 單比例源泉課稅の提唱（保險銀行通信 562） 昭 5

同 所得單稅論—景氣恢復唯一の策（保險評論 23-4） 昭 5

同 所得單稅私案（貿易 30-8） 昭 5

同 所得單稅とすべし（中外財界 6-7） 昭 6

同 所得單稅論（國勢グラフ 1-9/12；2-1） 昭 7/8

矢島 慶次郎 現行所得稅法の非難（會計 16-3/4） 大 14

*吉成 忠 誠 改正個人所得稅解說 東京 日本租稅學會 昭 1 204 頁

第三種所得稅・營業收益稅の階級別負擔調〔稅制を如何に改むべきか〕（エコノミスト 11-17） 昭 8

現行所得稅法の不公平〔木村生〕（稅 6-3） 昭 3

源泉課稅か綜合課稅か—改正は慎重審議を要す（東洋經濟新報 1397） 昭 5

源泉課稅か？— 綜合課稅か？— 稅制問題座談會（東洋經濟新報 1457） 昭 6

配當所得に就て〔仲咲生〕（稅 6-5） 昭 3

配當源泉課稅問題（經濟知識 3-6） 昭 5

配當金源泉課稅とは（エコノミスト 8-10） 昭 5

株式配當稅の合理化（ダイヤモンド 18-11） 昭 5

個人所得稅を課する所得に就て〔M. S. H.〕（中京財務 293） 昭 8

名義株には何故課稅するか（稅 1-3） 大 12

質屋業所得算出の基本に就いて〔S. F. 生〕（北海財務 65） 昭 7

綜合課稅と源泉課稅（實業の日本 33-9） 昭 5

所得稅累進稅率の改正による新舊負擔の比較（稅 7-3） 昭 4

所得調査員に望む（稅 8-11） 昭 5

所得稅變遷の跡（大阪財務 159；稅務相談所時報 82） 昭 5

所得・純益計算上の辯（稅務相談所時報 83） 昭 5

所得稅法改正私見〔松 坡 生〕（財政經濟時報 9-3） 大 11

所得稅の話（公民講座 66） 昭 5

所得稅の實際知識—第一種，第二種所得稅（公民講座 68/69） 昭 5

所得純益申告後の異動に就て（稅務相談所時報 105） 昭 7

アメリカ合衆國

藤谷 謙 二 米國各洲所得稅の實績（經濟時報 1-6） 昭 4

*日本經濟聯盟會編 1924 年米國歲入法に規定せられたる所得稅規則 昭 1 60 頁 菊

佐伯 玄 洞 英米兩國所得稅の特徵（經濟論叢 36-5） 昭 8

同 米國における所得稅の發達（經濟史研究 44） 昭 8

汐見 三 郎 英米の所得稅（經濟論叢 34-1） 昭 7

米國の所得稅公開問題（稅 3-3） 大 14

ド イ ツ

柏井 象 雄 獨逸及佛蘭西の所得稅（經濟論叢 36-3） 昭 8

同 獨逸及佛蘭西に於ける稅制の發展と所得稅の成立（經濟史研究 42） 昭 8

永山 善之助 獨逸新所得稅法（稅 7-1） 昭 4

汐見 三 郎 精神勞働者と獨逸所得稅法（經濟論叢 25-1） 昭 2

フ ラ ン ス

柏井 象 雄 獨逸及佛蘭西に於ける稅制の發展と所得稅の成立（經濟史研究 42） 昭 8

同 獨逸及佛蘭西の所得稅（經濟論叢 36-3） 昭 8

イ ギ リ ス

青木 哲 彌 英國所得稅法の理論と實際（稅 10-1/3, 6, 9, 11） 昭 7

堀江 歸 一 英國所得稅法改革に關する新研究（三田學會雜誌 15-3/4） 大 10

佐伯 玄 洞 英米兩國所得稅の特徵（經濟論叢 36-5） 昭 8

同 英國に於ける所得稅の發達（經濟史研究 47） 昭 8

汐見 三 郎 英米の所得稅（經濟論叢 34-1） 昭 7

武田 英 一 英國所得稅小史（國民經濟雜誌 29-4, 6） 大 9

イ タ リ ー

伊藤 武 夫 イタリーの所得稅（內外研究 6-2） 昭 8

オーストラリア

前田 稔 靖 濠洲の所得稅制度（臺灣時報 10） 大 9

シ ャ ム

暹羅所得稅法及營業稅法實施（南支那及南洋情報 3-12/13） 昭 8

ii. 法 人 課 稅

a. 一 般

平田 芳 造 會社合併と所得稅に就いて（會計 11-3） 大 11

藤谷 謙 二 モル教授の會社所得課稅論（經濟時報 2-3） 昭 5

稻森 實 連系會社の課稅に就て（經濟研究 1-1） 大 13

石田 芳 助 法人の所得に對する課稅法に就て（國民經濟雜誌 27-6） 大 8

神戸 正 雄 所得稅に於ける留保所得の問題（時事經濟問題 22） 大 13

同 法人に關する重複課稅の問題（經濟論叢 26-1） 昭 3

同 法人配當源泉課稅の長短（經濟論叢 31-3） 昭 5

同 法人所得の累進課稅（經濟論叢 36-3） 昭 8

川口 章 法人所得稅の不權衡に就いて（稻門經濟 2） 昭 2

黑田 猛 馬 「プレミアム」に對する所得稅の賦課に就て（朝鮮彙報 52） 大 8

中崎 重 嗣 外國法人課稅の不統一と其改善（會計 18-3） 昭 1

*西山 英 治 法人所得稅の研究 政法會 大 9

小山田 小 七 會社稅（經濟學辭典 I 卷 2 頁） 昭 5

同 法人課稅（經濟學辭典 V 卷 2 頁） 昭 6

宿利 英 治 會社の合併に因る差益に對する所得稅の賦課を論ず（法學新報 32-9） 大 11

*矢部 俊 雄 最新會社稅法の精神 東京 文精社 昭 5

b. 各 國 別

日 本

平田 芳 造 第一種所得稅の納稅義務に就て（稅 9-10/12） 昭 6

*藤澤 弘 保全會社と所得稅 東京 大阪屋號 大 12

福田 清 寄附行爲と法人所得稅（稅 5-3） 昭 2

伊藤 精一郎 株式會社に對する源泉課稅問題（大阪財務 160） 昭 5

神戸 正 雄 會員組織取引所に對する所得稅（時事經濟問題 31） 大 14

同 法人所得稅に於ける繰越缺損（時事經濟問題 48） 昭 1

同 法人重複課稅立法の分析（經濟論叢 26-2） 昭 3

木村 鍵 治 法人の所得と營業純益（稅 5-3） 昭 2

同 外國會社の所得稅（稅 5-11/12） 昭 2

同 會社の營業資却益と課稅問題（稅 8-5） 昭 5

同 實例より見たる會社の加算稅額に關する問題（稅 8-7） 昭 5

同 整理會社と其の課稅關係（會計 28-5） 昭 6

古藤田 邦 雄 同族會社と所得稅加算規定（稅 6-1） 昭 3

小山 强 次 間接費準備金勘定及增加積立金勘定と所得稅（會計 5-3） 大 8

丸山 清 司 會社の所得稅法及營業收益稅法の話（稅 9-10/12） 昭 6

町田 美一郎 法人超過所得に就て（會計 29-5） 昭 6

町田美一郎　同族會社の實質的觀念と形式的觀念（税 9-9）昭 6
同　會社の自己株式取得と課税問題（税 10-6）昭 7
同　税法上より見たる會社の合併と買收（會計 31-1）昭 7
同　法人の超過所得に就て（税 11-10）昭 8
同　合併と買收とは課税上如何なる差異があるか（税 11-11）昭 8
同　法人所得の特異性に就て（税 11-12）昭 8
松藤宗一　法人の清算所得に對する府縣制第百八條該當の歩合協定の疑義に就いて（税 9-8）昭 6
松野健太郎　會社の資本減少差益と所得税課税問題に就いて（會計 8-3）大 9
宮本久藏　第一種所得税率改正私議（會計 4-5）大 8
永山善之助　實現卽ち收得しない利益も法人所得の基本たる益金となるか（税 3-3）大 14
中出義雄　同族會社と所得税逋脫—同族會社の行爲計算否認規定と其の運用（會計 30-4）昭 7
中村茂男　株式のプリイーミアムを論じて其課税問題に及ぶ（會計 7-3）大 9
中村俊雄　會社合併の場合に於ける課税上の諸問題（會計 8-2/6）大 9/10
*中村繼男　改正法人所得税法詳解　東京　東京税務署二課會　大 9
同　改正税法に基く法人の所得計算に關する私見（會計 7-5）大 9
*同　改正第一種所得税の計算及申告方〔講演要領〕東京　東京商業會議所　大 10　96 頁　附錄 55 頁　菊
*同　法人所得及所得税　東京　巖松堂　大 11　302 頁　菊
I. 第一種所得税　緒論　1. 法人の納税義務　2. 改正税法に於ける所得の概念　3. 經所得の意義　4. 非課税所得　5. 損益に關する諸問題　6. 各種所得の算定と税率適用方　7. 第一種所得の申告及免税の申請　8. 第一種所得の決定　9. 救濟方法　10. 第一種所得税の徵收　11. 罰則　12. 所得税法の施行に關する法律
II. 第二種所得税　1. 緒論　2. 納税義務の範圍　3. 各種第二種所得と改正税法適用方　4. 第二種所得支拂者の權利義務　5. 第二種所得の算定　6. 第二種所得税の徵收及納付手續
同　震火災による被害損金と法人所得税及營業税（會計 13-6）大 12
中崎重嗣　外國法人の超過所得算出の基礎に就て（會計 32-4）昭 8
奈良梵夫　同族會社税額加算の新判決（税 10-7）昭 7
二宮丁三　改正所得税法に於ける法人所得の算定及び税率適用圖解（計理學研究 6）大 10
織田吉藏　減資差益と會社の所得税及營業税（會計 16-6；17-1）大 14
同　改正法人所得税概說（會計 18-6）昭 1
同　同族會社に對する所得税額加算規定に關して—行政裁判所の判決及び木村氏の所說に對する反駁（税 8-5/7）昭 5
小川鄕太郎　法人留保所得税に就て（インヴエストメント 3-2）昭 1
桶田定吉　銀行關係の直接税に就て（銀行通信錄 96；571）昭 8
大東二郎　株式會社所得税・營業收益税引當年度に就て（會計 31-4）昭 7
鬼武十郎　會社所得税と資產總體の價額減少損金（會計 29-3）昭 6
小篠相一　法人所得税法の矛盾（會計 14-3）大 13
佐藤五郎治　合併差益金配當の過誤と其の訂正に對する課税の可否（税 9-4）昭 6
下村才彌　弗買とその利益に對する法人の課税（税 11-4）昭 8
同　會社の所得税は果して輕いか（税 11-7）昭 8
*朝鮮京畿道京城府編　會社と所得税　京城　昭 8
宇佐美邦雄　會社の合併と所得税及び營業收益税（會計 27-3/5）昭 5
同　會社の所得税及び營業收益税の申告申請に就て（會計 32-2）昭 8
和田短之　同族會社の課税と法人の營業收益税（税 4-9）昭 1
渡邊政多　收益力資本化と法人所得税（會計 31-2）昭 7
渡邊善藏　同族會社に對する所得税加算法の精神（税 7-7）昭 4
渡部義雄　外國法人の所得税に就いて（會計 18-2）昭 1
矢部俊雄　會社の所得税と營業收益税（會計 21-6；22-6；23-1）昭 2/3
*同　會社の改正所得税營業收益税資本利子税とその實際　東京　東京税務二課會　昭 4　693 頁　菊
山本貞作　法人所得税の計算及申告方に就て（會計 10-1/3）大 10
柳瀨良幹　清算所得申告書の不提出と會社の清算結了後に於ける滯納處分〔判例批判〕（國家學會雜誌 46-4）昭 7
矢野一雄　同族會社の加算規定適用に關する私見（税 11-2）昭 8
矢島憂次郎　減資と所得税との關係に就て（會計 16-6）大 14
吉田豐治　火災保險會社の所得税問題（税 3-5）大 14

法人所得の話（税務相談所時報 116/18）昭 8
所得税の實際知識—第一種，第二種所得税（公民講座 68/69）昭 5
地方鐵道會社の會計と所得税との關係（税 4-10）昭 1
超過所得税の缺陷〔惠須夫〕（中京財務 288）昭 7

ド　イ　ツ

柴田周吉　獨逸に於けるコンツエルン課税に就て（會計 31-4/6）昭 7
田中勝次郎　ミトロパ事件と同族會社の逋税行爲（税 11-12）昭 8

フ　ラ　ン　ス

島田英一　佛國に於ける會社課税の研究（インヴエストメント 7-4/5；8-1）昭 3/4

5. 收　益　税

i. 一　般

a. 一　般

小山田小七　收益税（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

b. 各　國　別

日　本

神戸正雄　收益税改造の一案（時事經濟問題 35）大 14

ii. 地　租

a. 一　般

藤谷謙二　土地臺帳（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6
神戸正雄　地租と地方團體との關係（經濟論叢 11-6）大 9
神戸正雄　地租に於ける特別税對附加税（經濟論叢 12-1）大 10
同　間地税の觀察點（經濟論叢 17-3）大 12
同　土地課税新案（經濟論叢 17-6）大 12
同　土地の賃貸價格税（時事經濟問題 18）大 13
同　間地税の當否（時事經濟問題 18）大 13
同　地租の轉嫁（經濟論叢 18-2）大 13
同　地租の不公平可能（經濟論叢 19-4）大 13
同　地租と營業税との對立に關する考察（經濟論叢 20-1）大 14
同　地租に於ける累進（經濟論叢 29-6）昭 4
同　國税地租の課税標準（經濟論叢 30-2）昭 5
河田嗣郎　地代課税主義土地改良論者（經濟論叢 11-6）大 9
北崎進　地租に關する二三の根本問題（農政研究 2-4）大 12
同　土地課税制度に對する考察（政經論叢 1-1）昭 1
野崎新太郎　各國地租制度の概況（帝國農會報 13-7）大 12
小川鄕太郎　地租論（經濟論叢 16-3）大 12
小山田小七　地租（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6
田中廣太郎　都市の土地課税問題（都市問題 7-1）昭 3

b. 各　國　別

日　本

秋月左都夫　地租廢止論（財政經濟時報 14-7）昭 2
青木哲彌　地租の改正に就て（税 8-2）昭 5
青木得三　地租の減税（中央公論 46-5；大阪財務 166）昭 6
*新井正三郎　新地租法其他緊要税法　東京　著者　昭 6　116 頁　菊
我妻東策　明治前期の地租問題（農業經濟研究 8-4）昭 7
遠藤盛　六大都市に於ける宅地の賣買及賃貸價格（東洋經濟新報 1384）昭 5
濱口雄幸　地租委讓は實行不可能の問題（農政研究 2-10）大 12
東浦庄治　地租委讓論（帝國農會報 17-7）昭 2
同　地租改正案に就いて（農業經濟研究 6-1）昭 5

平尾庫一 地租法第九十二條但書の撤廢を望む (税 9-7) 昭 6

*廣島財務協會編 税法類集—地租編 廣島 同協會 昭 6 95 頁 菊半

土方成美 地租委讓問題に就て (エコノミスト 5-15) 昭 2

同 兩税委讓と特別所得税 (エコノミスト 6-17) 昭 3

同 地租營業收益税委讓の可否 (祖國 2-4) 昭 4

堀江歸一 地租委讓並に日貨排斥問題 (中央公論 38-8) 大 12

同 地租委讓の實行的價値 (エコノミスト 5-17) 昭 2

星野直樹 土地賃貸價格調査委員會法に就て (自治研究 3-5) 昭 2

同 農村と租税—特に所得税並に地租について (法律時報 3-2) 昭 6

同 地租法案其他所謂減税法案について (法律時報 3-3) 昭 6

福田清 土地賃貸價格調査委員會法案についての希望條項 (税 5-6) 昭 2

福田美知 地租輕減問題 (帝國農會報 12-1) 大 11

同 地租輕減問題 (帝國農會報 13-1) 大 12

同 地租の地方委讓と農家の負擔輕減問題 (帝國農會報 13-9) 大 12

*福澤諭吉 地租論〔福澤全集 東京 時事新報社編 國民圖書株式會社 菊 VI の内 36 頁〕昭 1

*船田勇 表解地租便覽 東京 森山書店 昭 8 196 頁 三六

古瀨傳藏 土地賃貸價格調査の難點 (產業評論 1-1) 昭 1

同 現内閣と地租委讓〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2

藤田進一郎 土地課税權の委讓 (都市問題 5-3) 昭 2

藤谷謙二 都市財政と地租 (經濟時報 2-1) 昭 5

同 地租委讓 (經濟學辭典 IV 卷 3 頁) 昭 6

同 地租改正 (經濟學辭典 IV 卷 3 頁) 昭 6

同 地租改正に伴ふ負擔の變動に就て (經濟時報 2-12) 昭 6

*同 我國最近の地租問題 大阪 大同書院 昭 7 308 頁 菊〔大阪商科大學經濟研究所調査彙報 IV 輯〕

同 大阪市に於ける宅地價の變遷 (經濟時報 3-10) 昭 7

池上昇 地租問題 (東京經濟雜誌 2136/37) 大 13

今西新一 町村道路敷地の除租處分に就いて (大阪財務 177) 昭 7

石丸藤太 兩税委讓と海軍の代艦補充 (エコノミスト 7-5) 昭 4

石渡莊太郎 農耕地を主として見たる地租の改正 (帝國農會報 21-5) 昭 6

同 地租改正に付て (自治研究 7-5) 昭 6

同 地租の改正 (斯民 26-5) 昭 6

石坂橘樹 地租委讓と自治體の經濟化—地租委讓と教育費全額負擔との比較 (日本農業 23-10) 昭 2

同 地租廢止の必要—生產費低下の一策 (日本農業 26-2) 昭 5

伊東尾四郎 筑前の地租制度 (歷史地理 48-3) 昭 1

岩野晃次郎 地租委讓問題の經過 (經濟研究 5-3) 昭 3

神戸正雄 地租及營業税の委讓と財產税 (太陽 27-9) 大 10

同 我國の地租を論ず (經濟論叢 14-6) 大 11

同 地租に關する地主と借地權者との關係 (時事經濟問題 21) 大 13

同 土地賃貸價格 (時事經濟問題 21) 大 13

同 小地主に對せる地租減免の問題 (時事經濟問題 22) 大 13

同 地租に於ける賃貸價格決定方法の問題 (時事經濟問題 50) 昭 1

同 政友會内閣の地租委讓案 (時事經濟問題 60) 昭 2

同 地租委讓に關する税調決議 (時事經濟問題 64) 昭 2

同 地租營業收益税委讓後の國税 (時事經濟問題 75) 昭 3

同 借地權税 (時事經濟問題 77) 昭 3

同 地租營業收益税委讓及其善後策 (時事經濟問題 79) 昭 4

同 地租改正案に於ける若干問題 (經濟論叢 30-5) 昭 5

同 新地租の不公平と其匡正 (經濟論叢 33-1) 昭 6

同 地租改造の一案 (經濟論叢 37-4) 昭 8

加藤政之助 地租委讓の矛盾 (太陽 32-1) 昭 1

勝正憲 地租及營業收益税の委讓 (エコノミスト 6-24) 昭 3

同 兩税委讓是非〔地租委讓問題批判〕(經濟往來 4-2) 昭 4

桂川史 地租に於ける農村と都會の公平の問題 (税 11-12) 昭 8

河西太一郎 自作農地法案の坐礁と地租委讓の延期 (改造 9-12) 昭 2

河沼高輝 改正耕地整理法案の梗概—地租に關する改正規定の研究 (税 9-4) 昭 6

川島宏 土地課税の禁止規程に就て田中廣太郎氏の所說を讀む (税 7-4) 昭 4

河田嗣郎 自作農維持策としての地租免除 (經濟論叢 22-4) 昭 1

加屋野新吾 長州藩の田租賦課に就て (山口商學雜誌 9) 昭 6

吉川秀造 正税 (經濟學辭典 III 卷 2 頁) 昭 6

菊池憲三 災害免租地又は震災免租地に對する地租附加税賦課に就て (税 3-7) 大 14

木村與吉 土地臺帳附屬地圖及地籍圖の沿革 (税 11-4/5, 8) 昭 8

北岡壽逸 市政改善の基礎要件としての地租改革 (都市問題 5-1) 昭 2

北崎進 地租委讓に就て (中外財界 2-11) 昭 2

同 來議會に提出せられんとする地租委讓法案 (中外財界 2-23) 昭 2

同 今期議會の重要案たる兩税委讓の税制案 (中外財界 3-23) 昭 3

清瀨一郎 地租委讓の可否は財源の如何に依る (大大阪 3-7) 昭 2

小林丑三郎 地租及營業税の委讓・整理・全廢 (太陽 27-9) 大 10

同 地租委讓斷行は結局不能？(農政研究 2-10) 大 12

同 地租委讓論を評す (都市問題 5-1) 昭 2

黑正巖 地租改正問題の今昔 (經濟史研究 18) 昭 6

小松牧夫 土地區劃整理地の減租年期附與に就いて (大阪財務 173) 昭 7

貢友會同人 無租地及地租減免地一覽表に就て (税 11-6) 昭 8

栗原藤七郎 欺瞞政策地租委讓〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2

黑田英雄 土地賃貸價格の調査に就て (法律新聞 2581) 昭 1

黑羽兵治郎 明治初年の大阪市街地と地租改正 (大大阪 6-3) 昭 5

同 地券について (經濟論叢 31-3) 昭 5

黑川久隆 雪害地地租改正法律案に就て (税 11-5) 昭 8

*京都土地協會編 京都市土地賃貸價格表 京都 同協會 昭 4

前田繁一 時の問題として殘されたる地租委讓 (農政研究 2-4) 大 12

同 地租委讓の時期でない〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2

同 地租及營業税の委讓 (經濟往來 3-11) 昭 3

松田雪堂 普魯西の税制整理と日本地租委讓論 (我觀 40) 昭 2

同 財源難に陷り易い地租委讓論 (我觀 45) 昭 2

*同 地租委讓と教育費國庫負擔研究 昭 3

同 地租委讓論 (財政經濟時報 15-2) 昭 3

*松岡俊三 慘酷を極むる雪害地の地租解剖 東京 雪の日本社 179 頁 四六

三井甲之 自作農免租案の共產主義性 (日本及日本人 93) 昭 1

三土忠造 地租委讓問題と地方税制度 (税 1-3) 大 12

同 市町村税地租法案及市町村税地租法の施行に關する法律案說明〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2

同 地租委讓法案を基礎として國税地方税の一般の立直しをなすべし〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2

水谷松三郎 地租免税豐設置の當否 (東洋經濟新報 1163) 大 14

森下政一 地租委讓の話 (公民講座 34) 昭 2

元山修二 特別地税制度の事務的考察 (税 4-11) 昭 1

同 地租委讓案に關する若干の考察 (税 6-4) 昭 3

永安百治 不在地主課税問題の檢討 (自治研究 7-12) 昭 6

*名古屋税務監督局編 地租の沿革 名古屋 同局 昭 2 288 頁 菊

中越延豐 運動圍周圍の地價の騰貴 (公衆衞生 45-11) 昭 2

中澤辨次郎 地租委讓問題を論ず (中央公論 40-7) 大 14

同 再燃した政友會内閣の地租委讓論 (中央公論 42-7) 昭 2

成田篤 兩税委讓と軍事費節減 (エコノミスト 6-12) 昭 3

成瀨義春 地租委讓の先決問題 (財政經濟時報 10-12) 大 12

同 兩税委讓と其財源 (エコノミスト 6-9) 昭 3

同 兩税委讓と其財源 (財政經濟時報 15-12) 昭 3

同 地租委讓に就て (法學研究 7-1) 昭 3

根本正 地租委讓可否論 (日本及日本人 868) 大 12

*同 地租委讓反對論 著者 大 14

西堀秀雄 地租法の制度から觀た時代相 (税 8-9) 昭 5

西堀 秀雄 地租條例違犯と追徴地租の納税義務者 (税 8-10) 昭 5
野田 豐 地租及營業收益税委讓と税制整理に就て (我觀 64) 昭 4
能勢 貞治 土地賃貸價格の調査に就て (斯民 22-5) 昭 2
同 明治大正地租史 (税 9-3/12；10-2/12；11-1/12) 昭 6/8
野崎 新太郎 地租委讓は大正 13 年度より實行すべし (帝國農會報 13-9) 大 12
同 地租營業收益税委讓法案と農民負擔の關係 (帝國農會報 19-3) 昭 4
同 地租改正の要綱 (帝國農會時報 41) 昭 6
小田 忠夫 地租委讓問題の經過 (都市問題 5-3) 昭 2
同 都市財政より見たる地租委讓と教員俸給全額國庫負擔 (都市問題 5-5) 昭 2
同 地租委讓延期の顚末 (都市問題 5-6) 昭 2
同 地租委讓案の要綱決定 (都市問題 6-1) 昭 3
同 地租及營業收益税委讓案最近の經過 (都市問題 8-4) 昭 4
小川 鄕太郎 地租の改廢に就て (經濟論叢 16-2) 大 12
同 地租委讓と收入の缺陷 (經濟論叢 17-2) 大 12
同 地租委讓を論ず (インヴエストメント 2-1) 大 14
同 地租委讓反對說を評す—濱口藏相並に菅原氏の反對論 (インヴエストメント 2-2) 大 14
同 政友會の地租委讓を評す〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2
同 地租委讓批判 (インヴエストメント 6-3) 昭 2
同 地租委讓と義務教育費國庫負擔增額 (インヴエストメント 6-4) 昭 2
同 兩税委讓と代り財源 (インヴエストメント 9-2) 昭 4
同 兩税委讓は國民の負擔輕減となるか (實業之日本 32-3) 昭 4
同 地租營業收益税委讓を前提とする税制整理案に就て〔地租委讓問題批判〕(經濟往來 4-2) 昭 4
小川 市太郎 都市の財源としての地租 (エコノミスト 1-6/8) 大 12
同 都市財源としての土地課税 (都市問題 1-5/6) 大 14
同 地租委讓と政府案の缺陷—民政黨と貴院一部の反對理由 (エコノミスト 5-18) 昭 2
小川 市太郎 地租委讓に對する批判 (大大阪 3-7) 昭 2
同 地租改正案について (エコノミスト 7-22) 昭 4
岡田 温 土地擔税能力の考察 (帝國農會報 13-8/10) 大 12
大藏省主税局 土地賃貸價格の調査に就て (斯民 21-11) 昭 1
奥野 平 時事經濟問題の解說—三税整理と公債課税問題 (銀行論叢 17-4) 昭 6
小野 武夫 地券制度の解說 (企業と社會 10) 昭 2
太田 正孝 讓税に姦せられたる財政計畫 (改造 10-12) 昭 3
大内 兵衞 地租委讓，谷將軍，田口博士 (我等 9-6) 昭 2
同 地租委讓で農村は振興するか (エコノミスト 6-9) 昭 3
同 地租委讓と中小地主階級 (大原社會問題研究所雜誌 6-1) 昭 4
大山 敷太郎 天領における幕末期の田租增徵—特に萬延元年北九州地方における實際について (經濟史研究 37) 昭 7
大崎 萬太郎 危い哉地租委讓 (法律新聞 2951) 昭 4
齋藤 澄雄 地租委讓案は無類の惡案 (日本及日本人 858) 大 12
坂部 貞一郎 宅地に對する負擔緩和の問題 (税 10-7) 昭 7
佐藤 信彦 地租法及減税法の大綱 (自治機關 375) 昭 6
關口 健一郎 兩税委讓と國民負擔の減少 (税 7-2) 昭 4
關口 泰 地租委讓と都市財政 (我觀 27) 昭 1
柴田 義久 財政上から觀た地租委讓 (税 5-8) 昭 2
椎野 信次 地方税整理と地租委讓 (大大阪 2-5) 昭 1
下岡 忠治 地租輕減に就て (農政研究 2-4) 大 12
*清水 彌兵衞 新地租法逐條解說 東京 日本法律研究會 昭 6
汐見 三郎 教育費負擔と地租委讓 (經濟論叢 25-4) 昭 2
同 地租の改正を論ず (經濟論叢 29-4) 昭 4
同 新地租法案の税率 (經濟論叢 29-5) 昭 4
同 新地租法案を論ず (經濟論叢 32-2) 昭 6
同 大都市の土地の價格 (經濟論叢 32-6) 昭 6
鹽田 正洪 林野税の賦課に就て (山林 605) 昭 8

菅原 通敬 地租委讓問題は本末顚倒 (農政研究 2-10) 大 12
同 地租委讓には絶對反對 (税 1-3) 大 12
同 地租委讓は農村の負擔を輕減せぬ〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2
菅原 通敬・氣賀 勘重・若宮 貞夫 地租委讓問題 (財政經濟時報 14-7) 昭 2
杉山 元治郎 地租委讓の問題に就て〔地租委讓と名士の意見〕(農政研究 6-10) 昭 2
鈴木 茂三郎 反對の理由〔地租委讓問題批判〕(經濟往來 4-2) 昭 4
鈴木 武雄 政友會內閣の地租委讓論—新內閣の「地方分權」政策 (都市問題 4-6) 昭 2
唯野 喜八 災害地地租免除法又は營業法二十九條により關税を免除せられたるものに地方税たる附加税の賦課に就て (會計 16-1) 大 14
同 地租委讓論の檢討 (地方行政 33-8) 大 14
同 地租と關係法との改正 (税 4-4) 昭 1
同 耕地整理地の地租 (税 4-6) 昭 1
同 耕地整理地の地價配賦 (税 4-7) 昭 1
同 地租徵收の準據法令に就て (税 5-12) 昭 2
同 家屋賃貸價格調査と無屆異動地調査との連絡に就て (税 8-12) 昭 5
同 新地租法の說明 (自治研究 7-8/9, 11；8-1, 3, 5/6, 12；9-4) 昭 6/8
*唯野 喜八・伊東 久太郎・河沼 高輝 地租法耕地整理法釋義 東京 自治館，日本法律研究會 昭 6 610 頁 附錄 107 頁 菊
I. 地租法 序論 本論 1. 總則 2. 土地の異動 3. 災害地免租 4. 自作農地免租 5. 地租徵收 6. 雜則 附則：施行期日と經過規定
II. 耕地整理法 序論 總論 本論 附則 附錄
田川 大吉郎 地租委讓は直ちに實行せよ (農政研究 2-10) 大 12
同 復興事業と地價修正 (都市問題 4-6) 昭 2
同 地租委讓に就て (都市問題 5-5) 昭 2
*同 兩税委讓論を思ふ 大阪 國民同志會調査部 昭 4 10 頁 菊
同 兩税委讓論を思ふ (公民講座 57) 昭 4
同 地租委讓の考へ (東洋經濟新報 1336) 昭 4
多木久米次郎 田畑租全廢・小作料三割低減問題 (農政研究 12-7) 昭 8
高橋 龜吉 地租營業收益税の委讓問題 (改造 11-1) 昭 4
高松 松男 地租委讓論 (農政時報 91) 昭 8
高砂 恒三郎 地方財政調整から觀た兩税及所得税委讓問題 (經濟時報 5-7) 昭 8
高島 佐一郎 地租問題は國民負擔の公平が第一 (農政研究 2-4) 大 12
竹吉 正枝 土地評價法 (財政經濟時報 18-11/12) 昭 6
瀧 善成 段錢段米の研究 (史苑 7-2) 昭 7
瀧口 巖 土地區劃整理地價配賦要綱 (都市創作 4-2/4) 昭 3
瀧山 良一 都會の地價を如何せんか (大大阪 2-3) 昭 1
田村 有年 地租課税上の改革 (農政研究 2-4) 大 12
田中 春吉 自作農地免租と賃貸價格—圓未滿不徵收に就て (大阪財務 173) 昭 7
同 自作農地免租に就て (大阪財務 174) 昭 7
同 地租法第九條第三項の適用 (大阪財務 178) 昭 8
同 地租法第八十四條による地租の追徵 (大阪財務 179) 昭 8
*田中 春吉・升田 五三郎・河島 友次 地租法耕地整理法實務精義 大阪 大同書院 昭 7 501 頁 四六
I. 地租法 1. 總則 2. 土地の異動 3. 災害地免租 4. 自作農地免租 5. 地租徵收 6. 雜則 7. 新法實施當初の經過取扱等
II. 地租法以外の地租免除 1. 私立學校用免租 2. 水道用地免租 3. 飛行場用地免租 4. 國立公園特別地域免租 5. 造林地免租 6. 砂防地地租免除又は輕減 7. 北海道特別免租
III. 耕地整理法 1. 總則 2. 整理施行又は組合設立 3. 工事着手 4. 整理地區の變更 5. 工事完了 6. 大字若は字の改稱又は區域の變更 7. 賃貸價格の配賦 8. 農賃貸價格 9. 利益配當金 10. 耕地整理減租年期 11. 改正法實施期に於ける取扱 12. 一般改計期に於ける取扱 13. 土地區劃整理 附錄
田中 廣太郎 新地方税たる特別地税 (自治研究 2-6) 昭 1
同 特別地税及附加税の課徵方法 (自治研究 2-8) 昭 1
同 國費地方費の區分と地租委讓 (自治研究 4-2) 昭 3
同 土地課税の禁止規定に就て (自治研究 4-12) 昭 3
同 兩税委讓に關する論議の二三 (自治研究 5-5/6) 昭 4
同 不在地主に對する課税 (自治研究 7-1) 昭 6
同 「兩税委讓」の行方 (地方行政 39-9) 昭 6
千葉 了 地租委讓の問題 (地方行政 33-12) 大 14
知念 揚風 地租條例違犯と追徵地租の納税義務者に關する西堀氏の說論を讀んで (税 8-12) 昭 5

*鎮西財務研究會編 地租法規解說 熊本 同研究會 昭 6 359 頁 四六
東 郷 實 地租委讓問題〔地租委讓問題批判〕(經濟往來 4-2) 昭 4
豐 福 保 二 明治初年の地租改正事業と地主階級 (社會政策時報 99) 昭 3
土 屋 喬 雄 地租法の沿革 (法律時報 3-2) 昭 6
同 明治初年の注目すべき地租改正論—若山儀一の革稅大意 (經濟學論集 3-6) 昭 8
上 道 光 彥 地租委讓に就いて (金融研究 2-7) 大 14
氏 家 保 壽 自作農地租免除法について (稅 4-7) 昭 1
同 地租と市町村の事務 (自治機關 380) 昭 6
和 田 矩 之 地租委讓論の裏ら表て (稅 3-7) 大 14
渡 邊 善 藏 地租法の改正 (稅 8-1) 昭 5
同 改正地租法の說明 (稅 臨時增刊 4 月 25 日) 昭 6
山 口 義 一 地租委讓に就て (朝鮮及滿洲 241) 昭 2
同 地租委讓及其他〔地租委讓問題批判〕(經濟往來 4-2) 昭 4
山 蔭 靜 地租は市町村に委讓すべし (東京經濟雜誌 2135) 大 12
山 崎 延 吉 地租委讓について〔地租委讓問題批判〕(經濟往來 4-2) 昭 4
安 田 卯八郎 新地租法の實行は斯うありたい (稅 8-5) 昭 5
八 島 仁市郎 現行地租法の改正を望む (大阪財務 175) 昭 7
横 井 時 敬 地租輕減は焦眉の急である (帝國農會報 13-1) 大 12
同 地租委讓に就て (帝國農會報 13-6) 大 12
同 再び地租委讓に就きて (帝國農會報 13-9) 大 12
吉 田 豐 治 愈實行期に入つた地租委讓問題 (稅 5-8) 昭 2
吉 野 作 造 地租委讓論の側面觀 (中央公論 42-12) 昭 2

豫め宅地租に付ての疑義に備へて (稅務相談所時報 99) 昭 6
大連に於ける地價の變遷 (大連商工月報 198) 昭 7
減稅と地租法の制定 (稅務相談所時報 93) 昭 6
北海道の地租課稅標準として地價を採用した最初に就て〔Y・H 生〕(北海財務 61) 昭 6
北海道に於ける土地臺帳附屬圖の調整に就て〔Y・H 生〕(北海財務 60) 昭 6
北海道の地租稅率〔Y・H 生〕(北海財務 63) 昭 7
不勞所得課稅の目的を以て地稅を改革せよ (東洋經濟新報 1146) 大 14
維新前に於ける北海道の地租〔Y・H 生〕(北海財務 60) 昭 6
委讓問題に關する濱口雄幸氏の意見 (稅 1-1) 大 12
委讓の眼目は整理節約 (エコノミスト 1-9) 大 12
委讓案を否決せよ (エコノミスト 7-6) 昭 4
重ねて地租の市町村委讓に就て (東洋經濟新報 1263) 昭 2
貴院と讓租案—果して握潰し得るか (東洋經濟新報 1339) 昭 4
鑛泉地分筆合併に依る賃貸價格の分配と合併に就いて〔古武堂〕(中京財務 295) 昭 8
耕地整理法の假賃貸價格算法に關する私見〔古武堂〕(中京財務 294) 昭 8
國稅地租の破綻 (東洋經濟新報 1193) 昭 1
明治維新以來の大事業土地賃貸價格の調査 (稅 4-10) 昭 1
三土藏相の地租委讓案說明 (銀行通信錄 85；505) 昭 3
何故に地租を增徵せざる (東京經濟雜誌 2031) 大 8
大阪市に於ける地租及同附加稅負擔の激增 (大阪商工會議所月報 300) 昭 7
兩稅委讓後の地方稅 (東洋經濟新報 1335) 昭 4
兩稅委讓と中央財政 (東洋經濟新報 1155) 大 14
生產費低減の一策—地租重課の必要 (東洋經濟新報 1374) 昭 4
政友會の地租委讓案 (稅 4-3) 昭 1
政友會の地租對策 (ダイヤモンド 11-3) 大 12
新地租法制定に關する意見 (帝國農會報 20-7) 昭 5
新地租法要綱 (農政時報 53) 昭 5
新地租法の話 (稅務相談所時報 93) 昭 6
市町村に地租營業稅を委讓すべし (東洋經濟新報 1153) 大 14
庭園空地の脫稅防止法 (東洋經濟新報 1293) 昭 3
賃貸價格配分方法に關する私見〔百武生〕(中京財務 294) 昭 8
地籍の管掌は市町村長を可とす (東洋經濟新報 1333) 昭 4
地租營業稅の委讓の財源如何 (財政經濟時報 10-10) 大 12
地租と營業稅とどちらが重い (稅 3-1) 大 14
地租法及減稅法の說明 (稅 臨時增刊 4 月 25 日) 昭 6
地租法改正準備に就て〔西湖生〕(大阪財務 165) 昭 6
地租法改正に就て〔西湖生〕(大阪財務 172) 昭 7
地租法の一般改訂と耕地整理法の配當金額計算に就いて〔SM 生〕(中京財務 295) 昭 8
地租法施行の跡—實施一年を顧みて (稅務相談所時報 105) 昭 7

地租の委讓 (ダイヤモンド 11-18) 大 12
地租委讓と土地投機 (東京經濟雜誌 2124) 大 12
地租委讓と軍費 (東京經濟雜誌 2136) 大 12
地租委讓の目的と手段 (財政經濟時報 12-12) 大 14
地租委讓延期の罪を輕くするの道 (東洋經濟新報 1275) 昭 2
地租委讓問題と名士の意見 (農政研究 6-10) 昭 2
地租委讓の爲稅制調査會設置 (稅 5-8) 昭 2
地租委讓問題の裏 (エコノミスト 6-23) 昭 3
地租委讓問題と政界の豫測 (エコノミスト 6-24) 昭 3
地租委讓問題批判 (經濟往來 4-2) 昭 4
地租の徵收に付て〔秀峯生〕(中京財務 288) 昭 7
地租市町村委讓の方法に就て (東洋經濟新報 1262) 昭 2
地租主任打合會の感想〔地租係〕(中京財務 283) 昭 7
地租條例改正に就て〔田中生〕(大阪財務 155) 昭 4
地租條例第十三條第一項第二號の疑問〔無名子〕(大阪財務 164) 昭 6
德川時代の田制と徵稅基礎確立に就いて (朝鮮財務 11-10) 昭 8
東京市地代の研究及び將來の地價 (財政經濟時報 18-9) 昭 6
土地賃貸價格決定の方法〔善堂生〕(稅 5-8) 昭 2
土地賃貸價格調査事業 (稅務相談所時報 53) 昭 2
有租地反別比較 (稅 7-8) 昭 4
讓租案の不徹底—大なる修正を要す (東洋經濟新報 1332/34) 昭 4
讓稅論戰を中心にして (エコノミスト 7-6) 昭 4
讓稅案と金解禁問題は兩立する (エコノミスト 7-11) 昭 4

アメリカ合衆國

米國林政協議會に於ける課稅問題 (山林彙報 17-4) 大 11
1921 年米國林產課稅法案 (山林彙報 17-3) 大 11

ド イ ツ

獨逸に於ける森林課稅制度 (山林彙報 18-7) 大 12
プロイセンに於ける地租委讓 (帝國農會報 14-1) 大 13

イ ギ リ ス

英國地價課稅法に依る土地評價中止 (海外經濟彙報 1) 昭 7

支 那

稻 葉 岩 吉 支那田賦改革意見書 (東亞經濟研究 2-4；3-1/4；4-1) 大 7/9
木 村 增太郎 支那現行地租梗概 (東洋 25-6) 大 11
同 支那の地租梗概 (東亞經濟研究 11-2) 昭 2
西 山 榮 久 廣東の土地稅條例 (支那 18-9) 昭 2

支那に於ける地租制度の沿革 (銀行通信錄 84；499) 昭 2
支那の田賦 (經濟月報 1-10) 昭 2
支那地租制度沿革 (海外商報 893) 昭 2

iii. 營 業 稅

a. 一 般

神 戸 正 雄 營業の租稅給付能力 (經濟論叢 13-1) 大 10
同 營業稅の不公平可能 (經濟論叢 19-6) 大 13
同 營業稅の課稅標準 (經濟論叢 25-2) 昭 2
同 醫師と營業課稅 (經濟論叢 28-4) 昭 4
同 百貨店稅論 (經濟論叢 29-4) 昭 4
同 營業稅に於ける異進課稅 (經濟論叢 29-5) 昭 4
同 不動產貸營業の地方間課稅 (經濟論叢 32-2) 昭 6
松 原 昌 治 營業稅法に於ける營業の基礎概念 (稅 3-2) 大 14
櫻 田 藤 吉 取引所稅論 (商業及經濟研究 51/52) 昭 3
野 津 喜一郎 所得，營業純益，資本利子の申告 (稅 5-4) 昭 2
小 川 鄕太郎 營 業 稅 論 (經濟論叢 15-4) 大 11
同 營業稅廢止論を評す (經濟論叢 19-4/5) 大 13
小山田 小 七 營業收益稅 (經濟學辭典 I 卷 2 頁) 昭 5
同 鑛 業 稅 (經濟學辭典 II 卷 2 頁) 昭 6
同 砂鑛區稅 (經濟學辭典 III 卷 1 頁) 昭 6
同 取引所營業稅 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6

b. 各 國 別

日 本

*新木 德貞 誰にもわかる個人の營業收益税と所得税の話 東京 帝國地方行政學會 昭 4 176 頁 四六

出澤 良男 百貨店税論 (大阪財務 176) 昭 7

原田 宗藏 信託に關する所得税及營業税問題 (信託 **6**-1) 大 13

服部 末治 營業税法上の資本金額計算方法 (會計 **5**-3) 大 8

平田 芳造 營業税法上の營業場及卸小賣の意義に關する判例 (會計 **6**-4) 大 9

*廣島縣內務部地方課編 國税個人の所得税・營業收益税・資本利子税 廣島 同課 昭 4

*廣島税務監督局編 營業收益税の話 廣島 同局 昭 2

星野 誠 貸座敷業に於ける法人營業收益税と賦金 (税 **11**-6) 昭 8

同 税法より見たる營業權 (會計 **33**-1/4) 昭 8

福田 喜代松 第三種所得及個人營業純益計算年度改正私見 (税 **6**-2) 昭 3

福田 清 營業税と營業收益税との二重課税問題に關する一考察 (會計 **18**-5) 昭 1

同 營業税法に依る營業税と樺太營業税規則に依る營業税との重複課税問題に就て (會計 **19**-1) 昭 1

*船田 勇 現行營業收益税營業税附加税便覽 東京 森山書店 昭 7 221 頁 三五

同 外國船舶の所得税及營業收益税免除 (會計 **30**-2) 昭 7

船山 勇作 表解税務便覽—所得税及營業收益税 (會計 **28**-4/6) 昭 6

藤井 留吉 營業税法第二十九條の所謂「營業利益」に就て (會計 **15**-2) 大 13

*藤澤 弘 實例引照營業税法解説 東京 日東社 大 10

*同 改正營業税法精義 東京 大阪屋號 大 12 253 頁 附錄 53 頁 菊

*同 舊法對照解釋所得營業税法はどう改つたか 東京 大阪屋號 大 12

*同 營業收益税法解説 東京 日本租税學會 昭 1 302 頁

池上 昇 新裝せる營業税 (東京經濟雜誌 2130) 大 12

同 營業税改正側面觀 (東京經濟雜誌 2135) 大 12

印泰 植 鑛業權の性質を論じて之が滯納處分に及ぶ (朝鮮財務 **11**-3) 昭 8

神戸 正雄 我國の營業税を論ず (經濟論叢 **14**-4) 大 11

同 營業税及所得税に關する市經の答申 (時事經濟問題 24) 大 13

同 營業税の課税標準問題 (時事經濟問題 43) 昭 1

同 法人に於ける營業收益税の問題 (時事經濟問題 44) 昭 1

同 家屋税と營業收益税との苦情 (時事經濟問題 62) 昭 2

同 營業税の課税協件の地方分別難 (經濟論叢 **25**-3) 昭 2

同 營業收益税の改正案 (時事經濟問題 66) 昭 3

同 土地家屋會社に對する營業收益税の分割課税 (時事經濟問題 69) 昭 3

同 營業收益税改造の一案 (經濟論叢 **37**-5) 昭 8

*勝 正憲 營業收益税の話 東京 千倉書房 昭 5 324 頁 四六

I. 營業收益税とは 1. 營業收益税の生ひ立ち 2. 何故營業に課税するか 3. 營業收益税の組立て
II. 法人の營業收益税 1. 納税義務ある法人 2. 營業純益の計算方 3. 課税されぬ營業純益 4. 税率及税額控除, 徵收 5. 同族會社 6. 申告, 申請及調査, 決定 7. 審査訴願, 訴訟 8. 罰則
III. 個人の營業收益税 1. 課税される營業の種類 2. 免税される營業 3. 營業純益の計算方 4. 帳簿の記載方, 整理方 5. 申告, 申請と調査, 決定 6. 收率, 納期, 納税地 7. 異議申立と減損更訂 8. 罰則 附錄

木村 鍵治 建築設計業と營業收益税法に所謂請負業 (税 **7**-7) 昭 4

小林 八百吉 百貨店負擔の考察 (税 **10**-10) 昭 7

*小泉 澄 營業税法批判 大阪 工業新聞鐵世界社 大 11 93 頁 四六

小杉 榮一 所得税・營業收益税法中に特有の救濟規定に就て (税 **10**-8) 昭 7

同 營業繼續に因る減損に對する不更訂と營業繼續の意義 (税 **11**-1) 昭 8

工藤 松藏 個人の營業收益税決定後に於ける營業場の新設と營業税の賦課 (税 **8**-2) 昭 5

同 營業讓渡と營業税の賦課 (税 **8**-3) 昭 5

同 兼業と營業税の賦課 (税 **8**-10) 昭 5

同 營業收益税失格者の範圍に對する疑義 (税 **9**-12) 昭 6

丸山 清司 會社の所得税法及營業收益税法の話 (税 **9**-10/12) 昭 6

*增島 信吉 營業税撤廢の是非 中外經濟調査會 大 11

*松本 寅俊・石村 岩助共編 個人所得・營業收益税の問答 附: 救濟手續 大阪 大阪財務協會 昭 5 190 頁 四六

*松谷賢事務所編 個人營業收益税・第三種所得税・乙種資本利子税解説 廣島 同所 昭 6 180 頁 四六

美濃部 達吉 營業税の課税客體としての周旋業 (法學協會雜誌 **44**-1) 昭 1

宮員 雄 營業讓渡と營業税の賦課 (税 **8**-8) 昭 5

宮下 三次郎 營業税の免税規定の研究 (税 **8**-12) 昭 5

永安 百治 營業税及雜種税の混合並分離 (自治研究 **8**-3) 昭 7

中村 繼男 法人の營業税資本金額計算法 (會計 **10**-5/6) 大 11

同 震火災による被害損金と法人所得税及營業税 (會計 **13**-6) 大 12

中崎 重嗣 會社の支店積送品と營業收益税 (會計 **32**-3) 昭 8

織田 吉藏 營業税法第二十九條による法人營業税の免税と其計算法 (會計 **14**-4/5) 大 13

同 減資差益と會社の所得税及營業税 (會計 **16**-6; **17**-1) 大 14

小川 鄕太郎 營業税改正論 (經濟論叢 **16**-1) 大 12

小國 修平 營業税法研究私論 (會計 **6**-6; **7**-1/2) 大 9

大東 二郎 株式會社所得税・營業收益税引當年度に就て (會計 **31**-4) 昭 7

岡田 直策 鑛業權の差押と鑛業税の研究 (税 **8**-12; **9**-2) 昭 5/6

桶田 定吉 銀行關係の直接税に就て (銀行通信錄 **96**; 571) 昭 8

大村 勇 所得及純益の減損更訂に就て (會計 **30**-6) 昭 7

*札幌税務監督局直税部編 個人營業收益税の話 札幌 昭 2

佐藤 雄能 鐵道業及軌道業と營業收益税 (會計 **19**-1) 昭 1

同 鐵道税創設論 (税 **6**-6) 昭 3

同 鐵道の買收及補償と所得税及營業收益税 (鐵道軌道經營資料 165) 昭 7

關口 健一郎 營業繼續の翌年に於て營業繼續者に對し營業税課税標準を計算するに當りて生ずる一疑義 (會計 **5**-1) 大 8

澁谷 堅太郎 現行營業税法改正の諸點 (會計 **9**-5) 大 10

同 營業税課税標準調査と負擔の公平 (會計 **10**-2) 大 10

志達 定太郎 營業收益税法施行規則に就て (税 **4**-10) 昭 1

同 營業收益税法改正の説明 (税 臨時增刊 4 月 25 日) 昭 6

汐見 三郎 營業收益税の改正法案 (經濟論叢 **26**-2) 昭 3

汐見 三郎 營業税と營業收益税 (經濟論叢 **26**-3) 昭 3

相馬 愛藏 個人商店の收益税は百貨店に四倍す (税 **10**-11) 昭 7

杉山 幹 營業收益税委讓の是非 (改造 **10**-5) 昭 3

鈴木 五郎 兼業と營業税の賦課に關し工藤氏の所説に對する異論 (税 **8**-12) 昭 5

*商業會議所聯合會編 營業税及營業收益税問題決議實行の經過 昭 1

宿利 英治 營業税課税標準の計算方法を論ず (法學新報 **32**-7) 大 11

唯野 喜八 試掘鑛區税の徵收方に就て (税 **11**-12) 昭 8

*武本 宗重郎 營業税法詳解 大 13

*同 實務參考 營業收益税法詳解 昭 1

戸田 吉 營業税の課税標準及賦課方法 (地方行政 **36**-11/12) 昭 3

*東京税務監督局編 改正所得税・營業收益税・資本利子税關係法規 東京 自治館 昭 1

都築 重作 個人貸座敷業に對する營業收益税と賦金の二重負擔に就いて (税 **11**-8) 昭 8

*中外產業調査會編 營業税撤廢の是非 大 11

宇佐美 邦雄 鑛業會社の營業收益税に就て (税 **6**-8, 11) 昭 3

同 會社の合併と所得税及び營業收益税 (會計 **27**-3/5) 昭 5

同 會社の所得税及び營業收益税の申告申請に就て (會計 **32**-2) 昭 8

和田 矩之 同族會社の課税と法人の營業收益税 (税 **4**-9) 昭 1

渡邊 善藏 營業收益税の前途 (税 **5**-1) 昭 2

同 營業純益の見積方法 (税 **10**-1) 昭 7

矢部 俊雄 會社の營業收益税と改正所得税 (税 **5**-1) 昭 2

同 會社の所得税と營業收益税 (會計 **21**-6; **22**-6; **23**-1) 昭 2/3

*同 會社の改正所得税・營業收益税・資本利子税とその實際 東京 東京税務二課會 昭 4 693 頁 菊

山本 貞作 營業收益税講話 (會計 **19**-5/6) 昭 1

同 今年の營業收益税について (税 **4**-1) 昭 1

同 誰にもわかる營業收益税の話 (税 **5**-1) 昭 2

安田 卯八郎 營業收益税私議 (税 **8**-3/4) 昭 5

吉田 辰之 商店税法の話 (無盡之研究 **6**-2) 昭 7

第三種所得税營業收益税の階級別負擔調〔税制を如何に改むべきか〕(エコノミスト **11**-17) 昭 8

營業稅の申告の仕方（稅 3-1）大 14
營利法人に對する營業稅賦課問題〔SM生〕（稅 5-11）昭 2
營業收益稅の話（公民講座 70）昭 5
營業稅法の金錢貸付業（大阪財務 161）昭 5
銀行業收益稅法（經濟月報 5-10）昭 6
法人營業收益稅と資本利子稅（公民講座 71）昭 5
震災地營業稅免除法案（稅 3-5）大 14
信託業と營業稅〔Y生〕（臺灣稅務月報 280）昭 8
稅制整理と營業稅（ダイヤモンド 14-2）昭 1

滿　洲　國

營業稅問題の現狀（滿蒙事情 119）昭 6
遼寧省に營業稅及び統稅實施（大連商工月報 190）昭 6
遼寧省に於ける統稅及營業稅實施狀況（大連商工月報 194）昭 6
遼寧省營業稅及び統稅の實施（奉天商工月報 308）昭 6

バ　ナ　マ

巴奈馬の漁業稅設定（移民情報 5-11）昭 8

支　那

馬　寅　初　釐金廢止と營業稅の新訂に就て（支那時報 14-3）昭 6
木村增太郎　牙　稅（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5
德岡　照・野間　清　營業稅並に統稅問題の現況（滿鐵調査月報 11-10）昭 6

營業稅外人賦課問題（金曜會パンフレツト 59）昭 6
浙江の裁釐營業稅〔中國經濟月刊〕（支那 22-11）昭 6
支那に於ける銀行收益稅（海外經濟彙報 8）昭 6
支那政府の鑛產稅條例（海外經濟彙報 11）昭 6
特稅の徴收計畫中止さる—營業稅は銳意立案中，外國商民との關係危ぶまる（金曜會パンフレツト 58）昭 6
中華民國營業稅實行成行概況並關係法規譯文（海外經濟事情 4-39）昭 6

シ　ヤ　ム

暹羅所得稅法及營業稅法實施（南支那及南洋情報 3-12/13）昭 8

iv. 家　屋　稅

a. 一　般

神戸正雄　地方家屋稅の當否（經濟論叢 23-2）昭 1
同　家屋稅の本質（經濟論叢 23-6）昭 1
同　家屋稅の課稅標準（經濟論叢 30-4）昭 5
同　家屋稅の累進（經濟論叢 33-3）昭 6
小山田小七　家　屋　稅（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

家屋稅雜考（稅 4-12）昭 1

b. 各　國　別

日　本

*岐阜縣內務部庶務課編　家屋調査に就て　岐阜 昭 3
東　次郎　家屋稅調査委員と其職務（稅 7-11）昭 4
同　家屋賃貸價格調査令の運用（稅 8-3/4, 6）昭 5
同　家屋稅の賦課と行政救濟（稅 8-11）昭 5
同　家屋稅に對する當面の問題（稅 10-1）昭 7
同　家屋賃貸價格調査方法の改正に就いて（稅 10-12；11-1）昭 7/8
藤谷謙二　最近の家屋稅問題に就て（經濟時報 3-6）昭 6
今村鳥與　家屋稅調査委員會議に於ける質疑事項と今後の調査に就て（稅 8-11/12）昭 5
岩橋小彌太　京都の屋地子について（歷史と地理 12-5/6）大 12
龜山　誠　東京市の家屋稅不均一課稅に就て（都市公論 13-4）昭 5
神戸正雄　家屋稅と營業收益稅との苦情（時事經濟問題 62）昭 2
同　公益法人所有家屋に對する家屋稅（時事經濟問題 87）昭 4
同　家屋稅移管問題（經濟論叢 33-6）昭 6
川島　宏　下谷區における不均一課稅（稅 8-3）昭 5
北嶺嘉十郎　家屋の賃貸價格調査に就て（稅 8-11）昭 5

工藤松藏　家屋稅の賦課に關する疑義（稅 8-11/12）昭 5
同　人格なき社團に對する家屋稅の賦課（稅 9-4）昭 6
同　鐵道高架線下の家屋（稅 10-3）昭 7
宮下三次郎　家屋稅の免稅規定の研究（稅 8-11）昭 5
三好重夫　家屋稅移管論是非（稅 9-8）昭 6
元山修二　家屋稅の地方稅に於ける地位と其實施の結果に關する考察（稅 5-11）昭 2
同　再び寺院の庫裡と家屋稅に就て（稅 6-7）昭 3
同　家屋賃貸價格の調査に就て（自治研究 5-1）昭 4
同　家屋稅調査委員の權限と其組織（稅 7-8）昭 4
同　家屋賃貸價格の調査並決定に關する諸問題（稅 8-10）昭 5
同　家屋稅調査委員の會議に就て（自治機關 376）昭 6
同　家屋賃貸價格算定上の問題（自治研究 8-7）昭 7
同　改正家屋賃貸價格調査方法の實施に直面して（稅 11-3/4）昭 8
岡田周造　家屋稅の課稅標準と敷地の關係に就て（稅 11-7）昭 8
永安百治　家屋賃貸價格の評定標準に就て（自治研究 5-6）昭 4
內藤晴三郎　大阪市の家屋稅改正に就て（大大阪 2-2/3）昭 1
中村四郎　建物の賃貸價格決定に就て（稅 7-8）昭 4
野田芹四郎　家屋稅賦課率の許可稟申に就て（稅 7-12）昭 4
岡田周造　家屋賃貸價格調査令（自治研究 6-2）昭 5
*岡田周造・戸田　吉・東　次郎　家屋賃貸價格調査令詳解　東京　良書普及會　昭 5　220 頁　菊
大村清一　家屋賃貸價格調査方法の改正に就て（自治研究 8-11）昭 7
*小野明治・香取芳男　家屋稅調査制定記念史　東京　中央評論社　四六倍
*大阪府議事課編　市町村家屋稅の調査に就て　大阪 昭 2
坂本豐次　家屋賃貸價格調査に就て（稅 7-10/12）昭 4
同　都會地に於ける戶數割と家屋稅（稅 9-2）昭 6
唯野喜八　戶數割と家屋稅との併課に對する私見（會計 17-2）大 14
同　家屋の賃貸價格調査に就て（自治研究 6-1）昭 5
唯野喜八　家屋賃貸價格調査と無租異動地調査との連絡に就て（稅 8-12）昭 5
高田三男　家屋賃貸價格調査令に對する實務的考察（稅 8-4）昭 5
同　家屋賃貸價格調査委員會の實績を顧みて（稅 8-8）昭 5
田中廣太郎　我國の家屋稅（經濟研究 4-3）昭 2
同　家屋稅廢すべきか（自治研究 4-3）昭 3
同　家屋稅の賦課方法に就て（自治研究 4-6）昭 3
同　家屋に對する不均一課稅（自治研究 5-9）昭 4
同　家屋稅の課稅標準調査に就て（地方行政 38-3/5）昭 5
同　戶數割と家屋稅（法律時報 3-2）昭 6
田中二郎　競賣法第二條第一項に所謂競落の意義—家屋稅の納稅義務發生時期〔判例批判〕（國家學會雜誌 46-4）昭 7
戶田　吉　家屋稅實施上の諸問題（稅 6-1）昭 3
津島蓬山　家屋稅制改正論（稅 6-10）昭 3
山崎犀二　家屋稅論（日本法政新誌 16-3）大 8

家屋稅調査委員は何うしたか（東洋經濟新報 1225）昭 1
家屋賃貸價格調査委員會は存置すべき乎〔坂本生〕（稅 8-6）昭 5
地方稅制の改惡案—地方攪亂の弊恐るべし，戶數割と家屋稅（東洋經濟新報 1184/85）昭 1

イ　ギ　リ　ス

英國の家屋稅（斯民 20-10）大 14

v. 資　本　利　子　稅

a. 一　般

春木忠三郎　資本利子稅に就て（銀行論叢 7-1）昭 1
堀江歸一　財產稅と資本利子稅（エコノミスト 3-14）大 14
同　資本利子稅の得失（エコノミスト 3-24）大 14

神戸　正雄　資本利子税の缺點（經濟論叢 22-6）昭 1
同　資本利子税と地方附加税（經濟論叢 23-1）昭 1
北崎　進　資本利子税說（經濟及商業 5-2）昭 1
宮本　弘　銀行預金利子の非課税の判定（銀行研究 15-1）昭 3
小山田小七　資本利子税の客體に就て（經濟論叢 23-4）昭 1
同　資本收益税の負擔配分と資本移動（商學論叢 1-2）昭 1
同　資本利子税（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6
坂　千秋　貸金税の性質（日本法政新誌 21-5）大 13

b. 各　國　別

日　本

原口　亮平　債券に關する利子税の計算に就いて（國民經濟雜誌 46-6）昭 4
平岡金兵衞　資本利子税に對する批判（大阪銀行通信錄 343）昭 1
同　資本利子税批判に就て（大阪銀行通信錄 347）昭 1
*廣島縣內務部地方課編　國税個人の所得税・營業收益税・資本利子税　廣島　昭 4
今來新之丞　所得税法，資本利子税法と銀行業務との交渉（銀行研究 20-5）昭 6
岩田耕作　資本利子税の實施と債券界（インヴエストメント 3-5）昭 1
泉　至剛　我が租税制度と資本利子税—株式配當に對する資本利子税の提唱（税 11-12）昭 8
神戸　正雄　資本利子税の問題（時事經濟問題 43）昭 1
同　資本利子税轉嫁の一端（時事經濟問題 47）昭 1
同　資本利子税及第二種所得税に對する地方附加税の禁止規定（經濟論叢 30-3）昭 5
河井　正　資本利子税批判に對して（大阪銀行通信錄 345）昭 1
*松谷賢事務所編　個人營業收益税第三種所得税乙種資本利子税解說　廣島　同所　昭 6　180 頁　四六
長尾　仟　預金課税問題に就て（朝鮮經濟雜誌 101）大 13
*名古屋税務監督局主税部編　資本利子税のあらまし　名古屋　昭 2
中崎重嗣　資本利子税の施行區域に就て（會計 19-4）昭 1
西垣富治　資本利子計算方法に關する一考察（會計 28-2, 4）昭 6
野津喜一郎　所得，營業純益，資本利子の申告（税 5-4）昭 2
小川鄉太郎　第二種所得税と資本利子税（インヴエストメント 2-5/6）大 14
桶田定吉　銀行關係の直接税に就て（銀行通信錄 96；571）昭 8
大村　勇　所得純益及資本利子の審査請求に就て（會計 31-2）昭 7
佐々木勇之助　金融政策を無視せる資本利子税（龍門雜誌 445）大 14
*東京税務監督局編　改正所得税營業收益税資本利子税關係法規　東京　自治館　昭 1
鳥居庄藏　資本利子税と國債利拂に就て（インヴエストメント 3-5）昭 1
上村　進　資本利子税の累進率を引上げよ（實業の世界 27-5）昭 5
*矢部俊雄　會社の改正所得税營業收益税資本利子税とその實際　東京　東京税務二課會　昭 4　693 頁　菊
山本貞作　日歩貯金の利子は課税せず（銀行通信錄 76；453）大 12
同　「日歩貯金」利子は非課税（會計 13-5）大 12
法人營業收益税と資本利子税（公民講座 71）昭 5
資本利子税と世論（大阪銀行通信錄 341）昭 1
資本利子税に關する注意事項（大阪銀行通信錄 346）昭 1
預金利子課税方針と資本利子税の取扱方〔圖南生〕（銀行研究 10-6）昭 1

vi. 其　他

a. 一　般

神戸　正雄　農業税論（經濟論叢 25-4）昭 2

b. 各　國　別

ロ　シ　ア

山下　義雄　1931 年度單一農業税法（ソヴエート聯邦事情 2-6）昭 6
1933 年度農業税規定（露紙抄譯 145）昭 8

6. 財　產　税

a. 一　般

馬場鉄一　財產税に就て（法學新報 31-11；32-2）大 10/11
デエシユタール　國債償還と資本課税の賦課に就て（調査月報 10-9；銀行通信錄 70；420）大 9
*早阪二郎　世界に於ける資本課税　東京　世界思潮研究會　大 12　47 頁　四六〔世界パンフレット通信 27〕
堀　潮　資本課徵解說（和歌山高商パンフレット 1）大 14
堀江歸一　財產税と資本利子税（エコノミスト 3-14）大 14
井上辰九郎　財產税制度に就て（財政經濟時報 8-11）大 10
井藤半彌　財產税の形態（税 11-9）昭 8
神戸　正雄　資本税と公平負擔（經濟論叢 8-3）大 8
同　資本税の利弊（經濟論叢 8-5）大 8
同　資本税の課税方法（經濟論叢 8-6）大 8
同　財產税と租税給付能力（經濟論叢 10-5）大 9
同　財產税の利弊（經濟論叢 10-6）大 9
同　純理上より見たる財產重課の理由（經濟論叢 12-6）大 10
同　財產税に對する諸種の非難に答ふ（經濟論叢 13-6）大 10
同　財產税に於ける都鄙の對立（經濟論叢 21-6）大 14
同　社會政策税としての財產税（時事經濟問題 35）大 14
北崎　進　資本課税論（經濟及商業 2-5）大 12
清澤　洌　資本課税論（中央公論 38-13）大 13
小林丑三郎　財產税の性質（經濟及商業 1-2）大 11
舞出長五郎　資本課税反對論（國家學會雜誌 33-1）大 8
松野賢吾　財產税の基礎概念（商業と經濟 14-1）昭 8
中川與之助　資本課徵（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6
小川鄉太郎　財產税論（經濟論叢 15-3）大 11
小山田小七　財產税（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6
瀨川次郎　Capital Levy に關する若干の考察（同志社論叢 36, 39）昭 6/7
汐見三郎　財產税と國富統計（經濟論叢 14-1）大 11
高木壽一　ビグー，ダルトンの資本課税論 附：コルウイン委員會報告書（三田學會雜誌 24-4）昭 5
高島佐一郎　過大國債の歸結としての資本課税案復活の意味（國民經濟雜誌 46-2）昭 4
德增榮太郎　資本課税論是非（企業と社會 9）昭 1
横井時敬　財產税に就て（帝國農會報 12-10）大 11

b. 各　國　別

日　本

早坂二郎　税制改革策としての資本課税（財政經濟時報 15-4/5）昭 3
藤懸重次　地方税としての財產税（自治機關 391）昭 7
神戸　正雄　地租及營業税の委讓と財產税（太陽 27-9）大 10
北崎　進　地方新財源としての財產税に就て（都市問題 14-3）昭 7
澤田　謙　資本課税と減廢税（社會政策時報 47）大 13
田川大吉郎　資本税遂に成らず（東洋經濟新報 911）大 9

アメリカ合衆國

米國諸都市の一般財產税（都市問題 2-3）昭 1

フ　ラ　ン　ス

早坂二郎　佛國の政變と資本課税率（國際知識 6-1）昭 1

イ　ギ　リ　ス

毛里英於菟　英國に於ける資本課税論の結末（經濟研究 4-4）昭 2

イ　タ　リ　ー

伊太利の財產税（海外經濟彙報 8）大 10

7. 流 通 税

i. 一 般

a. 一 般

神戸 正雄 交通税の捕捉すべき給付能力（經濟論叢 15-2） 大 11
同 交通税の本質(經濟論叢 15-3) 大 11
同 交通税の長短(經濟論叢 15-5) 大 11
同 交通税及消費税における重複課税(經濟論叢 22-5) 昭 1
小山田 小七 交 通 税（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

b. 各 國 別

ド イ ツ

小川 鄉太郎 獨逸流通税の變革（經濟論叢 12-3） 大 10

ii. 相 續 税

a. 一 般

阿部 賢一 相續法と相續税との交渉點に就ての管見（早稻田政治經濟學雜誌 6）昭 1
土方 成美 相續税の發達（國家學會雜誌 35-10） 大 10
本領 信治郎 社會政策的相續税の影響（ポリコン研究 1） 昭 6
池田 武 相續税の文化的意義 （税 10-5/6） 昭 7
猪谷 善一 新自由主義の相續税論（企業と社會 3） 昭 1
神戸 正雄 相續税に於ける特殊累進に就て（經濟論叢 15-6） 大 11
同 相續税之經濟政策觀（經濟論叢 16-5） 大 12
同 相續税の能力原則上の弱點（經濟論叢 20-2） 大 14
同 相續税の逋脫（經濟論叢 26-3） 昭 3
神戸 正雄 相續税の補完としての贈與課税（經濟論叢 26-4） 昭 3
同 相續税の弱點（經濟論叢 29-3） 昭 4
同 相續税重課の大勢と其方法（經濟論叢 34-5） 昭 7
*勝 正憲 相續税の話 東京 千倉書房 昭 7 293 頁 四六
北崎 進 相續税の制度及學說の發展（政經論叢 6-3/4：明治大學創立滿五十年記念論文集・政治經濟學篇） 昭 6
同 相續税の國際重複課税並にその回避法（經濟法律論叢 3-2） 昭 7
*同 相續税の研究 東京 明大學會 昭 8 74 頁 菊
村山 重忠 相續制度と相續税（税 3-7） 大 14
小山田 小七 相 續 税 （經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

b. 各 國 別

日 本

出澤 良男 我國に於ける租税收入上より見たる相續税の地位（税 10-3） 昭 7
福島 信夫 相續税の若干問題（税 8-7） 昭 5
同 遺贈に對する相續税の問題 （税 8-11） 昭 5
船田 勇 表解相續税便覽（會計 31-5/6） 昭 7
古澤 磯次郎 所得再分配と相續税（税 10-10） 昭 7
*藤澤 弘 改正相續税法解說 東京 日本租税學會 昭 1 205 頁 附錄 54 頁 菊

序說 1. 相續税を課すべき場合 2. 相續税を課せざる場合 3. 課税の目的たる財產 4. 相續税を課せざる財產. 5. 相續税の課税價格 6. 相續税に關する申告及報告 7. 課税價格の調査及決定 8. 再審査の請求, 訴願内訴訟 9. 相續税の税率及税額の算出 10. 累次相續に對する相續税の減免 11. 相續税の徵收 12. 財產の贈與を以て遺產相續の開始と看做し相續税を課する場合 13. 信託受益權の供與と相續税の賦課 14. 罰則 15. 改正法の施行と改正法施行前に開始したる相續に對する衞法の適用 附錄

藤澤 穆 相續税改正の必要（國民經濟雜誌 34-4） 大 12
同 相續税改正再論（國民經濟雜誌 37-4） 大 13
池田 武 死亡に基く損害賠償請求權及慰藉料請求權と相續税に就て （税 10-8） 昭 7
神戸 正雄 我國の相續税を論ず（經濟論叢 14-3） 大 11
同 相續税改造の一案（經濟論叢 37-2） 昭 8

河沼 高輝 不動產, 船舶の贈與と相續税加算課税の妥當性（税 8-9） 昭 5
同 神戸博士：相續税改造の一案を讀む（税 11-11） 昭 8
貢友會同人 相續税に於ける寄附行爲と遺贈（税 11-1/2） 昭 8
窪田 好秋 相續分と相續税（税 10-6） 昭 7
同 留保財產と相續税の課税 （税 11-3/4） 昭 8
同 相續税の賦課（税 11-7, 9/10） 昭 8
三谷 道鷹 贈與の合算課税（經濟論叢 37-3） 昭 8
*森 克彥 生命保險と所得税家督相續税及遺產相續税との關係の研究 東京 保險春秋社 昭 6 48 頁 四六
奈良 梵夫 保險信託と相續税（税 10-9） 昭 7
同 信託に於ける相續税關係 （税 11-1/2） 昭 8
小山田 小七 相續税改正私案（税 8-11） 昭 5
高橋 諦 信託受益權と相續税（税 10-8） 昭 7
同 贈與と相續税（税 11-1） 昭 8
武田 貞之助 店員と積立金と相續税法との關係を論ず（法律新聞 1832） 大 10
武廣 類介 相續財團に對する徵税關係書類の送達と滯納處分（税 9-11） 昭 6
鳥海 一郎 生命保險金と相續税（税 11-3） 昭 8
宇佐美 邦雄 今後に於ける相續税（税 6-3/4） 昭 3
*同 相續税の課税と手續 東京 寶文館 昭 4 328 頁 菊

1. 概說 2. 課税の要件 3. 課税相續財產 4. 課税價格の計算 5. 相續税の所轄税務署 6. 相續開始報告 7. 課税價格の申告 8. 課税價格の調査及決定 9. 賦課及び徵收 10. 贈與及び信託に對する特別課税 11. 救濟手續 12. 罰則 附錄：關係法規

同 相續税の話（會計 24-4, 6；25-1/6） 昭 4
同 相續税に關する諸問題（税 8-6） 昭 5
内池 廉吉 時代後れの相續税法（エコノミスト 1-5） 大 12
藪田 覺一 營業權及保險金に對する相續課税の當否（大阪財務 174） 昭 7
矢島 慶次郎 財產の贈與を受けたる人と相續税との關係（會計 15-1） 大 13
同 贈與を受けたる者の相續税納付責任に就て（會計 17-1） 大 14
同 相續税法中贈與に關する規定に就て（會計 26-3） 昭 5

負擔輕微なる相續税（東洋經濟新報 1156） 大 14
再び相續税の改正問題に就いて〔濱田生〕（大阪財務 174） 昭 7
相續税法の大要（税 3-1） 大 14
相續以外の原因で相續税を課せらるゝものゝ話（税務相談所時報 86/87） 昭 5
相續税額速算表（税務相談所時報 87） 昭 5
所得相續の兩税を增徵せよ（東洋經濟新報 1373） 昭 3

フ ラ ン ス

小川 福太郎 佛蘭西の財政狀態と相續税（經濟論叢 20-3） 大 14

iii. 印紙税及登錄税

a. 一 般

橋本 文雄 印紙税法（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5
小山田 小七 兌換銀行券發行税 （經濟學辭典 IV 卷 2 頁） 昭 6
同 登 錄 税（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

b. 各 國 別

日 本

天野 宗太郎 憲政治下の大汚點（法律新聞 2583） 昭 1
青木 茂隆 印紙税法上の營業の解釋に就て（臺灣税務月報 285） 昭 8
原田 宗藏 信託に關する登錄税及登記制度問題（税 5-4） 昭 2
細矢 祐治 信託關係登錄税並に同改正登錄税法案評論（會計 20-2/3） 昭 2
船山 勇作 印紙税管見（會計 27-6） 昭 5
藤塚 林平 印紙税管見（税 3-1/2, 4） 大 14
同 印紙税法の受取書 （税 5-7） 昭 2
同 集金郵便の受取書と印紙税 （税 7-10） 昭 4
*同 最新印紙税法釋義 東京 日本法律研究會 昭 7 257 頁 四六
池上 昇 改正せられたる印紙税法（東京經濟雜誌 2134） 大 12
今來 新之丞 銀行業務用書類の印紙税（銀行研究 21-1） 昭 6

井上 孝次郎 税甃と不動産の登錄税に就て (法律新聞 3295/96) 昭 6

石川 精一 印紙税法と當座受入通知書 (銀行研究 19-6) 昭 5

*岩出 芳三郎・山崎 久任 現行印紙税法釋義 東京 清文社 大 11 288 頁

香川 信次 銀行關係の印紙税に就て (銀行通信錄 96; 571) 昭 8

上川名 義雄 木村氏: 受取書に關する印紙税論を讀みて (税 11-4) 昭 8

*上山 英三・望月 孤馬雄 抵當證券法・印紙税法講義〔講述〕 東京 全國無盡集會所 昭 7 97 頁 菊 〔無盡講習錄 3〕

神戸 正雄 印紙税に關する若干の考察 (時事經濟問題 50) 昭 1

同 印紙税廢止論 (經濟論叢 24-2) 昭 2

同 登錄税に關する評價機關 (時事經濟問題 65) 昭 2

木村 鍵治 百貨店の商品切手課税に關する研究 (税 7-4) 昭 4

木村 藤作 印紙税法上の疑義 (税 7-11/12) 昭 4

*同 印紙税の制裁を防ぐ道 仙臺 文友堂 昭 7 54 頁 三五

同 受取書に關する印紙税論 (税 11-3) 昭 8

同 法人合併による印紙税問題 (税 11-9) 昭 8

北田 内藏司 商品券及商品券税に就て (税 7-5) 昭 4

*小泉 澄 現行印紙税法批判 工業新聞鐵世界社 大 11

草間 秀雄 登錄税令の改正に就て (朝鮮 159) 昭 3

櫛田 光男 印紙税法に所謂營業の意義 (大阪財務 176) 昭 7

松井 辰之助 商品券並にその課税問題の社會的考察 (經濟時報 2-1) 昭 5

宮崎 武德 法人の發する受取書と印紙税 (税 11-6) 昭 8

*名古屋税務監督局直税部編 改正印紙税法の栞 名古屋 昭 2

南鄉 幸彥 不動産信託に於ける登錄税及び地方税に就て (銀行論叢 18-1) 昭 7

王 金海 不動産信託と登錄税 (會計 28-4) 昭 6

同 信託と登錄税 (銀行研究 20-4) 昭 6

岡田 分平 印紙税法適用の範圍の問題に關し銀行實務家の一考を煩はし併せて貯蓄銀行條例に關する世上の謬見を匡す (銀行論叢 3-6) 大 13

*大阪織物同業組合編 印紙税法講演 大阪 昭 1 59 頁 四六

*大阪商業會議所編 改正印紙税法 大阪 同會議所 昭 2 11 頁 四六袖珍

*坂元會計事務所編 萬人必携印紙税の案内 大阪 同事務所 昭 7 17 頁 三五

*清文社編 現行印紙税法釋義 大 11

唯野 喜八 土地臺帳に關する登錄税の廢止を論ず (會計 16-5) 大 14

田中 正之 印紙税は撤廢する方がよい (税 5-4) 昭 2

田中 彌一 銀行税印紙税問題 (銀行研究 18-4) 昭 5

*登記學會編 改正登錄税登記手數料法規 東京 同會 昭 6 51 頁 四六

*東京財務協會編 印紙税法便覽 東京 大 13

當座入金票の本質と印紙税 (銀行研究 8-5) 大 14

ドイツ

柴田 周吉 獨逸に於けるコンツエルン課税に就て (會計 31-6) 昭 7

フランス

得能 次郎 佛蘭西法に於ける小切手と印紙税 (銀行論叢 19-6)

シャム

暹羅佛曆 2475 年印紙税法 (南支那及南洋情報 3-8) 昭 8

iv. 增價税及利得税

a. 一般

神戸 正雄 戰時利得税の永續性 (經濟論叢 8-1/2) 大 8

前田 稔靖 都市計畫財源としての土地增價税 (長崎高商研究館彙報 1-3) 大 11

同 不勞增價と課税政策 (商業と經濟 4) 大 12

*同 土地增價税論 東京 帝國地方行政學會 大 14 285 頁 菊

緖論 1. 不勞增價と其の對策 2. 地價遞增の趨勢 3. 土地課税の形式 4. 獨逸の課税制度 5. 英國の課税制度 6. 土地增價税の根據 7. 都計財源としての增價税 結言

村山 五作 土地增價税に就て (東洋經濟新報 1126) 大 13

小川 鄉太郎 不勞利得税を論ず (經濟論叢 14-6) 大 11

小山田 小七 戰時利得税 (經濟學辭典 III 卷 1 頁) 昭 6

同 土地增價税 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6

佐野 志郎 土地增價税は中產者を亡さん (東洋經濟新報 1127) 大 13

高島 佐一郎 社會的財政思想の表現としての特別賦課及土地增價税 (國民經濟雜誌 36-3/4) 大 13

*東京市政調査會編 土地地價税と土地未改良價格税の研究 東京 同會 大 13 186 頁 菊

1. 緖言 2. 土地增價税 i. 土地增價税の實例 (ドイツの土地增價税, イギリスの土地增價税) ii. 土地增價税の性質 (倫理的性質, 社會的性質, 財政的性質) 3. 土地未改良價格税の實例 i. 土地未改良價格税の實例 ii. 土地未改良價格税の性質 (倫理的性質, 社會的及び財政的性質 4. 結語

*東京市政調査會編 土地增價税と土地未改良價格税の研究 東京 大 13

山本 貞作 法人戰時利得税の計算に就て (會計 5-4) 大 8

矢島 慶次郎 土地增價税に就て—村山五作氏の說に對し (東洋經濟新報 1131) 大 14

戰時利得税の終期と各社 (公私經濟雜誌 5-8) 大 8

土地增價税の計畫 (東洋經濟新報 887) 大 9

b. 各國別

日本

布施 辰治 土地增價税を新設せよ (實業の世界 27-5) 昭 5

伊東 俊雄 土地增價税設定に關する田川氏の疑義に就て (東洋經濟新報 1132) 大 14

神戸 正雄 都計財源としての土地時價税 (時事經濟問題 23) 大 13

同 土地增價税の一問題 (時事經濟問題 31) 大 14

片岡 政一 爲替損益の課税に關する若干問題 (税 10-7) 昭 7

黒澤 通義 戰時利得税に關する出訴手續の裁判例 (會計 6-2) 大 8

三谷 軌秀 問題の土地增價税 (大大阪 2-12) 昭 1

坂部 眞一郎 差金收得税の創設に就て (税 11-7) 昭 8

下村 才彌 弗買とその利益に對する法人の課税 (税 11-4) 昭 8

田川 大吉郎 土地增價税に就て (東洋經濟新報 1125) 大 13

同 土地增價税に關する疑義 (東洋經濟新報 1127) 大 13

同 土地增價税と特別税との關係 (東洋經濟新報 1137) 大 14

田中 廣太郎 忘れられた土地增價税 (地方行政 38-8/12) 昭 5

田中 正之 土地增價税に就て (税 4-8) 昭 1

v. 取得税及取引税

a. 一般

小山田 小七 財產移轉税 (經濟學辭典 III 卷 1 頁) 昭 6

b. 各國別

日本

工藤 松藏 建物の增築と不動產取得税 (税 8-9) 昭 5

元山 修二 不動產取得税の考察 (税 9-4) 昭 6

同 不動產取得税の課税客體に就て (税 10-9/10) 昭 7

*名古屋税務署編 取引所税の話 名古屋 名古屋株式取引所 昭 6 58 頁 四六

鈴木 五郎 不動產取得税に關する疑義 (税 9-7) 昭 6

vi. 其他

a. 一般

橋本 武昭 港税制度に關する二三の考察 (港灣 4-8/9) 昭 1

星 四郎 新聞廣告課税論 (税 7-6) 昭 4

神戸 正雄 廣告税論 (經濟論叢 24-3) 昭 2

小山田 小七 狩獵免許税 (經濟學辭典 III 卷 1 頁) 昭 6

b. 各 國 別

日 本

神戸 正雄 大藏省證券の增發稅（時事經濟問題 78）昭 4

同 噸稅增徵の問題（時事經濟問題 78）昭 4

限外稅輕減（ダイヤモンド **13**-5）大 14

フランス

フランス諸港に於ける貨物及旅客の波止場稅（海外經濟事情 **4**-10）昭 6

支 那

銀行兌換券發行稅法（經濟月報 **5**-10）昭 6

支那に於ける銀行兌換券發行稅法（海外經濟彙報 8）昭 6

8. 消 費 稅

i. 一 般

a. 一 般

門脇 默一 消費稅と生產及社會政策（稅 **3**-1）大 14

神戸 正雄 消費稅が生產者に及ぼす影響の社會政策的考察（經濟論叢 **10**-2）大 9

同 消費稅に於ける累進課稅（經濟論叢 **10**-3）大 9

同 交通稅及消費稅における重複課稅（經濟論叢 **22**-5）昭 1

同 消費稅の理想としての專賣（經濟論叢 **23**-5）昭 1

同 消費稅の目的及物體（經濟論叢 **29**-1）昭 4

北崎 進 消費稅に關する主要の問題（政經論叢 **5**-3）昭 5

小山田 小七 消 費 稅（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

瀨川 程四郎 外財消費課稅論（みやま **2**-10）昭 5

汐見 三郎 間接消費稅の累進稅率（經 濟 論 叢 **23**-2）昭 1

牛尾 健治 消費稅體系の影響に就て（商業及經濟研究 39）大 14

b. 各 國 別

日 本

藤塚 林平 現行消費稅制度（稅 **11**-1/7）昭 8

神戸 正雄 我國消費稅の體系を論ず（經濟論叢 **14**-2）大 11

同 三大消費稅の負擔（時事經濟問題 24）大 13

近藤 康男 農家負擔輕減と消費稅（法 律 時 報 **4**-10）昭 7

守屋 榮夫 消費稅は斯く整理撤廢せよ（實業の世界 **27**-5）昭 5

*內閣統計局編 所得と消費稅負擔との關係 東京 東京統計協會 昭 6 22 頁 菊〔調查資料 4〕

大內 兵衞 所得と消費稅負擔との關係—內閣統計局の調查について（大原社會問題研究所雜誌 **9**-2）昭 7

鈴木 茂三郎 農民大衆と消費稅問題（法 律 時 報 **3**-2）昭 6

內國消費稅の沿革（商工月報 **6**-5）昭 5

稅制整理の目標—消費稅を輕減すべし（東洋經濟新報 1455）昭 6

イタリー

イタリーの入市稅廢止と消費稅制定及物價下落事情（海外經濟事情 **3**-20）昭 5

滿 洲 國

野間 淸 滿洲國現行消費稅徵收方法（滿鐵調查月報 **13**-5）昭 8

綿絲・燐寸・セメント統一稅條例（滿蒙事情 113）昭 5

ii. 酒 造 稅

青木 哲彌 酒造調節法の制定について（稅 **6**-7）昭 3

播磨 龍城 酒造稅法問題の考察（法 律 新 聞 2752/64）昭 2

*廣島稅務監督局編 酒類販賣者に對する注意 廣島 昭 3

*藤塚 林平 酒稅法 東京 文精社 昭 8 497 頁 四六〔稅叢書 I〕

緒論. 酒稅制度の梗概 1. 課稅物件分類の標準 2. 納稅義務者 3. 酒の製造年度 4. 酒稅の稅率 5. 課稅標準の決定（査定） 6. 納期 7. 納稅擔保 8. 酒稅の徵收手續 9. 酒稅の免除及拂戾 10. 課稅上の取締 11. 酒稅徵收に關する酒造組合の共助 12. 酒に對する地方稅の賦課禁止

伊藤 管之功 酒稅の增率と醬油稅の廢止（稅 **4**-4）昭 1

神戸 正雄 酒造稅煙草專賣價及郵便料金の引上說（時事經濟問題 30）大 14

同 酒煙草の增稅と民衆生活（時事經濟問題 42）昭 1

同 多收手段としての酒稅（經 濟 論 叢 **35**-5）昭 7

桂川 史 酒造稅法第十二條の免稅の意義（稅 **11**-9/10）昭 8

木村 鍵治 德川時代に於ける酒の課稅（稅 **6**-1）昭 3

木村 藤作 酒造稅の從價課稅（稅 **9**-10）昭 6

同 酒類の庫出課稅論の行方（稅 **10**-2）昭 7

同 淸酒の缺減査定論（稅 **10**-5）昭 7

同 酒類庫出課稅と酒類販賣制度（稅 **10**-11）昭 7

同 酒造稅免稅問題のはなし（稅 **11**-10）昭 8

同 酒稅は價によりて課するがよい（稅 **11**-11）昭 8

同 犯則酒類の査定時問題（稅 **11**-12）昭 8

松田 雪堂 酒と我が財政（財政經濟時報 **7**-4/5）昭 4

*西田 一信 現行酒稅法解說 東京 日本租稅學會 大 10 403 頁

小山田 小七 酒 稅（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

關 半治 石原氏： 酒造稅の根本的改正私見を讀みて（大阪財務 159）昭 5

關口 健一郎 現行內國酒稅（國家學會雜誌 **36**-9/10）大 11

*汐見 三郎 淸酒庫出稅と租稅の立替〔講演〕大阪 巴屋商店 昭 1 24 頁 菊

同 淸酒庫出稅と租稅の立替（經濟論叢 **22**-1）昭 1

同 酒稅の轉嫁を論ず（經濟論叢 **23**-3）昭 1

同 流通過程に於ける酒稅の轉嫁（經濟論叢 **23**-4）昭 1

*同 日本財政の特殊問題 東京 有斐閣 昭 3 379 頁 菊

緒言

I. 我國財政の季節的變動 1. 緒言 2. 歲入歲出の季節的變動 3. 租稅收入の季節的變動 4. 結論

II. 酒稅の博論を論ず 1. 租稅博論の研究 2. 我國酒稅の內容 3. 酒稅博論の諸過程 4. 酒稅博論の意味

同 酒稅の立替（經濟論叢 **30**-4）昭 5

上川名 義雄 模擬酒類の出現と是が對策（稅 **11**-8）昭 8

渡邊 信一 東北地方に於ける濁酒密造の問題に關聯して（國家學會雜誌 **46**-9）昭 7

*八幡濱稅務署編 酒造稅法の話 昭 8 42 頁

淸酒釀造業者と租稅關係（稅 **11**-2）昭 8

酒類庫出課稅に伴ふ稅法改正私見〔石見生〕（稅 **10**-11）昭 7

酒造共同免許論〔閑賢子〕（北海財務 66/67）昭 8

iii. 麥 酒 稅

各 國 別

日 本

木村 藤作 麥酒稅法を改正したい（稅 **11**-7）昭 8

支 那

支那國內製麥酒稅改正說（海外經濟事情 **6**-22）昭 8

iv. 其他の飲料稅

a. 一 般

神戸 正雄 淸凉飲料稅論（經濟論叢 **29**-2）昭 4

小山田 小七 飲 料 稅（經濟學辭典 I 卷 2 頁）昭 5

同 淸凉飲料稅（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

同 酒精及酒精含有飲料稅（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

b. 各 國 別

日 本

藤塚 林平 淸凉飲料稅法略說（稅 **4**-4）昭 1

アメリカ合衆國

米國禁酒法撤廢の財政經濟的效果（調査月報 23-2）昭 8

支　　那

木村增太郎　支那の煙酒税（東亜經濟研究 8-2）大 13

善生永助　米支借款の成立と煙酒税（財政經濟時報 6-12）大 8

v. 砂糖消費税

a. 一　　般

神戸正雄　消費税に於ける砂糖税の地位（經濟論叢 23-3）昭 1

小山田小七　砂糖消費税（經濟學辭典 III 巻 2 頁）昭 6

b. 各　國　別

日　　本

有島健助　砂糖消費税改正私見（政治經濟時論 6-9）昭 6

*北海道廳糖務課編　砂糖關税並消費税改正と甜菜糖業　札幌　昭 2

藤塚林平　砂糖消費税法改正の説明（税　臨時增刊 4 月 25 日）昭 6

神戸正雄　砂糖消費税及關税の改正問題（時事經濟問題 56）昭 2

三淵忠彦　砂糖消費税法に依る財團の公賣處分に於ける一問題（信託協會々報 4-4）昭 5

關半治　關標問題に絡る砂糖税課税標準改正に關する研究（大阪財務 170）昭 6

清水都代三　糖税改正に關する私見（企業と社會 7）昭 1

鈴木義男　保税地域を通過せざる輸入砂糖と砂糖消費税逋脱〔判例批判〕（國家學會雜誌 47-1）昭 8

鈴木十二郎　砂糖消費税法改正論（砂糖經濟 2-9）昭 7

臺灣銀行調査課　砂糖消費税改正問題に就いて（糖業 20-8）昭 8

竹中龍雄　我精糖業の發達と關税及消費税との交渉（商學研究 8-3/4）昭 3/4

田尻彦幸　我國の砂糖税制（商學 3,5）昭 5/6

當義信　砂糖消費税法第十一條の三「砂糖製造行爲」の觀念に就て（臺灣税務月報 283；糖業 20-8）昭 8

渡邊善藏　明糖問題の雜言（税 10-11）昭 7

本邦製糖業の發達と消費税の沿革〔破目芽生〕（中京財務 285）昭 7

砂糖消費税輕減に就て（砂糖經濟 1-1）昭 6

砂糖消費税の減税（砂糖經濟 1-4）昭 6

砂糖消費税の話（公民講座 77）昭 6

砂糖消費税改正問題に就いて（臺灣税務月報 286）昭 8

砂糖税制の改正問題（税 4-10）昭 1

砂糖税と糖價（砂糖經濟 1-1）昭 6

税法上より見たる明糖問題〔K. Y. 生〕（税 10-11/12）昭 7

滿　洲　國

吉林省砂糖消費税について（調査時報 7-11）昭 2

vi. 織物消費税

a. 一　　般

神戸正雄　織物消費税に就きて（經濟論叢 37-3）昭 8

長永義正　綿糸生産税に就て（外交時報 52-3）昭 4

小山田小七　織物消費税（經濟學辭典 I 巻 1 頁）昭 5

b. 各　國　別

日　　本

藤塚林平　織物消費税法改正の説明（税　臨時增刊 4 月 25 日）昭 6

*森正道　現行織物消費税法解説　織物税法研究所　大 11

*大阪綿布同盟會編　綿布廢税の輿論　大阪　同會　大 12

澤村明善　綿物物・賣藥の廢税と骨牌の增税（税 4-4）昭 1

多田喜一　織物消費税法上の犯罪と犯意に就て（法學論叢 22-4）昭 4

山本顧彌太　綿織物消費税を撤廢せよ（大日本紡績聯合會月報 394）大 14

人絹の消費税（ダイヤモンド 15-6）昭 2

人絹織物の消費税を廢止せよ（東洋經濟新報 1321）昭 3

アメリカ合衆國

生糸加工税に關する米國絹業協會の態度（海外經濟事情 6-33）昭 8

イ　ン　ド

神戸正雄　印度製產綿布消費税の廢止（時事經濟問題 42）昭 1

滿　洲　國

奉天に於ける綿絲課税問題（調査時報 7-12）昭 2

支　　那

吉田虎雄　在支紡績出廠税問題（外交時報 52-1）昭 4

vii. 煙　草　税

各　國　別

支　　那

木村增太郎　支那の煙酒税（東亜經濟研究 8-2）大 13

善生永助　米支借款の成立と煙酒税（財政經濟時報 6-12）大 8

viii. 奢　侈　税

a. 一　　般

神戸正雄　綜合奢侈税の批評（經濟論叢 17-2）大 12

同　　娯樂税の重要（經濟論叢 19-2）大 13

神戸正雄　娯樂税の構成（經濟論叢 19-5）大 13

松野清次郎　奢侈税の實例と其價値（商業及經濟研究 13）大 8

三宅雪嶺　虛榮税試課論（經濟時論 7-13）大 8

森順治郎　奢侈税論（國家學會雜誌 33-1）大 8

小山田小七　奢侈税（經濟學辭典 III 巻 2 頁）昭 6

b. 各　國　別

日　　本

飯田九州男　野暮な化粧品課税論（商業研究資料 4-8）大 14

山崎犀二　娯樂税に就て（日本法政新誌 16-4）大 8

ix. 賣　上　税

a. 一　　般

神戸正雄　賣上税の本質及長所（經濟論叢 16-6）大 12

同　　賣上税の缺點（經濟論叢 17-1）大 12

同　　賣上税に依る奢侈課税（經濟論叢 35-4）昭 7

小山田小七　賣上税の種々相（税 11-8/9）昭 8

佐伯玄洞　所謂「賣上税」に就いて（經濟論叢 37-2）昭 8

關口健一郎　賣上税論（税 11-8/9）昭 8

b. 各　國　別

日　　本

相馬愛藏　國難打開と販賣税（ダイヤモンド 20-22）昭 7

アメリカ合衆國

伊藤重治郎　米國の小賣販賣税（税 11-3）昭 8

オ　ラ　ン　ダ

和蘭の商品賣上税實施（海外經濟事情 6-51）昭 8

x. 自動車及ガソリン税

a. 一　般

藤 芳 義 男　ガソリン課税の理論と實際（道路の改良 **13**-2）昭 6

神 戸 正 雄　自動車税論（經濟論叢 **27**-6）昭 3

國 吉 省 三　道路維持費の負擔問題とガソリン税（山口商學雜誌 10）昭 7

內務省地方局　歐米諸國に於ける自動車税制度（日本法政新誌 **19**-8/10）大 11

小山田 小 七　自 動 車 税（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

島 田 孝 一　自動車に對する課税の新傾向（早稻田商學 **6**-2）昭 5

b. 各　國　別

日　本

藤 原 俊 雄　道路と自動車税（道路の改良 **13**-4）昭 6

美濃部 達 吉　郵便專用の自動車に對する課税〔判例批判〕（國家學會雜誌 **44**-4）昭 5

坂 部 貞一郎　ガソリン税創設に就ての一考察（税 **10**-5）昭 7

唯 野 喜 八　府縣税としての自動車税（税 **5**-9）昭 2

武 井 群 嗣　ガソリン税の創設（道路の改良 **13**-11）昭 6

全國各府縣の營業自動車税率—大正 15 年度（日本乘合自動車協會々報 **1**-1）昭 2

自動車に對する瓦斯倫税の論評（帝國鐵道協會々報 **31**-3）昭 5

アメリカ合衆國

細 野 日出男　米國に於ける自動車課税の一斑（高岡高商研究論集 **4**-1）昭 6

米國各洲に於ける昨年中のガソリン税（帝國鐵道協會會報 **34**-6）昭 8

北米合衆國に於ける自動車課税（都 市 問 題 **1**-4）大 14

イ ギ リ ス

田 中 喜 一　英國の自動車税（研究資料彙報 **4**-3）昭 4

xi. 其　　他

a. 一　般

*市 場 市次郎　租税常識賣藥税　東京　東京租税學會　大 11

神 戸 正 雄　住居税と公平負擔（經濟論叢 **9**-1）大 8

同　住居税の本質及其構造（經 濟 論 叢 **9**-2）大 8

同　住居税の利害と高級住居税の提案（經濟論叢 **9**-3）大 8

同　水 電 税（時事經濟問題 23）大 13

同　電氣税論（經濟論叢 **28**-3）昭 4

三田村 一 郎　住 居 税（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

同　通 行 税（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

小山田 小 七　骨 牌 税（經濟學辭典 I 卷 2 頁）昭 5

同　入 市 税（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

同　賣 藥 税（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

b. 各　國　別

日　本

神 戸 正 雄　通行税委讓說（時事經濟問題 35）大 14

同　通行税の二重徵收（時事經濟問題 36）大 14

*西 田 一 信　現行舊油税法解說　東京　日本租税學會　大 11

小山田 小 七　醬 酒 税（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

澤 村 明 善　綿織物賣藥の廢税と骨牌の增税（税 **4**-4）昭 1

*鐵道同志會編　通行税廢止記念　大 15　菊

市內電車通行税の都市委讓問題（都市問題 **1**-3）大 14

ド イ ツ

獨逸に於ける油煙等の專賣税實施（海外經濟事情 **6**-32）昭 8

イ タ リ ー

イタリーの入市税廢止と消費税制定及物價下落事情（海外經濟事情 **3**-20）昭 5

滿 洲 國

撫順炭課税問題（調査時報 **8**-1）昭 3

寬城子打切發着貨物に對する中國側税捐（滿鐵調査月報 **11**-12）昭 6

滿洲の統税と單一税（大連商工月報 198）昭 7

遼寧省營業税及び統税の實施（大連商工月報 190；奉天商工月報 308）昭 6

遼寧省に於ける統税及營業税實施狀況（大連商工月報 194）昭 6

支　　那

馬 寅 初　釐金廢止と營業税の新訂に就て（支那時報 **14**-3）昭 6

濱 田 峰太郎　國民政府と財政上に於ける當面の二大問題—釐金撤廢と幣制改革（東洋 **33**-11/12）昭 5

平 野 義太郎　釐金とは何ぞや（法學志林 **28**-1）昭 1

井 出 季和太　支那釐金の由來（東亞經濟研究 **15**-4）昭 6

池 田 正之輔　支那に於ける釐金税に就いて（法律學研究 **25**-1）昭 3

健　　歷　支那釐金の現況（北京週報 323）昭 3

*木 村 增太郎　支那の釐金制度　東京　大倉高商東亞事情研究會　昭 1　41 頁〔非賣〕

同　釐金とは何ぞや（支那 **17**-4/5）昭 1

貴 志 英 夫　支那鹽政史論序說（支那 **21**-10）昭 5

桑 山 拓 治　支那釐金制度（神戸高商　大正 8 年夏期海外旅行調査報告）大 9

宮 脇 賢之介　民國新工業品に對する新税則（東亞經濟研究 **8**-4）大 13

*日本經濟聯盟會・日本工業倶樂部編　支那の釐金に就て　大 14

西 山 榮 久　釐金（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

澁 谷 剛　廣東に於ける裁釐加税問題（東亞經濟研究 **11**-4）昭 2

*青島守備軍民政部鐵道部編　鐵道釐金税に關する調査書　青島　大 9　424 頁　菊〔調査資料 26〕

德 岡 照・野 間 清　營業税並に統税問題の現況（滿鐵調査月報 **11**-10）昭 6

吉 田 虎 雄　裁釐加税の研究（東亞經濟研究 **4**-3）大 9

同　支那の裁釐加税問題に就て（東亞經濟研究 **7**-1）大 12

鹽制改革以後の鹽税收支概要（支那 **15**-12）大 13

釐金税の本質と廢止問題の前途（東洋貿易研究 48）昭 1

釐金税撤廢と其準備（大連商工月報 182）昭 5

釐金税撤廢延期（大連商工月報 183）昭 5

釐金の撤廢は何うなるか（奉天商工月報 304）昭 6

裁釐實施と新税の內容（大連商工月報 186）昭 6

山東鐵道貨捐税に就て（支那貿易通報 28）大 14

浙江の裁釐營業税〔中國經濟月刊〕（支那 **22**-11）昭 6

支那釐金制度と其商工業に及ぼす影響（滿蒙經濟時報 107/08）大 10

新興支那の重要問題—中國新鹽税の內容（國際パンフレット通信 426）昭 6

中國の釐金制度と其撤廢意見（北京滿鐵月報 **1**-2）大 14

9. 關　　税

（省　　略）

10. 雜　　税

a. 一　般

江 頭 恒 治　竈　　税（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

神 戸 正 雄　倶樂部税論（經濟論叢 **24**-4）昭 2

松 下 芳 男　兵役税と徵兵保險（法律及政治 **6**-2/3）昭 2

三田村 一 郎　人 頭 税（經濟學辭典 III 卷 3 頁）昭 6

同　門 窓 税（經濟學辭典 V 卷 1 頁）昭 6

小山田 小 七　十分の一税（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

同　兵 役 税（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

b. 各　國　別

日　本

神戸 正雄　壯丁稅是非 (時事經濟問題 36) 大 14

同　　租稅に關する通俗觀—特に人頭稅水道稅又は使用料 (時事經濟問題 64) 昭 2

森下 憲之丞　兵役稅を制定せよ (會計 9-3/4) 大 10

同　　再び兵役稅に就て (會計 10-1) 大 10

フランス

大山 數太郎　タイユ (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6

11. 雜

a. 一　般

神戸 正雄　「租稅研究」內容一斑 (東洋學藝雜誌 44-5) 昭 3

b. 各　國　別

日　本

*厚佐美稅務會編　小國民の思考せる納稅に關する作文と標語　山口厚狹町　同會　昭 8　104 頁　菊

*原 金吾 編　稅の判例　東京　白鳳社　昭 1

*原田 芳太郎　日本行爲稅論　大 10

*廣島稅務監督局經理部編　納稅の話　廣島　昭 2 〔通俗稅務叢書〕

池田 武　稅法の民衆化 (稅 4-8) 昭 1

木戸 若雄　小學校に於ける租稅教育 (稅 9-7) 昭 6

*久保 太助　納稅美談, 國の礎　福岡　百道刊行會　昭 8　316 頁　四六

*宮崎縣內務部庶務課編　納稅美談　宮崎　昭 8

元山 修二　稅務風景 (法律時報 4-7) 昭 7

永山 善之助　租稅雜感 (稅 8-1) 昭 5

中野 正夫　「重稅に苦しむの記」を讀む (稅 7-9) 昭 4

成瀨 義春　隱れたる租稅 (財政經濟時報 15-7) 昭 3

能勢 貞治　卯年と租稅 (稅 5-1, 3) 昭 2

小汀 利得　脫稅物語 (中央公論 45-9) 昭 5

關口 健一郎　租稅法條所感 (稅 8-1) 昭 5

篠崎 昇　稅務相談所を通じて觀たる納稅者の不平 (稅 2-6) 大 13

辻 眞　合法的減稅物語 (商店界 11-6) 昭 6

山本 貞作　稅に對する市民の聲 (稅 5-11) 昭 2

藏の遠い稅の話〔城西隱士〕(稅 7-10) 昭 4

納稅額より見たる大阪市の商工業 (都市問題 1-7) 大 14

租稅史から見た未年 (稅 9-1) 昭 6

小國民と稅 (稅 5-8) 昭 2

稅界時事 (稅 3-5) 大 14

ドイツ

平井 泰太郎　ライプチヒ商科大學に於ける「稅務研究所」(國民經濟雜誌 38-1) 大 14

フランス

松浦 要　佛蘭西 18 世紀前半に於ける筆禍租稅論三書 (經濟商業論纂 2) 昭 7

VIII. 官業及官有財產

1. 一　般

*青木 得三　官業及官有財產收入〔經濟學全集 東京 改造社 四六 XIX—財政學上卷の內 60 頁〕昭 5

1. 總說　2. 財政獨占の場合に於ける國家企業の收入　3. 行政獨占の場合に於ける國家企業の收入　4. 自由競爭の場合に於ける國家企業の收入　5. 自由競爭の場合に於ける國有財產の收入

淺見 信次良　官公營業收入 (經濟學辭典 I 卷 3 頁) 昭 5

平野 常治　經濟と國家との關係—特に公企業に就いて (法政大學論集 5-1) 昭 5

北村 五良　公共企業概念の重要性—自由法的法律政策的研究 (國民經濟雜誌 49-3/6) 昭 5

美濃部 達吉　官營公費事業と其の法律的特色 (法學協會雜誌 48-9) 昭 5

中川 與之助　官公有財產收入 (經濟學辭典 I 卷 2 頁) 昭 5

大內 兵衞　社會國家企業國家の成育 (大原社會問題研究所雜誌 8-2) 昭 6

竹中 龍雄　公私共同經營 (經濟學辭典 II 卷 3 頁) 昭 6

田岡 嘉壽彥　國有財產 (經濟學辭典 II 卷 1 頁) 昭 6

柏原 治雄　信託會社の國有資產運用 (金融三層 3-6) 昭 7

*加藤 鐵夫　國有財產法詳論　再版　東京　良書普及會　大 14　450 頁　菊

I. 總論　1. 一般法規の名稱及施行期日　2. 國有財產法制定前に於ける管理の狀況並びに國有財產法發布の沿革　3. 國有財產法制定の要旨及特別法との關係　4. 經過規定

II. 國有財產の範圍及種類　1. 範圍　2. 種類

III. 國有財產に關する事務の系統　1. 管理義務　2. 總轄事務　3. 管理機

IV. 國有財產の取得

V. 國有財產の處分　1. 雜種財產以外の國有財產の處分の制限　2. 雜種財產の處分及其制限

VI. 國有財產の貸附及準貸附　1. 貸附　2. 準貸附　3. 社寺境內地　4. 貸附追認

VII. 土地の開拓又は水面の埋立若は干拓を爲さしむる契約

VIII. 國有財產の境界査定　1. 概念　2. 手續　3. 效力　4. 救濟

IX. 登記及登錄　1. 國有財產と登記登錄との關係　2. 不動產の登記　3. 船舶の登記　4. 鑛業登錄

X. 國有財產臺帳の備付

XI. 國有財產に關する計算及報告

川村 直岡　國有財產法と國有財產の名稱, 範圍, 分類及其事務の管理に就いて (臺灣時報 34) 大 11

*野村 仙藏　國有財產法規集　佐藤岩次郎　大 11

*高山 三平　國有財產法及國有林野法　法制時報社　昭 2

竹內 德治　我國の官業と財政 (國家試驗 5-1) 昭 8

*東北財務協會編　國有財產實務概要　同協會　昭 5

ブラジル

ブラジル國の官業成績—1931 年度 (海外經濟事情 5-30) 昭 7

ロシア

*南滿洲鐵道株式會社庶務部編　露國の國營事業　大阪　大 14 〔勞農露國研究叢書 III〕

竹中 龍雄　國營工業の經營に對する史的一考察—新經濟政策採用以後のソヴエート・ロシア (會計 33-6) 昭 8

2. 官業・官有財產史

各　國　別

日　本

*平山 孝　鐵道財政の話　昭 1

土方 成美　明治初年の官營と金融 (經濟學論集 4-4) 昭 1

岩塚 源也　官業整理と國有財產 (財政經濟時報 17-1) 昭 5

神戸 正雄　我邦國有財產勘定 (時事經濟問題 46) 昭 1

3. 官業・官有財產政策

各　國　別

日　本

岩塚　源也　官業整理と國有財產（財政經濟時報 17-1）昭 5

加藤　敬三郎　國有財產運用の合理化（銀行論叢 14-4）昭 5

中野　正剛　大戰後の世界財界の推移と我國の財政々策　附：電話民營の論據とその骨子（貿易 31-1）昭 6

農林省山林局　行政整理と國有林の管理（農政研究 5-6）昭 1

瀧本　誠一　國・公營事業の檢討（企業と社會 10）昭 2

行政の合理化と國營事業の整理〔調査部〕（マネージメント 7-4）昭 5

放漫なる國有財產の管理運用（エコノミスト 5-9）昭 2

官營事業供給價格引下要望（京都經濟時報 1-6）昭 5

官營事業整理の可否（財政經濟時報 18-7）昭 6

官有財產整理（法律新聞 1872）大 10

國有財產の整理〔特別議會と財經政策の吟味〕（エコノミスト 8-10）昭 5

フランス

ブルユエット　佛國に於ける官營事業の拂下問題（調査月報 15-11）大 14

4. 各種官業

（省　略）

IX. 專　賣

1. 一　般

神戸　正雄　消費稅の理想としての專賣（經濟論叢 23-5）昭 1

2. 專　賣　史

a. 一　般

*大藏省專賣局總務課編　各國專賣制度一覽表　東京　昭 6〔專賣制度調査彙報號外〕

*同　海外事情雜錄 I　東京　昭 7〔專賣制度調査彙報 45 號〕

世界各國專賣制度一覽表（專賣通信 9-8/12）昭 5

世界各國專賣收益概觀〔Y 生〕（專賣通信 11-3）昭 7

b. 各　國　別

日　本

安達　正明　朝鮮に於ける專賣事業（朝鮮 100）大 12

堀江　保藏　藩營專賣仕法に於ける商品獲得の形式（經濟史研究 12）昭 5

同　藩營專賣仕法に於ける商品の販路（經濟史研究 13）昭 5

同　藩營專賣仕法（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

同　松江藩の人參專賣と維新後の處分（經濟論叢 34-6）昭 7

*同　我國近世の專賣制度　東京　日本評論社　昭 8　281 頁　菊〔日本經濟史研究所—研究叢書 1〕

前　篇

1. 緒論　2. 專賣商品獲得の型式　3. 專賣商品の販路　4. 專賣制度と藩札との關係　5. 專賣機關　6. 專賣制度と大阪市場　7. 專賣制度に關する意見　8. 結論

後　篇

1. 鳥取藩の蠟專賣　2. 宇和島藩の蠟專賣　3. 山口藩の蠟專賣　4. 松江藩の人參專賣と維新後の處分　5. 松江藩の製鐵業政策　6. 鳥取藩の雜穀江戸直送と增融通會所

附錄：藩營專賣制度一覽表

河内山　榮三　專賣制度に就て（朝鮮 78）大 10

*前田　龜太郎　判例理論に顯れたる各種專賣法　著者　大 11

野村　岩夫　舊仙臺藩に於ける買米制度の農民生活に及ぼせる影響（帝國農會報 21-1）昭 6

*澤　有三郎　專賣法規便覽　專賣協會　大 12　742 頁

*臺灣總督府專賣局庶務課編　臺灣總督府專賣事業　臺北

*同　臺灣專賣事業概要　臺北

*臺灣總督府專賣局編　臺灣專賣法規追錄　上下　臺北　昭 6

土屋　喬雄　舊仙臺藩の鹽專賣（經濟學論集 2-3）大 13

*朝鮮總督府專賣局庶務課編　專賣局事業概要　京城　昭 2

*同　專賣局法規 II 卷　京城　昭 2

專賣事業の現況（エコノミスト 11-18）昭 8

ギリシア

*大藏省專賣局總務課編　希臘國專賣關係法規　東京　昭 2〔專賣制度調査彙報 25 號〕

オランダ

久場　政良　蘭領印度の財政及專賣（臺灣稅務月報 285/86）昭 8

支　那

森　鹿三　鹽　法（經濟學辭典 I 卷 3 頁）昭 5

トルコ

*大藏省專賣局總務課編　土耳古に於ける專賣制度　東京　昭 7〔專賣制度調査彙報 46 號〕

3. 專　賣　政　策

各　國　別

日　本

神戸　正雄　酒造稅煙草專賣價及郵便料金の引上說（時事經濟問題 30）　大 14

瀧本　誠一　佐藤賀淵の國家專賣法（三田學會雜誌 19–5）　大 14

專賣問題に關する世論（商工月報 8–9）　昭 7

專賣制度是非の指標—行政制度の改善を前提とする事業の國營化が必要（エコノミスト 3–11）　大 14

4. 酒　類　專　賣

各　國　別

日　本

賀來佐賀太郎　臺灣に於ける酒專賣制度（臺灣時報 36）　大 11

神戸　正雄　酒の政府專賣と公益（經濟論叢 10–4）　大 9

杉本　良　酒類官營と臺灣の實績（社會及國家 191）　昭 7

*臺灣專賣局編　臺灣酒類專賣法規　臺灣　同局　大 11

障害多き酒の專賣制度—技術上の支障と疑はしき販賣益（エコノミスト 3–11）　大 14

實行の可能性ある麥酒專賣（エコノミスト 3–11）　大 14

ド　イ　ツ

*大藏省專賣局總務課編　1922 年獨逸國火酒專賣法施行細則　東京　昭 2〔專賣制度調査彙報 24 號〕

*同　獨逸火酒專賣法改正に關する法律　附：法律案理由書　東京　昭 5〔專賣制度調査彙報 37 號〕

フ　ラ　ン　ス

*大藏省專賣局總務課編　佛國工業用酒精專賣法案に就て　東京　昭 3〔專賣制度調査彙報 27 號〕

ス　イ　ス

*大藏省專賣局總務課編　瑞西アルコール專賣法改正案　東京　昭 3〔專賣制度調査彙報 26 號〕

5. 煙　草　專　賣

各　國　別

日　本

平野　亮平　煙草專賣の話（經濟知識 4–5）　昭 5

神戸　正雄　酒煙草の增稅と民衆生活（時事經濟問題 42）　昭 1

松本　誠　煙草配給直營に就て（朝鮮 191）　昭 6

煙草元賣捌制度廢止に就いて（商店界 10–8）　昭 5

わが專賣事業の實績—好成績を示して居るのは煙草のみ（エコノミスト 3–11）　大 14

ブ　ラ　ジ　ル

*大藏省專賣局總務課編　伯剌西爾に於ける煙草關係事業概況　東京　昭 4〔專賣制度調査彙報號外〕

フ　ラ　ン　ス

*大藏省專賣局總務課編　佛蘭西國煙草專賣概況　東京　昭 2〔專賣制度調査彙報 18 號〕

イ　ギ　リ　ス

*大藏省專賣局總務課編　煙草に關する報告書—1928 年 7 月勅令により植民大臣より議會へ提出されたる英帝國經濟委員會第 9 報告　東京　昭 4〔專賣制度調査彙報 30 號〕

イ　タ　リ　ー

伊太利の煙草專賣事業概況〔春秋生〕（專賣通信 9–9/10）　昭 5

オ　ー　ス　ト　リ　ア

*大藏省專賣局總務課編　墺國煙草專賣局報告書　東京〔專賣制度調査彙報 32 號〕

*大藏省專賣局總務課編　墺國煙草專賣局年報　東京〔專賣制度調査彙報 29 號〕

*同　大戰後に於ける墺國煙草專賣の發展　東京　昭 7

ル　ー　マ　ニ　ア

*大藏省專賣局總務課編　羅馬尼國に於ける煙草產業概況　東京　昭 4〔專賣制度調査彙報 31 號〕

ス　ウ　ェ　ー　デ　ン

*大藏省專賣局總務課編　瑞典國煙草專賣概況　東京　昭 2〔專賣制度調査彙報 19 號〕

6. 鹽　專　賣

各　國　別

日　本

平野　亮平　鹽專賣のお話（經濟知識 4–4）　昭 5

木村　增太郎　日滿ブロック經濟と日本鹽政の改革（稅 11–10/11）　昭 8

*臺灣總督府專賣局鹽腦課編　臺灣の鹽業　臺北　昭 6

*種子島源兵衞　鹽專賣法撤廢論　改訂版　大阪貝塚町　泉醬油株式會社　昭 4　35 頁　四六〔非賣〕

土屋　喬雄　舊仙臺藩の鹽專賣（經濟學論集 2–3）　大 13

ス　イ　ス

*大藏省專賣局總務課編　瑞西聯合ライン製鹽會社定款及經營規定　東京　昭 3〔專賣制度調査彙報 28 號〕

7. 穀　物　專　賣

a. 一　般

*農林省農務局編　諸外國に於ける穀物の關稅，穀物の專賣，其他穀物の統制に關する調査　昭 6　菊

八木　芳之助　穀物專賣論（經濟論叢 34–1）　昭 7

b. 各　國　別

日　本

東　武　米專賣制の提唱（農政研究 10–11）　昭 6

大日本米穀會編　米專賣反對意見並同理由（米穀 234）　昭 7

原　祐三　米專賣に對する疑惑（ダイヤモンド 20–24）　昭 7

早川　芳太郎　實行難と不利弊害あり〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

平井　文三　專賣提唱は經濟知識の缺如〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

古瀨　傳藏　米穀專賣制度の研究會を提唱す（農政研究 10–11）　昭 6

二神　駿吉　專賣により農事政策を確立せよ〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

稻見　泰治　米問題は專賣の要なし（財政經濟時報 19–7）　昭 7

稻村　隆一　必ず專賣とすべきもの〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

石坂　養平　米專賣に贊成〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

神戸　正雄　米專賣制の弱點（經濟論叢 35–6）　昭 7

猪谷　善一　食糧品國營の可否（企業と社會 8）　昭 1

河田　嗣郎　米穀專賣の可否に就て（農政研究 10–10）　昭 6

同　米穀專賣提議（エコノミスト 1–9）　大 12

風見　章　實現を信ずるは認識の錯誤〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

北崎　進　米專賣の研究に就て（經濟法律論叢 1–1）　昭 5

黑正　巖　米の專賣（經濟史研究 14）　昭 5

マイエル　穀物專賣は可能なりや（調査月報 11–8）　大 10

町田　忠治　米穀專賣の實行の困難性（農政研究 10–11）　昭 6

中村　直吉　米專賣論に對する私見（米穀 232）　昭 7

岡田　溫　專賣の可否判斷し得ず〔米穀專賣問題の可否〕（財政經濟時報 18–10）　昭 6

同　米穀專賣を施行するとせば豫め研究を要する事項（帝國農會報 22–8）　昭 7

佐藤傳之助 寧ろ肥料專賣制が先決問題〔米穀專賣問題の可否〕(財政經濟時報 18-10) 昭 6

下野直太郎 米作國營米專賣建議書 (會計 31-2) 昭 7

杉山元治郎 專賣になつた方がよいが〔米穀專賣問題の可否〕(財政經濟時報 18-10) 昭 6

砂田重政 米穀專賣の一案 (內外調査資料 4-4) 昭 7

鈴木梅四郎 米穀專賣法私案 (農政時報 68/71) 昭 6

同 米穀專賣法私案に就きて〔米穀專賣問題の可否〕(財政經濟時報 18-10; 農政研究 10-11) 昭 6

胎中楠右衞門 我等の提唱する米專賣案 (帝國農會報 21-10) 昭 6

高須虎六 米穀國營の論に就て (帝國農會報 9-7) 大 8

*谷口吉彥 米專賣の問題 東京 立命館出版部 昭 7 56 頁 四六

東郷實 我國の食糧國策と米の專賣制度 (農政研究 10-11; 斯民 26-11) 昭 6

*友田芳男 非常時日本の打開策, 米の專賣斷行を提唱す 東京 國民經濟研究會 100 頁 四六

露口敬三 理想にして實行困難〔米穀專賣問題の可否〕(財政經濟時報 18-10) 昭 6

梅原保 米專賣問題 (米穀 232) 昭 7

同 米專賣問題 (內外調査資料 5-1) 昭 8

內池廉吉 米專賣に就て (米穀 234) 昭 7

*八木芳之助 米價の國家統制—米穀專賣論〔米價及び米價統制問題の內 70 頁 東京 有斐閣 菊〕昭 7

山本猛志 政友會の米專賣を批判す〔米穀專賣問題の可否〕(財政經濟時報 18-10) 昭 6

柳父悅三 米專賣の價値 (ダイヤモンド 20-21) 昭 7

吉植庄一郎 米專賣法私案 (農政研究 1-9) 大 12

同 米穀專賣法を速に實行せよ (農政研究 10-11) 昭 6

米穀專賣制實施に就ての二要點 (東洋經濟新報 1040) 大 12

米穀專賣問題の可否 (財政經濟時報 18-10) 昭 6

米穀專賣に關する參考資料 (內外調査資料 5-1) 昭 8

米穀專賣の可能性—減反案は斷じて不可 (特殊財政經濟研究 6) 昭 8

米の專賣制度 (東洋經濟新報 1355) 昭 4

米專賣問題に關する世論 (商工月報 8-9) 昭 7

農村經濟改善策と米の專賣制度 (東洋經濟新報 1505) 昭 7

亂暴な米專賣計畫 (エコノミスト 9-18) 昭 6

ノールウエイ

*大藏省專賣局總務課編 「ノルウエー」に於ける穀物專賣制度 東京 昭 2〔專賣制度調査彙報 23 號〕

*同 諾威に於ける穀物專賣法案 東京 昭 5〔專賣制度調査彙報 38 號〕

諾威に於ける穀物專賣論 (內外調査資料 4-2) 昭 7

ラトヴィア

竹越重丸 ラトヴィアに於ける穀物專賣問題 (帝國農會報 20-10) 昭 5

スイス

*大藏省專賣局總務課編 瑞西國麥專賣問題 東京 昭 2〔專賣制度調査彙報 17 號〕

八木芳之助 瑞西の穀物專賣制 (經濟論叢 34-2) 昭 7

スウェーデン

瑞典穀類專賣法案 (特殊財政經濟研究 6) 昭 8

8. 其他

a. 一般

淺見信次良 富籤收入 (經濟學辭典 IV 卷 2 頁) 昭 6

b. 各國別

日本

井藤半彌 非常時財源として官營富籤 (政治經濟時論 8-10) 昭 8

佐藤傳之助 寧ろ肥料專賣制が先決問題〔米穀專賣問題の可否〕(財政經濟時報 18-10) 昭 6

吉岡荒造 臺灣に於ける樟腦專賣 (臺灣時報 10) 大 9

燐寸專賣は不引合—輸出國營は不利で內地專賣のみでは需要小額 (エコノミスト 3-11) 大 14

難點の多い砂糖專賣問題—財政及社會政策上實行困難 (エコノミスト 3-11) 大 14

ドイツ

*大藏省專賣局總務課編 獨逸燐寸專賣法 東京 昭 6〔專賣制度調査彙報 39 號〕

フランス

*大藏省專賣局總務課編 佛國石油專賣の一考察 東京 昭 4〔專賣制度調査彙報 33 號〕

滿洲國

東北四省遂にマツチ專賣制を布くか (滿蒙事情 107) 昭 5

ポーランド

*大藏省專賣局總務課編 波蘭國燐寸專賣概況 東京 昭 2〔專賣制度調査彙報 20 號〕

*同 波蘭國燐寸專賣法 東京 昭 2〔專賣制度調査彙報 22 號〕

支那

德永淸行 彩票に就て (山口高商調査課時報 5-1) 昭 8

X. 手數料，剩餘金及其他の收入

a. 一　　般

淺見信次良　違法金（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　印紙收入（經濟學辭典 I 卷 2 頁）昭 5

同　官吏國庫納金（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　使用料（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

同　配當金收入（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

同　手數料（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

同　造幣益金（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

神戸正雄　寄附金論（商業及經濟研究 13）大 8

b. 各　國　別

日　　本

土方成美　失業對策と國庫剩餘金（社會政策時報 62）大 14

本庄榮治郎　明治初年大阪の御用金（經濟論叢 **28**-1）明 4

同　御用金（經濟學辭典 II 卷 3 頁）昭 6

稲田周之助　剩餘金の處理（法學新報 **35**-3）大 14

神戸正雄　前年度國庫剩餘金（時事經濟問題 63）昭 2

同　國庫剩餘金使用計畫（時事經濟問題 77）昭 3

小川鄉太郎　歲計剩餘金の研究（インヴエストメント **8**-3）昭 3

大藏省主稅局　献納金に就て（稅務相談所時報 81）昭 5

大山敬太郎　地方的なる幕末の上納金（經濟史研究 38）昭 7

田川大吉郎　剩餘金處分の途（東洋經濟新報 943）大 10

同　剩餘金とその處分方法及び公債募集の計畫（公民講座 25）昭 1

國庫剩餘金の變遷と新規財源（エコノミスト **4**-18）昭 1

國庫剩餘金調（東洋經濟新報 1185）昭 1

〔大正〕所謂 10 年度剩餘 6,000 萬圓の裏面（東洋經濟新報 997）大 11

〔大正〕10 年度財政の結果と剩餘金（東洋經濟新報 1015）大 11

剩餘金と國債銷却（ダイヤモンド **14**-32）昭 1

アメリカ合衆國

米國に於ける歲計剩餘金の處分に就て（調査月報 **17**-3）昭 2

XI. 公　　債

1. 一　　般

*阿部賢一　公債〔經濟學全集 東京 改造社 四六 XIX－財政學 上卷の內 99 頁〕昭 5

1. 總論　收入支出の適合と公債　2. 本質と其是非　3. 種類　4. 發行　5. 變更　6. 國家破產　7. 償還　8. 列國最近の公債　9. 我國の國債の沿革

相原文雄　國債の法律構成（法學研究 **6**-3/4）昭 2

榎潤　減債基金の研究（銀行論叢 **18**-1）昭 7

花戸龍藏　公債乎租稅乎（國民經濟雜誌 **41**-1, 4/5；**42**-3）昭 1/2

堀江歸一　減債基金の理論と實際（三田學會雜誌 **17**-10）大 12

藤谷謙二　減債基金（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

勝間田正造　減債基金の理論（ダイヤモンド **19**-9）昭 6

舞出長五郎　國債償還と資本課稅（國家學會雜誌 **32**-12）大 7

三木滿四郎　ユスチとプライスの減債基金學說比較（ヘルメス 13）昭 4

中川與之助　愛國公債（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　永遠公債（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　外債（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　確定公債（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　軍事公債（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

同　交付公債（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　國庫債券・國庫證券（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　國債破棄（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

同　公債（經濟學辭典 II 卷 3 頁）昭 6

同　公債の起債（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

同　公債の利廻（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

中川與之助　公債の整理（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　公債の借換（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　公債の償還（經濟學辭典 II 卷 3 頁）昭 6

同　强制公債（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

同　整理公債（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

同　內債（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

小川鄉太郎　スミスの公債論（經濟論叢 **18**-1）大 13

小山田小七　利息公債（經濟學辭典 V 卷 1 頁）昭 6

同　流動公債（經濟學辭典 V 卷 1 頁）昭 6

鹽見鎮澄　デイーチエルの公債論（經濟論叢 **34**-4）昭 7

2. 公　　債　　史

a. 一　　般

シルラス　主要各國の國民所得租稅及公債負擔比較（調査月報 **15**-11）大 14

交戰諸國の國富と其債務（調査月報 **12**-10）大 11

世界諸國の國債現在高（銀行通信錄 **85**；506）昭 3

b. 各　國　別

日　　本

*青木得三　日本國債論　東京　日本評論社 昭 3　205 頁　菊

I. 國債の種類　1. 總論　2. 各論
II. 國債の發行　1. 公募　2. 引受　3. 賣出　4. 交付　5. 結論
III. 國債の償還　1. 償還方法の種別　2. 借換
IV. 國債整理基金　1. 國債整理基金の沿革　2. 國債整理基金の資源　3. 國債整理基金の支途

V. 國債證券剋札及登錄　1. 國債證券　2. 剋札　3. 國債證券の滅失紛失　4. 國債の登錄　5. 國債の信託　6. 大正十二年震災に因り喪失したる國債證券の救濟

荒井誠一郎　國債の價額計算に關する法律に就て（銀行通信錄 **94**；558 附錄）　昭 7

同　今期議會を通過したる國債關係の法律に就て（法律時報 **4**-8）　昭 7

樋貝詮三　震災に因る喪失無記名國庫證券の再交付（法律新聞 2306/07）　大 13

平野　隆　御用金の研究（經濟史研究 39）昭 8

*土方成美　日本公債論〔經濟學研究—山崎教授還曆祝賀記念　東京　日本評論社　菊　金融篇の内　148 頁〕昭 4

同　國債累積と納稅者の利害（エコノミスト **7**-7）　昭 4

本庄榮治郎　明治初年御用金の負擔者について（經濟論叢 **33**-2）　昭 6

堀江歸一　外債によつて暴露された我國財政の不信用（改造 **6**-4）　大 13

堀田正由　國債額の膨脹と減債基金（金融研究 **2**-8）　大 14

古川利雄　我が國債史概觀（稅 **10**-10/12）昭 7

*岩田耕作・猪居龜松　公社債の知識　大阪　大同書院　昭 6　316 頁　菊

神戸正雄　公債額增加の趨勢　（時事經濟問題 37）　大 14

同　國債の近狀　附：地方債（時事經濟問題 47）　昭 1

同　國債に於ける期限延長の傾向（時事經濟問題 50）　昭 1

同　國債及外債並に政府海外拂額（時事經濟問題 54）　昭 2

同　公債全盛の時代（時事經濟問題 62）昭 2

同　最近の國債と預金部（時事經濟問題 62）　昭 2

同　最近の國庫債券借替（時事經濟問題 65）　昭 2

同　三年度公債發行計畫（時事經濟問題 67）　昭 3

同　起債市場と國債市價（時事經濟問題 78）　昭 4

同　國債の趨勢（時事經濟問題 82）昭 4

同　臨時國庫證券の消滅（時事經濟問題 86）　昭 4

桂芳雄　國債法規と國債機關（金融三層 **2**-5）昭 6

菊地鈴太郎　國債低利借換時代到來（經濟知識 **10**-4）　昭 8

岸惟孝　國債の登錄に就て（大阪銀行通信錄 408/10）　昭 6

前田繁一　大藏證券の話（經濟知識 **2**-6）昭 4

牧健二　明治初年島田家御用金關係史料（經濟史研究 4）　昭 5

森賢吾　歐洲經濟事情と我外債小史　（貿易 **42**-2）　昭 2

向井鹿松・内藤蔚彥　内國債の發行方法（三田學會雜誌 **21**-7）　昭 2

*大藏省理財局編　秩祿處分參考書　東京　大 13　350 頁　四六

*同　秩祿處分顚末略　東京　昭 1　267 頁　四六

*大藏省理財局國債課編　國債法規提要　東京　昭 2

大竹虎雄　明治初年の强制公債（地方行政 **35**-10）昭 2

同　復興貯蓄債券に就て（自治研究 **5**-7, 9, 11/12）　昭 4

越知昌三　公債の負擔（經濟研究 **3**-1）　昭 1

*大内兵衞　日本財政論—公債篇　東京　改造社　昭 7　253 頁　附錄 131 頁　四六〔經濟學全集 XXII〕

序說　1. 明治初期に於ける國債制度　2. 日本資本主義上昇期に於ける國債制度　3. 帝國主義の時代に於ける國債制度　4. 總括—日本公債の統計的觀察　附錄

同　近時における交付公債の增加について（國家學會雜誌 **46**-3）　昭 7

*笹原正志　日本國債法論　東京　奎文社　昭 7　505 頁　菊

I. 國債法總論　1. 國債の意義　2. 國債法規　3. 國債に關する機關　4. 國債の種別　5. 國債の發行及利子　6 國債證券及利札　7 國債の登錄　8. 國債の移轉擔保權の設定及信託　9. 國債の償還及利子支拂　10. 公債金の會計　11. 國債整理基金

II. 國債法各論　1. 企業調整公債　2. 震災前後公債　3. 一般事業公債　4. 拓殖事業公債　5. 軍事公債　6. 財政整理公債　7. 補償公債

III. 國債法規總論　1. 一般公債法　2. 企業調整公債法　3. 震災前後公債法　4. 一般事業公債法　5. 拓殖事業公債法　6. 軍事公債法　7. 財政整理公債法　8. 補償公債法

澤田章　維新當初の御用金穀の調達と會計基金（國學院大學紀要 1）　昭 7

關山直太郎　舊諸藩の外國負債處分（社會經濟史學 **1**-2）　昭 6

鈴木平吉　日本公債史論　（國民經濟雜誌 **36**-4/5；**37**-1, 3, 6；**38**-1, 4/6）　大 13/14

鈴木武雄　明治初期の公債政策（經濟研究 **3**-1）昭 1

田邊俊郎　明治政府の公債政策（歷史科學 **2**-5）昭 8

碓氷厚次　減債基金の會計（商業論集 **4**-1）昭 4

山川均　「國辱公債」の成立（改造 **6**-4）　大 13

英誌の日本公市債觀（ダイヤモンド **19**-36）　昭 6

外債公債の研究（東洋經濟新報 1230）　昭 2

外債發行の手續（經濟知識 **4**-2）　昭 5

減債基金の效果（ダイヤモンド **10**-10）　大 11

減債基金の復活（ダイヤモンド **11**-11）　大 12

減債基金增額の議（ダイヤモンド **12**-6）　大 13

減債基金制度の改正（大阪銀行通信錄 354）　昭 1

國債五十億圓（ダイヤモンド **12**-25）　大 13

國債五十年（調査及資料彙報 6）　大 14

國債增加の趨勢（ダイヤモンド **14**-16）　昭 1

國債五十六億圓（ダイヤモンド **15**-4）　昭 2

國債の發行額と其起債目的別（東洋經濟新報 1244）昭 2

國債激增の趨勢と其内容（エコノミスト **6**-17）昭 3

國債の增加甚だし（インヴエストメント **8**-2）昭 3

國債百億圓の脅威〔軍事費と公債政策の研究〕（エコノミスト **11**-5）　昭 8

公債の現狀と其推移（東洋經濟新報 1005）　大 11

公社債利廻の低下（東洋經濟新報 1138）　大 14

公債新發行十一億圓（エコノミスト **10**-24）　昭 7

大藏省證券の發行と應募成績（銀行通信錄 **91**；545）昭 6

最近十四年間の國債增加（東洋經濟新報 1240）　昭 2

最近に於ける大藏證券の狀況（東洋經濟新報 1506）昭 7

再禁止後の公債市況（財界觀測 **12**-10）　昭 7

政府の震災手形整理計畫（ダイヤモンド **15**-3）　昭 2

〔大正 14 年〕次年度歲出國債（ダイヤモンド **13**-10）　大 14

逐年累增の跡を辿れる我國の國債總額（中外財界 **1**-23）　昭 1

我國國債增加の趨勢に就て（銀行通信錄 **87**；516）昭 4

我國外債の起源と其の消長（銀行通信錄 **88**；522）昭 4

我國國債の現狀（稅務相談所時報 80）　昭 5

アメリカ合衆國

伊藤武夫　緊急銀行法とアメリカ國債（大阪銀行通信錄 430）　昭 8

小林幾次郎　米國大藏省證券發行制度（經濟集志 **2**-3）　昭 4

金野豐　米國自由公債（大阪銀行通信錄 262/63）　大 8

赤字財政と英米の國債現狀（ダイヤモンド **20**-37）昭 7

米國に於ける公社債の十大引受業者（銀行通信錄 **83**；495）　昭 2

米國市場に於ける外債發行に關する米國政府の態度（調査月報 **21**-5）　昭 6

成功せる米國の公債整理（東洋經濟新報 1061）大 12

1928 年紐育市場に於ける外國起債（調査月報 **19**-3）昭 4

戰務自由公債法（調査月報 **9**-6）　大 8

アルゼンチン

亞國の公債現況（海外經濟事情 **6**-42）　昭 8

ブラジル

古川大斧　伯國の外債支拂停止（ブラジル **5**-12）　昭 6

澤澄夫　最近十ケ年間に於けるブラジル國債の歷史的檢討（ブラジル **5**-10/11）昭 6

ブラジル國聯邦政府の外債元金及利子支拂停止（海外經濟事情 **4**-52）　昭 6

ベルギー

白耳義流動公債整理に關する勅令（調査月報 **16**-12）昭 1

佛白二國流動公債の特徵と其の整理（調査月報 **16**-11）　昭 1

ドイツ

獨逸國統計局　獨逸の 1932 年 2 月 29 日現在對外債務額調査（調査月報 **22**-10）　昭 7

同　獨逸の 1932 年 9 月 30 日現在對外債務現在高（調査月報 **23**-6）　昭 8

クラウス，ヨハネス・ペー　租稅證券—ドイツに於ける新金融試案（經濟學論集 **3**-1）昭 8

*大藏省理財局編　獨逸强制公債法　東京　大 11〔英佛駐劄財務官戰後財政經濟報告 41 號〕

*大藏省理財局臨時調査課編　獨逸及希臘の强制公債發行に就て　東京　大 11　31 頁　菊〔財政經濟調査 III-11〕

ロング，アール・シー　獨逸の弗債券買戻し法（外國の新聞と雜誌 275）　昭 7

*横濱正金銀行調査課編　1922 年會計年度獨逸財政計畫及稅制・獨逸政府强制公債　横濱　同課　大 11〔横濱正金銀行調査課調査資料 13 號〕

獨逸外債の現狀（銀行通信錄 **83**；495）　昭 2

獨逸國强制公債法改正（調査月報 **13**-2）　大 12

ドイツに於ける租稅證券制度（海外經濟事情 6-8）昭 8
獨逸の强制公債法（調査月報 12-12）大 11
獨逸長期外債條件（調査月報 22-10）昭 7

ギリシア

*大藏省理財局臨時調査課編　獨逸及希臘の强制公債發行に就て　東京　同調査課　大 11〔財政經濟調査 III-11〕

フランス

リエツス　佛國六分利附新公債の發行に就いて（調査月報 17-8）昭 2

佛國爲替公債暴落（東洋經濟新報 1137）大 14
佛國國債現況〔佛國官報〕（調査月報 16-10）昭 1
佛國國債償還國立金庫設置に關する法律案（調査月報 16-2）昭 1
佛國公債の低利借換（海外經濟彙報 10）昭 7
佛國の外國債及對外政府債權（調査月報 15-4）大 14
佛國の支拂能力（調査月報 15-12）大 14
佛國の流動並短期公債の整理〔佛國大藏省調〕（調査月報 17-11）昭 2
佛國六分利附新公債發行關係法規〔佛國官報〕（調査月報 17-8）昭 2
佛國短期公債及國防證券償還問題（調査月報 15-7）大 14
佛關西の國債借換に關する調査（調査月報 23-2）昭 8
佛白二國流動公債の特徴と其の整理（調査月報 16-11）昭 1
國防證券管理及國債償還金庫に關する法律〔佛國官報〕（調査月報 16-10）昭 1
大戰と佛國國債（調査月報 12-6）大 11
諸外國の國債整理—英佛の實績を顧る〔軍事費と公債政策の研究〕（エコノミスト 11-5）昭 8

イギリス

*第一銀行調査部　英國軍事公債借換に就いて　昭 7　15 頁　菊
濱野　壽　英國大藏省證券に就て（銀行研究 6-6）大 13
*大藏省理財局編　英國の國債に關する調査　東京　同局　昭 1
田北　學　減債基金の研究—英國減債基金論（商業論集 3-1）昭 3

赤字財政と英米の國債現狀（ダイヤモンド 20-37）昭 7
英國の流動公債整理と增稅（東洋經濟新報 901）大 9
英國國債變化（東洋經濟新報 1147）大 14
國債及租稅委員會報告書について（調査月報 17-4）昭 2
英國國債及租稅調査委員會報告（調査月報 17-4/6, 8, 10/11）昭 2
英國減債基金制度の改正（調査月報 18-10）昭 3
英國に於ける流動公債整理の事業界に及ぼす影響（調査月報 20-7）昭 5
英國の流動公債（調査月報 22-3/4）昭 7
英國五分利附軍事公債の借換に關するチエンバーレン藏相の議會演說〔英國下院議事錄〕（調査月報 22-8）昭 7
英國五分利附軍事公債の借替に關する調査（調査月報 22-11）昭 7
英國の低利借換公債發行（銀行通信錄 94；562）昭 7
英國公債の借替と借替の歷史（大阪銀行通信錄 421）昭 7
英國低利公債借替近く完了（ダイヤモンド 20-37）昭 7
英國五分利附 1929 年乃至 1947 年期限軍事公債の借換に關する調査（調査月報 22-11；23-1）昭 7/8
英國五分利附戰時公債借換計畫發表（海外經濟事情 5-27）昭 7
英國政府證券の價格（調査月報 12-5）大 11
英國貯蓄證券に關する調査委員會の報告書（調査月報 16-8）昭 1
自 1875 年度至 1927 年度英國國債の起債及銷却財源一覽表〔英國白書〕（調査月報 19-3）昭 4
戰時公債借換好成績—英國（海外經濟事情 5-40）昭 7
諸外國の國債整理—英佛の實績を顧る〔軍事費と公債政策の研究〕（エコノミスト 11-5）昭 8
地理的分布より見たる英國公社債發行高（銀行通信錄 92；548）昭 6

滿洲國

松田雪堂　滿蒙借款の現狀と將來（財政經濟時報 19-10）昭 7

滿洲國建國公債發行（大連商工月報 208）昭 7
滿洲建國債の引受と「シンジケート」團の成立（銀行通信錄 94；562）昭 7

メキシコ

堀　義貴　メキシコ國の外債整理新協定（海外經濟事情 5-12）昭 7

メキシコ國の外債整理取極問題（海外經濟事情 4-11）昭 6

オーストラリア

コリンス　濠洲の國債及地方債（調査月報 19-5）昭 4

ロシア

花岡止郎　舊露西亞の國債（國際知識 10-1）昭 5
原　龍三　五箇年計畫第四完成年次公債の發行（ソヴエート聯邦事情 2-5）昭 7

露西亞の國債額推算（調査月報 11-12）大 10
三十二億留の公債發行（露紙抄譯 113）昭 7
新公債發行とソヴイエト聯邦の財政經濟狀態（海外經濟事情 5-35）昭 7
ソヴイエト聯邦貨幣，公債及地方債發行高（海外經濟事情 3-24）昭 5
ソヴエート聯邦公債政策の實績（世界經濟恐慌研究 4）昭 8
豫定額を突破した新公債の賣行（露紙抄譯 87）昭 6

支那

*淺野虎三郎　支那の借款事情　東京　現代社　大 8　668 頁　菊〔支那現代叢書 I〕
同　國民政府と借款問題（滿蒙 12-6）昭 6
土井　章　支那財政の窮迫と對外借款の復活（外交時報 67-4）昭 8
木村增太郎　支那の內國債に就て（東亞經濟研究 6-2）大 11
小村欣一　支那內國公債（東亞經濟研究 7-3）大 12
*南滿洲鐵道株式會社編　支那の財政改革國債整理案　中國內外債整理に關する聲明書　大連　大 12　38 頁　菊〔非賣〕
*三菱合資會社資料課編　支那借款事情　東京　大 12　186 頁　菊〔資料彙報 63〕
中濱義久　中國外國借款に關する一考察（滿蒙 12-5/6）昭 6
大山卯次郎　中國の財政難を救ふ借款說（日支 4-7）昭 6
勝田主計　對支根本策及新借款團（太陽 27-9）大 10
*青島守備軍民政部鐵道部編　橫斷的に見たる支那鐵道の借款契約　大 11　130 頁　菊〔調査資料 31〕
*橫濱正金銀行編　支那政府內債表　橫濱　同行　大 8　5 頁〔調査報告 2 號〕
善生永助　米支借款の成立と煙酒稅（財政經濟時報 6-12）大 8
*徐滄水編　內國公債史　上海　商務印書館　大 12　172 頁　附錄 6 頁　菊

最近に於ける中國の國債（調査時報 2-4）大 11
支那鐵道借款（支那 10-4/6, 10）大 8
支那外債現在高と整理の難關（エコノミスト 3-1）大 14
支那政府の鹽稅擔保短期國庫證券と四川省善後公債（海外經濟彙報 8）昭 6
支那政府の水害救濟公債の發行（海外經濟彙報 9）昭 6
支那內債の現狀（東洋貿易研究 11-6）昭 7
中國政府內債調査表（支那 12-4）大 10
中華民國の國債（東洋經濟新報 1443/46）昭 6
中華民國の國債（東洋經濟新報 1485/88）昭 7

3. 公債政策

a. 一般

デエシユタール　國債償還と資本課稅の賦課に就て（調査月報 10-9；銀行通信錄 70；420）大 9
*花戸龍藏　公債乎租稅乎　神戸　昭 2　154 頁　菊〔神戸高商商業研究所講演集 XXXV〕〔非賣〕
*高木壽一　租稅・公債政策—財政と恐慌　東京　春秋社　昭 8　59 頁　菊〔世界經濟問題講座 IV 部　世界經濟政策〕
ジエラール　國債の償還（調査月報 18-12）昭 3

b. 各國別

日本

阿部賢一　軍事公債論（經濟往來 8-11）昭 8
弘世助太郎　國債問題に就て（生命保險會社協會々報 10-3）大 10
同　國債政策問題に就て（大阪銀行通信錄 283）大 10
土方成美　非募債政策の根據（エコノミスト 6-23）昭 3
同　減債案に對する私見（エコノミスト 7-12）昭 4

土方成美　税制整理と赤字公債（改造 14-1）昭 7
同　不生產公債の發行と增税（東洋經濟新報 1566）昭 8
堀江歸一　公債政策一新の必要（エコノミスト 1-6）大 12
同　外債募集の影響如何（エコノミスト 2-3）大 13
同　國債政策の改善（エコノミスト 4-23）昭 1
堀田正由　永遠國債を起すべし（金融研究 2-3）大 14
同　國債市場と國債政策（金融研究 2-5）大 14
池田龍藏　無謀なる募債政策（エコノミスト 2-1）大 13
井上元　現內閣の公債政策（インヴエストメント 7-1）昭 3
石井健吾　國債整理と其財源（エコノミスト 7-13）昭 4
岩切重雄　時勢を逆に行く公債政策（我觀 52）昭 3
岩崎博　本邦大藏省證券論（銀行研究 20-2）昭 6
神戸正雄　復興と外債問題批判（銀行論叢 1-6）大 12
同　外債乎內債乎（時事經濟問題 15）大 12
同　復興公債に於ける富札の附帶（時事經濟問題 16）大 12
同　外債憧憬の我經濟界（時事經濟問題 19）大 13
同　豫算及公債政策改革の必要（時事經濟問題 24）大 13
同　國債償還額增加問題（時事經濟問題 53）昭 1
同　公債非公募の意義（時事經濟問題 56）昭 2
同　公債公募並に通貨調節策と債券市場（時事經濟問題 69）昭 3
同　國債政策の改善（時事經濟問題 84）昭 4
同　非募債主義の考察（經濟論叢 34-1）昭 7
同　政友會の公債政策と國民生活（中央公論 47-4）昭 7
加藤敬三郎　非募債撤去は政策轉換に非ず（政治經濟時論 5-10）昭 5
勝田貞次　公債增發で自然增收を計れ〔擡頭した增税論の檢討〕（東洋經濟新報 1555）昭 8
川村竹治　非募債主義撤廢の是非（政治經濟時論 5-10）昭 5
北崎進　我財政改革の中心たる國債整理の方策（中外財界 4-10）昭 4
同　赤字公債に關する一考察（政經論叢 8-2）昭 8
補見一正　國債整理問題に就て（經濟時報 1-3）昭 4
牧野元次郎　新案「國債償還法」提供（銀行論叢 16-6）昭 6
牧野輝智　國債の病的激增と其の對策（中央公論 42-3）昭 2
水上源次郎　公債の低利借替に就て（地方行政 41-4）昭 8
森賢吾　外債の顚末と倫敦會議（大阪銀行通信錄 326）大 13
武藏太郎　激動期の經濟相「公債」一本槍（中央公論 48-11）昭 8
成瀨義春　非募債に主力を傾注す可し（財政經濟時報 10-9）大 12
同　政府は建築公債を起して廣く資金を供給すべし（財政經濟時報 10-20）大 12
小汀利得　先づ金利革命，國債低利借替をなせ〔擡頭した增税論の檢討〕（東洋經濟新報 1555）昭 8
緒方潤　公募主義公債政策と財界の前途（我觀 47）昭 2
小川鄕太郎　加藤內閣の公債政策（インヴエストメント 2-3）大 14
同　若槻內閣の公債政策を評す（インヴエストメント 5-1）昭 2
同　國債償還に就て（インヴエストメント 5-3）昭 2
同　國債整理を繞る諸問題（エコノミスト 7-11）昭 4
*同　國債整理 東京 日本評論社 昭 5 203 頁 四六〔時事問題講座 11〕
1. 國債の過去 2. 國債の現在 i. 起債根據法 ii. 現行根據法に依る國債の發行と其發行剩餘 iii. 現存國債の種別 iv. 現存國債の償還期 3. 最近の公債政策 i. 起債政策 ii. 最近の償還政策 iii. 最近の借換政策 iv. 組換政策 4. 國債整理に關する方針と其の理由 5. 濱口內閣の國債整理 6. 國債整理反對說に對する駁駁
*岡野衞士　國債の現狀と之が整理問題に就て 大阪 大阪株式取引所 昭 4〔大阪株式取引所研究報告 2 號〕
奥野平　時局豫算と低利公債に就いて（銀行論叢 19-6）昭 7
太田正孝　非常時公債政策論（財政經濟時報 20-11）昭 8
大內兵衞　國債整理問題の擡頭（我等 11-7）昭 4
同　公債九十億—その經濟的意義（改造 15-1）昭 8

ピエルフ　國債償還の新方法を提唱す（調査月報 12-7）大 11
リエツス　國防證券管理及國債償還金庫の設置に就て（調査月報 16-10）昭 1
櫛原二郎　國債整理に關する若干問題（銀行研究 17-1）昭 4
佐々木勇之助　公債の償還と税制整理に就て（龍門雜誌 434）大 13
瀨下清一　非常時の公債政策—恒久策よりも應急策〔軍事費と公債政策の研究〕（エコノミスト 11-5）昭 8
清水文之輔　國債問題（生命保險會社協會々報 10-3）大 10
同　國債の民衆化（東京經濟雜誌 2106）大 11
同　減債基金の運用と蒐集法の實行（東京經濟雜誌 2130）大 12
白川威海　國債整理の方法（經濟知識 2-1）昭 4
田川大吉郎　剩餘金とその處分方法及び公債募集の計畫（公民講座 25）昭 1
同　公債の高と其利拂の方法（東洋經濟新報 1182）昭 1
同　借金政治の行詰り（東洋經濟新報 1246）昭 2
高木貞一　國債の整理問題につき（公民講座 56）昭 4
高柳博次　井上藏相と公債政策（エコノミスト 1-15）大 12
山室宗文　震災前後外債の發行に就て（大阪銀行通信錄 320）大 13
同　不景氣と公債問題（經濟知識 4-4）昭 5
山崎靖純　欺瞞の募債復活を排す（實業の世界 27-12）昭 5
吉植庄一郎等　五十二議會の中心となつた震災手形の解剖批判（我觀 42）昭 2
膨脹せる國債をどう縮めるか〔特別議會と財經政策の吟味〕（エコノミスト 8-10）昭 5
英佛の先例と低利公債の借替（東洋經濟新報 1523）昭 7
外債抑壓策の觀點（東洋經濟新報 1168）大 14
減債基金を減税に充つべし（財政經濟時報 11-17）大 13
減債政策の崩壞（エコノミスト 9-4）昭 6
反對多き震手善後處理問題（ダイヤモンド 15-8）昭 2
非募債政策放棄すべきか（ダイヤモンド 19-28）昭 6
不景氣挽回策—利下と國債償還を行へ（東洋經濟新報 1244）昭 2
インフレーション公債の償還財源（東洋經濟新報 1505）昭 7
重ねて外債を起して內債を償還するの議（東洋經濟新報 1076）大 12
奇怪なる震災手形救濟案（財政經濟時報 14-3）昭 2
國債の發行難（ダイヤモンド 11-17）大 12
國債發行方法（ダイヤモンド 13-13）大 14
國債費の增加恐るべし（財政經濟時報 12-9）大 14
國債の大膨脹と整理問題（エコノミスト 3-3）大 14
國債の借換差增額と手取金額（東洋經濟新報 1245）昭 2
國債長期化の好機（エコノミスト 6-3）昭 3
國債整理の三要目（東洋經濟新報 1351）昭 4
國債の低利借替（エコノミスト 11-15）昭 8
公債政策の不要（東洋經濟新報 924）大 9
公債政策の行悶と生活難（東京經濟雜誌 2109）大 11
公債濫發の責任（ダイヤモンド 11-12）大 12
公債の低利借替を斷行せよ〔G. Y. 生〕（ダイヤモンド 20-23）昭 7
公債政策是非（經濟知識 10-5）昭 8
恐るべき外債募集政策（エコノミスト 2-3）大 13
積極政策と外債（政治經濟評論 97）昭 2
戰後の國債整理方策（調査月報 10-5）大 9
新內閣の公債政策（エコノミスト 5-12）昭 2
自然增收と軍事公債（東洋經濟新報 871）大 8
速に內債の買入償還を行へ（東洋經濟新報 1251）昭 2
借金財政の及ぼす苦惱は意想外に甚しい（東洋經濟新報 1530）昭 7
〔昭和 4 年〕明年度豫算と公債政策（ダイヤグラム 2-1）昭 4
〔大正 14 年〕明年度募債計畫と郵便貯金（東洋經濟新報 1133）大 14
低利國債發行の是非（藤本アナリスト 5-7）昭 6
財政難と募債論の擡頭—世界經濟の認識を缺く（エコノミスト 9-19）昭 6
剩餘金と國債銷却（ダイヤモンド 14-32）昭 1
剩餘金による減債制度（エコノミスト 4-23）昭 1
剩餘金を一掃し公債を償還せよ（東洋經濟新報 1217）昭 1

アメリカ合衆國

アンダースン，ベンヂヤミン・エム　米國聯邦準備銀行の國債買入策（調査月報 22-7）昭 7
獨逸國統計局　米國大藏省の公債借換政策（調査月報 21-9）昭 6
後藤駒吉　米國に於ける舊債整理の方法（農政研究 9-11）昭 5

米國戰時公債の即時借換は困難を誘起す（調査月報 11-7）大 10

米國市場に於ける外債發行に關する米國政府の態度（調査月報 21-5）昭 6

米國に於けるリフレーション政策としての廢兵補償公債全額支拂案に關する討議（調査月報 22-6）昭 7

ドイツ

前田惟一　獨逸の公債政策（大阪銀行通信錄 368）昭 3

フランス

青木得三　佛國新減債基金法を評す（外交時報 45-2/3）昭 1

岩野晃次郎　戰後に於ける佛蘭西の公債政策とインフレーション（經濟學論集 3-3/4）昭 8

リエツス　佛國の流動公債整理（調査月報 9-10）大 8

佛國債整理對策〔歐米財政經濟〕（財政經濟時報 12-13）大 14

イギリス

阿部賢一　英國に於ける國債問題（早稲田政治經濟學雜誌 8）昭 2

フレザー　英國は戰時公債の借換を如何にして行ふべきか（調査月報 17-2）昭 2

綠川光雄　英國の公債低利借替の意義（銀行論叢 19-5）昭 7

ジユルビノー　英國戰時公債銷却の一方法を提唱す（調査月報 15-6）大 14

支那

胡漢民　米支銀借款問題に就いて（支那時報 14-3）昭 6

西澤英一　支那財政の整理と外債（財政經濟時報 10-5）大 12

劉駟業　支那國債整理問題（支那時報 14-1）昭 6

4. 政府紙幣

（省略）

5. 戰債問題

（省略）

XII. 財務行政

1. 一般

各國別

日本

成瀨義春　行政及財政組織の單純化（財政經濟時報 13-7）昭 1

*鈴木宇一　現代の財政　東京　社會書房　昭 6　491 頁　四六

I. 豫算總論　1. 意義　2. 內容　3. 分類
II. 概算編成から決算まで　1. 概算調製から豫算內示會まで　2. 豫算案の議會提出から公布まで　3. 豫算の執行　4. 決算　5. 豫算の不成立とその善後處理
III. 財政上の特殊問題二三　1. 歲計剩餘金と國庫剩餘金　2. 豫備金支出と剩餘金支出　3. 財政上の緊急處分　4. 歲入歲出豫算概計表　5. 定額繰越　6. 特別會計の種類　7. 臨時軍事費特別會計　8. 純計
IV. 今日の問題　1. 租稅，印紙收入，官業及官有財產收入と國民負擔の現狀　2. 歲出の現狀　3. 義務教育費國庫負擔金　4. 今日の國債と借入金　5. 預金部の現況　6. 財政と國際貸借
V. 地方財政　1. 概說　2. 整理　3. 現況

滿洲國

青柳篤恒　滿洲國財務行政の統一（外交時報 65-3）昭 8

2. 豫算及決算

a. 一般

*阿部賢一　豫算〔經濟學全集　東京　改造社　四六　XXI—財政學　上卷の內 72 頁〕昭 5

1. 緒言　2. 豫算　3. 豫算の編成　4. 豫算の議定　5. 豫算の施行　6. 決算

淺見信次良　經常部豫算（經濟學辭典 II 卷 2 頁）昭 6

同　總計豫算（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

同　總豫算（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

淺見信次郎　豫算（經濟學辭典 V 卷 4 頁）昭 6

同　豫算の議定（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

同　豫算の編成（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

同　豫算先議權（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

長谷川安兵衞　企業豫算と國家豫算との比較研究（會計 30-6）昭 7

土方成美　經費の種別と豫算の形式（國家學會雜誌 39-2）大 14

稻田周之助　豫算の確實性（法學新報 34-4）大 13

*前田美稻　豫算の知識　東京　千倉書房　昭 5　359 頁　四六

緒論
I. 豫算　1. 豫算制度の沿革　2. 歲入出取扱官廳　3. 歲計　4. 會計年度
II. 豫算調製　1. 概念　2. 形式及區分　3. 種類　4. 編成　5. 提出　6. 審議　7. 協賛權の範圍　8. 公布　9. 不成立の場合
III. 豫算施行　1. 意義　2. 豫算決定後の變動　3. 豫備金の支出　4. 豫備金外の支出　5. 財政上の緊急處分　6. 國庫の制度　7. 豫算施行の週圍　8. 方法　9. 時期　10. 監督
IV. 決算　1. 概念　2. 沿革　3. 出納閉鎖後に於ける歲入歲出の處理　4. 調製　5. 檢査　6. 議會の決算審査
附錄：歲計の實狀　1. 最近に於ける各國の財政　2. 我國の歲計

中川與之助　中央と地方の豫算形式（經濟論叢 28-6）昭 4

小川鄉太郎　租稅收入豫算見積を論ず（經濟論叢 9-5）大 8

汐見三郎　總計豫算と純計豫算（經濟論叢 22-4）昭 1

b. 各國別

日本

阿部賢一　歲入見積過大の問題（早稲田政治經濟學雜誌 21）昭 6

藤澤利喜太郎　所謂實行豫算に就て（國家學會雜誌 43-10）昭 4

泉至剛　租稅歲入の見積に就いて（稅 11-1）昭 8

神戶正雄　豫算及公債政策改革の必要（時事經濟問題 24）大 13

*河田　烈　帝國歳計豫算の話　東京　三省堂　昭 2　102 頁

*同　増補新稿帝國歳計豫算の話　東京　財政經濟學會　昭 7　142 頁　菊

北崎　進　十四年度決算に現はれたる不當支出に就て（中外財界 2-7）昭 2

工藤重義　豫算超過及豫算外支出を論ず（國家學會雜誌 30-4, 6/7）大 5

*牧野輝智　豫算の話　東京・大阪朝日　昭 5　271 頁　四六　〔第二朝日常識講座 IV〕

1. 總說　2. 歳入　3. 歳出　4. 特別會計　5. 公債金及び剰餘金　6. 決算　7. 地方財政　附錄：豫算關係重要法規

森口繁治　我國の豫算制度に就て—所謂實行豫算違憲問題（法學論叢 22-3/4）昭 4

*森田　久　豫算の見方　東京　日本評論社　大 13　369 頁　三六　〔通俗財政經濟大系 III〕

1. 總論　2. 豫算の編成　3. 豫算の議定　4. 豫算議定の例外　5. 歳出の膨脹と軍事費　6. 特別會計　7. 豫算外國庫の負擔となるべき契約　8. 歳入豫算の見方　9. 國庫金の出納　10. 決算の見方　附錄

同　財政の放漫と豫算の單純化（公民講座 44）昭 3

同　實行豫算の歳入見積（經濟知識 3-5）昭 5

*中津海知方　豫算の話　東京　誠文堂　昭 5　112 頁　三五　〔誠文堂文庫〕

成瀬義春　責任支出及び追加豫算の弊（財政經濟時報 11-10）大 13

同　豫算難解の理由（法學研究 5-2）昭 1

同　豫算の通俗化（財政經濟時報 13-12）昭 1

西野　元　豫算の見方（公民講座 3）大 14

*同　豫算概論　東京　日本評論社　昭 1　213 頁　菊

I. 總論　1. 歳計の觀念　2. 歳計の經理と帝國議會
II. 豫算　1. 總論　2. 豫算の編成　3. 豫算の提出　4. 豫算の議定　5. 豫算の公布　6. 前年度豫算の施行
III. 豫算外國庫の負擔となるべき契約　1. 總論　2. 帝國議會の協賛に基く豫算外契約　3. 帝國議會の協賛に基かざる豫算外契約
IV. 豫算超過及豫算外支出　1. 豫備費及豫備金の設置及管理　2. 豫備金の支出　3. 豫備金外の支出　4. 帝國議會の事後承諾
V. 決算　1. 決算の編成　2. 決算の檢査　3. 決算の提出

*西野喜與作　最新豫算通解　東京　明治大學出版部　大 9　102 頁　四六

I. 豫算の概要　1. 緒言　2. 豫算の編成　3. 豫算及附屬文書　4. 豫算の議定　5. 豫算の效力
II. 豫算の內容　1. 一般會計　2. 特別會計　3. 公債
III. 豫算の執行及決算　1. 豫算施行機關　2. 會計年度　3. 決算　附錄：1. 豫算の見方　2. 豫算關係法規

小川鄉太郎　收入豫算の見積を論ず（經濟論叢 8-6；9-5）大 8

同　帝國財政豫算に就て（調査及資料彙報別册 12）大 14

*太田正孝　國民豫算論　東京　報知新聞社　大 12

*同　改訂增補國民豫算論　東京　報知新聞社出版部　大 14　296 頁　附錄 72 頁　四六

1. 豫算はなぜ大切なるか　2. 豫算はなぜわからぬか　3. 豫算はどうしてつくるか　4. 日本豫算史　5. いかなる豫算がよき豫算か　6. 豫算の實行と決算せらるゝまで

*同　日本財政論　東京　雄風館　昭 6　246 頁　菊

大竹虎雄　豫算の話（斯民 26-1/4）昭 6

小山田小七　豫算制度の改善（經濟時報 5-4）昭 8

關口健一郎　歳入豫算の效力に關する疑（法律及政治 1-3）大 11

汐見三郎　政府豫算の組立方解說及批判〔講演〕（大阪銀行通信錄 372）昭 3

田川大吉郎　不正確の豫算，正確の豫算（東洋經濟新報 1180）昭 1

高城仙次郎　豫算純計の計出法を評す（三田學會雜誌 20-5）昭 1

武井大助　豫算難解論に就て（會計 21-4/5）昭 2

武富時敏　豫算案編成と政府の責任（財政經濟時報 6-11）大 8

宇都宮鼎　我が豫算の編成を論ず（早稻田政治經濟學雜誌 1）大 14

國庫決算の見方（經濟知識 4-6）昭 5

政府は歳入豫算の見積法を改むべし（東洋經濟新報 1154）大 14

追加豫算は曲者なり（財政經濟時報 11-9）大 13

豫算編成方針の決定と財源調べ—公債增發の必要絕對になし（エコノミスト 5-12）昭 2

豫算爭奪の弊を如何にして防ぐべきか（東洋經濟新報 1554）昭 8

實行豫算とはどんなものか（中外財界 5-8）昭 5

アメリカ合衆國

堀江歸一　合衆國豫算決算制度の改正（三田學會雜誌 17-4）大 12

*大藏省理財局編　米國豫算制度の成立　東京　大 10　〔米國駐在財務官報告 8〕

*同　臨時調査課　米國歳計制度概要　東京　大 11　106 頁　菊　〔財政經濟調査 III-10〕

武井大助　米國に於ける豫算制度並に會計檢査制度の確立（國民經濟雜誌 29-1）大 9

米國歳出項目の說明（調査月報 14-1）大 13

米國豫算制度大要（調査月報 22-4）昭 7

イギリス

ハリス　英國陸軍豫算制度大要（調査月報 19-4/5）昭 4

*石黑利吉　英國豫算制度論　東京　巖松堂　大 13　253 頁　菊

1. 總論　2. 歳計の種別　3. 豫算の形式　4. 準備と提出　5. 議定　6. 財政諸法律　7. 執行　8. 決算　9. 會計監督

英國豫算款項區分調査委員會報告〔英國白書〕（調査月報 17-7）昭 2

ロシア

吉川秀造　勞農露國の豫算（經濟論叢 23-5）昭 1

3. 會　計

a. 一　般

淺見信次良　歳　計（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

藤谷謙二　歳　計（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

同　一般會計（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　過年度收支（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

同　國　庫（經濟學辭典 II 卷 3 頁）昭 6

*河本文一　會計監督〔經濟學全集　東京　改造社　四六　XIX—財政學　上卷の內　58 頁〕昭 5

1. 總論　2. 政府部內の會計監督　3. 會計檢査院の會計監督　4. 議會の會計監督

武井大助　國の會計と私會計（大學と社會 5）昭 6

竹中龍雄　官廳會計の特質に關する考察（經濟時報 3-8）昭 6

富永祐治　會計監督（經濟學辭典 I 卷 1 頁）昭 5

b. 各　國　別

日　本

秋山龍　通信事業特別會計制度（交通經濟 4-4）昭 8

淺見信次良　豫算外支出（經濟學辭典 V 卷 2 頁）昭 6

同　豫算外收入（經濟學辭典 V 卷 1 頁）昭 6

*巖松堂編輯部編　會計法規集　東京　昭 5

*平山慶次郎　日本會計法規義解　東京　自治館　大 8　558 頁　附錄 28 頁　菊

總論　1. 總則　2. 豫算　3. 收入　4. 支出　5. 決算　6. 除斥期間　7. 歳計剰餘，定額繰越，過年度支出豫算外收入及定額戻入　8. 政府の工事及物件の賣買貸借　9. 出納官吏　10. 輕則　11. 帳簿　12. 雜則　13. 官有財產　14. 物品會計　附錄

*同　改正會計法規義解　東京　自治館　大 11　652 頁　菊

總論　1. 總則　2. 豫算　3. 收入　4. 支出　5. 決算　6. 歳計剰餘，定額繰越，過年度支出豫算外收入及定額戻入　7. 契約　8. 時效　9. 出納官吏　10. 雜則　11. 附則　12. 物品會計　13. 國有財產

*廣瀨豐作　會計法〔現代法學全集　東京　日本評論社 XI の內 166 頁〕昭 4

*寶文館編　新舊對照會計法規　大 11

藤谷謙二　特別會計（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

同　物品會計（經濟學辭典 V 卷 1 頁）昭 6

*今泉國太郎　會計法述義（續篇—動產及不動產會計並に會計法述義補遺）　大雄閣　昭 2　218 頁

*會計檢査院官房編　會計檢査法規集　加除篇　東京　昭 2

神戸正雄　特別會計の整理（經濟論叢 33-2；大學と社會 5）昭 6

同　政府の營繕購品制度（經濟論叢 34-2）昭 7

河田嗣郎　米穀特別會計根本的改正の必要（經濟時報 2-12）昭 6

小林丑三郎　特別會計減廢論（東京經濟雜誌 2009）大 8

*工藤重義　會計法論　東京　巖松堂　大 9　255 頁　四六

I. 總論　1. 會計及會計法　2. 會計機關及會計期間
II. 豫算論　1. 總論　2. 豫算の準備　3. 豫算の議定及成立
III. 現計論　1. 收入支出原則　2. 收支の命令　3. 收支の執行　4. 年度間の關係　5. 政府の契約
IV. 特別會計論　1. 總論　2. 特別會計の豫算　3. 特別會計の現計
V. 會計監督論　1. 監督機關　2. 會計の檢査　3. 行政監督と出納監督
VI. 資產會計　1. 總論　2. 動產會計　3. 不動產會計

楠見一正　委任經理に就いて（經濟論叢 26-3/4）昭 3

前田美稻　會計事前檢査問題（稅 10-12）昭 7

三好重夫　特別會計の整理（斯民 26-3）昭 6

*森　武夫　新會計法要論　大 11　278 頁　附錄 19 頁　菊

*武藤榮治郎　會計法規要義　東京　寶文館　大 12　438 頁

*同　昭和改版　會計法規通論　東京　寶文館　昭 2　1268 頁　菊

緒論　1. 總則　2. 豫算　3. 收入　4. 支出　5. 決算　6. 歲計剩餘, 定額繰越, 過年度支出豫算外收入及定額戻入　7. 契約　8. 債權の消滅　9. 出納官吏　10. 雜則及罰則　11. 特別會計　12. 物品會計　13. 國有財產　14. 會計監督　結論

*西野　元　會計制度要論　全　東京　日本評論社　大 12　菊

前卷　512 頁　附錄　72 頁

I. 總論　1. 會計の觀念　2. 會計及會計法規の種類
II. 歲計　1. 總論　2. 豫算　3. 歲入歲出に關する權利義務の發生　4. 收入　5. 支出　6. 決算　7. 歲入歲出に關する權利義務の消滅
III. 資金　1. 總論　2. 資金の經理　3. 資金の運用利殖
IV. 現金の出納及保管　1. 總論　2. 出納官吏の地位及種類　3. 出納官吏の義務及責任　4. 出納官吏の監督
V. 物品會計　1. 總論　2. 普通物品の會計　3. 特別物品の會計
VI. 官有財產の管理　1. 總論　2. 一般の官有財產　3. 官有地　4. 官有森林原野　5. 官有營造物, 家屋及船舶　前卷附錄

後卷　164 頁　附錄　123 頁

VII. 會計法の改正　1. 總論　2. 金庫制度の廢止及預金制度の採用　3. 豫備金支出事後承諾案及決算提出期の繰上　4. 隨意契約の範圍の擴張　5. 時效に關する規定の改正　6. 出納官吏に關する規定の改正　7. 翌年度に亙る豫定外の契約　8. 其の他諸般の改正　附說：現今に於ける特別會計の種類
VIII. 國有財產法の制定　1. 總論　2. 國有財產の範圍及種類　3. 國有財產に關する事務の系統　4. 國有財產の處分　5. 國有財產の貸付及準貸付　6. 土地の開拓又は水面の埋立若は干拓を爲さしむる契約　7. 國有財產の境界査定　8. 國有財產臺帳の整備　9. 國有財產に關する計算及報告　後卷附錄

*農商務大臣官房會計課編　會計事務打合會要錄　東京　同課　大 11

大森研造　國庫制度の改定に就きて（經濟論叢 10-3）大 9

*陸軍省經理局調査課編　陣中經理要覽　東京　昭 3

*同　編　陣中經理要覽補修追錄—第 1 回　東京　昭 3

澤田　章　維新當初の御用金穀の調達と會計基金（國學院大學紀要 1）昭 7

鈴木一郎　郵便官署に於ける國庫金取扱の過去, 現在及將來（遞信協會雜誌 169）大 11

*商工省會計課編　會計關係例規彙纂　東京　昭 3

竹中龍雄　通信事業特別會計に就て（經濟時報 5-2）昭 8

谷　助市　會計檢査院の檢査報告と政府の辯明（朝鮮財務 11-5/7）昭 8

*遞信省貯金局編　國庫金業務狀況　東京　昭 3

富田勇太郎　國產奬勵の爲會計法の特例設定に就て（石油時報 579）昭 2

*內海朝次郎　通信特別會計の生れる迄　東京　交通經濟社出版部　昭 8　379 頁　四六

同　通信特別會計に就て（地方行政 41-4）昭 8

渡邊晉二郎　電信電話設備民營と通信事業特別會計（朝鮮遞信協會雜誌 176）昭 8

渡邊宗太郎　會計檢査院（經濟學辭典 I 卷 2 頁）昭 5

特別會計の計算を明かにすべし（東洋經濟新報 1134/35）大 14

特別會計に就て（銀行通信錄 88；525/26）昭 4

特別會計の整理〔特別議會と財經政策の吟味〕（エコノミスト 8-10）昭 5

預金部改造案と特別會計整理案（大阪銀行通信錄 328）大 13

アメリカ合衆國

三菱合資會社監理課調査編　米國歲入法に於ける Depreciation 及 Obsolescence の地位に就て（會計 19-1）昭 6

西村勝太郎　米國に於ける國庫金取扱制度の變遷（銀行論叢 21-4）昭 8

武井大助　米國に於ける豫算制度並に會計檢査制度の確立（國民經濟雜誌 29-1）大 9

竹中龍雄　米國の官廳會計に對する一研究（都市問題 14-2）昭 7

米國歲計制度概要（財政經濟調査 3-10）大 11

米國歲計收支表に使用の「基礎」の說明（調査月報 19-3）昭 4

ドイツ

*大藏省理財局臨時調査課編　獨逸共和國會計法案　東京　同課　大 11〔財政經濟調査 III-12〕

汐見三郎　獨逸國の臨時部會計（經濟論叢 27-3）昭 3

山田忠治　獨逸遞信と其特別會計制度（遞信協會雜誌 278）昭 6

フランス

佛國會計年度の改正（調査月報 20-1）昭 5

イギリス

內池廉吉　英國の會計制度（國民經濟雜誌 28-3/4）大 9

會計の事前監督と英國の會計制度（東洋經濟新報 1239）昭 2

イタリー

伊太利國會計法規（調査月報 20-10）昭 5

支那

木村增太郎　支那の會計制度と財政危急の現狀（東洋時報 294）大 12

同　支那會計制度の研究（支那 17-10）昭 1

和田喜一郎　國民政府の財務會計制度に關するケメラー案實施と其の概要に就て（滿鐵支那月誌 7-5）昭 5

4. 財務機關

a. 一般

神戸正雄　租稅賦課機關の問題（經濟論叢 34-6）昭 7

各國租稅徵收機關（稅務相談所時報 55/62）昭 3

b. 各國別

日本

*山田幸太郎　大藏省預金部論　東京　巖松堂　大 14　226 頁　菊

アメリカ合衆國

メロン　米國大藏省の職能（調査月報 17-5）昭 2

ロード　米國豫算局の職能（調査月報 17-5）昭 2

イギリス

*大藏省理財局臨時調査課編　英國大藏省の組織　東京　同課　大 11〔財政經濟調査 III-4〕

ロシア

財務員養成五年計畫（ソヴエート聯邦事情 2-4）昭 6

XIII. 地　方　財　政

1. 一　　般

*バック, エー・イー　羽根嶋一譯　都市財政論　京都　日乃出書店　昭 5　332 頁　四六

緒言.
1. 都市財政の意義　2. 財務行政の組織　3. 豫算及豫算編成　4. 豫算及び會計監督　5. 都市財政に於ける統計圖表　6. 雇傭及び年金　7. 都市の雜收入　8. 負債管理　9. 市有公益事業の財政

*船田　中　地方財政研究　東京　日本大學　大 14　237 頁　附錄 4 頁　菊

I. 地方財政と地方財務　1. 地方財政　2. 地方財務　3. 歲出歲入總論
II. 道府縣の財政　1. 大正 12 年度の道府縣費豫算　2. 道府縣稅の研究　3. 震災前後の地方財政
III. 市町村財政の財政　市町村の研究
IV. 地方財政整理論　地方財政整理に關する諸問題　結論　附錄：地方財政及地方財務關係法令抜萃

*松永義雄　地方財政論　東京　クララ社　昭 4　151 頁　四六〔民衆政治講座 XVIII〕

元山修二　理想的町村財政體系論 (地方行政 **33**-4)　大 14

*中川與之助　財政現象の研究　東京　日本評論社　昭 5　274 頁　菊

西田卯八　地方自治と財政 (日本及日本人 840)　大 11

大畑文七　地方財政體系に對する若干の基礎考察 (都市問題 **13**-2)　昭 6

小川市太郎　大都市の財政に就て (大大阪 **6**-5)　昭 5

同　　都市財政 (經濟學辭典 IV 巻 3 頁)　昭 6

*織本　侃　我國市町村財政と無產階級　東京　新興科學社　昭 4　154 頁　四六

I. 市町村財政の基礎　1. 平均數から見た負擔の重課　2. 市町村歲出の檢討　3. 市町村稅の分析　4. 市町村稅の制限
II. 市町村財政の改革　1. 過渡的財政改革　2. 原則的財政改革

澤田　謙　企業形態としての都市とその本質的理念としての財政權 (都市問題 **1**-1)　大 14

關　　一　都市財政 (大大阪 **6**-12)　昭 5

*清水長鄕　農村財政　再版　東京　日本評論社　昭 2　283 頁　四六

I. 總論　1. 農村の振興問題　2. 農村の負擔輕減問題　3. 農村の獨立自治論
II. 地方財政論　1. 地方財政の基礎觀念　2. 地方費論　3. 地方收入論　4. 地方稅外收入論　5. 地方稅論
III. 地方稅制論　1. 稅制の整理總論　2. 稅制の整理各論
IV. 地租改正論　1. 地租制度　2. 地租の課稅標準論　3. 地租の輕減論
V. 地租委讓論　1. 地租委讓とは何ぞや　2. 地租委讓の目的論　3. 地租委讓の實行論　4. 地租委讓の賛否論
VI. 農村獨立財源論　1. 農村財產の增加　2. 農村事業の開設　3. 獨立稅の創定
VII. 義務教育費國庫負擔論　1. 國庫負擔の現在　2. 國庫負擔の將來

田子一民　地方財政に關する一般的注意 (市町村雜誌 301, 309)　大 8

*田中廣太郎　地方財政提要　東京　良書普及會　大 13　119 頁　四六〔地方事務叢書 X〕

1. 地方歲出　i. 總說　ii. 地方歲出增加の趨勢
2. 地方歲入　i. 總說　ii. 稅外收入　iii. 地方稅
3. 概觀

同　　地方財政 (斯民 **21**-1, 5)　昭 1

*同　　地方財政〔社會經濟體系　東京　日本評論社　菊　XI の內　79 頁〕昭 2

*同　　最新地方財政要綱　東京　良書普及會　昭 3　115 頁　四六

I. 地方歲出　1. 總說　2. 地方費の膨脹　3. 歲出の現況
II. 地方歲入　1. 總說　2. 稅外收入　3. 地方稅　4. 地方債　附錄：稅制整理前後の地方稅

*同　　地方財政〔經濟學全集　東京　改造社　四六　XX—財政學　下巻の內 94 頁〕昭 4

I. 地方歲出　1. 總說　2. 歲出の現況　3. 地方費の膨脹
II. 地方歲入　1. 總說　2. 稅外收入　i. 手數料及使用料　ii. 補助金　iii. 財產收入　3. 地方稅　i. 總說　ii. 府縣稅　iii. 市町村稅　4. 地方債

同　　地方財政は何故膨脹するか (經濟知識 **1**-3)　昭 4

*同　　地方財政　東京　日本評論社　昭 5　212 頁　四六〔時事問題講座 VI〕

1. 地方費の整理　2. 地租費業稅の地方委讓　3. 義務教育費國庫負擔金の支出　4. 戶數割の將來　5. 家屋稅の是非　附錄：我國地方財政の概要

同　　地方分權の財政的一考察 (地方行政 **39**-1)　昭 6

千葉　了　地方財政理念を再審す (地方行政 **39**-4)　昭 6

內池廉吉　中央財政と地方財政 (國民經濟雜誌 **29**-4/5)　大 9

横畠正彥　都市財政論 (稅 **11**-9)　昭 8

2. 地　方　財　政　史

a. 一　　般

遠藤　盛　本邦六大都市並に歐米大都市に於ける財政の統計的考察 (統計集誌 602/05)　昭 6

大谷政敬　中世の都市財政 (經濟論叢 **33**-6)　昭 6

歐米諸國の都市財政 (都市問題 **6**-3)　昭 3

b. 各　國　別

日　　本

*愛知縣內務部編　地方財政上より觀たる愛知縣の地位　名古屋　昭 2

平井良成　地方財政史觀 (市町村 **1**-1/5)　大 14

堀切善次郎　東京市財政の現狀 (貿易 **29**-11)　昭 4

同　　東京市昭和 5 年度豫算に就て (都市問題 **10**-3)　昭 5

船田　中　本年度の道府縣費豫算 (日本法政新誌 **20**-6)　大 12

藤谷謙二　大阪市財政膨脹の趨勢に就て (經濟時報 **1**-2)　昭 4

同　　地方財政最近の動向 (經濟時報 **4**-12)　昭 8

池上　昇　行詰れる地方財政 (東京經濟雜誌 2128)　大 12

猪間驥一　各都市の昭和 3 年度豫算案 (都市問題 **6**-3)　昭 3

神戸正雄　最近の國及地方財政 (時事經濟問題 50)　昭 1

同　　地方財政の膨脹 (時事經濟問題 58)　昭 2

同　　道府縣財政及營業稅雜種稅の內容 (時事經濟問題 85)　昭 4

同　　本年度の地方財政豫算　附：地方債の不始末 (時事經濟問題 88)　昭 4

片山辨一郎　府內藩の財政に關する一資料 (研究資料彙報 **5**-3)　昭 5

川西輝昌　北海道市町村財政便覽　北海道　同自治協會　大 12

菊池慎三　歲入缺陷による地方財政の紊亂 (地方行政 **38**-1)　昭 5

同　　東京市普通經濟財政の現狀と昭和 6 年度豫算案の編成に就て (都市問題 **12**-3)　昭 6

菊池慎三　東京市歲計の現狀と將來の展望 (都市問題 **14**-5)　昭 7

同　　大東京當面の財政諸相 (都市問題 **15**-6)　昭 7

黑正巖　財政窮乏と札潰し (經濟史研究 12)　昭 5

小島憲　琉球藩制時代の稅制 (國家及國家學 **8**-2, 4)　大 9

黑羽兵治郎　大阪市中の區町費に就て (經濟時報 **4**-6)　昭 7

町田榮　金輸出再禁止と大阪市財政 (大大阪 **8**-1)　昭 7

松田雪堂　二萬圓世帶の農村財政 (財政經濟時報 **19**-7)　昭 7

松村勝治郎　地方財政の膨脹と農業者の負擔苛重 (新農村 **1**-3)　大 14

松尾國松　藥學專門學校の設置と遊覽ホテルの建設—岐阜市〔昭和 7 年度都市豫算の展望〕(都市問題 **15**-1)　昭 7

森下確也　大阪市民租稅負擔の實相 (大大阪 **4**-3/4)　昭 3

*森田　久　地方豫算と地方稅の見方　東京　日本評論社　大 14　303 頁　三六〔通俗財政經濟大系 V〕

I. 國の豫算と地方豫算　II. 地方豫算の調製　III. 地方豫算の議定　IV. 地方豫算の施行　V. 地方會計の監督　VI 決算　VII. 地方歲出 (地方費) 1. 市歲出　2. 町村歲出　3. 地方費整理論　4. 加藤內閣の地方費整理方針　5. 節減可能の經費と不可能の經費　6. 地方費の資源　VIII. 地方歲入　IX. 地方團體の稅外收入　X. 地方稅　XI. 水利組合の歲出入　XII. 地方稅制の整理

元山修二　地方財政の現況に關する統計的考察 (稅 **9**-6)　昭 6

同　　地方財政の種々相 (自治機關 392)　昭 7

*永井龍一　明治御維新直前に於ける薩藩財政研究資料　鹿兒島　山本德三　昭 8　204 頁　菊

永安百治　經濟界の不況と町村財政 (斯民 **26**-1)　昭 6

*名古屋市役所編　名古屋市の事業と財政　昭 3

內務省地方局　地方財政の現況 (內務時報 334)　昭 1

同　　地方財政の現況 (地方行政 **38**-4/5)　昭 5

同　　地方財政に關する資料 (斯民 **28**-6)　昭 8

練木洪溢　大東京の財政を語る (地方行政 **40**-10)　昭 7

西野喜與作　今年度の東京市豫算 (都市問題 **10**-3)　昭 5

農林省農務局　農村に於ける公租公課負擔並財政狀況調査の概要 (大日本農會報 624)　昭 7

小幡 清金 我國都市計畫事業の財政 (都市問題 **4**-3) 昭 2

同 東京府財政の考察 (都市問題 **6**-6) 昭 3

同 東京市財政と市民の負擔餘力 (都市問題 **9**-4) 昭 4

同 東京市民の負擔關係 (經濟集志 **3**-1) 昭 5

小葉田 淳 上杉氏の財政と鑛山 (經濟史研究 28) 昭 7

小田 忠夫 地方財政膨脹の內容的考察 (都市問題 **1**-7) 大 14

同 東京市の官有地課税と地所別概況 (都市問題 **4**-1) 昭 2

同 六大都市財政比較 (都市問題 **6**-3) 昭 3

同 東京市財政案其後の經過 (都市問題 **10**-1) 昭 5

同 地方財政と經濟不況の影響 (都市問題 **12**-1) 昭 6

*尾形 惣三郎編 岡山市財政史 岡山 岡山市役所 昭 3 176 頁 菊

小倉 庫次 都市關係會議に現れたる地方財税制 (都市問題 **13**-4/5) 昭 6

岡田 周造 地方財政緊縮の實績 (斯民 **24**-11) 昭 4

岡野 文之助 震災前後に於ける府市財政 (都市問題 **10**-1) 昭 5

同 東京市區財政の現狀と其の問題 (都市問題 **17**-1) 昭 8

大村 淸一 昭和 7 年地方財政の回顧 (自治研究 **9**-1) 昭 8

同 最近〔昭和 7 年度〕の地方豫算 (斯民 **28**-2) 昭 8

同 昭和 8 年度道府縣豫算に就て (斯民 **28**-7) 昭 8

同 昭和 8 年度市町村豫算に就て (斯民 **28**-12) 昭 8

小野寺 力雄 都市財政の豫算及經費について (會計 **11**-1) 大 11

大塚 辰治 市町村財話 (市町村雜誌 411, 416/17, 419/21) 昭 3/4

*佐古 慶三 佐賀藩藏屋敷拂米制度 昭 2

同 安永度戎橋掛替入費の賦課に就て (大大阪 **3**-4) 昭 2

*政友會々報局編 濱口內閣の不況及失業對策と地方財政 東京 昭 6 〔政友會經濟調査資料 III〕

關 一 昭和 7 年度都市豫算の展望 (都市問題 **14**-5) 昭 7

同 大阪市昭和 7 年度豫算案成る―昨年度より 2,000 萬圓を減少 (大大阪 **8**-3) 昭 7

關 一 大阪市昭和 8 年度豫算案成る (大大阪 **9**-3) 昭 8

*靜岡縣統計課編 靜岡縣の財政 昭 6 55 頁 四六

*外牧 政喜 東京市財政の現狀 東京 156 頁 四六

鈴木 五郎 市町村の財政と税制に就て (税 **11**-2) 昭 8

鈴木 嘉壽一 經濟界の不況と地方財政 (東京地方改良協會々報 49) 昭 8

田原 恒雄 非常時と市町村豫算の動向 (地方行政 **41**-6) 昭 8

田村 榮太郎 姬路藩財政と寬延年度農民一揆 (社會經濟史學 **2**-3) 昭 7

田中 廣太郎 都市財政 (都市公論 **8**-2) 大 14

同 地方財政の現況 (都市公論 **9**-6) 昭 1

同 大正年代に於ける市町村財政の變遷 (斯民 **23**-4) 昭 3

同 東京市財政の過去現在將來 (改造 **11**-11) 昭 4

同 帝都財政の現狀 (地方行政 **37**-6) 昭 4

同 過去 25 年の地方財政と其將來 (斯民 **25**-10/11) 昭 5

同 地方財政閑話 (斯民 **26**-3) 昭 6

帶刀 利一 我國市町村財政 (新興科學の旗のもとに **2**-2) 昭 4

千葉 了 地方財政の實相 (斯民 **21**-8) 昭 1

戶田 吉 地方財政の膨脹 (地方行政 **37**-4/5, 8/9, 11/12) 昭 4

同 地方財政の現況と其の整理 (税 **8**-5) 昭 5

同 難局に立てる地方財政 (税 **9**-1) 昭 6

*德島縣編 德島縣財政調書 昭 1

*東京府內務部地方課編 震災と財政經濟 東京 昭 3

*東京市政調査會編 東京市の區財政に關する調査 東京 昭 3 365 頁 附錄 菊

I. 區の行政 1. 區の行政制度 2. 區行政制度の沿革 II. 區民の社會的及經濟的狀態 1. 區の人口 2. 區民の職業 3. 區民の所得 4. 各區民の負擔 III. 區の財政 1. 區の歲出 2. 區の歲入 3. 區有財產 IV. 本邦及歐米大都市に於ける區制度 1. 緖言 2. 本邦大都市に於ける區制度 3. 歐米大都市に於ける區制度 V. 結論 附錄統計表 1/9 圖表

*同 編 本邦都市計畫事業と其財政 東京 昭 4 510 頁 附錄 141 頁 菊

I. **1.** 都市計畫の意義 **2.** 各種の都市計畫 1. 都市計畫區域の決定 2. 地域の指定 3. 地區の指定 4. 街路網の決定 5. 其他の都市計畫 **3.** 各都市に於ける都市計畫事業 1. 總說 2. 東京都市計畫事業 3. 橫濱― 4. 大阪― 5. 京都― 6. 神戶― 7. 名古屋― 8. 中小都市― II. 都市計畫事業の財政 緖言 **4.** 都市計畫事業の經費 1. 東京市都市計畫事業費 2. 橫濱市― 3. 大阪市― 4. 京都市― 5. 神戶市― 6. 名古屋市― 7. 中小都市の都市計畫事業費 8. 國, 府, 縣及び町の都市計畫事業費 9. 括說 **5.** 都市計畫事業費の財源 1. 東京市 2. 橫濱市 3. 大阪市 4. 京都市 5. 神戶市 6. 名古屋市 7. 中小都市 8. 國, 府, 縣及び町 **6.** 結語

*東京市役所編 東京市普通經濟財政計畫 東京 昭 5

外山 福男 町村の資力と財政 (自治研究 **7**-9; **8**-2) 昭 6/7

次田 大三郎 地方財政の現況 (斯民 **24**-10) 昭 4

吉山 眞棹 昭和 5 年度東京市豫算案の梗概と新規事業 (都市問題 **10**-2) 昭 5

同 新豫算より觀た地方財政の緊縮と都市新施設 (都市問題 **10**-5) 昭 5

圖師 兼武 塵芥却燒爐の新築と救護機關增設―八幡市 〔昭和 7 年度都市豫算の展望〕 (都市問題 **15**-1) 昭 7

阿波國租税制度一斑〔福井生〕(大阪財務 171) 昭 7

本邦主要都市財政狀況 (銀行通信錄 **87**; 517) 昭 4

復舊復興豫算改訂年度割 (東洋經濟新報 1183) 昭 7

窮乏せる都市財政 (財界觀測 **12**-12) 昭 7

窮迫を示せる 7 年度地方豫算 (東洋經濟新報 1503) 昭 7

最近の市町村財政狀態―戰爭による大衆の負擔加重は市町村財政においても明瞭である (產業勞働時報 49) 昭 8

市域擴張に伴ふ昭和 7 年度東京市歲入出追加豫算案 (都市問題 **15**-4) 昭 7

市町村の財政 (市町村 **1**-5) 昭 1

昭和 2 年度の地方財政 (銀行通信錄 **85**; 507) 昭 3

昭和 4 年豫算に現れた六大都市の財政 (中外財界 **4**-19) 昭 4

昭和 6 年度市町村歲出入激減 (銀行通信錄 **92**; 547) 昭 6

昭和 7 年度都市豫算の展望 (都市問題 **15**-1) 昭 7

大正 14 年度地方豫算 (銀行通信錄 **79**; 473) 大 14

大正 14 年度地方財政狀態 (銀行通信錄 **81**; 482) 昭 1

〔大正〕14 年地方財政 (エコノミスト **4**-6) 昭 1

大正 14 年度地方財政概要 (內務時報 339) 昭 1

大正 15 年度地方財政概要 (內務時報 382/83, 385/86) 昭 2

地方財政膨脹の趨勢 (エコノミスト **3**-3) 大 14

地方財政の困難 (東洋經濟新報 1145) 大 14

地方財政概要―大正 15 年 (税 **5**-6) 昭 2

地方財政に膨脹の事實ありや (東洋經濟新報 1309) 昭 3

地方財政を一瞥す〔樟浦生〕(市町村雜誌 432) 昭 4

地方財政の膨脹 (銀行通信錄 **87**; 517) 昭 4

地方の財政 (税 **7**-10) 昭 4

地方財政の膨脹 (ダイヤモンド **19**-5) 昭 6

地方財政の破綻切迫 (エコノミスト **11**-11) 昭 8

東京市の財政狀態に注意せよ (東洋經濟新報 997) 大 11

東京市の財政に就て (銀行通信錄 **92**; 550/51) 昭 6

東京市の財政 (貿易 **33**-11) 昭 8

都市の財政に就て (市町村雜誌 347) 大 11

都市財政窮乏の典型としての東京市財政の實狀 (財界研究 **9**-1) 昭 5

漸く問題化するに至つた地方財政の現狀 (中外財界 **3**-19) 昭 3

實行豫算と地方緊縮訓令 (エコノミスト **7**-16) 昭 4

時局匡救事業による 8 年度地方財政の逼迫 (東洋經濟新報 1554) 昭 8

アメリカ合衆國

猪間 驥一 合衆國都市財政概覽 (都市問題 **14**-6) 昭 7

中川 與之助 米國の地方自治と財政 (經濟論叢 **27**-2) 昭 3

小田 忠夫 シカゴ市財政の窮乏 (都市問題 **10**-3) 昭 5

同 ニューヨーク市財政最近の推移 (都市問題 **10**-3) 昭 5

岡野 文之助 ニューヨーク市の財政近況 (都市問題 **5**-2) 昭 2

大阪市都市協會調査部 紐育市の豫算 28 億圓を突破す (大大阪 **8**-4) 昭 7

シンプソン, エッチ シカゴの財政錯亂は變じて精神錯亂へ (大大阪 **7**-12) 昭 6

吉村 貫一 米國都市財政の近狀 (財政經濟時報 **13**-3) 昭 1

大紐育市の財政 (外國の新聞と雜誌 151) 昭 2

ブ ラ ジ ル

聖州政府の財政狀態 (ブラジル **4**-10) 昭 5

ド イ ツ

鬼頭 忠一 續ベルリン市政雜信―市行政組織改革問題と財政難 (都市問題 **10**-6) 昭 5

三好 重夫 獨逸に於ける地方財政の窮乏 (斯民 **28**-12) 昭 8

小田 忠夫 ベルリン市財政の窮乏 (都市問題 10-5) 昭 5

同 破局に立つベルリン市の財政 (都市問題 16-6) 昭 8

岡野 文之助 ドイツに於ける都市財政組織〔歐米諸國の都市財政〕(都市問題 6-3) 昭 3

汐見 三郎 獨逸都市の財政統計 (經濟論叢 27-1) 昭 3

山口 正 ベルリン市の財政問題 (大大阪 6-11) 昭 5

全く行詰つたドイツ諸都市の財政 (大大阪 8-12) 昭 7

フ ラ ン ス

鈴木 武雄 フランスの都市財政〔歐米諸國の都市財政〕(都市問題 6-3) 昭 3

武田 長太郎 佛蘭西の地方財政 (經濟論叢 30-5) 昭 5

イ ギ リ ス

弓家 七郎 イギリスに於ける都市財政組織〔歐米諸國の都市財政〕(都市問題 6-3) 昭 3

イ タ リ ー

小田垣光之輔 フアシステイ治下の地方財政制度〔歐米諸國の都市財政〕(都市問題 6-3) 昭 3

滿 洲 國

林 周介 奉天省下の村財政に就て (新天地 12-3) 昭 7

*滿鐵庶務部調查課編 奉天省の財政―其一歳出論, 歳入論 大連 南滿洲鐵道株式會社 昭 3 472 頁 菊〔滿鐵調查資料 74〕

I. 總論 1. 總說 2. 中央の財政 3. 史的に見たる奉天省財政
II. 經費論 1. 總論 2. 經費各論
III. 歳入論 1. 總說 2. 稅種 3. 收入 4. 田賦 5. 稅捐 6. 牲畜稅 7. 木稅 8. 繭稅 9. 糧貨稅 10. 葦稅 11. 中江稅 12. 船捐 13. 漁業稅 14. 契稅 15. 當稅 16. 鑛稅 17. 各種帖稅 18. 菸酒稅 19. 官業收入 20. 地方稅 21. 印花稅 22. 鹽稅 23. 奉天省財政收支表 24. 各種稅票一覽 25. 結言

*松原 菊藏 黑龍江省財政一斑並現行稅制 大連 滿鐵總務部調查課 大 9〔滿鐵總務部調查課調查報告 VIII〕

松田 雪堂 注目すべき吉林省の財政 (支那 20-3) 昭 4

同 注目すべき黑龍江省の財政 (財政經濟時報 16-5) 昭 4

*中濱 義久 吉林省の財政 大連 滿鐵調查課編 昭 3 583 頁 菊〔滿鐵調查資料 82〕

I. 緒論 II. 財務行政論 III. 歳入論 IV. 歳出論 V. 公債論 (別冊) 結言

*同 黑龍江省の財政 大連 滿鐵調查課編 中日文化協會 昭 6 146 頁 菊〔滿鐵調查資料 149〕

*園田 一龜 奉天省の財政の研究 盛京時報社 昭 2 167 頁

奉天省更新豫算並に改正稅制 (滿鐵調查月報 11-12) 昭 6

オーストリア

藤谷 謙二 墺太利の地方財政 (經濟時報 2-9) 昭 5

岡野 文之助 1926年度のウィーン市豫算 (都市問題 2-6) 昭 1

*東京市政調查會資料課譯編 ウィーン市財政事情 東京 大 13 120 頁 菊

ロ シ ア

藤谷 謙二 ソヴエート・ロシアの地方財政 (經濟時報 2-5) 昭 5

大谷 政敬 ソヴエート露西亞の都市財政 (經濟論叢 31-3) 昭 5

地方豫算から見た極東 (露紙抄譯 89) 昭 6

支 那

馬 寅初 中國の國家財政と地方財政の區分 (改造 8-8) 昭 1

金 國珍 上海市の行財政制度 (都市問題 17-2) 昭 8

*山東鐵道調查課編 山東全省財政說明書 二册 同調查課 大 8

支那南方各省の財政〔T. Y. 生〕(東亞經濟研究 11-3) 昭 2

支那の地方財政狀態 (外國の新聞と雜誌 175) 昭 3

3. 地方財政々策

a. 一 般

前田 稔靖 都市計畫財源としての土地增價稅 (長崎高商研究館彙報 1-3) 大 11

大谷 政敬 都市財政々策小論 (都市問題 14-3) 昭 7

b. 各 國 別

日 本

阿部 賢一 地方財政の刷新 (地方行政 33-10) 大 14

同 滿鐵株を市町村に持たしめよ (エコノミスト 10-7) 昭 7

荒木 孟 緊縮は可なり, 唯時機を危む〔帝都の豫算案を評す〕(都市問題 10-3) 昭 5

同 本年度の東京市豫算案を評す (都市問題 12-3) 昭 6

星 四郎 無稅市への道程 (稅 9-2) 昭 6

藤原 俊雄 東京市財政救濟策 (都市公論 13-2) 昭 5

池田 宏 地方財源論を吟味する前に―地方經費問題を中心として (都市問題 13-4) 昭 6

今村 次吉 堀切市長の財政計畫案に就て (都市問題 9-4) 昭 4

猪間 驥一 地方行財政整理と地方統計の規格統一 (統計集誌 602) 昭 6

石原 市三郎 菊池氏の東京市財政復興ドーズ案を讀む (都市問題 8-4) 昭 4

市來 乙彥 地方財政と自治 (市町村 1-1) 大 14

神戶 正雄 帝都復興の問題 (時事經濟問題 15) 大 12

同 地方的利害の相反 (時事經濟問題 16) 大 12

菊池 愼三 地方財政權の解放と地方財政の信用及金融の統一改善に就て (自治研究 3-9) 昭 2

同 東京市財政の復興を策して (都市問題 6-2) 昭 3

同 東京財政復興のドーズ案 (都市問題 8-2) 昭 4

同 東京市財政難局の再吟味 (都市問題 8-5) 昭 4

同 所謂歳入缺陷に依る地方財政紊亂の根本原因を尋ねて (自治研究 6-1) 昭 5

菊池 愼三 地方財政の危機 (自治研究 6-8) 昭 5

同 秋田縣財政の整理顚末 (地方行政 38-3) 昭 5

同 地方制度及地方財政の整理改善に就て (地方行政 39-6) 昭 6

小林 千秋 町村財政批判―解散前後 (稅 8-6) 昭 5

小林 丑三郎 都市財政改革の要諦 (都市問題 1-4) 大 14

*同 都市財政の根本的改善 東京 東京市政調查會 昭 3 菊〔都市問題パンフレット I〕

同 都市財政の根本改善 (都市問題 6-3) 昭 3

松尾 國松 負擔の輕減と公經濟の合理化を目標に―岐阜市 (都市問題 13-1) 昭 6

三土 忠造 金解禁と地方財政 (銀行論叢 13-1) 昭 4

宮尾 舜治 復興計畫の樹立と其豫算 (都市問題 10-4) 昭 5

三好 重夫 金解禁と地方財政の整理緊縮 (自治研究 6-1) 昭 5

*同 地方財政の實際問題 東京 良書普及會 昭 6 261 頁 菊

I 國民經濟との關係に關する問題 1. 金解禁と地方財政の整理緊縮
II. 收入に關する問題 1. 制限外課稅制度の不合理 2. 府縣稅滯納整理に關する一考察 3. 課徵金の處理 4. 過年度收入の整理
III. 支出に關する問題 1. 繼續費の整理 2. 府縣の負擔に係る義務敎育費の整理 3. 補助費獎勵費の整理
IV. 收入支出に共通なる問題 1. 歳入缺陷の諸問題 2. 特別會計の整理 3. 府縣財務簿記

同 地方財政と敎員整理問題其の他 (地方行政 39-5) 昭 6

同 地方行財稅制整理の基調 (地方行政 39-7) 昭 6

同 地方財政を視る眼 (地方行政 39-10) 昭 6

*同 地方財政改革論 東京 良書普及會 昭 8 220 頁 菊

I. 地方財政改革論 1. 地方財政調整交付金制度の提唱 2. 國費地方費の負擔區分に關する若干の考察 3. 地方行財稅制整理の基調 4. 農家負擔の輕減問題 5. 家屋稅移管論是非
II. 地方財政に關する問題二三 1. 地方財政と敎員整理問題其の他 2. 地方稅法に於ける制限率の意義 3. 地方債の目的に關する問題 4. ラヂオ稅と野球稅
III. 雜 1. 國家的育英制度の必要 2. 自治漫筆 附錄

森下 政一 消極政策と大阪市の惱み (大大阪 5-10) 昭 4

元山 修二 道府縣財政整理の一案 (地方行政 37-9/10) 昭 4

同 地方財政緊縮方針の回顧と市財政の展望 (自治機關 369/70) 昭 5

同 町村の昭和7年度豫算編成に就て (自治機關 383) 昭 7

元山 修二 不況時に於ける地方團體の財政對策 (斯民 **27**-9) 昭 7

同 地方財政整理に於ける問題 (地方行政 **41**-6) 昭 8

同 地方財政難對策に關する若干の考察 (地方行政 **41**-8) 昭 8

永井 柳太郎 地方振興と財政的救濟策 (地方行政 **33**-10) 大 14

長峰 安三郎 市町村財政の調節 (市町村雜誌 437) 昭 5

同 市町村財政に就て (市町村雜誌 446) 昭 6

永田 得二 尨大豫算が地方財政に均霑するか (地方行政 **41**-6) 昭 8

永安 百治 貧弱町村財政の救濟策 (自治研究 **7**-4) 昭 6

小田 忠夫 東京市財政計畫立直案 (都市問題 **7**-5) 昭 3

同 濱口內閣の地方財政緊縮指令 (都市問題 **9**-3) 昭 4

同 東京市新財政計畫案の大綱 (都市問題 **9**-3) 昭 4

同 東京市財政計畫案の改訂と新增税 (都市問題 **9**-5) 昭 4

同 東京市財政計畫案比較―所謂市來案と堀切案 (都市問題 **10**-3) 昭 5

小倉 庫次 各政黨の綱領政策に現れたる地方財税制 (都市問題 **13**-4) 昭 6

同 全國町村長會の地方財税制整理意見 (都市問題 **13**-4) 昭 6

岡田 溫 農村より見たる地方財政整理 (地方行政 **33**-7) 大 14

岡野 文之助 都制案上における財政諸問題 (都市問題 **15**-5) 昭 7

同 東京市區財政の現狀と其の問題 (都市問題 **17**-1) 昭 8

大川 三郎 地方財政は如何に整理すべきか (地方行政 **41**-6) 昭 8

大村 淸一 地方財政時事問題 (斯民 **25**-9, 12) 昭 5

*同 地方財政に於ける一二の問題に就て 東京 全國町村長會 昭 7 35 頁 四六

織本 侃 都市財政の推移と勤勞大衆 (都市問題 **14**-3) 昭 7

大塚 辰治 財政上より見たる町村の併合問題 (自治研究 **3**-4/5, 7) 昭 2

同 行財税制整理の一角へ (自治機關 378) 昭 6

同 市町村の財政窮乏と委任事務の整理 (自治機關 388) 昭 7

小幡 淸金 我國都市計畫事業の財政 (都市問題 **3**-1/2, 4/6; **4**-3) 昭 1/2

同 都市財政々策論 (都市問題 **14**-3) 昭 7

大友 溫 大東京將來の財政 (財政經濟時報 **18**-8/10) 昭 6

大里 常弘 田川大吉郎氏: 東京市財政論に答ふ (都市問題 **2**-6) 昭 1

蠟山 政道 永安百治: 地方財政調整論 三好重夫: 地方財政改革論 (國家學會雜誌 **47**-10) 昭 8

佐上 信一 地方財政調査の目標 (地方行政 **37**-5) 昭 4

齋藤 澄雄 緊縮政策と町村財政 (日本及日本人 185) 昭 4

坂部 眞一郎 銀行破綻に伴ふ町村財政の打擊 (税 **11**-10) 昭 8

關口 泰 地租委讓と都市財政 (我觀 27) 昭 1

志立 鐵次郎 地方費の削減と地方行財政整理案〔地方行財税制整理に關する諸家の論策〕(都市問題 **13**-2) 昭 6

島中 雄三 自治體財政權の獨立 (都市問題 **14**-6) 昭 7

*淸水 長鄕 農村財政 東京 日本評論社 大14 283 頁 四六〔目. XIII. 1. 同書參照〕

汐見 三郎 東京市財政十年計畫 (經濟論叢 **28**-3) 昭 4

末松 偕一郎 東京市財政の根本整理に就て (市町村雜誌 428) 昭 4

鈴木 五郎 市町村の財政と税制に就て (税 **11**-2) 昭 8

鈴木 武雄 昭和 2 年度東京市豫算案管見 (都市問題 **4**-4/5) 昭 2

同 各政黨の地方財政々策 (都市問題 **6**-3) 昭 3

*同 昭和 3 年度東京市豫算案を評す 東京 東京市政調査會 昭 3 菊〔都市問題パンフレット 2〕

同 東京市昭和 3 年度豫算案を評す (都市問題 **6**-4/5) 昭 3

同 都市の長期財政計畫 (都市問題 **14**-3) 昭 7

田川 大吉郎 財政緊縮と地方經濟 (地方行政 **33**-7) 大 14

同 東京市の財政狀態を思ふて (都市問題 **1**-3) 大 14

同 再び東京市の財政を論ず (都市問題 **2**-4) 昭 1

田 東京市の昭和 2 年度の豫算に就て (都市問題 **4**-3) 昭 2

同 中央地方の區別を全廢したい (都市問題 **14**-6) 昭 7

同 財政問題一斑 (都市問題 **15**-4) 昭 7

*高砂 恒三郎 財政合理化大阪市學區問題―地方行政財政合理化の主張 大阪 大同書院 昭 6 77 頁 菊

瀧山 良一 大阪市の財政と都市計畫 (大阪商工會議所月報 294) 昭 6

田中 廣太郎 地方の行財政及税制の整理 (改造 **13**-6) 昭 6

田中 四一郎 町村財政の新活路 (產業組合 225) 大 13

千葉 了 地方財政及税制批判 (地方行政 **33**-11) 大 14

戶田 吉 地方財政の整理緊縮 (地方行政 **37**-5) 昭 4

同 地方財政の現況と其の整理 (税 **8**-5) 昭 5

同 地方財政整理緊縮の實績に就て (地方行政 **38**-3) 昭 5

*東京市政調査會編 東京市豫算案管見―昭和 2 年度 昭 2

同 東京市財政計畫案に就て考察すべき要點に對する市當局の說明 (都市問題 **8**-1) 昭 4

同 行政財政及税制整理案一覽―政府筋の期待, 各方面の具體案, 並之に關する公案 (都市問題 **13**-2) 昭 6

外山 福男 町村の貧力と財政 (自治研究 **7**-9; **8**-2) 昭 6/7

同 最近地方財政に關する一考察 (自治機關 395) 昭 8

次田 大三郎 地方財政の整理緊縮 (地方行政 **37**-9) 昭 4

塚田 一甫 恐慌と都市財政々策 (都市問題 **14**-3) 昭 7

山本 貞作 地方財政の根本問題 (税 **6**-1) 昭 3

橫畠 正彥 東京市の行財政に就て (都市問題 **15**-4) 昭 7

吉山 眞棹 昭和 5 年度東京市豫算案管見 (都市問題 **10**-3) 昭 5

大都市財政難局打開策に關する六大都市財務關係者協議會 (都市問題 **17**-4) 昭 8

破綻に瀕せる地方財政―如何に合理化すべきか (エコノミスト **9**-17) 昭 6

歲入缺陷暴露の地方財政 (エコノミスト **8**-17) 昭 5

昭和 7 年度實行豫算と公債計畫―インフレーションへの途, 本邦の地方行政 (國勢グラフ **1**-4) 昭 7

地方財政の整理 (財政經濟時報 **9**-16) 大 11

地方財政税制問題 (地方行政 **33**-2) 大 14

地方財政の緊縮〔特別議會と財經政策の吟味〕(エコノミスト **8**-10) 昭 5

地方行財税制を整理の俎上に―東京市政調査會研究室同人の一人一策 (都市問題 **13**-2) 昭 6

地方行財税制整理に關する諸家の論策 (都市問題 **13**-2) 昭 6

フランス

橋野 昇 フランスに於ける市町村財政改革 (大大阪 **8**-12) 昭 7

小田 忠夫 フランスに於ける地方財政改革案 (都市問題 **14**-4) 昭 7

イギリス

中山 三郎 英國現下の財政々策―地方財政整理論 (地方行政 **41**-9) 昭 8

山崎 巖 英國に於ける地方財政制度の改革問題 (自治研究 **5**-5/7) 昭 4

滿洲國

宮脇 賢之助 奉天に於ける二重課税問題とその難點 (東亞經濟研究 **11**-2) 昭 2

中濱 義久 奉天財政に對する一考察 (滿蒙 **8**-12) 昭 2

奉天省政府の新財政々策 (世界經濟 8) 昭 7

オーストリア

岡野 文之助 ウィーン市財政政策の展望 (都市問題 **12**-3) 昭 6

ウィーン市政の社會政策的經營 (地方行政 **35**-12) 昭 2

4. 地 方 費

a. 一 般

小林 丑三郎 都市財政上の經費論 (都市問題 **2**-2) 昭 1

三好 重夫 國費地方費の負擔區分に關する若干の考察 (自治研究 **7**-8) 昭 6

三田村 一郎 警察費 (經濟學辭典 II 卷 1 頁) 昭 6

小山田 小七 小學教育費の研究 (經濟論叢 **13**-3) 大 10

b. 各 國 別

日 本

服部 眞一郎 部落協議費の整理問題 (税 **9**-4) 昭 6

福田西峰　町村の財政と社會事業（市町村雜誌 346）大11
古井喜實　府縣費の法律的考案（地方行政 **39**-7/10, 12；**40**-2/3）昭 6/7
藤野惠　地方社會事業費に關する若干問題（自治研究 **6**-1, 4, 7, 10）昭 5
飯沼一省　都市の人口と經費との關係（自治研究 **2**-6）昭 1
同　都市の大小と歳出との關係に就いて（自治研究 **7**-3）昭 6
石黒成男　農家經濟の實際と町村教育費の考察（大日本農會報 610）昭 6
五十子卷三　耕地關係事業費解說（地方行政 **40**-10）昭 7
磯村英一　昭和6年度六大都市社會事業豫算の比較（社會事業 **15**-2）昭 6
伊藤大三　道路改良費は何處へ行く（道路の改良 **14**-8）昭 7
神戸正雄　地方財政の緊縮（時事經濟問題 17）大 12
加藤榮三　教員俸給寄附問題に關する二思想（地方行政 **39**-5）昭 6
*同　市町村立小學校教育費問題精義　東京　南光社　昭 7　417 頁　菊
*同　小學校教育の財政的基礎　東京　南光社　昭 7　230 頁　菊
菊地勝之助　小學校教員俸給縣費支辨に關する意見（帝國教育 568）昭 4
小橋一太　地方財政歳出に就て（市町村雜誌 311）大 8
松田雪堂　警察費連帶支辨金運用論（財政經濟時報 **18**-5）昭 6
御厨規三　防空演習費の新設—佐世保市〔昭和7年度都市豫算の展望〕（都市問題 **15**-1）昭 7
三好重夫　地方財政に於ける繼續費の整理（斯民 **25**-9）昭 5
同　國費地方費の負擔區分に關する若干の考察（自治研究 **7**-8）昭 6
*文部省普通學務局編　地方教育財政一斑　東京　昭 2
諸橋襄　地方費の緊縮と各種試驗場の整理（地方行政 **37**-11）昭 4
元山修二　府縣に於ける經費經理の改善に就て（地方行政 **40**-7）昭 7
同　私企業に對する地方團體補助金及其の返還金の性質に就て（自治研究 **9**-11）昭 8
永安百治　府縣財政と小學教員恩給（自治研究 **6**-4）昭 5
*內務省復興局編　府縣市執行復興事業大要—大正14年12月31日現在　昭 1
西川武雄　復興計畫と東京市の負擔（公私經濟 **12**-1）大 10
野尻重雄　最近農村問題としての小學校教員俸給未拂問題の檢討（帝國農會報 **22**-2）昭 7
小田忠夫　六大都市人件費調（都市問題 **6**-6）昭 3
同　東京市に於ける衞生費（都市問題 **11**-6）昭 5
岡野文之助　擴充を要する地方自治費（都市問題 **12**-4）昭 6
岡野鑑記　地方歳出研究—横濱市歳出を中心として（商學 2/1）昭 5/6
岡崎早太郎　公營土木事業の合理化（道路の改良 **14**-10）昭 7
*大藏省主計局編　國費と地方費との關係　東京　昭 2
小野寺力雄　都市財政の豫算及經費について（會計 **11**-1）大 11
大阪市役所都市計畫部　第一次都市計畫事業費の財源（大阪市商工時報 36）大 10
*同　大阪府大阪市都市計畫事業費繼續年期及支出方法，自大正14年度至大正22年度
大阪都市協會調査部編　大阪市稅は何に使ふか（大大阪 **7**-5）昭 6
大竹虎雄　國費と地方費（自治研究 **7**-4, 6, 8, 10/11；**8**-1/3, 12；**9**-2）昭 6/8
大塚辰治　豫備費に於て（自治研究 **2**-6）昭 1
同　繼續費の性質と取扱の實際（自治機關 406）昭 8
小山田小七　我が國の都市經費と都市人口（經濟論叢 **34**-2）昭 7
同　我が國の市町村義務費に就いて（經濟論叢 **35**-5/6）昭 7
關口泰　帝都復興豫算の改定（都市問題 **4**-5）昭 2
志立鐵次郎　地方費の削減と地方行財政整理案〔地方行財稅制整理に關する諸家の論策〕（都市問題 **13**-2）昭 6
末松偕一郎　教員俸給減額問題（市町村雜誌 346）昭 5
唯野喜八　市町村歳出額と學校教育費（稅 **6**-4）昭 3
田川大吉郎　道路改良公債を本とし一般公債事業に就て（道路の改良 **14**-12）昭 7
田子一民　地方財政歳出に就て（市町村雜誌 312, 314/15, 320）大 9
高橋三郎　市町村と義務教育費の國庫負擔（自治研究 **1**-1/2）大 14
武井群嗣　農村振興土木事業費解說（地方行政 **40**-10）昭 7
田中廣太郎　國費地方費の區分と地租委讓（自治研究 **4**-2）昭 3

田中廣太郎　地方費の根本的整理（自治研究 **5**-12）昭 4
帝國教育會全國聯合教育會　小學校教員俸給未拂濟況調査（帝國教育 608）昭 7
山口磊吉　部落費に就て（自治研究 **9**-2）昭 8
山口民二　市町村の豫備費に就て（自治機關 402）昭 8
愛知縣來年度—昭和二年—土地區劃整理助成費（都市創作 **2**-12）昭 1
累年的膨脹の地方費—地方歳出總覽（都市問題 **13**-4）昭 6
市政と人件費〔X Y 生〕（大大阪 **8**-3）昭 7
帝都復興の原動力（財政經濟時報 **10**-17）大 12
地方財政緊縮の餘地なし（東洋經濟新報 1148）大14
東京市町會の經費に關する調査（都市問題 **2**-1）昭1
時局匡救事業による8年度地方財政の逼迫（東洋經濟新報 1554）昭 8

アメリカ合衆國

三田村一郎　英米獨地方自治體の經費の解剖（九洲自治研究會研究と報告 **1**-1）昭 5
米國地方經費の現勢〔海外自治資料〕（斯民 **20**-4/5）大 14）

ドイツ

三田村一郎　英米獨地方自治體の經費の解剖（九洲自治研究會研究と報告 **1**-1）昭 5
中川與之助　普國に於ける小學校經費負擔の調節（經濟論叢 **27**-3）昭 3

イギリス

三田村一郎　英米獨地方自治體の經費の解剖（九洲自治研究會研究と報告 **1**-1）昭 5

5. 地方收入一般

a. 一般

飯沼一省　都市計畫財源（都市研究 **5**-2/3）昭 4
*小林丑三郎　都市の財源　大 11〔都市計畫講習錄全集 11〕
中川與之助　「獨立財源」の意義に就て（經濟論叢 **29**-4）昭 4
岡崎早太郎　道路費負擔論に就て（道路の改良 **13**-4）昭 6
大塚辰治　道路費の財源問題（自治機關 400/02）昭 8

b. 各國別

日本

安部磯雄　地方財源と獨占事業（都市問題 **13**-4）昭 6
池本泰兒　路面維持費の財源に對する提案（道路の改良 **13**-8）昭 6
神戸正雄　地方財政の財源としての財產及企業（時事經濟問題 48）昭 1
同　地方の財源（時事經濟問題 72）昭 3
小林千秋　町村財源を求むるの記（稅 **8**-3）昭 5
三好重夫　府縣財政に於ける歳入缺陷に就て（大大阪 **6**-5）昭 5　（自治研究 **6**-2, 4/5, 9；**7**-1）昭 5/6
元山修二　公立學校授業料增徵論考察（地方行政 **38**-5/6）昭 5
同　地方團體の收入する延滯金に就て（稅 **11**-11）昭 8
西野喜與作　地方自治體の財源問題（都市問題 **13**-4）昭 6
野田千太郎　郡費分賦に就て（市町村雜誌 324, 326）大 10
小幡清金　我國に於ける都市計畫事業の財源（都市問題 **6**-2/3）昭 3
小田忠夫　人口等級別に依る都市歳入概觀（都市問題 **7**-6）昭 3
大阪市役所都市計畫部　第一次都市計畫事業費の財源（大阪市商工時報 36）大 10
關一　大阪都市計畫十年財源の苦心（大大阪 **7**-6）昭 6
田子一民　地方財政歳入に就て（市町村雜誌 316, 321/23）大 9
玉井助四郎　市町村事業費の財源の種類（地方行政 **35**-9）昭 2
田中廣太郎　臨時少額の府縣費の分賦（自治研究 **4**-11）昭 3
同　地方の財源（地方行政 **37**-1/3）昭 4
同　都市計畫の財源（地方行政 **39**-11）昭 6
同　地方財源觀（都市問題 **13**-4）昭 6
昭和6年度各府縣電柱稅，水利使用料賦課率（電氣協會會報 119）昭 6

地方議會に現れたる財源に關する意見並に地方團體の目論む廢減稅及び代り財源（都市問題 **13**-4）昭 6

地方財源に對する諸家の意見（都市問題 **13**-4）昭 6

アメリカ合衆國

小田忠夫　ニューヨーク市の 1928 年度歳入（都市問題 **9**-1）昭 4

安田元七　アメリカに於ける都市歳入の分類（自治研究 **6**-1）昭 5

インド

藤谷謙二　印度に於ける道路費財源問題（經濟時報 **3**-3）昭 6

6. 地方稅

i. 一般

藤澤穆　地方稅分離論（國民經濟雜誌 **29**-3）大 9

神戸正雄　地租と地方團體との關係（經濟論叢 **11**-6）大 9

同　不在者課稅論（經濟論叢 **23**-4）昭 1

同　地方稅に於ける累進課稅（經濟論叢 **28**-5）昭 4

*同　最近地方稅問題　東京　日本評論社　昭 6　228 頁　菊

總說
I. 全局問題　1. 地方稅に於ける貧者過重負擔傾向　2. 人稅物稅の分界線に特徵
II. 物稅問題　3. 家屋稅の課稅標準　4. 不動產貸營業の地方間課稅
III. 人稅問題　5. 地方人稅の課稅方法（地方人稅改造案）　6. 戶數割の調整　7. 戶數割に於ける矛盾　8. 第二種所得稅及資本利子稅に對する地方附加稅の禁止規定
IV. 雜種稅問題　9. 段別割　10. 遊興稅

小島憲　地方稅體系論（自治機關 405）昭 8

松隈秀雄　稅制と自治觀念（稅 **6**-5）昭 3

宮下三次郎　地方稅率研究（稅 **6**-4）昭 3

元山修二　地方稅の分類（稅 **5**-10）昭 2

同　地方稅に於ける租稅平等の原則と不均一賦課及一部賦課（稅 **6**-11）昭 3

同　地方稅に於ける目的稅（稅 **6**-12）昭 3

同　地方稅に於ける副目的（稅 **7**-7）昭 4

中川與之助　租稅負擔の地方比較と人口割法（經濟論叢 **30**-6）昭 5

小田忠夫　市町村制上に於ける租稅の觀念（都市問題 **12**-4）昭 6

織本侃　地方稅とその負擔者（法律時報 **3**-2）昭 6

汐見三郎　地方財政と累進稅比例稅（經濟論叢 **25**-3）昭 2

高島佐一郎　國稅體系と地方稅體系（國民經濟雜誌 **40**-4/5）昭 1

田中廣太郎　地方稅體系論（自治研究 **2**-1）昭 1

同　稅源の配分（自治研究 **3**-7）昭 2

*同　地方稅研究　I 卷　東京　良書普及會　昭 3　238 頁　附錄 21 頁　菊

I. 1. 地方稅體系論　2. 地方稅制と人稅物稅　3. 稅源の配分　4. 國費地方費の區分と地租委讓　5. 租稅の課率　5. 地方稅制の刷新と實現難　7. 地方稅制整理案に就て　8. 地方稅法間の關係　9. 我國の家屋稅　10. 家屋稅廢止すべきか　11. 家屋稅の賦課方法に就て　12. 特定行爲に對する地方稅　13. 地方稅遊興稅　14. 法人に對する市町村の課稅　15. 市町村の法人特別課稅方法に就て　16. 都市の土地課稅問題　17. 岐路に立つ戶數割　18. 戶數割の賦課と資產狀況の算定　19. 資產狀況の算定方法
II. 地方稅制上の實際問題　1. 家屋稅に關する事項　2. 營業稅に關する事項　3. 雜種稅に關する事項　附錄：大正年代に於ける市町村財政の變遷，所謂自治の經濟化

*同　地方稅研究　II 卷　東京　良書普及會　昭 5　285 頁　附錄 64 頁　菊

1. 地方の財源　2. 地方稅制構成上の原則に就て　3. 地方稅制と所謂社會政策的稅制　4. 地方團體間の稅源の配分　5. 重複課稅　6. 稅制整理前後の地方稅　7. 新地方稅法案に就て　8. 地方稅制の動き　9. 地方稅論中の二思想　10. 新地方稅制と地方稅體系　11. 兩稅委讓に關する論議の二三　12. 地方稅法案の府縣費分賦　13. 臨時少額の府縣費の分賦　14. 充當の費途なき市町村稅の賦課　15. 都市計畫特別稅に就て　16. 特別所得稅　17. 鑛業に對する地方稅　18. 土地課稅の禁止規定に就て　19. 戶數割賦課の取消と其の善後措置　23. 戶數割に關する最近の一判例に就て　21. 戶數割納稅義務の相續　22. 家屋に對する不均一課稅　附錄：補助金制度，地方分權寸論，市參事會制度，地方費の根本的整理，義務教育費國庫負擔金の增額，東京市の臺所

*同　地方稅研究　III 卷　東京　良書普及會　昭 8　513 頁　菊

1. 地方稅の間接稅　2. 歳入缺陷と地方稅制　3. 過去二十五年の地方財政と其の將來　4. 都市稅制改善の三大要點　5. 地方稅改正法案を評す　6. 地方稅制の整理　7. 市町村稅制に關する美濃部博士の說に就て　8. 農村の現況と地方稅制　9.「兩稅委讓」の行方　10. 地方稅源配分に關する問題　11 都市計畫の財源　12. 家屋稅の課稅標準調査に就て　13. 商品切手發行稅　14. 廣告稅　15. 忘れられた土地增價稅　16. 神戸博士の「戶數割に於ける調査」に就て　17. 不在地主に對する課稅　18. 法人に對する市町村の特別課稅　19. 地租附加稅の改正に就て　20. 災害地地租附加稅の免除に就て　21. 附加稅の性質　22. 再び不在地主課稅に就て　附錄：地方債の逃增，受益者負擔金に關する法規整備の要，地方分權の財政的一考察，都市計畫事業と起債，地方財政閑話

田中廣太郎　地方稅論中に於ける二思想（地方行政 **36**-12）昭 3

同　地方稅制と人稅物稅（自治研究 **4**-1）昭 3

同　地方稅制構成上の原則に就て（自治研究 **5**-1）昭 4

同　地方稅制と所謂社會政策的稅制（自治研究 **5**-7）昭 4

同　地方稅制の單純化と複雜化（自治研究 **5**-11）昭 4

同　地方稅制の動き（地方行政 **37**-5）昭 4

同　地方稅の間接稅（自治研究 **6**-5）昭 5

同　市町村稅制に關する美濃部博士の說に就て（自治研究 **7**-6）昭 6

同　地方稅源配分に關する問題（自治研究 **7**-9/12）昭 6

同　地方の行財政及稅制の整理（改造 **13**-6）昭 6

同　附加稅の性質（地方行政 **40**-1）昭 7

ワグネル，アドルフ　小山田小七譯　「地方稅問題」（商學論叢 **1**-4）昭 1

ii. 地方稅史

a. 一般

小山田小七　制限外課稅（經濟學辭典 III 卷 3 頁）昭 6

b. 各國別

日本

*愛知縣內務部庶務課編　昭和 6•7 年度府縣稅及北海道地方稅課率對照表　名古屋　昭 8

遠藤盛　六大都市財政上の市債並に租稅の地位（統計集誌 592）昭 5

*岐阜縣統計係編　第十八回岐阜縣の生產と公課 附：道府縣の生產額，岐阜　昭 6

原傳　松江藩の田租法と「輪」（經濟史研究 11）昭 5

*原金吾編　地方稅の判例　東京　白揚社　昭 1　245 頁

原田宗藏　東京大阪兩市昭和 4・5 兩年度府稅及市稅賦課率概要（信託協會々報 **4**-2）昭 5

東次郎　地方稅の不課稅に關する說明（稅 **9**-10）昭 6

同　地方稅制改正の概說（自治機關 375/76）昭 6

同　地租附加稅の不均一賦課に就て（稅 **10**-4）昭 7

*廣島縣內務部地方課編　市町村稅制限外課稅　廣島　昭 6

*北海道廳編　地方稅に關する法令（地方稅制調査資料 2 號）

*福岡縣農務課編　福岡縣舊藩（久留米藩・中津藩・小倉藩）田制貢租に關する調査　福岡　昭 8

船田中　道府縣稅の研究（日本法政新誌 **20**-7/10）大 12

*藤澤弘　現行國稅地方稅總覽　東京　日本租稅學會　大 14

*同　最新國稅地方稅要論　東京　日本租稅學會　昭 2　498 頁

藤谷謙二　都市財政と地租（經濟時報 **2**-1）昭 5

池川大次郎　大阪の市稅に就て（大大阪 **3**-7）昭 2

猪間驥一　歐洲諸國及日本に於ける國及地方團體の直接稅並間接稅收入（都市問題 **13**-4）昭 6

入江俊郎　三新法の制定と其の前後（自治研究 **9**-1/4）昭 8

石田傳吉　日本に四つしかない無稅村—白濱村（稅 **3**-1, 4）大 14

*鹿兒島縣統計係編　昭和 3 年鹿兒島縣の生產と公課　鹿兒島　昭 3

*神奈川縣統計調査課編　神奈川縣民の負擔　横濱　昭 7〔統計パンフレット〕

神戸正雄　改稅後の本邦國及地方稅體系大觀（時事經濟問題 46）昭 1

同　新地方稅細則（時事經濟問題 54）昭 2

同　資本利子稅及第二種所得稅に對する地方附加稅の禁止規定（經濟論叢 **30**-3）昭 5

同　地方稅に於ける貧者過重負擔傾向（經濟論叢 **32**-6）昭 6

萱場順治　5 年度から實施される東京市の新稅と增稅（都市問題 **10**-2）昭 5

小林平左衞門　江州の村より見たる德川時代の納租と藩債（社會經濟史學 **3**-7）昭 8

黑羽兵治郎　大阪市中の民費に就て（經濟時報 **4**-4）昭 7

松藤宗一　法人の淸算所得に對する府縣制第百八條該當の歩合協定の疑義に就て（稅 **9**-8）昭 6

三ケ尻義雄　製鐵業奬勵法に依る地方稅の免除に就て（稅 **11**-3）昭 8

三好重夫　改正地方税制の大意（斯民 **26**-51/2）昭 6
同　府縣に於ける制限外課税制度の不合理（地方行政 **39**-2）昭 6
同　地方税法に於ける制限率の意義（自治研究 **8**-1）昭 7
*森田久　地方豫算と地方税の見方　東京　日本評論社　大 14　303 頁　三六〔通俗財政經濟大系 V〕
緒論 1. 國の豫算と地方豫算 2. 地方豫算の調製 3. 地方豫算の議定 4. 地方豫算の施行 5. 地方會計の監督 6. 決算 7. 地方歳出(地方費) 8. 地方歳入 9. 地方團體の税外收入 10. 地方税 11. 水利組合の歳出入 12. 地方税制の整理
元山修二　地方税の制限率及制限規定に關する若干の問題（税 **11**-8）昭 8
永安百治　地方税に關する法律施行令第二十五條第二項但書に所謂「賦課後」の意義〔地方制度判例批評一〕（自治研究 **6**-4）昭 5
同　地方税制改正の大要（地方行政 **39**-5）昭 6
同　地方税改正經過規定の解説（自治研究 **7**-5/7）昭 6
中川與之助　中央・地方財政に於ける租税配分（經濟論叢 **26**-6）昭 3
南郷幸彦　不動産信託に於ける登録税及び地方税に就て（銀行論叢 **18**-1）昭 7
*奈良縣内務部庶務課編　縣民の負擔と其の施設　奈良　昭 3
*日本租税學會　現行國税地方税總覽　大 14
*同　國税地方税改正法解説　昭 1
*農商務省山林局編　林業に關係ある地方税調査書—大正 13 年度　東京　同局　大 14
小田忠夫　六大市の特別税制度と東京市の新税計畫設（都市問題 **7**-2）昭 3
同　新地方税法案大綱と地方税負擔問題（都市問題 **8**-1）昭 4
同　東京市財政計畫案の改訂と新増税（都市問題 **9**-5）昭 4
同　東京市に於ける租税延納運動（都市問題 **11**-3）昭 5
同　所得税の都會税としての意義（都市問題 **14**-6）昭 7
小倉庫次　都市關係會議に現れたる地方財税制（都市問題 **13**-4/5）昭 6
岡野文之助　我國地方税制度小史（都市問題 **7**-2/3）昭 3
奥田千春　税收入の著減—旭川市〔昭和 7 年度都市豫算の展望〕（都市問題 **15**-1）昭 7
大塚辰治　地方税制整理の跡を顧みて（税 **6**-5）昭 3
同　改正された國税・地方税（自治機關 375/77）昭 6
大山敷太郎　越後天領に於ける幕末期の田租徴收成績（經濟史研究 41）昭 8
實藤豐吉　全國府縣生產價額と諸税に就て（統計集誌 565）昭 3
關口健一郎　地方税の輪廓（税 **11**-6/7）昭 8
柴山泰吾　埼玉縣兒玉郡本庄町の納税組合（税 **11**-10/12）昭 8
汐見三郎　六大都市特に大阪市の租税負擔（經濟論叢 **30**-1）昭 5
同　大阪市民の租税負擔（都市問題 **10**-2/3）昭 5
同　六大都市市民の租税負擔（都市問題 **14**-6）昭 7
杉本良　内地の地方税に就て（朝鮮彙報 51）大 8
鈴木武雄　地方税制整理問題の經過（都市問題 **2**-4）昭 1
唯野喜八　地方税沿革の概要（地方行政 **33**-2/3）大 14
同　府縣税の非課税物件に就て（税 **3**-6）大 14
同　六大都市負擔比較表（税 **3**-8）大 14
同　府縣税の賦課減免に就て（自治研究 **3**-3）昭 2
同　地方税附加税の沿革に就て（自治研究 **4**-8, 11；**5**-1, 3）昭 3/4
同　地方税制限に關する法律に就て（自治研究 **7**-2）昭 6
高橋之也　東京市に於ける新税の研究（税 **8**-7）昭 5
武田長太郎　大阪市税の發達（大大阪 **5**-11）昭 4
同　明治 22 年以降に於ける大阪市の市税收入（大大阪 **7**-8）昭 6
*田中廣太郎　新地方税制の輪廓　昭 1
同　地方税法間の關係（自治研究 **2**-7）昭 1
同　地方税に關する法律に就て（自治研究 **2**-11）昭 1
同　新地方税制の輪廓（斯民 **21**-7/9）昭 1
*同　地方税制講話　東京　良書普及會　昭 1　255 頁　菊
*同　地方税制講話（増補改訂）　東京　良書普及會　昭 2　484 頁　菊
1. 總説 2. 地租, 營業税及所得税の附加税 3. 其の他の國税附加税 4. 戸數割及附加税 5. 家屋税及附加税 6. 府縣税營業税及附加税 7. 雜種税及附加税 8. 特別地税及附加税 9. 特別税 10. 實質的地方税 11. 地方税の體系
地方税に關する法律逐條略解　特別地税及附加税　地方税に關する法律施行勅令逐條解説　地方税に關する法律施行規則逐條略解
同　改正地方税制の實施に際して（斯民 **22**-6/8, 10/12）昭 2

*田中廣太郎　地方税法〔現代法學全集　東京　日本評論社　菊　IX の内 65 頁〕昭 3
*同　地方税研究　I. II. III.　東京　良書普及會　菊　I.　昭 3　283 頁　附錄 21 頁　II.　昭 5　285 頁　附錄 64 頁　III.　昭 8　513 頁〔目. XIII. 6. i 同書各參照〕
同　法人に對する市町村の課税（税 **6**-4；地方行政 **36**-4）昭 3
同　鑛業に對する地方税（自治研究 **4**-9）昭 3
同　充當の費途なき市町村税の賦課（地方行政 **36**-11）昭 3
同　税制整理前後の地方税（自治研究 **4**-4）昭 3
同　新地方税法案に就て（自治研究 **5**-3）昭 4
同　新地方税制と地方税體系（自治研究 **5**-4）昭 4
同　地方税法案の府縣費分賦（地方行政 **37**-4）昭 4
同　法人に對する市町村の特別課税（自治研究 **7**-2）昭 6
同　農村の現況と地方税制（地方行政 **39**-6/7）昭 6
*谷口壽太郎　地方税制の改正と其事務取扱　廣島　廣島縣自治協會　昭 6　155 頁　四六
*千葉縣統計課編　千葉縣の生產と公課　千葉　昭 6
戸田吉　地方税法の梗概（税 **4**-8）昭 1
同　税制改正後の地方税の現況（税 **6**-3）昭 3
同　地方税の現況（税 **7**-7）昭 4
同　地方税諸法案概要（税 **9**-3）昭 6
同　地方税法改正の大要（税 **9**-5）昭 6
德川義親　木曾に於ける特殊なる貢租賦役に就て（社會經濟史學 **3**-3）昭 8
東京市統計課編　六大都市財政上に於ける市債並租税に就て（統計學雜誌 533；東京市の狀況 123）昭 5
同　大東京に於ける租税負擔調（都市公論 **15**-2）昭 7
*鳥取縣内務部編　舊鳥取藩の租法と明治初期の改革　鳥取　昭 4　87 頁　菊
外山福男　東北六縣租税負擔の研究（税 **10**-4）昭 7
都築重作　個人貸座敷業に對する營業收益税と賦金の二重負擔に就いて（税 **11**-8）昭 8
梅原千松　鳥取藩の租法と廢藩後の變遷（歴史地理 **49**-4, 6；**50**-3/5）昭 2
氏家保壽　最近に於て新設された地方税（自治機關 368/70）昭 5
同　地方税法改正の説明（税　臨時增刊 4 月 25 日）昭 6
*山形縣統計課編　山形縣の生產と公課　山形　昭 6
*山口民二　地方税實例總覽　東京　帝國地方行政學會　昭 8
同　市町村特別税の種類に就て（税 **11**-10）昭 8
*山口縣統計課編　道府縣比較生產と公課　山口　昭 2, 5, 6
*自治館編輯局　改正地方税制解説　東京　同館　昭 6　128 頁　四六
*同　地方税法逐條解説（追錄）　東京　同館　昭 6　448 頁　128 頁　四六（I 版　昭 2）
第三回全國都市問題會議開かる—市町村民の負擔並に税制問題，都市の汚物處理並に汚染防止問題（大大阪 **8**-6）昭 7
道府縣税の統計に現はれた地方色（自治機關 396）昭 8
改正地方税大綱（法學公論 **34**-1）昭 5
六大都市市税負擔額（銀行通信錄 **80**；474）大 14
六大都市租税負擔額（銀行通信錄 **82**；487）昭 1
六大都市に於ける地方税賦課率に就て—昭和 6 年分（自治機關 381）昭 6
大正 14 年度府縣税負擔額（財政經濟時報 **12**-11）大 14
地方税に於ける奢侈課税總覽（税 **3**-3/4）大 14
地方税制整理と府縣會の現狀（税 **3**-5）大 14
地方税法律案に對する内務大臣の説明（税 **4**-3）昭 1
地方制度に於ける直接税と間接税（税 **4**-6）昭 1
東京の新税（法律新聞 1818）大 10
東京市に於ける租税延納運動の眞相（税 **8**-8）昭 5
若狭西津莊地頭年貢目錄案（歴史地理 **52**-4）昭 3
税から觀た各都市の横顔（税務相談所時報 **8**-6/8）昭 5

アメリカ合衆國

藤田進一郎　微妙な評價課税—紐育市政の研究 4（大大阪 **2**-5）昭 1
入江俊郎　アメリカの地方税（自治研究 **2**-11/12）昭 1
大内武次　北米合衆國に於ける地方税の負擔（經濟及商業 **2**-7）大 12
山下覺太郎　米國に於ける無税都市（國民經濟雜誌 **55**-2）昭 8
紐育市の財產課税評價の增加（銀行通信錄 **80**；479）大 14

ド イ ツ

中川與之助　最近獨逸に於ける中央・地方税の發達（經濟論叢 28-2）昭 4

小倉庫次　ドイツ中小都市の租税收入（都市問題 10-3）昭 5

大阪市都市協會調査部　ドイツの地方税制（大大阪 7-5）昭 6

安田元七　プロイセンの地方税制（經濟論叢 29-1）昭 4

イ ギ リ ス

藤谷謙二　英國地方税及び國庫補助制度の改正（經濟時報 1-8）昭 4

入江俊郎　英國地方税一斑（自治研究 2-6）昭 1

同　1925年に於ける英國地方税法の改正（自治研究 2-9）昭 1

英國地方税制度（税務相談所時報 64/66；68/70；72）昭 3/4

滿 洲 國

*松原菊藏　黑龍江省財政一斑並現行税制　滿鐵總務部調査課　大 9〔滿鐵總務部調査課調査報告 8〕

*南滿洲鐵道會社編　奉天省現行税制　同社　大 7/8

野間清　奉天省租税制度（滿鐵調査月報 12-9）昭 7

奉天省更新豫算並に改正税制（滿鐵調査月報 11-12）昭 6

奉天省の土地制度と地税制度（滿鐵調査月報 12-6/9）昭 7

黑龍江省財政廳新税則（滿蒙事情 108）昭 5

税制改正後の奉天省省税（滿鐵調査月報 12-7）昭 7

iii. 地 方 税 政 策

a. 一 般

神戸正雄　地租と地方團體との關係（經濟論叢 11-6）大 9

b. 各 國 別

日 本

安部磯雄　大東京市の土地增價税（都市問題 15-6）昭 7

阿部賢一　地方税制問題の核心（金融研究 2-11）大 14

藤懸重次　地方税としての財產税（自治機關 391）昭 7

藤岡兵一　負擔並税制問題に關する都市問題會議の論爭（都市問題 15-1）昭 7

藤澤秀一　地方税施行に就ての雜感（税 7-4）昭 4

藤谷謙二　地方税負擔の不均衡と租税收入の分與制度（都市問題 15-2）昭 7

池田武　地方財政救濟策としての税源問題（税 10-11/12）昭 7

石原市三郎　都市の新税創設に關する考察（都市問題 9-2/3）昭 4

加々美武夫　地方税制整理と大阪市（大大阪 2-9）昭 1

上井榊　赤字に惱む市税滯納を如何にするか（大大阪 8-13）昭 7

神戸正雄　地方税整理の問題（時事經濟問題 39）大 14

同　地方税制整理失敗の一著例（時事經濟問題 51）昭 1

同　地方税の賦課方法（時事經濟問題 58）昭 2

同　船舶二重課税排除としての改税（時事經濟問題 72）昭 3

同　政府の特別所得税案に依る負擔の增減（時事經濟問題 76）昭 3

同　新財源としての差額地價税（都市問題 13-4）昭 6

同　地方人税の課税方法—地方人税改造提案（經濟論叢 32-4）昭 6

*同　地方税改革問題　東京　立命館出版部　昭 7　107 頁　菊

1. 市町村税制の改正　2. 租税の賦課滯納　3. 家屋税の移管　4. 家屋税の累進

同　市町村税制の改正に就て（都市問題 15-1）昭 7

加藤良平　附加税に對する誤解を一掃せよ（保險銀行時報 1628）昭 8

勝正憲　地方税の負擔と國家の統制（税 9-1）昭 6

同　地方税負擔の均衡（税 11-8）昭 8

菊池愼三　地方税收入の激減に對する善後措置の急務（斯民 25-6）昭 5

木村藤作　瓦斯課税論者も多い（税 11-8）昭 8

北岡壽逸　市政改善の基礎要件としての地租改革（都市問題 5-1）昭 2

小林千秋　義務教育費國庫負擔增額と市町村税（税 8-10）昭 5

松倉愛三郎　地方税の整理と國家の安危（法律新聞 2440）大 14

三土忠造　地租委讓問題と地方税制度（税 1-3）大 12

同　市町村税地租法案及市町村税地租法の施行に關する法律案說明〔地租委讓と名士の意見〕（農政研究 6-10）昭 2

三浦鐵太郎　自治體税制の缺點（東洋經濟新報 1180/81）昭 1

三好重夫　府縣に於ける制限外課税制度の不合理（地方行政 39-2）昭 6

同　地方行財税制整理の基調（地方行政 39-7）昭 6

元山修二　特別地税制度の事務的考察（税 4-11）昭 1

同　法人に對する地方税重課の問題（税 6-5）昭 3

同　改正地方税制の施行に方りて（税 9-7）昭 6

同　全國町村長會の税制整理案を讀む（税 9-10/12）昭 6

同　地方税整理に關する一案（税 10-3）昭 7

永安百治　地方税の滯納と之が矯正並整理に就て（自治研究 5-12）昭 4

同　地方税整理の重心（斯民 26-9）昭 6

同　地方税制の改正と貧弱團體（斯民 26-11）昭 6

同　不在地主課税問題の檢討（自治研究 7-12）昭 6

同　地方税制の改正と地方財政の調整（法律時報 4-10）昭 7

同　法人特別課税の限度（自治研究 8-9）昭 7

中島賢藏　地方税制の改革に就て（自治研究 9-9）昭 8

成清民二　地方税制改正に關する趨勢（税 11-7）昭 8

同　地方税整理管見（税 11-8）昭 8

成瀨義春　地方税整理の方法（財政經濟時報 12-12/14）大 14

同　地方税整理案を評す（財政經濟時報 12-18/19）大 14

同　地方税制案の得失（財政經濟時報 13-4）昭 1

野々山幸吉　市民は新增税の負擔に堪へ得べきか〔帝都の豫算案を評す〕（都市問題 10-3）昭 5

小田忠夫　都市財政より見たる地租委讓と教員俸給全額國庫負擔（都市問題 5-5）昭 2

同　地方税負擔の重壓と地方税制〔地方行財税制を整理の俎上に〕（都市問題 13-2）昭 6

小川鄉太郎　我國の地方税を論ず（經濟論叢 13-3）大 10

同　地方税制度の整理を論ず（經濟論叢 13-4/5）大 10

小川市太郎　都市の財源としての地租（エコノミスト 1-6/8）大 12

同　都市財源としての土地課税（都市問題 1-5/6）大 14

小倉庫次　全國町村長會の地方財税制整理意見（都市問題 13-4）昭 6

同　各政黨の綱領政策に現れたる地方財税制（都市問題 13-4）昭 6

岡田周造　地方税制改正の本旨（自治研究 7-5）昭 6

同　災害地に對する地方税の不課税（自治研究 7-9）昭 6

同　地方税制の改正に就て（帝國農會報 21-5）昭 6

大塚辰治　地方税制改正に就て（市町村雜誌 391/93, 396, 399/408）昭 1/2

同　地方税制整理の跡を顧みて（税 6-5）昭 3

同　市町村税の滯納防止（税 9-3）昭 6

小山田小七　地方税制整理に就て（經濟時報 3-8）昭 6

蠟山政道　地方税改正案を評す（地方行政 37-1）昭 4

同　地方税制整理の根本的立場（地方行政 37-2；税 7-2）昭 4

早苗西藏　市民負擔の輕減不如意—高岡市〔昭和 7 年度都市豫算の展望〕（都市問題 15-1）昭 7

佐々木丑藏　地方行財と税制の整理（水利と土木 4-8）昭 6

志立鐵次郎　地方税制整理論（財政經濟時報 8-8）大 10

椎野信次　地方税整理と地租委讓（大大阪 2-5）昭 1

清水長鄉　地方税整理に就て（帝國農會報 15-22）大 14

末松偕一郎　地方税制整理案に就て（地方行政 33-10）大 14

*須賀兼嗣　市税はなぜ高いか　郡山市　福島民報支局　昭 7　41 頁　四六

鈴木五郎　市町村の財政と税制に就て（税 11-2）昭 8

鈴木富次郎　市町村税の滯納整理と滯納防止（税 10-4）昭 7

田川大吉郎 土地增價税と特別税との關係（東洋經濟新報 1137） 大 14
同 東京市の新增税計畫に對して（都市問題 10-1） 昭 5
同 眞核に觸れざる增税計畫〔帝都の豫算案を評す〕（都市問題 10-3） 昭 5
同 中央税，地方税を共に國税としたし〔地方行財税制整理に關する諸家の論策〕（都市問題 13-2） 昭 6
高橋龜吉 農村改造と地方税制の缺陷（我觀 59） 昭 3
玉井助四郎 地方自治團體の課税權の擴充（税 8-10） 昭 5
同 町村税の輕減と其の方策（税 9-2, 4） 昭 6
田中廣太郎 地方税制整理案に就て（自治研究 1-1/2） 大 14
同 地方税制の刷新と實現難（斯民 20-11） 大 14
同 地方税制上の小問題（自治研究 3-8/10, 12） 昭 2
同 都市の土地課税問題（都市問題 7-1） 昭 3
同 市町村の法人特別課税方法に就て（自治研究 4-5） 昭 3
同 歳入缺陷と地方税制（自治研究 6-9/12） 昭 5
同 地方税改正法案を評す（地方行政 39-3/4） 昭 6
同 地方税制の整理（地方行政 39-5） 昭 6
同 税制改正と都市財政（都市公論 14-3） 昭 6
同 再び不在地主課税に就て（自治研究 8-1） 昭 7
千葉了 地方財政及税制批判（地方行政 33-11） 大 14
同 地方税整理の一考察（税 3-10/11） 大 14
同 地方税整理と社會政策（斯民 21-3） 昭 1
戸田吉 地方税制改正論批判（税 7-10） 昭 4
外山福男 地方税制の運用に就て（自治研究 4-1, 4, 6/7, 9） 昭 3
*同 新地方税制の運用 東京 良書普及會 380 頁 菊
同 非常時地方税制革新私見（税 11-3） 昭 8
同 地方税制に關する地方團體の意向に就いて（税 11-5） 昭 8
次田大三郎 義務教育費國庫負擔金の增額と地方税の輕減（地方行政 38-7） 昭 5
同 地方税制の改正（斯民 26-2） 昭 6
宇都宮鼎 地方税制の刷新（地方行政 33-10） 大 14
氏家保壽 地方税時事問題管見（自治機關 371） 昭 6

第3回全國都市問題會議開かる—市町村民の負擔並に税制問題，都市の汚物處理並に汚染防止問題（大大阪 8-6） 昭 7
國税地方税整理案（都市公論 11-12） 昭 3
兩税委讓後の地方税（東洋經濟新報 1335） 昭 4
政府の地方税整案（東洋經濟新報 1182） 昭 1
生產業の地方税負擔輕減案—英國（海外經濟事情 1-14） 昭 3
新地方税制の失敗（東洋經濟新報 1237） 昭 2
地方財政税制問題（地方行政 33-2） 大 14
地方税の整理と新税創設（財政經濟時報 10-11） 大 12
地方税整理大綱（銀行通信錄 80；476） 大 14
地方税制整理方針及地方税制整理大綱（內務時報 303） 大 14
地方税整理と地方民の覺悟（財政經濟時報 12-18） 大 14
地方税制整理案の內容と缺陷（エコノミスト 3-18） 大 14
地方税整理案（東洋經濟新報 1161） 大 14
地方税制の改惡案—地方攪亂の弊恐るべし，戸數割と家屋税（東洋經濟新報 1184/85） 昭 1
地方税制全般の改正を行ふべし（東洋經濟新報1265） 昭 2
地方税改正に就て政府の熟考を望む（東洋經濟新報 1278） 昭 2
地方行財税制整理に關する諸家の論策（都市問題 13-2） 昭 6
地方行財税制を整理の俎上に—東京市政調査會研究室同人の一人一策（都市問題 13-2） 昭 6
地方議會に現れたる財源に關する意見並に地方團體の目論む廢減税及び代り財源（都市問題 13-4/5） 昭 6
地方税制革新私見（税 11-3） 昭 8
若槻新內閣と地方税制改革案（東洋經濟新報 1183） 昭 1

滿洲國

安東減税撤廢と其對策（大連商工月報 182） 昭 5

iv. 地方各税

a. 一般

神戸正雄 遊與税論（國民經濟雜誌 27-4） 大 8
同 地方税としての地租の課税標準（經濟論叢 11-5） 大 9
同 地方税としての所得税の重要（經濟論叢 12-2） 大 10
同 地方所得税に於ける他地方交涉の問題（經濟論叢 12-3） 大 10
同 地方所得税に於ける特別税對附加税（經濟論叢 12-4） 大 10
同 資本利子税と地方附加税（經濟論叢 23-1） 昭 1
同 犬税論（經濟論叢 28-2） 昭 4
同 不動產貸營業の地方間課税（經濟論叢 32-2） 昭 6
*東京市政調査會編 土地增價税と土地未改良價格税の研究 東京 同會 大13 186 頁 菊

b. 各國別

日本

1. 國税附加税

東次郎 地方税三國税附加税の制限（税 8-1） 昭 5
同 地租附加税の制限改正法律案に就て（税 10-7） 昭 7
文野惠吉 不動產收入と法人の營業收益税附加税取扱に就て（税 7-8） 昭 4
*船田勇 現行營業收益税營業税附加税便覽 東京 森山書店 昭 7 221 頁 三五
藤谷謙二 地租附加税の改正（經濟時報 3-2） 昭 6
今村爲與 一の府縣と税法施行地外に涉り營業所を有する法人の所得税附加税賦課方（税 7-12） 昭 4
神戸正雄 資本利子税及第二種所得税に對する地方税附加税の禁止規定（經濟論叢 30-3） 昭 5
小岩正一 地租附加税，特別地税及其の附加税制限外課税に就て（税 10-4） 昭 7
三好重夫 法人に對する所得税附加税及營業收益税附加税の客體及課率〔地方制度判例批評〕（自治研究 6-4） 昭 5
元山修二 貯蓄銀行に對する營業收益税附加税の賦課（税 6-8） 昭 3
同 地租及特別地税の市町村附加税に於ける經過的制限外課税に就て（自治機關 379） 昭 6
永安百治 地租附加税の不均一賦課に關する勅令解説（自治研究 8-4） 昭 7
佐藤雄能 鐵道業の所得税に對する町村附加税の賦課方法（會計 9-6） 大 10
關口健一郎 營業收益税附加税賦課の一つの場合に就て（税 10-1） 昭 7
宿利英治 貯蓄銀行に對する營業收益税附加税の課税標準（自治研究 7-11） 昭 6
同 貯蓄銀行に對する營業收益税附加税の課税標準に就て（税 10-5；自治研究 8-5） 昭 7
同 重ねて貯蓄銀行に對する營業收益税附加税の課税標準に就て（自治研究 8-7） 昭 7
唯野喜八 地租附加税の賦課に就て（税 3-9） 大 14
同 明治維新より地方税規則制定迄の地租附加税に就て（自治研究 3-11） 昭 2
同 營業收益税附加税の賦課徵收に關する疑義（税 8-8） 昭 5
同 營業收益税附加税の賦課徵收に關し鈴木氏に答ふ（税 8-12） 昭 5
高田三男 貯蓄銀行の免税額に對する附加税の賦課〔判例批判〕（税 8-11） 昭 5
同 營業收益税附加税賦課徵收權（税 9-8） 昭 6
田中廣太郎 地租附加税の改正に就て（自治研究 7-3） 昭 6
同 災害地地租附加税の免除に就て（自治研究 7-4） 昭 6
渡邊善藏 貯蓄銀行に於ける營業收益税の附加税に就て（税 10-6；自治研究 8-6） 昭 7

貸座敷營業を爲す法人に對する地方税の賦課〔一納税者〕（税 8-8） 昭 5
大阪市に於ける地租及同附加税負擔の激增（大阪商工會議所月報 300） 昭 7
地租の道府縣附加税は廢止すべし（東洋經濟新報 1264） 昭 2
地租附加税と段別割に就て〔熊野生〕（東京地方改良協會々報 28） 昭 5

2. 特別地税

唯野喜八 特別地税の賦課に就て（自治研究 2-9） 昭 1

田中廣太郎 新地方税たる特別地税（自治研究 2-6） 昭 1
同 特別地税及附加税の課徴方法（自治研究 2-8） 昭 1
氏家保壽 特別地税及同附加税（税 4-8） 昭 1

3. 府縣營業税

井浪弘 舊地方税制限法第二條第一項に所謂營業税を納むる者の營業の意義〔地方制度判例批評〕（自治研究 6-6） 昭 5
神戸正雄 道府縣財政及營業税雜種税の内容（時事經濟問題 85） 昭 4
永安百治 營業税及雜種税の混合並分離（自治研究 8-3） 昭 7
成清民二 營業税附加税率論—永安・元山兩氏の論文を讀みて（税 9-12） 昭 6
工藤松藏 營業税の賦課—他府縣に渉り又は同一行政區域内に二以上の營業所を有する場合の（税 7-12） 昭 4
同 藝妓置屋業に對する月税營業税の賦課（税 8-1） 昭 5
同 營業税の輕減に就て—東京府税（税 9-10） 昭 6
田中芳太郎 内地各府縣に於ける營業税，雜種税（臺灣税務月報 278/79, 281/88） 昭 8

地方營業税中の廢止（銀行通信錄 81；482） 昭 1

4. 雜種税

a. 一般

羽根盛一 岐阜縣雜種税に就いて（商業及經濟研究 56/57） 昭 4/5
神戸正雄 道府縣財政及營業税雜種税の内容（時事經濟問題 85） 昭 4
宮下三次郎 雜種税の免税規定に現はれた地方色（税 9-5） 昭 6
元山修二 雜種税考察（税 8-1） 昭 5
同 雜種税に關する若干の實際問題（税 9-9） 昭 6
永安百治 營業税及雜種税の混合並分離（自治研究 8-3） 昭 7
大塚辰治 雜種税の傾向と新税考案（税 7-4） 昭 4
田中芳太郎 内地各府縣に於ける營業税，雜種税（臺灣税務月報 278/79, 281/88） 昭 8
戸田吉 雜種税に關する問題考察（税 7-1） 昭 4

道府縣雜種税一覽（都市問題 13-4） 昭 6

b. 船税及車税

平野貞三 船舶課税と市域（都市問題 4-1） 昭 2
藤谷謙二 船税及び車税に就て（經濟時報 1-12） 昭 5
藤原俊雄 道路と自動車税（道路の改良 13-4） 昭 6
伊藤準 雜種税としての船税に就て（税 11-1） 昭 8
神戸正雄 車税の問題（時事經濟問題 87） 昭 4
元山修二 自轉車税論（税 7-4） 昭 4
同 軌道車税論（税 8-5） 昭 5
同 船税の研究（税 8-11/12） 昭 5
坂本豐治 船税の課税地に就て（税 6-8） 昭 3
唯野喜八 府縣税としての自動車税（税 5-9） 昭 2
同 明治維新以後營業税法制定迄の船税に就て（自治研究 4-1） 昭 3

全國各府縣の營業自動車税率—大正 15 年度（日本乘合自動車協會會報 1-1） 昭 2

c. 電柱税

土方成美 電柱税に關する意見（電氣協會々報 84） 昭 4
元山修二 電柱税及遊興税に於ける賦課の制限に就て（税 11-6） 昭 8
坂部眞一郎 電柱税附加税不均一賦課の趨勢（税 9-7） 昭 6
佐藤雄能 電柱税の賦課方法に就て（鐵道軌道經營資料 156） 昭 6

電柱附加税輕減に付對策を講ぜられ度—部會研究討議（電氣協會會報 65） 昭 2
電柱税問題に付北海道會議事錄（電氣協會々報 115） 昭 6
配電柱一本當り並電燈一燈當り電柱税額（電氣協會々報 136） 昭 8
各府縣に於ける電柱税並に一般雜種税豫算（電氣協會會報 66） 昭 2
各市の電氣事業關係特別税一覽（電氣協會會報 63） 昭 2
昭和 6 年度各府縣電柱税・水利使用料賦課率（電氣協會會報 119） 昭 6
東北七縣に於る電柱税・同附加率及公納金（電氣協會々報 125） 昭 7
全國各府縣電柱税率一覽（電氣協會會報 64） 昭 2

d. 不動産取得税

唯野喜八 製鐵業者の不動産取得の行爲に對し府縣税を賦課するは違法に非ず（會計 18-3） 昭 1
安田元七 地方税不動産取得税（經濟論叢 29-6） 昭 4

e. 漁業税

小林晉八 漁業税決定に對する異議の訴（水産界 584） 昭 6
元山修二 漁業税改正論（税 7-11） 昭 4
外山福男 漁業税に關する研究（自治研究 4-10, 12；5-1/2, 8） 昭 3/4

f. 興業税

伊藤準 興業税に就て（税 11-4/5） 昭 8
岩出作造 現行興業税の可否（税 9-11） 昭 6
工藤松藏 寄席業税の賦課に就て（税 8-5） 昭 5
大谷竹次郎 現行興行税に對する考察（税 11-1） 昭 8
*東京商工會議所編 興行税及觀覽税に關する調査 東京 東京商工會議所 昭 4 113 頁 菊〔商工調査 24〕

興業税について（京都經濟時報 31） 昭 7

g. 遊興税

秋山朗 特別市制及遊興税に就て（法律新聞 1603） 大 8
飯田誠一 遊興税に就いて（臺灣税務月報 287） 昭 8
伊藤武夫 遊興税（經濟學辭典 V 卷 1 頁） 昭 6
神戸正雄 遊興税の若干問題（經濟論叢 31-5） 昭 5
*三宅長太郎（孤軒） 遊興税沿革史 全國同盟料理新聞社 昭 3
元山修二 遊興税論（税 8-2, 4） 昭 5
同 電柱税及遊興税に於ける賦課の制限に就て（税 11-6） 昭 8
唯野喜八 遊興税に就て（税 11-4） 昭 8
田中廣太郎 地方税及び遊興税（國家學會雜誌 39-3） 大 14
*山形縣知事官房編 遊興税につきて 山形 昭 2

茨城縣に於ける遊興税，觀覽税（市町村雜誌 324） 大 9
遊興税は税民衆化の象徴（税 3-4） 大 14
遊興税と給仕女税（自治機關 398） 昭 8
遊興税に就ての一考察〔池田生〕（臺灣税務月報 280） 昭 8

h. 段別割

神戸正雄 段別割論（經濟論叢 31-2） 昭 5
小岩正一 特別税段別割に就いて（税 8-9） 昭 5
戸田吉 山林反別割改廢論（税 8-7, 9） 昭 5
安田元七 段別割の存在理由（經濟論叢 32-2） 昭 6

i. 女給税，傭人税，給仕人税

羽根盛一 女給税について（經濟論叢 30-3） 昭 5
工藤松藏 女給税の賦課に就て（税 9-7） 昭 6
元山修二 給仕人課税制度に關する若干の考察（税 10-2） 昭 7
中澤正俊 傭人税に就て（税 8-1） 昭 5

遊興税と給仕女税（自治機關 398） 昭 8

j. 商品切手税

伊藤準 商品切手發行税雜考（税 10-9） 昭 7
木村鍵治 百貨店の商品切手課税に關する研究（税 7-4） 昭 4
北田内藏司 商品券及商品券税に就て（税 7-5） 昭 4
小岩正一 名古屋市の商品切手發行税（税 9-7） 昭 6
松井辰之助 商品券並にその課税問題の社會的考察（經濟時報 2-1） 昭 5
大阪都市協會調査部 大阪市の新設せんとする商品券税と軌道税（大大阪 7-3） 昭 6
唯野喜八 商品切手税の賦課に就て（税 8-7） 昭 5
田中廣太郎 商品切手發行税（自治研究 6-6） 昭 5

k. 廣告税

上村忠藏 都市財源の一としてのポスター廣告柱（都市問題 13-4） 昭 6
元山修二 地方税としての廣告税（税 5-7） 昭 2
田中廣太郎 廣告税（自治研究 6-7） 昭 5

廣告税に就ての若干資料（都市問題 13-4） 昭 6

l. ラヂオ税

安藤德器 ラヂオ税を斯く見る (税 **10**-4) 昭 7
神戸正雄 ラヂオ税 (時事經濟問題 42) 昭 1
松岡近 ラヂオ税と野球税 (税 **10**-1) 昭 7
永安百治 ラヂオ課税問題 (税 **4**-5) 昭 1

m. 其他

阿部秀雄 動力税に就て (税 **9**-12) 昭 6
五島慶太 大東京市の軌道税を撤廢せよ (都市問題 **15**-4) 昭 7
神戸正雄 犬税 (時事經濟問題 78) 昭 4
同 競馬税とゴルフ税 (時事經濟問題 82) 昭 4
*高知縣内務部庶務課編 觀覽税とはどんな税か 高知 昭 4
工藤松藏 遊藝師匠税疑義 (税 **9**-6) 昭 6
三輪爲一 地方税としての娯樂税 (市町村雜誌 **2**-1) 昭 1
三好重夫 所謂公認競馬に對する地方税の賦課—競馬法第八條第五項の解釋に就て (自治研究 **9**-5) 昭 8
元山修二 市場税に關する若干の考察 (税 **10**-6/7) 昭 7
坂部貞一郎 野球課税問題の可否 (税 **9**-10) 昭 6
島谷讓 犬税に就て (大阪財務 160) 昭 5
鹽原有 動力税に就て (電氣協會會報 119) 昭 6
*山形縣内務部庶務課編 觀覽税について 山形 昭 3
善生永助 市場税に關する考察 (朝鮮 134) 昭 1

動力税に就て (税 **9**-12) 昭 6
扇風機税賦課並に其影響に關する調査 (電氣協會會報 80) 昭 3

5. 家屋税附加税

今村爲與 複雜となつた東京市の家屋税 (税 **8**-9) 昭 5
永安百治 家屋税附加税の法人重課否認判例に就て (自治研究 **8**-6) 昭 7
佐藤信彦 家屋税附加税の累進課税に就て (税 **11**-11) 昭 8
田中二郎 家屋税附加税の本質—使用者に依り税率を異にせる家屋税附加税〔判例研究〕(國家學會雜誌 **46**-7) 昭 7

6. 市町村特別税一般

*近藤行太郎 市町村税特別税 東京 良書普及會 再版 210 頁 四六
成清民二 市町村特別税論 (税 **11**-9) 昭 8
小田忠夫 六大市の特別税制度と東京市の新税計畫說 (都市問題 **7**-2) 昭 3
大塚辰治 市町村特別税の瞥見 (自治機關 372/73) 昭 6
戸田吉 市町村特別税 (税 **6**-5/8) 昭 3

市町村特別税一覽 (都市問題 **13**-4) 昭 6

7. 戸數割

有森英彦 戸數割と地方財政の困憊 (財政經濟時報 **11**-13) 大 13
東浦庄治 戸數割納税義務者としての私法人 (帝國農會報 **13**-10) 大 12
石井良一 戸數割規則更正私見 (法律新聞 2041) 大 11
神戸正雄 戸數割附加税に關する小改正 (時事經濟問題 23) 大 13
同 戸數割に關し興味ある一判例 (時事經濟問題 33) 大 14
同 戸數割の賦課物件に關する一考察 (時事經濟問題 42) 昭 1
同 戸數割の課税標準 (時事經濟問題 71) 昭 3
同 海軍士官の戸數割所管爭 (時事經濟問題 83) 昭 4
同 戸數割の性質 (經濟論叢 **28**-6) 昭 4
同 戸數割に於ける調整 (經濟論叢 **31**-1) 昭 5
同 戸數割に於ける矛盾 (經濟論叢 **31**-4) 昭 5
窪田靜太郎 戸數割賦課に關する判例に就て (地方行政 **36**-4) 昭 3
同 戸數割賦課方法に關する判例に就て (税 **6**-5) 昭 3
同 戸數割叢談 (税 **9**-1) 昭 6
美濃部達吉 宿利君の「戸數割の研究」を讀む (國家學會雜誌 **43**-4) 昭 4
元山修二 戸數割に關する諸問題 (税 **9**-1/2) 昭 6
永安百治 特別所得税及戸數割に就て (都市公論 **14**-9) 昭 6
同 戸數割代税の現状と其改正 (都市問題 **15**-1) 昭 7
同 戸數割代税制度論 (自治研究 **8**-1) 昭 7

野田千太郎 府縣税戸數割に就て (市町村雜誌 343) 大 11
同 戸數割賦課に關する資産の狀況斟酌方法に就て (市町村雜誌 383) 大 14
小川鄕太郎 戸數割を論ず (經濟論叢 **15**-2) 大 11
*岡山縣内務部地方課編 特別税戸數割の話 岡山 昭 2 〔市町村行政資料 I〕
*同編 特別税戸數割標準條例案
大島正義 府縣税戸數割と疑義 (法律新聞 2723) 昭 2
坂千秋 戸數割規則の改正につきて (税 **2**-6/9) 大 13
坂部貞一郎 戸數割賦課上の二問題 (税 **9**-6) 昭 6
同 戸數割を賦課し難き町村の家屋税附加税 (税 **11**-3) 昭 8
坂本豐次 都會地に於ける戸數割と家屋税 (税 **9**-2) 昭 6
關口健一郎 大正 10 年勅令第 422 號府縣税戸數割規則第一條につきて (國家學會雜誌 **37**-8) 大 12
同 戸數割賦課と資産の狀況 (税 **6**-7) 昭 3
宿利英治 市町村税戸數割の研究 (國家學會雜誌 **43**-4) 昭 4
唯野喜八 戸數割と家屋税との併課に對する私見 (會計 **17**-2) 大 14
高田三男 戸數割の本質と運用難 (税 **6**-6) 昭 3
同 戸數割資産並況に就て (税 **7**-7) 昭 4
同 戸數割納税義務者の資力算定上の違法錯誤に對する措置 (税 **7**-9) 昭 4
田中廣太郎 地方税戸數割 (日本法政新誌 **19**-3/7) 大 11
*同 改訂增補 地方税戸數割 改訂 IV 版 東京 良書普及會 大 14 282 頁 菊〔I 版 大 11〕
1. 總說 2. 戸數割の性質 3. 戸數割の主體及客體 4. 戸數割の賦課方法 5. 納税義務の發生, 消滅, 減免及不課税 6. 戸數割の制限 7. 戸數割附加税 8. 違法又は錯誤の賦課に對する行政救濟 9. 戸數割關係命令施行の時及地 10. 戸數割の將來
同 戸數割の改正 (斯民 **22**-1) 昭 2
同 戸數割賦課の取消と其善後措置 (地方行政 **36**-10) 昭 3
同 資産狀況の算定方法 (自治研究 **4**-7) 昭 3
同 戸數割に關する最近の一判例に就て (自治研究 **5**-2) 昭 4
*同 市町村税戸數割正義 III 版 東京 良書普及會 昭 5 342 頁 菊〔I 版 昭 4〕
1. 戸數割の沿革 2. 戸數割の性質 3. 戸數割の納税主體及課税客體 4. 戸數割の課税標準 5. 戸數割の賦課方法 6. 納税義務の發生, 消滅, 減免不課税及減損更訂 7. 戸數割の制限 8. 賦課の取消行政救濟及善後措置 9. 施行の時及地 附錄
田中廣太郎 神戸博士の「戸數割に於ける調整」に就て (自治研究 **6**-8) 昭 5
同 戸數割と家屋税 (法律時報 **3**-2) 昭 6
*渡邊活版所編 山形市特別税賦課税戸數割調 山形 同所 昭 8 179 頁 四六
安田元七 戸數割に於ける資産狀況に依る資力算定方法 (經濟論叢 **31**-4) 昭 5

地方税制の改惡案—地方攪亂の弊恐るべし, 戸數割と家屋税 (東洋經濟新報 1184/85) 昭 1

8. 其他の市町村特別税

川島宏 歡興税は果して惡税か (税 **11**-8) 昭 8
森下確也 歩一税の話 (大大阪 **4**-2) 昭 3
成清民二 設定されんとする歡興税 (税 **10**-2) 昭 7
吉山貞棹 東京市の三新税案内容 (都市問題 **8**-2) 昭 4

歩一税の賦課 (法律新聞 3342) 昭 6

9. 地方所得税

神戸正雄 地方税としての所得税の重要 (經濟論叢 **12**-2) 大 10
同 地方所得税と他地方交渉問題 (經濟論叢 **12**-3) 大 10
同 地方所得税に於ける特別税附加税 (經濟論叢 **12**-4) 大 10
田中廣太郎 特別所得税 (自治研究 **4**-8) 昭 3

10. 都市計畫特別税

淺間靜陵 都市計畫特別税の改正 (大大阪 **7**-6) 昭 6
前田稔靖 都市計畫と土地增價税 (都市問題 **11**-3) 昭 5
元山修二 道府縣に於ける都市計畫特別税の問題 (税 **10**-1) 昭 7
田中廣太郎 都市計畫特別税に就て (自治研究 **6**-4) 昭 5

イ　ギ　リ　ス

小山田 小 七　救　貧　稅（經濟學辭典 II 卷 1 頁）昭 6

支　　那

*青島守備軍民政部鐵道部編　山東財政法規田賦稅捐　篇　上・下　青島　大 10　247 頁　150 頁　菊〔非賣〕

V.　雜

a.　一　　般

神 戸 正 雄　夫役現品の本質（時事經濟問題 87）昭 4

小山田 小 七　雜　種　稅（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

同　　夫　　役（經濟學辭典 V 卷 1 頁）昭 6

b.　各　國　別

日　　本

星 野　誠　貸座敷業に於ける法人營業收益稅と賦金（稅 **11**-6）昭 8

*神奈川縣社會課編　更生へ進む滯納無き町村　横濱　昭 7〔更正資料 I〕

元 山 修 二　夫役現品論（稅 **7**-9）昭 4

同　　道路損傷負擔金の本質と其の課徵に就て（地方行政 **38**-9）昭 5

同　　道路損傷負擔金徵收に關する規定に就て（自治機關 373）昭 6

同　　窮乏市町村の物納及物給に就て（自治機關 395）昭 8

都 築 重 作　個人貸座敷業に對する營業收益稅と賦金の二重負擔に就いて（稅 **11**-8）昭 8

吉 山 貞 禕　道路損傷負擔金制の運用に關する研究（都市問題 **14**-5）昭 7

電氣事業に對する特殊公課金に關する調査（電氣協會々報 86）昭 4

7.　受益者負擔，手數料，使用料

a.　一　　般

淺 見 信次良　使　用　料（經濟學辭典 III 卷 1 頁）昭 6

同　　手　數　料（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

バセット，ウイリアム・エ (Basset, William, A.)　飯沼一省譯　受益者負擔制度（都市公論 **8**-2/11）大 14

藤 谷 謙 二　特 別 課 徵（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

飯 沼 一 省　受益者負擔論（自治研究 **3**-1）昭 2

*同　　都市計畫の理論と法制　再版　東京　良書普及會　昭 3　440 頁　菊

I. 都市計畫理論　1. 總說　2. 田園都市論　3. 地方計畫論

II. 都市計畫法制　1. 都市計畫法規　2. 都市計畫法適用都市　3. 市域外統制制度　4. 都市計畫區域論　5. 都市計畫の內容　6. 都市計畫と都市構築　7. 都市計畫制限　8. 都市構築と公用徵收　9. 都市計畫事業執行者　10. 都市計畫事業の費用　11. 受益者負擔論　12. 土地區劃整理論　13. 都市計畫委員會制度

同　　受益者負擔制度に關する一考察（地方行政 **39**-4）昭 6

一 柳 幸 永　道路受益者負擔制度に就て（工政 82）昭 1

同　　受益者負擔の本質と其地方性（都市工學 **5**-10）昭 1

伊 東 俊 雄　受益者負擔の話（大大阪 **2**-3）昭 1

神 戸 正 雄　特別課徵の本質（經濟論叢 **9**-4）大 8

同　　特別課徵の課額の決定（經濟論叢 **9**-5）大 8

同　　特別課徵の利害並其當否（經濟論叢 **9**-6）大 8

同　　手數料決定上の二問題（經濟論叢 **10**-1）大 9

同　　道路受益者負擔の分配方法（時事經濟問題 53）昭 1

同　　租稅に關する通俗觀—特に人頭稅水道稅又は使用料（時事經濟問題 64）昭 2

內務省復興局計畫課　受益者負擔に關する外國法制及實際に就きて（內務時報 272/76）大 14

*同　　編　特別負擔制度論　東京　同課　昭 4　17 頁

*同　　編　受益者負擔制度　東京　同局 大 13〔都市參考資料 II〕

中 山 廉 助　受益者負擔金（都市研究 **1**-1）大 14

高 島 佐一郎　社會的財政思想の表現としての特別賦課及土地增價稅（國民經濟雜誌 **36**-3/4）大 13

*東京市政調査會編　都市財政に於ける特別賦課問題　訂正再版　東京　同會　大 14〔市政調査資料 1 號〕〔I 版　大 12〕

上 原 敬 二　公園に對する受益者負擔に就て（都市問題 **3**-5）昭 1

ヴィツカース，レスリー　高速度鐵道と受益者負擔法（調査資料 **10**-1）昭 4

b.　各　國　別

日　　本

花 井 又太郎　大阪市高速度鐵道第一期事業と受益者負擔金（大大阪 **4**-6/7）昭 3

堀 切 善次郎　受益者負擔制と其問題（都市問題 **11**-5）昭 5

石 川 榮 耀　區劃整理換地私案「自由換地」に就て及び受益者負擔小考（都市創作 **5**-3）昭 4

一 柳 幸 永　行政區劃外の道路に於ける受益者負擔に關する問題（都市工學 **5**-8）昭 1

川 上 國 夫　新潟港に於ける水深增加並に維持に伴ふ受益者負擔に就て（港灣 **8**-5）昭 5

溝 江 五 月　都市に於ける公園の新設と受益者負擔（建築と社會 **12**-7/8）昭 4

森 本 賴 平　塵埃手數料問題私見（大大阪 **9**-12）昭 8

元 山 修 二　公立學校授業料增徵論考察（地方行政 **38**-5/6）昭 5

同　　港灣附屬設備の本質と其使用料（地方行政 **39**-6）昭 6

同　　道府縣手數料の考察（地方行政 **39**-10/12）昭 6

同　　地方團體に於ける督促手數料に就て（稅 **11**-9/10）昭 8

中 井 光 次　受益者負擔の法令に就て（都市研究 **1**-1）大 14

西 村 輝 一　受益者負擔金賦課上の若干問題〔受益者負擔制に關する論策〕（都市問題 **11**-5）昭 5

同　　受益者負擔制（都市公論 **14**-10/12）昭 6

同　　東京に於ける受益者負擔規定の改正（都市問題 **14**-3）昭 7

同　　下水道改良事業と受益者負擔（都市問題 **15**-2）昭 7

同　　受益者負擔の新傾向（都市公論 **16**-10）昭 8

小 田 忠 夫　受益者負擔金減免運動（都市問題 **11**-4）昭 5

岡 田 直 策　督促手數料增額問題（稅 **11**-6）昭 8

岡 野 文之助　地方財政に於ける受益者負擔制の再吟味（財政經濟時報 **17**-12）昭 5

同　　淺草公園仲店使用料値上問題（都市問題 **10**-3）昭 5

同　　歐米諸國に於ける受益者負擔制度（都市問題 **13**-4）昭 6

岡 崎 早太郎　高速度鐵道に因る受益者の負擔に就て（大大阪 **4**-11）昭 3

同　　土地區劃整理に因る受益者の負擔制に就て（都市問題 **10**-2）昭 5

同　　下水道及高速度軌道建設に因る受益者負擔制（都市問題 **11**-3）昭 5

同　　受益者負擔の輕減問題（大大阪 **9**-1）昭 8

同　　受益者負擔制度に就て（水道協會雜誌 3/4）昭 8

奥 平 清 貞　道路工事費受益者負擔規程の運用（道路の改良 **10**-12）昭 3

大 塚 辰 治　最近問題化せる受益者負擔金に就て（大大阪 **8**-11）昭 7

同　　道路受益者負擔の改正に就いて（大大阪 **9**-6）昭 8

坂 口 軍 司　道路損傷負擔金に對する若干の考察（法律時報 **5**-12）昭 8

汐 見 三 郎　受益者負擔金と他の公課との關係〔受益者負擔制に關する論策〕（都市問題 **11**-5）昭 5

須 藤 林 七　中川運河受益者負擔に就いて（都市創作 **4**-4）昭 3

高 澤 義 智　受益者負擔制度運用の實際（道路の改良 **12**-2）昭 5

武 井 群 嗣　河川の使用及使用料に就て（自治研究 **4**-9）昭 3

同　　河川使用料の徵收（自治研究 **6**-9）昭 5

玉 井 猛　都市計畫受益者負擔に關する若干の考察（建築と社會 **12**-7/8）昭 4

田 中 好　道路費用負擔者に關する大審院判決を評す（道路の改良 **12**-5）昭 5

田 中 廣太郎　受益者負擔金に關する法規整備の要（道路の改良 **13**-1）昭 6

*東京市政調査會編　受益者負擔制總覽　東京　同會　昭 6　187 頁　菊〔市政調査資料 21 號〕

油 納 平三郎　受益者負擔金の輕減其他〔受益者負擔制に關する論策〕（都市問題 **11**-5）昭 5

道路費特別負擔規定，神奈川縣令第 14 號（道路の改良 **11**-4）昭 4

名古屋都市計畫事業運河新設受益者負擔規程 (都市創作 2-2) 昭 1

市電新線財源としての受益者負擔—名古屋市〔鐵浜散史〕(都市創作 3-4) 昭 2

特別負擔制度論 (都市公論 12-6) 昭 4

東京都市計畫事業道路—環狀放射線—受益者負擔に關する件 (內務時報 381) 昭 2

東京市營事業受益者負擔金調 (東京市公報 1475) 昭 3

受益者負擔制に關する論策 (都市問題 11-5) 昭 5

アメリカ合衆國

北米ミルウオーキー市に於ける公園受益者負擔制の一例〔永見健一譯〕(造園學雜誌 7) 昭 8

8. 公營事業及公有財產

i. 一　　般

a. 一　　般

安部 磯雄　地方財源と獨占事業 (都市問題 13-4) 昭 6

淺見 信次良　官公營事業收入 (經濟學濟典 I 卷 3 頁) 昭 5

*ブランド，ユルゲン　麻生平八郎譯　公企業論　東京　章華社　昭 7

平野 常治　經濟と國家との關係—特に公企業に就いて (法政大學論集 5-1) 昭 5

イエーゼリヒ，クルト　小田忠夫譯　公營企業の餘剩利益に就て (都市問題 12-4) 昭 6

井上 達雄　公營事業の會計監查 (會計 31-3) 昭 7

岩野 晁次郎　地方團體の官業 (經濟研究 4-3) 昭 2

神戶 正雄　公私混合營業 (經濟論叢 33-4) 昭 6

北村 五良　公共企業概念の重要性 (國民經濟雜誌 49-3/6) 昭 5

小島 憲　公營事業論 (東亞法政新聞 191) 昭 5

增地 庸治郎　公企業形態と會計制度 (會計 31-1) 昭 7

ムーラート，オスカ　歐米諸國に於ける公營事業の概觀 (都市問題 12-2/3) 昭 6

同　市町村の經濟活動に對する法制上の基礎 (都市問題 13-2) 昭 6

中川 與之助　公有收益財產と地方財政 (經濟論叢 27-6) 昭 3

大畑 文七　公營か私營か—公營企業の經營形態上の理論と實際 (都市問題 14-2, 4) 昭 7

岡野 文之助　都市財政に於ける公企業收入論 (都市問題 14-3) 昭 7

大谷 政敬　都市公企業の財政的意味 (經濟論叢 32-5/6) 昭 6

小山田 小七　市町村の混合企業に就て (經濟論叢 21-6) 大 14

蠟山 政道　公益企業の概念 (都市問題 14-1) 昭 7

同　公企業と特別會計 (國家學會雜誌 47-2) 昭 8

佐々木 吉郎　公企業の本質 (明大商學論叢 9-5/6) 昭 6

同　公企業の經營經濟的吟味 (明大商學論叢 10-5/6) 昭 6

鹽原 有　公共團體と報償契約 (地方行政 39-7/9) 昭 6

竹中 龍雄　公共事業の意義を論ず (大大阪 6-9) 昭 5

同　公私共同經營 (經濟學辭典 II 卷 3 頁) 昭 6

同　ピグー教授の官公企業論 (企業經營 5-1) 昭 6

同　市營企業の減債基金と減價銷却との關係 (都市問題 13-3) 昭 6

同　公企業の經營形態に就て (都市問題 14-1) 昭 7

同　公營事業に於ける原價計算の意義 (都市問題 14-3) 昭 7

同　故ウイルコツクス博士の公益企業公營論 (都市問題 15-3, 6) 昭 7

同　公營事業に於ける公企業の特質に就て (會計 31-3) 昭 7

同　公私共同經營の價値に就て (經濟時報 4-5) 昭 7

同　公企業の合理化に就て (經濟時報 4-12) 昭 8

同　市營企業の統制に就て (地方行政 41-12) 昭 8

瀧本 誠一　國・公營事業の檢討 (企業と社會 10) 昭 2

谷口 明三　公企業に於ける勞働爭議 (警察思潮 5-11) 昭 7

上田 貞次郎　公益企業の經營に關する質疑に對して (都市問題 14-1) 昭 7

*安井 英二　公營事業論　東京　良書普及會　昭 2　166 頁　菊

1. 總說 2. 公營事業の種別 3. 公企業の價値 4. 公企業の管理(其一) 5. 公企業の管理(其二) 附：公營事業の經濟的意義

b. 各　國　別

日　　本

古井 喜實　基本財產主義に就て (東京地方改良協會々報 28) 昭 5

藤野 惠　改正罹災救助基金法の運用に就て (自治研究 9-1/2, 5) 昭 8

樫木 徹　市町村經濟活動の發展〔地方行財稅制を整理の俎上に〕(都市問題 13-2) 昭 6

元山 修二　罹災救助基金法の改正に就て (自治研究 8-9) 昭 7

永安 百治　公營事業の起債償還と減價銷却 (自治研究 6-10) 昭 5

岡田 周造　地方團體に於ける收益財產 (地方行政 37-7) 昭 4

大竹 虎雄　罹災救助基金 (自治研究 3-10, 12; 4-1/2) 昭 2/3

蠟山 政道　公益企業統制論—併て「公益企業法案」を評す (法律時報 4-4) 昭 7

同　公益企業の發達 (地方行政 40-1) 昭 7

竹中 龍雄　私企業に對する公企業の免稅特權に就て (會計 31-6) 昭 7

柳澤 甖勝　公營事業に於ける減價銷却問題 (會計 31-3) 昭 7

地方公共事業を刷新せよ〔特別議會と財經政策の吟味〕(エコノミスト 8-10) 昭 5

ド　イ　ツ

高砂 恒三郎　獨逸地方團體收益財產の財政的意義 (經濟時報 4-4) 昭 7

ii. 各種公營事業及公有財產

（省　　略）

9. 補助金及交付金

a. 一　　般

小川 鄉太郎　補助金の研究 (インヴエストメント 8-4/6) 昭 3

b. 各　國　別

日　　本

藤懸 重次　地方費補助制度に就て (自治機關 382) 昭 6

藤谷 謙二　義務教育費問題の沿革 (經濟時報 1-10) 昭 5

金生・木村・今井　義務教育費國庫負擔問題 (帝國教育 587) 昭 6

神戶 正雄　義務教育費の割當 (時事經濟問題 46) 昭 1

同　民政黨の教育費增額論 (時事經濟問題 63) 昭 2

加藤 精三　義務教育費國庫補助法解說 (地方行政 40-10) 昭 7

小林 千秋　義務教育費國庫負擔增額と市町村稅 (稅 8-10) 昭 5

小島 憲　交付金及補助金と地方公共團體 (自治機關 406) 昭 8

*松田 雪堂　地租委讓と教育費國庫負擔研究 昭3

同　減俸と教育費國庫負擔金問題 (財政經濟時報 16-11) 昭 4

*同　教育費負擔金增額と豫算問題　東京　財政經濟時報社　昭 4　205 頁　四六

同　地方財政上における教育費國庫負擔金制度 (法律時報 3-2) 昭 6

三好 重夫　補助費獎勵費の整理 (自治研究 7-3) 昭 6

六笠 武生　義務教育費國庫負擔金增額と地方費の膨脹 (地方行政 38-5) 昭 5

中川 與之助　我が國の地方費國庫補助制度 (經濟論叢 25-6) 昭 2

成瀨 義春　稅制整理並に教育費國庫負擔增額の財源 (財政經濟時報 12-22) 大 14

野田 千太郎　市町村義務教育費國庫負擔の增額と町村財政との關係 (市町村雜誌 352) 大 12

小田 忠夫　都市財政より見たる地租委讓と教員俸給全額國庫負擔 (都市問題 5-5) 昭 2

小川 鄉太郎　地租委讓と義務教育費國庫負擔額 (インヴエストメント 6-4) 昭 2

岡田 良平　義務教育費國庫負擔問題 (帝國教育 573) 昭 5

大西 俊司　徵收金の交付要求に就て (稅 11-6) 昭 8

篠原 龜三郎　義務教育費の增額問題 (經濟知識 3-5) 昭 5

汐見 三郎　教育費負擔と地租委讓 (經濟論叢 25-4) 昭 2

相馬 由也　教育費國庫負擔論の至高理想 (我觀 74) 昭 5

高橋三郎　市町村と義務教育費の國庫負擔（自治研究 1-1/2）大 14

武部欽一　非常時議會の協賛を經た市町村立尋常小學校費臨時國庫補助法について（帝國教育 611）昭 7

同　市町村義務教育費國庫負擔法施行令改正に就て（地方行政 41-5）昭 8

田邊定義　地方費補助論〔地方行財税制を整理の俎上に〕（都市問題 13-2）昭 6

田中廣太郎　補助金制度（斯民 23-11）昭 3

同　義務教育費國庫負擔金の增額（地方行政 38-1）昭 5

戸田吉　義務教育費國庫負擔金增額に依る市町村の負擔輕減と實行上の問題（地方行政 38-8/9）昭 5

東京市政調査會資料課編　教育費國庫負擔金の增額（都市問題 10-6）昭 5

次田大三郎　義務教育費國庫負擔金の增額と地方税の輕減（地方行政 38-7）昭 5

山耕儀重　義務教育費國庫負擔金增額論爭（帝國教育 574）昭 5

山下谷次　義務教育費國庫負擔問題に關聯して（帝國教育 574）昭 5

安田元七　地方費に對する國庫補助（經濟論叢 28-3）昭 4

義務教育費增額不可（財政經濟時報 13-10）昭 1

凶作地方に對する義務教育費國庫負擔金隨時交付（文部時報 403）昭 7

市町村立尋常小學校費臨時國庫補助法（帝國教育 610）昭 7

直接及間接補助金制度（經濟月報 3-1, 3/5）昭 6

イギリス

藤谷謙二　英國地方税及び國庫補助制度の改正（經濟時報 1-8）昭 4

三好重夫　英國に於ける國庫交付金制度（自治研究 8-8/9）昭 7

弓家七郎　イギリスの補助金制度（都市問題 13-4）昭 6

10. 地方債

a. 一般

淺見信次良　地方債（經濟學辭典 IV 卷 2 頁）昭 6

菊池慣三　歐洲三大都市市債に關する調査（內務時報 269）大 14

b. 各國別

日本

遠藤正男　舊福岡藩の藩債（經濟史研究 33）昭 7

遠藤盛　六大都市財政上の市債並に租税の地位（統計集誌 592）昭 5

星野辰雄　東京市佛貨公債問題の將來（インヴエストメント 7-5；8-1）昭 3

*福田德三　國際信義の立場より見たる東京市佛貨債問題　債券協會　昭 1

福馬謙造　敗訴となつた佛貨公債（經濟知識 5-3）昭 6

藤谷謙二　大阪市債の發達（經濟時報 5-6）昭 8

入江俊郎　地方債の統制（地方行政 37-12）昭 4

石井信次　戒愼を要する地方債の增加（インヴエストメント 7-3）昭 3

石坂橘樹　徒らに地方債の激增を憂ふる勿れ（日本農業 24-3）昭 3

神戸正雄　國債の近狀　附：地方債（時事經濟問題 47）昭 1

同　東京市外債の起債（時事經濟問題 52）昭 1

同　横濱市外債の起債（時事經濟問題 54）昭 2

同　地方債義務不履行の始末問題（時事經濟問題 55）昭 2

同　東京市外債の成立（時事經濟問題 58）昭 2

同　大阪市債の三井一手引受（時事經濟問題 63）昭 2

同　信託會社の東京市債引受（時事經濟問題 65）昭 2

同　京都市債の六朱平價（時事經濟問題 65）昭 2

同　最近の地方債（時事經濟問題 68, 85）昭 3/4

同　本年度の地方財政豫算　附：地方債の不始末（時事經濟問題 88）昭 4

加藤於菟丸　地方債許可暫行特例に就て（自治研究 8-10）昭 7

同　小學校舍建築費の起債に就いて（自治研究 9-5）昭 8

同　地方債に就いて（斯民 28-8/9）昭 8

菊池慣三　地方債の發行流通と償還（自治研究 7-3）昭 6

小林平左衞門　江州の村より見たる德川時代の納租と藩債（社會經濟史學 3-7）昭 8

小岩正一　歲入缺陷と起債（地方行政 39-6）昭 6

三好重夫　地方債の目的に關する若干問題（自治研究 7-12）昭 6

*永谷平吉　市町村公債　東京　良書普及會　改訂V版　昭 5　250 頁　四六〔地方事務叢書 III〕
1. 總論　2. 起債の原因　3. 起債及償還の方法並に利息の定率　4. 公債の許可　5. 起債の手續
附錄：　1. 布告及法律　2. 勅令其他七項

元山修二　財政調節資金制と募債主義（自治機關 381）昭 6

村上金次郎　神戸市市債と其比較（都市研究 4-4）昭 3

永安百治　公營事業の起債償還と減價銷却（自治研究 6-10）昭 5

同　赤字公債の檢討（自治研究 8-12）昭 7

楠崎渡　東京市佛貨公債事件（信託と證券 1-3/5）昭 4

西村健吉　都市起債制度の改革（都市問題 2-6）昭 1

岡野文之助　東京市の公債整理（都市問題 10-5/6）昭 5

同　地方債論（都市問題 13-4）昭 6

大竹虎雄　東京市の外債（都市問題 6-3/5）昭 3

同　地方債に就いて（斯民 25-1/5）昭 5

同　東京市佛貨公債訴訟事件に就て（自治研究 7-3）昭 6

大塚辰治　地方債の動向（自治機關 405）昭 8

蠟山政道　地方債の管理と其方法（地方行政 39-1）昭 6

坂千秋　地方債の整理緊縮（地方行政 37-10）昭 4

關山直太郎　舊諸藩の外國負債處分（社會經濟史學 1-2）昭 6

同　升屋の藩債（社會經濟史學 3-4）昭 8

*杉山直次郎　東京市佛貨公債訴訟意見書　昭 1

田川大吉郎　道路改良公債を本とし一般公債事業に就て（道路の改良 14-12）昭 7

竹中龍雄　公企業債の償還年限の決定に就て（經濟時報 5-6）昭 8

武島一義　自治體の信用低下と募債方法の改善（自治研究 3-6）昭 2

田中廣太郎　地方債に對する非募債主義（自治研究 2-9）昭 1

同　地方債の遞增（地方行政 38-7）昭 5

同　都市計畫事業と起債（道路の改良 13-8）昭 6

東京市統計課　六大都市財政上に於ける市債並租税に就て（統計學雜誌 533；東京市の狀況 123）昭 5

*東京市電氣局編　東京市佛貨公債訴訟事件の經過　東京　昭 6　27 頁　菊

豐浦與七　東京市の公債政策を論ず（都市問題 2-5）昭 1

豐浦與七　東京市佛貨公債訴訟と正義衡平（都市問題 3-2）昭 1

若尾嘉喜智　無意味なる地方復興事業債利子補給及元利保證（都市公論 8-7）大 14

八幡昇　東京市佛貨公債係爭事件（ボリコン研究 3）昭 6

激增した地方債の發行（東洋經濟新報 1565）昭 8

高利地方債漸減傾向（銀行通信錄 85；505）昭 3

驚くべき地方公債の增加（エコノミスト 3-9）大 14

大阪市債三千餘萬圓借換（銀行通信錄 85；506）昭 3

〔昭和 2 年〕昨年末に於ける四大都市外債發行高（銀行通信錄 85；505）昭 3

大正 13 年度地方債許可數（銀行通信錄 80；474）大 14

東京市債現在額（東洋經濟新報 1155）大 14

東京市外債條件（都市公論 9-10）昭 1

東京市外債二千六十四萬弗成立（銀行通信錄 83；495）昭 2

東京市債四千百五十萬圓成立（銀行通信錄 85；506）昭 3

都市計畫關係地方債調（都市公論 10-8）昭 2

我國の地方債（國勢グラフ 1-5）昭 7

自治體の起債を急速に認可せよ（東洋經濟新報 1504）昭 7

アメリカ合衆國

藤谷謙二　紐育市債の償還方法（經濟時報 1-4）昭 4

友田嘉一　米國の地方債制度（大大阪 9-8/9）昭 8

ドイツ

三田村一郎　獨逸の地方債（九州自治研究會研究と報告 1-1）昭 5

イギリス

友田嘉一　英國の地方債制度（大大阪 8-10/11）昭 7

オーストラリア

コリンス　濠洲の國債及地方債（調査月報 19-5）昭 4

ロシア

ソヴイエト聯邦貨幣公債及地方債發行高（海外經濟事情 3-24）昭 5

支　那

民國 20 年江蘇省運河修築短期公債の發行（海外經濟彙報 10）昭 6

11. 地方財務

a. 一　般

中川與之助　中央と地方の豫算形式（經濟論叢 28-6）昭 4

蠟山政道　公企業と特別會計（國家學會雜誌 47-2）昭 8

b. 各國別

日　本

秋山照月　府縣制第百八條該當法人の附加稅の時效に就て（稅 11-7）昭 8

*文明堂印刷所編　縣稅滯納處分事務必携　新潟　昭 8　168 頁　菊半

東次郎　府縣條例と府縣稅の賦課徵收（稅 7-10）昭 4

平尾庫一　府縣制第百八條該當法人に對する歩合協定に就て（稅 9-6）昭 6

*堀內正作　市町村稅務　大阪　大阪財務協會　昭 5　677 頁　四六

藤澤秀一　國稅の徵收猶豫と附加稅の取扱方（稅 8-11）昭 5

同　附加稅の異議申立に就て（稅 8-8）昭 5

*藤塚林平　地方稅滯納處分詳解　東京　日本法律研究會　昭 8　376 頁　菊

今村爲與　同一府內二以上の市町村に關係を有する府稅附加稅賦課の取扱方（稅 7-7）昭 4

同　府縣制第百八條の歩合協定について（稅 9-1）昭 6

入江俊郎　地方財務檢査の制度（自治研究 7-1）昭 6

神戸正雄　地方財務監督官の設置計畫（時事經濟問題 13）大 12

空洞一子　三部制府縣に於ける地方稅の課稅に就て（稅 8-9）昭 5

菊池愼三　官公金の亡失に對する賠償責任（自治研究 9-3）昭 8

菊池武芳　地方豫算と別るゝに當りて（臺灣時報 16）大 9

小岩正一　附加稅賦課歩合の協定標準に就て（稅 9-4）昭 6

前田多門　市政改善の一歩として豫算，決算の積極的公開を望む（都市問題 7-3）昭 3

*松倉恒次郎　地方稅延滯金早見表　東京　良書普及會

*同　改訂加筆市町村財務總覽　東京　良書普及會　昭 7　四六

美濃部達吉　市豫算に依らざる市稅の賦課〔判例研究〕（國家學會雜誌 43-12）昭 4

宮澤俊義　地方稅の徵收義務者の責任—歡興稅を機緣として（自治研究 9-10）昭 8

三好重夫　過年度收入の整理に就て（地方行政 38-5）昭 5

同　府縣の財務に關する若干の隨想（地方行政 38-11）昭 5

同　村稅の違法賦課—賦課不當の異議申立，時效完成後に於ける賦課，本稅額の歩合協定〔地方制度判例批評〕（自治研究 6-6）昭 5

同　府縣稅滯納整理に關する一考察—岩手縣財務出張所の設置を中心として（地方行政 39-3）昭 6

元山修二　市町村豫算の追加更生並費目流用に關する若干の問題（自治機關 368）昭 5

同　府縣財務改善上の實際問題（地方行政 38-12）昭 5

同　府縣稅務出張所に就て（稅 9-5）昭 6

同　府縣三部制の廢止に關する問題（自治研究 7-4）昭 6

同　府縣豫算審議上に於ける新傾向（地方行政 39-2）昭 6

同　地方財務監督上に於ける若干の問題（地方行政 39-4）昭 6

同　地方議會の豫算修正權に關する若干の考察（斯民 27-2）昭 7

同　地方稅務振作の施設に就て（斯民 27-6）昭 7

同　府縣制第百八條に依る附加稅の賦課事務（稅 10-12；11-1/2）昭 7/8

同　市町村の府縣稅賦課徵收上の問題（稅 11-5）昭 8

同　地方稅務に於ける宿弊に就いて（稅 11-12）昭 8

向野文夫　地方稅法施行勅令に所謂「賦課後」の意義（稅 9-4）昭 6

*長井有親　地方稅の賦課と徵收　再版　東京　稅務懇話會　昭 7　332 頁　菊

緒言
I. 賦課　1. 總則　2. 賦課通則　3. 賦課各論
II. 徵收　1. 徵收總則　2. 徵收　3. 滯納處分　4. 國稅徵收法違犯に對する罰則　5. 徵收權行使の共助
III. 賦課及徵收處分に對する救濟　1. 通則　2. 賦課に對する救濟　3. 徵收に對する救濟
IV. 雙體的地方稅　1. 夫役及現品　2. 府縣費の分賦
V. 會計　1. 會計年度　2. 年度所屬區分　3. 時效

*長井有親　地方稅滯納處分精解　廣島　廣島財務協會　昭 7　354 頁　菊

永安百治　歳入豫算の效力（自治研究 6-2）昭5

同　地方財務規定の改正（自治研究 6-7）昭 5

*名古屋稅務監督局編　市町村稅務要覽　名古屋　名古屋財務研究會　大 12

中田政美　市稅の追加賦課と豫算の追加更正〔地方制度判例批評〕（自治研究 6-4）昭 5

*西野喜與作　市町村豫算の見方　東京　秀文閣　昭 5　282 頁　四六

I. 豫算の見方　1. 豫算見方の基礎知識　2. 市町村豫算の見方
II. 見方の實例（東京市財政の解剖）　1. 市財政の大觀　2. 市稅の展望　3. 市債の展望　4. 市歳入の大觀　5. 市歳出の大觀　6. 繼續費　7. 特別經濟の概況　8. 普通經濟の大觀　9. 市財政立直案
III. 市町村財政の大觀　1. 市の財政　2. 町村の財政

野田千太郎　地方自治體の財政と監督（市町村雜誌 357）大 12

野村淳治　不當縣稅賦課取消請求の訴—不當町村稅不動產取得稅取消の訴〔判例研究〕（國家學會雜誌 47-2）昭 8

岡田周造　地方豫算の編成に就いて（斯民 25-9）昭 5

岡野文之助　地方財政調査會の設置と地方財務監督制度の創設（都市問題 7-3）昭 3

*岡山縣內務部地方課編　市町村豫算編成並制限外課稅參考資料

*大塚辰治　市町村財務規定　大 13〔地方事務叢書 VIII 編〕

*同　市町村の豫算　東京　良書普及會　昭 2　470 頁　菊〔地方事務叢書 XI 篇〕

I. 豫算概說　1. 總說　2. 意義及性質　3. 效力　4. 會計年度　5. 會計年度獨立の原則　6. 總計豫算主義　7. 特別會計豫算　8. 追加豫算と更正豫算
II. 豫算編成上の大綱　1. 總說　2. 歳入と歳出　3. 經常部と臨時部　4. 豫算の分科　5. 豫算の說明　6. 豫算の樣式
III. 豫算科目解說　1. 總說　2. 歳入の科目　3. 歳出の科目
IV. 豫算の調製　1. 總說　2. 調製者　3. 調製の時期　4. 調整實務指針　5. 市町村會の議決　6. 告示
V. 豫算の經理と決算　1. 總說　2. 經理機關　3. 經理の實行　4. 經理の監督及責任　5. 決算の調製
附錄

同　府縣及市町村の改正財務規程（自治研究 3-1）昭 2

同　所謂年度繰越豫算に關聯して（斯民 23-5）昭 3

*同　改正市町村財務規程　改訂 VIII 版　東京　良書普及會　昭 5　448 頁　菊

緒言
市制町村制施行規則第三章市町村の財務逐條解釋
附錄

大塚辰治　財務規程の改正と市町村決算の完成へ（稅 8-7）昭 5

同　市町村稅の繰上徵集と交代要求（自治機關 359/60）昭 5

同　市町村の完全なる決算へ（自治機關 362/63）昭 5

同　市町村の徵收事務の警見（自治機關 364, 366/67）昭 5

同　所屬年度區分と事故繰越（自治機關 381）昭 6

同　內閣更迭と地方財政の監督（自治機關 386）昭 7

同　不當支出に伴ふ地方稅賦課の取消（自治機關 389）昭 7

同　市町村財務の監督機構（自治機關 396/98）昭 8

蠟山政道　地方自治體の財務行政（自治研究 9-7）昭 8

坂部眞一郎　町村稅の未納整理に伴ふ諸問題（稅 9-5）昭 6

關口健一郎　町村制第百十一條第八項の「處分の確定」の意義につきて（稅 11-11）昭 8

*滋賀縣內務部地方課編　町村及公共組合歳入歳出整理科目標準　大津　昭 2

鹽野崎一　繰替金と繰替拂に就て（地方行政 38-9）昭 5

同　市町村の公金費消對策と金庫制度（地方行政 38-12）昭 5

同　市町村の豫算編成に關する二考察（地方行政 39-3）昭 6

末松偕一郎　豫算編成方法改善の急務（市町村雜誌 419）昭 3

唯野喜八　災害地地租免除法又は營業法二十九條により關稅を免除せられたるものに地方稅たる附加稅の賦課に就て（會計 16-1）大 14

高岡春三　町村豫算の見方（三重斯民 21-1）昭 6

高田休廣　學校特別會計論—夢ならぬ夢物語（自治研究 7-3）昭 6

瀧谷嘉十郎　町村實務者より見たる地方稅法（稅 5-3）昭 2

玉井助四郎　市町村稅賦課の違法又は錯誤に對する異議申立，訴願及訴訟の手續に就て（稅 7-11）昭 4

同　收入役事務の研究（稅 8-2, 4/6）昭 5

田中二郎　町稅賦課の違法を理由とする訴願—營利會社に對する町村の補助〔判例研究〕（國家學會雜誌 46-7）昭 7

辰巳天南　地方稅滯納處分について（稅 8-1）昭 5

戸田吉　地方財務規則の改正に就て（地方行政 38-7）昭 5

*東北財務協會編　市町村國稅事務便覽　仙臺　同協會　大 11

*東京市會計課編　市會計法規摘要（昭和二年三月現行）

臼井　鼎　國稅の徵收と地方自治の社會的使命（上）（地方行政 41-11）昭 8

*吉岡　政夫　昭和7年版縣稅事務提要〔非賣〕水戸　茨城縣稅務研究會　昭 7　553頁　四六

吉山　貞樟　京都府の三部經濟制廢止（都市問題 7-3）昭 3

市町村長は他市町村所在の財產を滯納處分として差押へ得るやに就て〔清風生〕（中京財務 278）昭 6

市町村長の滯納處分權に就て〔蕭風生〕（中京財務 281）昭 7

大正十三年度東京市各區租稅收納成績—其二（東京市公報 1073）大 14

抵當權設定ある物件に對する地方稅滯納處分金配當順位に就て〔T. S. Y.〕（朝鮮財務 11-3）昭 8

地方財務監督の話（斯民 22-11）昭 2

全國都市に於ける納稅奬勵規程（稅 3-7）大 14

アメリカ合衆國

長谷川 晃一　ポーツマス市に於ける市稅賦拂制（大大阪 8-13）昭 7

藤田 進一郎　行政の中心豫算局—紐育市政の研究 2（大大阪 2-3）昭 1

同　複雜な會計部—紐育市政の研究 3（大大阪 2-4）昭 1

同　紐育市の豫算局—市政中心機關の構成と機能（大大阪 5-6, 8/9, 11/12）昭 4

龜卦川　浩　米國諸都市の豫算作成手續（都市問題 11-1）昭 5

イギリス

佐藤　達夫　英國に於ける地方自治體の會計監査（自治研究 9-10）昭 8

滿洲國

遼寧省各村々費徵收（攤款）章程，廣信公司淸理處修正章程，黑龍江章暫行縣倉管理細則（滿鐵調査月報 11-11）昭 6

12. 地方財政調整

a. 一般

中川與之助　獨・墺・米・瑞に於ける中央，地方財政負擔の調整（都市問題 7-6）昭 3

*同　財政現象の研究　東京　日本評論社　昭 5　274 頁　菊〔目 III. a. 同書參照〕

*永安　百治　地方財政調整論　東京　良書普及會　昭 8　167 頁　菊

I. 地方稅制整理の重心
II. 地方財政調整國庫交付金制度問題　1. 地方稅制の改正と地方財政の調整　2. 地方財政調整交付金制度に就て　3. 農村負擔輕減問題
III. 戶數割代稅問題　1. 戶數割代稅制度論　2. 戶數割代稅の現狀
IV. 法人課稅問題　1. 家屋稅附加稅の法人重課　2. 法人特別課稅の限度
V. 不在地主課稅問題
VI. 收支均衡問題　1. 豫算の執行と收支均衡の保持　2. 赤字公債の檢討
VII. 公企業財政問題　1. 公營事業の起債償還と減價償却　2. 公營電車事業の窮境打開策

蠟山　政道　永安百治：地方財政調整論　三好重夫：地方財政改革論（國家學會雜誌 47-10）昭 8

髙砂 恒三郎　地方財政調整問題（經濟時報 5-1）昭 8

b. 各國別

日本

藤田 進一郎　特別市制と市郡財政の調整（大大阪 8-11）昭 7

藤谷　謙二　地方稅負擔の不均衡と租稅收入の分與制度（都市問題 15-2）昭 7

同　地方財政調整交付金案に就いて（經濟時報 4-10）昭 8

同　再び地方財政調整交付金制度について（經濟時報 5-9）昭 8

小島　憲　地方財政調整交付金制度（自治機關 393）昭 7

三好　重夫　財政調整交付金制度の提唱（自治研究 7-7）昭 6

元山　修二　財政調節資金制と募債主義（自治機關 381）昭 6

永安　百治　地方財政調整交付金制度（斯民 27-9）昭 7

同　地方稅制の改正と地方財政の調整（法律時報 4-10）昭 7

永安　百治　再び地方財政調整交付金制度に就いて（自治研究 9-12）昭 8

同　地方財政調整交付金制度に就て（自治研究 9-2）昭 8

小田　忠夫　中央，地方間に於ける稅源分配問題に就て（都市問題 14-3）昭 7

岡野 文之助　財政調整〔地方行財稅制を整理の俎上に〕（都市問題 13-2）昭 6

汐見　三郎　地方財政の改革（經濟論叢 36-1）昭 8

同　地方財政調整交付金を批判す（經濟論叢 36-3）昭 8

髙砂 恒三郎　地方財政調整問題（經濟時報 5-1）昭 8

田中 廣太郎　地方團體間の稅源の配分（自治研究 6-1）昭 5

安井　英二　地方財政調整交付金制度の意義（自治研究 8-9）昭 7

地方財政調整交付金制度要綱案（自治研究 8-8）昭 7

アメリカ合衆國

藤谷　謙二　米國の州，地方團體間に於ける稅源分配問題（經濟時報 4-2）昭 7

藤谷　謙二　米國諸州の分與稅に就て（經濟時報 4-4）昭 7

ドイツ

中川與之助　獨逸に於ける Finanzausgleich の理論（經濟論叢 30-5）昭 5

同　獨逸舊稅制の崩壞と財政調整法（經濟論叢 31-4/5）昭 5

安田　元七　獨逸に於ける國・地方財源分配法（地方行政 37-8, 10）昭 4

オーストリア

岡野 文之助　獨・墺に於ける財政調整制度（都市問題 13-4）昭 6

13. 其他

岡野 文之助　諸都市の財政調査會—特に名古屋の財政調査會に就て（都市問題 7-2）昭 3

地方財政に關する資料（氏外調査資料 5-5）昭 8

XIV. 植民地財政

1. 一般

a. 一般

小淵紀男　植民地財政政策への一試論—特に植民政策的立場から（拓殖文化 **12**-1）昭 7

森　文三郎　植民地財政（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

山本美越乃　植民地の財政政策に就きて（經濟論叢 **11**-1, 3, 6；**12**-2, 4）大 9/10

b. 各國別

日本

阿部　洋　臺灣財政の現狀（臺灣時報 39）大 11

同　大正 12 年の臺灣豫算（臺灣時報 46）大 12

安達正明　朝鮮に於ける專賣事業（朝鮮 100）大 12

草間秀雄　財政上より見たる朝鮮の過去及現在（朝鮮及滿洲 214）大 14

水田直昌　朝鮮の財政（朝鮮 218）昭 8

同　朝鮮財政の輪郭（朝鮮財務 **11**-7）昭 8

小川郷太郎　朝鮮の財政獨立に就て（經濟論叢 **10**-1）大 9

齋藤　實　本年度朝鮮總督府豫算と其運用（朝鮮 97）大 12

柴山峯登　臺灣の地方財政（臺灣時報 155/57）昭 7

同　臺灣各洲財政の特質（臺灣時報 168/69）昭 8

同　臺灣地方財政の發展—現行地方制度實施の影響に就いて（臺灣時報 159/60）昭 8

佐藤四郎　貧弱なる 20 年來の關東廳財政（滿蒙 **7**-79）昭 1

*鈴木武雄　李朝末期に於ける朝鮮の財政〔京城帝大法文學會編第一部論集二册　東京　刀江書院　菊　朝鮮經濟の研究の内 126 頁〕昭 4

同　朝鮮の地方財政に就て（都市問題 **12**-1/2, 4/6）昭 6

*朝鮮總督府中樞院編　社還米制度　京城　同院　昭 8　504 頁　菊〔假綴，非賣〕〔舊慣制度調査書〕

辻畑泰輔　臺灣財政に就て（臺灣時報 155）昭 7

和田一郎　朝鮮の財政（朝鮮 99）大 12

昭和 3 年度道地方費歲入歲出決算の概況（朝總調査月報 **1**-5）昭 5

昭和 7 年度一般經濟歲入出豫算（朝總調査月報 **3**-8）昭 7

昭和 8 年度道歲入出豫算概況（朝總調査月報 **4**-6）昭 8

臺灣に於ける官公有國富の概要（臺灣時報 66）大 14

フランス

交趾支那の政治及財政經濟の現狀（海外時報 18）大 14

1929 年印度支那總督府歲計豫算（臺灣時報 118/19）昭 4

イギリス

ヘイリイ　英領印度財政經濟政策（調査月報 **11**-6）大 10

伊藤琢郎　濠洲財政の危機（財政經濟時報 **18**-4）昭 6

バネルジー，プラマタナト（Banerjea, Pramathanath）印度財政の將來（東洋貿易研究 **10**-6）昭 6

清水精三郎　濠洲財政の危機（外交時報 **58**-1）昭 6

英領馬來の行政組織と財政（臺灣時報 85）昭 1

濠洲財政整理案（東洋經濟新報 1438）昭 6

濠洲の財政整理（調査月報 **21**-1）昭 6

濠洲の財政難（外國の新聞と雜誌 244）昭 6

濠洲聯邦に於ける最近の財政に就て（銀行通信錄 **92**；546）昭 6

濠洲昨年度の歲計實績並に本年度豫算（海外經濟彙報 8）昭 6

印度の 1920/21 年度豫算（調査月報 **10**-6）大 9

インド財政に關する總督の演說（海外經濟事情 **5**-4）昭 7

戰亂中に於ける濠洲の財政及金融狀況〔シドニー帝國總領事報告〕（通商公報 637）大 8

戰後の印度財政（東洋貿易研究 **7**-12）昭 3

オランダ

久場政良　蘭領印度の財政及專賣（臺灣稅務月報 285/86）昭 8

藤谷謙二　蘭領東印度の財政事情（經濟時報 **4**-8）昭 7

蘭領東インド 1931 年度豫算案とニユースラバヤ・クーラント紙の論說（海外經濟事情 **3**-45）昭 5

2. 植民地經費

各國別

イタリー

伊太利植民情勢及支出豫算（拓務時報 13）昭 7

3. 植民地收入

各國別

日本

賀來佐賀太郎　臺灣に於ける酒專賣制度（臺灣時報 36）大 11

河内山樂三　專賣制度に就て（朝鮮 78）大 10

杉本　良　酒類官營と臺灣の實績（社會及國家 191）昭 7

*臺灣總督府專賣局鹽腦課編　臺灣の鹽業　臺北　昭 6

*臺灣總督府專賣局庶務課編　臺灣總督府專賣事業　臺北

*同　臺灣專賣事業概要　臺北

*朝鮮總督府專賣局庶務課編　專賣局事業概要　京城　昭 2

*同　煙草元賣捌業務の改善に就て　京城　昭 3

矢野誓治　官有財產雜考（朝鮮財務 **10**-9/11；**11**-2/8）昭 7/8

吉岡荒造　臺灣に於ける樟腦專賣（臺灣時報 10）大 9

フランス

印度支那に於ける地方債募集〔在西貢帝國領事報告〕（通商公報 927）大 11

インド

藤谷謙二　印度に於ける道路費財源問題（經濟時報 **3**-3）昭 6

4. 植民地租税

各國別

日本

秋森常太郎　樺太の開發には地租增徵諸稅廢止が急務（東洋經濟新報 1368）昭 4

林　繁藏　營業稅令の改正に就て（朝鮮 189）昭 6

堀　專八郎　稅制整理と臺灣現行國稅制度に關する若干の考察（臺灣稅務月報 285）昭 8

藤井貞信　租稅制度の趨勢に就て（朝鮮 89）大 11

藤本修三　朝鮮の租稅制度（朝鮮 196）昭 6

井上　清　朝鮮に於ける國民の擔稅狀況（朝鮮 108；稅 **2**-6）大 13

*關東廳財務部財務課編　關東州租稅法規　大連　昭 2

草間秀雄　朝鮮稅制改正の內容（朝鮮 144）昭 2

*滿鐵臨時經濟調査委員會編　帝國植民地課稅一覽　大連　昭 4　151 頁〔資料 11〕

水口隆三　砂糖消費稅令及印紙稅令の新設並に酒稅令改正の要旨（朝鮮彙報 52）大 8

名和仁一　臺灣稅制—國稅—の進展（臺灣時報 155）昭 7

西崎鶴司　收益課稅の將來（朝鮮財務 **11**-9）昭 8

鹽見俊二　租稅の負擔（臺灣稅務月報 280）昭 8

鹽田 正洪 林野税の賦課に就て (朝鮮 214) 昭 8

杉本 良 朝鮮に於ける地方税に就て (朝鮮彙報 52) 大 8

*臺灣總督府民政部財務局税務課編 臺灣税務史 上・下 臺北 同税務課 大 8 菊

上卷 1096 頁

I. 總說 1. 序說 2 帝國領臺以前の税制 3. 帝國領臺後の税制概要

II. 內國税 1. 地租及地籍 2. 官租 3. 水租 4. 所得税 5. 鑛區税 6. 契税 7. 土地登記税 8. 登錄税 9. 臺灣銀行發發行税 10. 砂糖消費税 11. 酒税 12. 製茶税 13 非常特別税 14. 織物消費税 15. 石油消費税 16. 骨牌税 17. 印紙税 18. 賣藥印紙税 19. 樟腦税 20. 間接税

III. 關税 1. 本島に於ける關税の起源 2. 清國時代の關税 3. 帝國領臺後の關税

IV. 臺灣歲入の税外諸收入 1. 税外收入概要 2. 阿片收入 3. 食鹽收入 4. 樟腦收入 5. 煙草收入 6. 郵便電信收入 7. 鐵道收入 8. 電氣收入 9. 醫院收入 10. 阿里山收入 11. 度量衡收入 12. 印紙收入 (收入印紙)

下卷 866 頁 附錄 134 頁

V. 臺灣歲入の徵收 1. 清國時代の徵收 2. 帝國領臺後の徵收

VI. 地方税 1. 帝國領臺以前の地方財政 2. 地方税概說 3. 地方税第一期 4. 地方税第二期 5. 地方税第三期 6. 地方税金取扱所 7. 地方税統計

VII. 地方税經濟税外收入 1. 税外收入概要 2. 税外收入の徵收 3. 徵收機關 4. 税外收入統計

VIII. 雜纂 1. 貸付金整理 2. 端數計算及徵收囑託 3. 特別賦課 4. 地方税經濟所屬財產 5. 寄附 6. 寄附金品蒐集, 團體, 費用收徵等に關する取締 7. 學租 8. 公學校 9. 收入證明 10. 税務監査 11. 地方廳財(税)務課長會議 12. 官規 附錄

*同 昭和 2 年度及前年度對照臺灣租税一覽 昭 3

*臺灣臺南州税務課編 州税法規輯覽 臺南 昭 5

高久 敏男 京城府の預金課税案に就て (朝鮮經濟雜誌 103) 大 13

寺山 時二 現行地税令は改廢の必要なきか (朝鮮財務 **10**-6, 9/10) 昭 7

*朝鮮京畿道京城府編 京城府租税其の他公課便覽 大 12 〔京城彙報 23 號附錄〕

*同 京城府税政例規 京城 昭 8

*朝鮮京畿道税務課編 朝鮮骨牌税令要綱 京城 昭 6

*朝鮮總督府編 朝鮮の土地制度及地税制度調査報告書 京城 大 9

*朝鮮總督府京畿道財務部編 京畿道不動產取得税系統圖解 京城 昭 2

朝鮮總督府税務課 朝鮮の租税 (朝鮮 174) 昭 4

*朝鮮總督府全羅南道濟州島 朝鮮營業税令圖解 濟州島 昭 2

*同 朝鮮印紙税令系統圖解 濟州島 昭 2

*朝鮮忠淸南道地方課編 地方税關係例規 公州 昭 6

*朝鮮忠淸南道地方課編 直税例規 公州 昭 6

吉野 敏夫 國税徵收令施行規則中改正に就て (朝鮮財務 **11**-7) 昭 8

湯淺 倉平 朝鮮税制改正に就て (朝鮮 144) 昭 2

道制並同施行規則中道税に關する規定に就いて〔K. O. 生〕(朝鮮財務 **11**-7) 昭 8

果して英國政府は海峽植民地を課税國と爲すや (拓務時報 12) 昭 7

關東州税制整理問題 (調査時報 **8**-8) 昭 3

間税取締の概念〔四方生〕(臺灣税務月報 282) 昭 8

埤藥地地税免除調 (朝總調査月報 **1**-6) 昭 5

民有非課税地及國有地調 (朝總調査月報 **4**-6) 昭 8

臺灣に於ける砂糖消費税法の改廢關係に就て〔品田生〕(臺灣税務月報 282/83; 糖業 **20**-8/9) 昭 8

朝鮮の税整 (税 **5**-8) 昭 2

〔朝鮮〕鑛税調 (朝總調査月報 **2**-8; **4**-1, 9) 昭 5/7

〔朝鮮〕免税地調, 同開墾免税地調 (朝總調査月報 **3**-8) 昭 7

〔朝鮮〕砂糖消費税調 (朝總調査月報 **3**-12; **4**-9) 昭 7/8

〔朝鮮〕所得税 (朝總調査月報 **2**-6; **4**-8) 昭 6/8

〔朝鮮〕酒税調 (朝總調査月報 **2**-2, 12; **4**-2) 昭 6/8

〔朝鮮〕地方別負擔額より見たる京城の租税負擔額 (朝鮮經濟雜誌 87) 大 12

〔朝鮮〕地方税徵收上の地的限界について〔川崎生〕(臺灣税務月報 284) 昭 8

〔朝鮮〕地租調 (朝總調査月報 **2**-2, 9; **3**-9) 昭 6/7

〔朝鮮〕直接税負擔額調 (朝總調査月報 **2**-12) 昭 6

輸移入酒類酒税調 (朝總調査月報 **2**-12) 昭 6

イギリス

神戸 正雄 印度國產綿布消費税の廢止 (時事經濟問題 42) 昭 1

增田 吉猪 英領印度に於ける租税制度 (朝鮮 136) 昭 1

松野 賢吾 印度財政の基調 (商業と經濟 **13**-1) 昭 7

オランダ

*臺灣總督府官房調査課編 蘭領印度主要租税關係法規 臺北 昭 8 168 頁 菊

5. 植民地財務

各國別

日本

斌 雄 第三種所得金額申告期限其他に就て (臺灣税務月報 280) 昭 8

草間 秀雄 朝鮮財務行政の今昔 (朝鮮 125) 大 14

同 朝鮮の財務行政に就て (朝鮮 173) 昭 4

草間 秀雄 朝鮮の財務に就て (朝鮮及滿洲 263) 昭 4

*朝鮮咸鏡北道財務部編 税務一斑 大正 15 年, 昭和 2 年度 昭 2

*朝鮮總督府財務局編 朝鮮租税納期及税率表 京城 昭 5

安田 慶淳 地税地籍事務雜觀 (朝鮮財務 **10**-8/11) 昭 7

朝鮮に於ける財務行政に就いて (朝鮮及滿洲 233) 昭 2

朝鮮取引所税令の脫税犯に就て〔梅原生〕(朝鮮財務 **11**-3) 昭 8

XV. 國際問題

1. 國際二重課税

船田　勇　外國船舶の所得税及營業收益税免除（會計 32-6）昭 8

北崎　進　國際重複課税防止策（經濟及商業 2-2）大 12

同　相續税の國際重複課税並にその回避法（經濟法律論叢 3-2）昭 7

同　國際重複課税回避法の進展（政經論叢 7-4）昭 7

*黑田英雄　國際二重課税問題に就て〔講述〕大阪　日本經濟聯盟會　大13 50頁　菊〔國際商議關係書類5號〕

成瀨義春　國際重複課税の防止（三田學會雜誌 23-5）昭 4

小山田小七　國際課税（經濟學辭典 II 卷 3 頁）昭 6

大連二重課税解決辨法（大連商工月報 198）昭 7

國際二重課税問題—國際商業會議所（經濟知識 5-5）昭 6

2. 賠償問題

（省　略）

3. 其　他

秋山理敏　國際財政管理と米國（外交時報 50-4）昭 4

小林丑三郎　對支借欵に就て日本の立場を論ず（東京經濟雜誌 2008）大 8

胡漢民　米支銀借欵問題に就いて（支那時報 14-3）昭 6

國際聯盟事務局　國際聯盟財政援助の主義及び方法（外國の新聞と雜誌 234）昭 6

根岸　佶　對支銀借欵（支那 22-3）昭 6

大山卯次郎　注目すべき支那の銀借欵問題（支那 22-3）昭 6

ラッチ　支那財政の國際管理（臺灣農事報 11-3）大 9

佐々弘雄　中國國際借欵問題—胡漢民氏の失脚に關聯して（エコノミスト 9-6）昭 6

國際的財政聯盟案に就て（調査月報 9-3）大 8

國際間の債務高調〔獨逸景氣研究所〕（調査月報 23-6）昭 8

支那財政の國際管理（支那 11-1/2）大 9

支那と英國團匪賠償金（調査時報 6-5）昭 1

對支借欵問題（金曜會パンフレツト 56）昭 6

ジヤツク・ステルン氏の財政聯盟案に就て（調査月報 9-3）大 8

XVI. 財政統計論

井手田巧　財政統計の重要性に就て（税 11-9/10）昭 8

井藤半彌　財政現象の實證研究（經濟評論 18）昭 8

汐見三郎　獨逸都市の財政統計（經濟論叢 27-1）昭 3

*同　財政統計〔社會經濟體系　東京　日本評論社　菊 IX, XI の内 14 頁〕昭 2

*同　財政統計　東京　日本評論社　昭 5　153 頁　三三袖〔社會科學叢書 XXXI〕

I. 序言　1. 財政生活と財政統計　2. 財政統計と貨幣の購買力　3. 財政統計の研究
II. 國内財政統計　1. 國家財政統計　2. 國税統計　3. 國債統計　4. 地方財政統計
III. 國際財政統計　1. 租税負擔の問題　2. 租税負擔の測定　3. 經費の分析　4. 國際財政統計
IV. 財政統計の研究方法

汐見三郎・木村喜一郎　財政統計（經濟學辭典 III 卷 2 頁）昭 6

XVII. 財政法規解説

a. 一　般

橋本文雄　租税法（經濟學辭典 IV 卷 3 頁）昭 6

同　租税刑事法（經濟學辭典 IV 卷 1 頁）昭 6

b. 各國別

日　本

*同交會法制研究所編　新税法の要項並新舊對照税法　大 15

*巖松堂編輯部編　會計法規集　東京　昭 5

*愛媛縣内務部庶務課編　家屋税に關する法規類集　松山　昭 5

長谷川俊夫　國税徴收法の疑義（税 10-12）昭 7

樋貝詮三　恩給法改正要綱（自治研究 9-4/5）昭 8

*平山慶次郎　改正會計法規義解　東京　自治館　大 11 652 頁　菊〔目. XII. 3. b. 同書參照〕

*廣瀨豐作　會計法〔現代法學全集　東京　日本評論社　菊 XI の内 166 頁〕昭 4

*寶文館編　新舊對照會計法規　大 11

*北海道廳編　地方税に關する法令〔地方税制調査資料 2 號〕

*堀内正作　納税要論　增補 II 版　東京　西尾友文堂　大 10 950 頁　菊

*星野直樹　税法〔現代法學全集　東京　日本評論社　菊 XXIII 卷の内 118 頁〕昭 3

*同　日本租税法概論　東京　日本評論社　昭 6 251 頁　四六

同　第五十九議會を通過せる租税關係諸法律概説—地租法及減税諸法律を除く（法律時報 3-6；大阪財務 167）昭 6

船田　勇　内地及特殊地域に於ける主要税法（會計 27-3）昭 5

*船田　勇　現行營業收益税營業税附加税便覽　東京　森山書店　昭 7 221 頁　三五

*藤澤　弘　國税全解　東京　日本租税學會　大 11 414 頁

*同　改正營業税法精義　東京　大阪屋號　大 12 253 頁　附錄 53 頁　菊〔目. VII. 5. iii. 同書參照〕

*同　現行國税地方税總覽　東京　日本租税學會　大 14

*同　改正相續税法解説　東京　日本租税學會　昭 1 205 頁　附錄 54 頁　菊〔目. VII. 7. ii. 同書參照〕

*同　最新國税地方税要論　東京　日本租税學會　昭 2 498 頁

藤塚林平　根抵當附債權に對する國税徴收法第三條の適用（税 9-3）昭 6

同　租税法制の綜合統一について（税 11-9）昭 8

*岩出芳三郎　間接國税犯則者處分法詳解　東京　清文社　大 11

*岩崎勝三郎　解釋，判例，決議回答　改正諸税法便覽　盛義堂　大 9

*岩崎　清　改正税法　高松　税務研究所　昭 6 85 頁　菊

*鹿兒島縣内務部地方課編　地方税關係法規　鹿兒島　昭 2

*會計檢査院官房編　會計檢査法規集—加除篇 I 號　東京　昭 2

*關東廳財務部財務課編　關東州租税法規　大連　昭 2

*加藤鐵夫　國有財産法詳論　東京　良書普及會　大 14　菊

*勝正憲　租税法規　東京　文精社　昭 6 袖珍

桂川史　税法罰則の特異性（税 10-12, 11-1）昭 7/8

同　税法解釋論（税 11-3/4）昭 8

河沼高輝　第六十四議會を通過したる租税關係の法律（税 11-5）昭 8

木村藤作　所謂四段仕込の論理解釋（税 11-4）昭 8

*北村三郎　實例註釋國税徴收手續　大阪　税務監督局　大 12 434 頁　附錄 173 頁　菊

緒論
I. 總説　1. 徴收機關　2. 徴收權の客體　3. 徴收權の目的物　4. 徴收權の特質　5. 書類の送達
II. 徴收　1. 測定　2. 收納　3. 督促
III. 滯納處分　1. 總説　2. 財産差押　3. 換價處分　4. 特殊處分及手續
IV. 納税義務又は督促手數料等納付金の納付義務の消滅
V. 罰則

*神戸商業會議所編 改正所得稅法解說 神戸 同所 大 9 39 頁

*久保平三郎 稅制整理の顚末と新稅法講話 東京 文精社 昭 1 457 頁 菊

*工藤重義 會計法論 東京 巖松堂 大 9

*前田龜太郎 判例理論に顯れたる各種專賣法 著者 大 11

*同 判例理論に顯れたる間接國稅犯則者處分法 附：攻究 著者 大 11

三山太郎 租稅法疑論—所得稅法第二條に關するもの (稅 6-7, 7-1) 昭 3/4

*森正道 現行織物消費稅法解說 織物稅法研究所 大 11

*武藤榮治郎 會計法規通論 訂正版 東京 寶文館 大 11 964 頁

*同 昭和改版 會計法規通論 東京 寶文館 昭 2 1268 頁 菊 〔目. XII. 3. b. 同書參照〕

永安百治 地方稅改正經過規定の解說 (自治研究 7-5/7) 昭 6

*名古屋稅務監督局直稅部編 改正印紙稅法の栞 名古屋 昭 2

*內務省復興局計畫課編 地方復興事業費國庫補助及貸付指令集覽—大正 15 年 1 月 31日現 大 15

中村繼男 稅法上の積立金に就いて (會計 6-3/5) 大 8/9

*日本租稅學會 新稅法早わかり 大 15

*西田一信 所得稅法要覽 東京 巖松堂 大 12 223 頁

*野村仙藏 國有財產法規集 佐藤岩次郎 大 11

小國修平 營業稅法研究私論 (會計 6-6；7-1/2) 大 9

岡田直策 國稅徵收法改正の大要 (稅 9-5) 昭 6

同 國稅徵收法第三條の適用に就て (稅 9-7) 昭 6

同 改正國稅徵收法施行と關係法規の改正 (稅 9-10) 昭 6

同 國稅徵收法第十二條の解釋 (稅 11-3) 昭 8

*大藏省編 租稅法規提要 東京 東京財務協會 昭 1, 6, 8

*大藏省理財局國債課編 國債法規提要 東京 昭 2

*良書普及會編 改訂 5 年版 新稅法提要 東京 同會 昭 5 430 頁 菊半

*澤有三郎 專賣法規便覽 專賣協會 大 12 742 頁

關口健一郎 租稅法條所感 (稅 8-1) 昭 5

*淸水彌兵衞 新地租法逐條解說 東京 日本法律研究會 昭 6

*靜岡縣內務部地方課編 地方稅關係法規類集 靜岡 昭 2

*筋瀨德松 會計法釋義 V版 東京 巖松堂 昭 1 256 頁 菊

1. 年度區分 2. 豫算關係 3. 收入 4. 支出 5. 決算 6. 期滿免除 7. 歲計剩餘 8. 繰越豫算 9. 豫算外收入及定額戾入 10. 過年度支出 11. 政府の工事及物件の受負貸借 12. 出納官吏 13. 物別會計 14 歲入歲出外現金 15. 帳簿 16. 物品會計規則 17. 檢査證明 18. 官有財產管理規則 19. 會計檢査院の組織並權限 20. 會計法規類參照

*鈴木繁 帝國稅法論 東京 寶文館 大 8 1264 頁 菊 〔目. VII 2. b. 參照〕

*商工省會計課編 會計關係例規彙纂 東京 昭 3

*唯野喜八 地租法解稅 淸文社 大 10

同 地方稅制限に關する法律第三條の適用方に就きて (自治研究 4-5) 昭 3

高田三男 附加稅納稅義務確定の時期 (稅 7-2) 昭 4

同 再び附加稅納稅義務の確定時期に就て (稅 7-6) 昭 4

*高山三平 國有財產法及國有林野法 法制時報社 昭 2

*武本宗重郎 實務參考所得稅法詳解 京都 京都帝國稅務調査會 大 8

竹內恒吉 新稅法と會社の會計 (稅 4-10) 昭 1

田中廣太郎 地方稅に關する法律施行勅令解說 (自治研究 3-2/5) 昭 2

*同 地方稅法 〔現代法學全集 東京 日本評論社 菊 IX 卷の內 59 頁〕 昭 3

1. 總說 2. 國稅附加稅 3. 特別地稅及家屋稅並附加稅 4. 營業稅 雜種稅及附加稅 5. 市町村特別稅 6. 都市計畫特別稅

建石德雄 所得稅法施行規則第一條に就て (稅 4-11) 昭 1

戶田吉 地方稅法の梗概 (稅 4-8) 昭 1

同 地方稅諸法案概要 (稅 9-3) 昭 6

*登記學會編 改正登錄稅登記手數料法規 東京 同會 昭 6 51 頁 四六

*東京稅務監督局編 個人所得稅便覽 東京 巖松堂 大 12

*同 改正所得稅營業收益稅資本利子稅關係法規 東京 自治館 昭 1

*同 個人營業收益稅便覽 東京 東京財務協會 昭 2 98 頁

*東京稅務協會編 個人所得稅便覽 東京 同會 昭 2 58 頁

*東京稅務二課會 綜合稅法 II 編 東京 同會 昭 6 286 頁 四六

*中外商業新聞社編 改正稅法便覽 昭 1

*同 新稅法詳解 昭 2

*上島淸二 現行地方稅要覽 東京 良書普及會 大 11 412 頁 四六

I. 地方稅の概念 1. 意義 2 沿革 3. 現行地方稅の組織
II. 府縣稅及北海道地方稅 1. 納稅義務者 2. 課稅物件 3. 非課稅物件 4. 課稅の種別 5. 不均一及一部賦課 6. 減免及納稅延期 7. 課稅標準及稅金の計算 8. 決定 9. 納期及徵收 10. 課稅上の救濟 11. 行政廳の權能
III. 市區町村稅
附錄

*矢部俊雄 最新會社稅法の精解 東京 文精社 昭 5 570 頁 附錄 60 頁 菊

諸言
I. 第一種所得稅 1. 總說 2. 納稅義務ある法人 3. 納稅義務なき法人 4. 課稅所得の種類 5. 非課稅所得 6. 普通所得 7. 超過所得 8. 清算所得 9. 稅額の計算 10. 第一種所得に關する特例 11. 申告, 申請及び調書の提出 12. 調査, 決定, 徵收, 時效及び納稅地 13. 決定に對する救濟, 誤謬訂正及び稅金の拂戾 14. 罰則
II. 法人營業收益稅 1. 總說 2. 課稅の範圍及び範圍外 3. 營業純益の計算 4. 稅額の計算 5. 同族會社に關する特別規定 6. 徵收手續及び救濟 7. 罰則
III. 第二種所得稅 1. 總說 2. 第二種甲の所得 3. 第二種乙の所得 4. 所得及び稅額の計算 5. 申告, 調査, 徵收及び拂込
IV. 甲種資本利子稅 1. 總說 2. 課稅の範圍及び範圍外 3. 課稅標準及稅額の計算 4. 徵收, 拂込及び施行時期
V. 第一種所得稅法人營業收益稅申告, 申請書式及び計算例 1. 申告, 申請書式 2. 申告, 申請及び計算例
附錄

*吉田豐治・竹部政俊 改正所得稅法釋義 稅務新聞社 大 9

*吉成忠誠 應用自在新稅法早わかり 昭 1

*渡邊善藏 所得稅法講義 附：計算表 東京財務協會 大 10

*同 所得稅法・資本利子稅法釋義 東京 自治館 昭 2

*山本貞作 營業收益稅法釋義 東京 自治館 昭 2

*山崎弘道 織物消費稅法要義 東京 須原屋 大 12

*矢島慶次郎 相續稅法釋義 日本租稅學會 大 11 236 頁

全國產業團體聯合會事務局 獨逸の經濟國家管理に關する緊急法規—經濟及財政の安定並に國內平和の保障に關する獨逸共和國大統領令 第 4 號施行令 (產業經濟資料 7/8) 昭 7

*自治館編輯局編 逐條示解 地方稅法追錄改正地方稅制解說 東京 自治館 昭 6 128 頁 四六

第 59 議會を通過せる租稅關係諸法律概說 (稅務相談所時報 96) 昭 6

第 62 議會の協贊を得て公布せられた租稅關係新法律 (稅 10-7) 昭 7

國稅徵收法第三條に所謂「抵當權」の意義—根抵當を認むるや否や (銀行判例 6-3) 昭 6

國稅徵收法第三條に就て〔不識生〕 (北海財務 67) 昭 8

新地租法要綱 (農政時報 53) 昭 5

新地租法の話 (稅務相談所時報 93) 昭 6

通信事業特別會計法逐條說明 (遞信協會雜誌 296) 昭 8

ベルギー

白耳義流動公債整理に關する勅令 (調査月報 16-12) 昭 1

ドイツ

*ヘンゼル, アルベルト 杉村章三郎譯 獨逸租稅法論 東京 有斐閣 昭 6 418 頁 附錄 74 頁 菊

序論 1. 租稅法の體系 2. 獨逸租稅法の歷史的基礎
I. 租稅基礎法 1. 課稅の權能 2. 國際租稅法 3. 財政均齊の一般的原則 4. 獨逸諸邦と各邦との間に於ける財政均齊 5. 市町村及其他の地方團體の課稅權 6. 宗教團體の課稅權 7. 租稅法上の法規
II. 租稅債務關係 *1.* 一般理論 1. 租稅債務關係と課稅要件 2. 租稅債務者 3. 個人的租稅義務の擴張 4. 課稅要件の物的要件(課稅の目的物—物上擔保) 5. 歸屬 6. 課稅標準味に評價 7. 代替的課稅要件味に租稅回避 8. 租稅實體法に於ける附帶債權及附帶債務關係 9. 租稅債務關係の成立及消滅 *2.* 各個の租稅 1. 租稅實體法の體系 2. 所得稅 3. 相續稅及贈與稅 4. 取引稅 5. 資本流通稅 6. 關稅
III. 租稅行政法 *1.* 一般理論 1. 租稅行政法の基礎理論 2. 行政組織 3. 租稅行政法に於ける義務者 4. 租稅法に於ける行政法的義務 5. 租稅行政行爲及その法律上の有效性 6. 租稅法に於ける行政上の强制 *2.* 租稅手續 1. 概觀及基礎理論 2. 確認手續 3. 稅額決定 4. 納付手續及强制徵收手續 *3.* 租稅事項に於ける權利保護 1. 一般原則 2. 權利保護手段 3. 租稅債權者に對する請求權とその主張方法
IV. 租稅處罰法及租稅處罰手續 1. 一般的原則 2. 個々の違法行爲及その處罰 3. 租稅處罰手續

木村鍵治 獨逸所得稅法と日本所得稅法との比較 (稅 6-10) 昭 3

永山善之助 獨逸新所得稅法 (稅 7-1) 昭 4

杉村章三郎 「獨逸聯邦租稅法」の研究 (法學協會雜誌 48-4/6) 昭 5

田中勝次郎 獨逸に於ける租稅法規獨立の傾向 (稅 11-5/6) 昭 8

1931 年以後獨逸租稅法改正要綱 (法學新報 42-6) 昭 7

獨逸の强制公債法 (調査月報 12-12) 大 11

獨逸國强制公債法改正 (調査月報 13-2) 大 12

フランス

1926年度佛國一般豫算決定に關する法律（調査月報 16-8） 昭 1

滿洲國

民國15年改訂黑龍江省稅則（調査時報 6-9） 昭 1

支那

中華民國營業稅實行成行概況並關係法規譯文（海外經濟事情 4-39） 昭 6

XVIII. 雜

細川 龜市 寺院領民の租稅負擔（新興科學の旗の下に 2-8/9） 昭 4

神戸 正雄 恩師シヤンツ教授を悼む（經濟論叢 34-2） 昭 7

*木瀧 清 類編 大隈君財政要覽 東京 日本評論社 昭 4 菊〔明治文化全集 IX の內 20頁〕

村上 龍太郎 市町村農會費の滯納處分に關する農會法及勅令の改正に就て（帝國農會報 21-11） 昭 6

中川 與之助 妙心寺の財政組織（經濟論叢 21-6） 大 14

同 天臺宗團の財政（經濟論叢 23-1） 昭 1

成清 民二 學區費賦課に關する疑點（稅 11-5） 昭 8

*二樂莊編輯部編 寺院と財政 二樂莊出版部 大 14

野村 兼太郎 R. H. Snape: English monastic Finance in the Later Middle Ages.（三田學會雜誌 20-9） 昭 1

小葉田 淳 中世に於ける祠堂錢に就いて（歷史と地理 29-1）

大熊 信行 本邦經濟學社會學文獻解題—昭和 7 年度〔經濟學・經濟學史・財政學〕（高岡高商研究論集 6-1） 昭 8

蠟山 政道 永安百治：地方財政調整論 三好重夫：地方財政改革論（國家學會雜誌 47-10） 昭 8

瀧 善成 應仁亂前後に於ける寺院の經營維持について（史苑 7-1） 昭 7

渡邊 侯治 町村農會豫算編成に直面して（農務時報 27） 昭 5

道府縣水產會豫算の概要（帝水 11-6/7） 昭 7

昭和5年度市町村農會豫算に關する調査（帝國農會報 22-8） 昭 7

昭和6年度に於ける道府縣農會及帝國農會豫算の概要（農務時報 30） 昭 6

ABBRIVIATION

A. = Archiv
Abdr. = Abdruck(e)
Abh. = Abhandlung(e)
Abt. = Abteilung(en)
acad. = academy
Akad. = Akademie
Am. = American
Ann. = Annal, annual, Annale, Annalen
assoc. = association
Aufl. = Auflage
Ausg. = Ausgabe(n)
Bd.(e) = Band (Bände)
Bearb. (bearb.) = Bearbeitung, Bearbeiter (bearbeitet)
Ber. = Berichte
besond. = besonder
Bespr. = Besprechung
Bibl. (bibl.) = Bibliothek (bibliothèque)
Bl. = Blatt, Blätter
Boll. = Bolletino
Bull. = Bulletin
comp. = compiled, compiler
dargest. = dargestellt
Dept. = Department
Dict. = Dictionary
Dt. = Deutsch
Diss. = Dissertation
ed. = editor, edition, edizione
éd. = édition
Einl. = Einleitung
Einf. = Einführung
Encycl. = Encyclopedia
enl. = enlarged
Erg.-Bd. = Ergänzungs-Band
Erg.-H. = Ergänzungs-Heft
Erl. (erl.) = Erläuterung (en), (erläutert)
Forsch. = Forschungen
Gaz. = Gazette
H. = Heft
HB. = Handbuch
hist. = histoire, historical, historisch, history
Hrsg. (hrsg.) = Herausgabe, Herausgeber, (herausgegeben)
HWB. = Handwörterbuch
Impr. = Imprimerie
Inst. = Institut, Institute
Int. (Internat.) = International
J. = Journal
JB. = Jahrbuch
jurist. = juristisch
Lehrb. = Lehrbuch
Lfg. = Lieferung
Lib. = Librairie
M. = Monthly
MH. = Monatsheft
Mitarb. = Mitarbeiter, Mitarbeitung
Mitt. = Mitteilung
Mitw. = Mitwirkung
Nachr. = Nachrichte
Nachtr. = Nachtrag
N. F. = Neue Folge
Nouv. = Nouvelle
österr. = österreichisch
Pt. = Part
preuss. = preussisch
R. = Review, Revue
Repr. = Reprinted
rev. = revised, revue
rif. = riffata
Q. = Quarterly
Rdsch. = Rundschau
Riv. = Rivista
Sachreg. = Sachregister
Samml. = Sammlung
Schr. = Schriften
ser. = series
sér. = série
Suppl. (suppl.) = Supplement (supplement, supplément)
T. = Tome
Tl.(e) = Teil(e)
tr. = translated, translation, translator
trad. = traduction, traduit
Uebers. (übers.) = Uebersetzer, Uebersetzung, (übersetzt)
Uebertr. = Uebertragung
Umschl. = Umschlag
Univ. (univ.) = Universität, university, université)
verb. = verbessert
Verl. = Verlag
VJH. = Vierteljahrsheft
VJSchr. = Vierteljahresschrift
Vol.(s) = Volume(s), Volumi
Volksw. = Volkswirtschaft
vollst. = vollständig
W. = Weekly
WB. = Wörterbuch
Wiss. (wiss.) = Wissenschaft, (wissenschaftlich)
Z. = Zeitschrift
Ztg. = Zeitung

Alb. = Albania
Arg. = Argentina
Austral. = Australia
Aust. = Australia
Belg. = Belgium
Boliv. = Bolivia
Braz. = Brazil
Bulg. = Bulgaria
Can. = Canada
Colom. = Colombia
Czecho. = Czecho-Slovakia
Den. = Denmark
Egy. = Egypt
Eng. = England
Esto. = Estonia
Fin. = Finland
Fr. = France
Ger. = Germany
Gr. = Greece
Guate. = Guatemala
Hun. = Hungary
Ind. = India
Ire. = Ireland
Jugo. = Jugoslavia
Lat. = Latvia
Lith. = Lithuania
Luxem. = Luxemburg
Manchou. = Manchoukuo
Mex. = Mexico
Mongo. = Mongolia
Mor. = Morocco
Neth. = Netherlands
N. Z. = New Zealand
Norw. = Norway
Pan. = Panama
Para. = Paraguay
Pers. = Persia
Pol. = Poland
Port. = Portugal
Rou. = Roumania
Sp. = Spain
Swed. = Sweden
Switz. = Switzerland
Turk. = Turkey
U.S.Afr. = Union of South Africa

INTRODUCTORY REMARKS

I. General Principles Followed in the Compilation of this Bibliography.

1. In compiling this Bibliography an impartial attitude has been maintained throughout in the selection of materials, and copiousness of literature as well as accuracy of description, has been aimed at to the greatest possible extent.

2. The scope of this Bibliography is limited to works written in Japanese, English, German, French, and Italian. The works in Russian that are listed, with only their titles translated into English or German, are marked [Russ.] at the end of the descriptive entries.

3. Works in this Bibliography are chiefly books, articles contributed to leading periodicals, items appearing in authoritative dictionaries of economics, essays published in commemoration publications, etc. Newspaper articles are limited to those that have been contributed to foreign newspapers dealing with public finance.

4. Only works published between 1919 and 1933 are included in this Bibliography.

5. Works included are first divided into (I) Japanese and (II) Foreign. Each of these sections is then classified by subjects, and works coming under each heading are listed in the alphabetical order of the authors' names. In the Japanese Section such arrangement is based on the Nihonsiki Romazi spelling of the authors' names, which is slightly different from the Hepburnian system of Romanization. The same rule is followed also in the case of foreign authors' names.

6. In the Foreign Section, English is chiefly used, when making descriptive entries, except in cases where it is deemed more convenient to use words belonging to other foreign languages, such as Aufl., Bd., éd., T., instead of ed., and Vol.

II. Subject Matter.

A. Classification.

1. Works covering more than two classified subjects have been listed under each heading.

2. The Land in Germany, the State in the United States of America, and the Kanton in Switzerland, have each been treated as an individual country. They are consequently not included under the heading of Local Finance (XIII).

3. Works concerning colonies and self-governing dominions, such as India, Canada, New Zealand, Australia and the Union of South Africa, have been listed under the Public Finance of Independent States as well as under the heading of Colonial Finance (XIV).

4. Works covering more than four countries are not listed separately under each country, but are referred to the "General" section.

5. Under the heading of Financial Statistics are listed only works dealing with principles, statistical tables for individual cases being excluded.

6. Under the heading of Laws and Regulations relating to Public Finance are listed only those works to which are appended commentaries or the statement of reasons for the enactment of those laws and regulations. Among these, those dealing with general principles are listed under the heading of Commentaries on Financial Laws and Regulations (XVII), and those coming under classified headings are listed in their respective sections.

7. Works dealing with the public finance of religious bodies, agricultural associations and others are listed under the heading Miscellaneous (XVIII).

8. Works not listed here, but indicated only by their classified headings, are deferred to subsequent Volumes of this Bibliography.

B. Books.

1. Books are distinguished from articles contributed to periodicals and others by affixing "*" before the author's name.

2. In the Foreign Section articles reprinted in book form from periodicals are so indicated by the abbreviation "Repr."

3. Typewritten or mimeographed articles are excluded as a rule.

4. Descriptive entries are entered in the following order: author, title, volume, edition, place of publication, name of publisher, date of publication, number of pages, and size. Books belonging to a series are so indicated by giving the name of the series at the end.

a. Authors.

i. Books of joint authorship are listed according to the author's name given first on the title-page.

ii. Such prefixes as *de*, *von*, and *van* occurring before the surnames of certain authors have been placed after the surname, so that books written by those authors are listed according to the author's surname without such prefixes.

iii. Books of corporate authorship are sometimes arranged according to the title of the book.

iv. The compiler of any book is distinguished from the author by the abbreviation (comp.) or (Hrsg.) placed after the name.

b. The main title is given in full, but the sub-title is sometimes omitted.

c. Of the books that have gone through several editions the date of the latest edition is given, but in case the date of the first edition is deemed necessary, such date is given in square brackets at the end of the descriptive entries.

d. In indicating the number of pages the character 頁 is used for Japanese books and "p." for foreign books, instead of "ss." or "pp." Small Roman figures show the number of pages of preliminary and colophon.

e. Sizes are indicated by such terms as 四六倍, 菊, 四六, 三五, 袖珍 in the Japanese Section, while in the Foreign Section "°" is placed in the upper right-hand corner of Arabic figures. No particular indication as to the size of the page is given.

f. In the Foreign Section Arabic figures are used to indicate the volume of books published in a series. Dissertations are marked [Diss.] or [Thèse].

C. Contents.

1. Chief contents of books are given when such detail is deemed necessary and is possible.

2. Figures such as I, 1, i are used to denote various parts, chapters and sections in the contents, respectively. A, a, *I*, aa are also made use of as auxiliary symbols for similar or further divisions in the contents.

D. Articles contributed to periodicals.

1. Periodicals listed here are limited to leading Japanese and foreign journals dealing with economic problems, so that some periodicals that are considered indispensable in other fields have been left out.

2. Descriptive entries are made in the following order: writer, title, periodical to which the article has been contributed, volume and number of the periodical, number of pages occupied by the article (which is omitted in the Japanese Section, but is given in the Foreign Section when known), date of publication of the periodical.

a. The writer's name has been treated in the same way as in the case of books.

b. Titles of great length have sometimes been omitted or cut short.

c. In the Japanese Section the titles of periodicals are given in full, while in the Foreign Section they are abridged. Their full titles are found in the List of Periodicals in Foreign Languages at the end of this Bibliography.

d. The volume is indicated by Arabic figures in heavy type, while the number is shown by ordinary Arabic figures, a dash being inserted between the two figures. In the Foreign Section, the year (Jahrgang, Année) indicates the volume.

i. In some cases the running number is given instead of the volume.

ii. In other cases the month or the day of publication is given instead of the number.

iii. Articles extending over several succeeding numbers are indicated by "/", and those contributed intermittently are shown by ",".

e. The number of pages given here does not necessarily mean the number of full pages, as the article may start or ends anywhere on the page. In exceptional cases reference is made to the actual page-numbers in the periodical containing such article.

3. The order of arrangement is the same as in the case of books. But in the Japanese Section articles wanting the authors' names are grouped together and placed at the end of each classified heading.

E. Dictionaries.

Items contained in dictionaries are classified in much the same way as in the case of periodicals.

F. Collections of Essays, etc.

These are also treated in much the same way as in the case of articles contributed to periodicals. The title of the collection containing the essay is placed in square brackets, and in the Foreign Section "In:" is affixed. In the Japanese Section it has been found convenient to treat such collections as books, giving the number of pages occupied by the essay.

G. Index.

1. The Subject Index has been appended to supplement the Contents given at the beginning of this Bibliography.

i. Symbols placed after the various Subject-Leadings are those given in the Contents.

2. The Author Index has been arranged according to the names of personal authors, compilers, corporate authors, contributors of articles to periodicals, and translators.

i. Books or articles written under pseudonyms have been grouped together and placed at the end of the Index.

ii. The Arabic figures in square brackets following the page-number indicate the number of articles by the same author listed in the page of the Bibliography.

ORGANIZATIONS FOR COMPILATION

1. The compilation of this Bibliography has been conducted under the direction of Dr. Siro Kawata, President of the Institute for Economic Research. As the organ for deciding the general principles in the work of compilation, the faculty of the Osaka University of Commerce has been appointed the General Committee for Compilation.

2. The General Committee for Compilation is authorized to appoint a Special Committee for Compilation to serve as an advisory body for the compilation of each special section that will be published from time to time as a component part of the Bibliography of Economic Science. For this present section, covering Public Finance, Professor Kohiti Oyamada, of the Osaka University of Commerce, Kenzi Huzitani, member of the Insitute, and Ryosaburo Yamaoka, Head of the University Library, have worked on this Special Committee.

3. With the co-operation of the two above-mentioned bodies, the actual work of compiling this section of the Bibliography has been carried out by Dr. Wataro Kanno, Professor in the Osaka University of Commerce, Yukio Komatu, Kenzi Yamanaka, Hideo Kagawa, Eisuke Yamamoto, Takeo Ito, Gendo Saeki, Takehumi Umeda, Syozo Yosida, Hiroyuki Okamoto, and others, who are either directly or indirectly connected with the Institute.

Contents

I. Science of Public Finance 1
1. General Works 1
2. Theoretical Works, Dictionaries 18

II. History of the Science of Public Finance 24

III. History of Public Finance 25
a. General 25
b. Individual countries 28

IV. Financial Policy 73
a. General 73
b. Individual countries 74

V. Public Expenditure 104
1. General 104
2. History of Public Expenditure 104
a. General 104
b. Individual countries 105
3. Policy of Public Expenditure 107
a. General 107
b. Individual countries 107
4. Cost of National Defence 109
i. Military Expenditure 109
a. General 109
b. Individual countries 110
ii. Cost of War 110
a. General 110
b. Individual countries 110
5. Expenditure for Education 112
a. General 112
b. Individual countries 112
6. Expenditure for Public Works 113
a. General 113
b. Individual countries 113
7. Expenditure for Social Services 115
a. General 115
b. Individual countries 115
8. Salaries and Pensions 117
a. General 117
b. Individual countries 117
9. Subsidies 124
a. General 124
b. Individual countries 124

10. Expenses for Financial Administration 127
a. General 127
b. Individual countries 127

11. Others 127
a. General 127
b. Individual countries 127

VI. Public Revenue 129
a. General 129
b. Individual countries 129

VII. Taxation 132

1. Taxation in General 132
i. General 132
ii. Tax Administration 145
a. General 145
b. Individual countries 148

2. History of Taxation 177
a. General 177
b. Individual countries 178

3. Policy of Taxation 224
a. General 224
b. Individual countries 226

4. Income Tax 247
i. General 247
a. General 247
b. Individual countries 250
ii. Corporation Tax 293
a. General 293
b. Individual countries 293

5. Taxes on Product (*Ertragssteuern*) 308
i. General 308
a. General 308
b. Individual countries 308
ii. Land Tax 310
a. General 310
b. Individual countries 310
iii. Business Tax 318
a. General 318
b. Individual countries 319
iv. House Tax 329
a. General 329
b. Individual countries 330
v. Capital Interest Tax 336
a. General 336
b. Individual countries 337
vi. Others 340
Individual countries 340

6. Property Tax and Capital Levy 340
a. General 340
b. Individual countries 341

7. Taxes on Transactions 356
i. General 356
a. General 356
b. Individual countries 356
ii. Inheritance Tax 357
a. General 357
b. Individual countries 358
iii. Stamp Duty and Registration Duty 368
a. General 368
b. Individual countries 368
iv. Increment Duty and Excess Profits Tax 376
a. General 376
b. Individual countries 376
v. Taxes on Land Acquisition and Exchange Transaction . 385
a. General 385
b. Individual countries 385
vi. Others 390
a. General 390
b. Individual countries 390

8. Excise 391
i. General 391
a. General 391
b. Individual countries 392
ii. (Tax on *Saké*) 395
iii. Tax on Beer 395
a. General 395
b. Individual countries 395
iv. Tax on other Drinks 396
a. General 396
b. Individual countries 397
v. Tax on Sugar 398
a. General 398
b. Individual countries 399
vi. Tax on Textiles 399
a. General 399
b. Individual countries 399
vii. Tax on Tobacco 399
a. General 399
b. Individual countries 399
viii. Tax on Luxuries 401
a. General 401
b. Individual countries 401

ix. General Sales Tax 404
a. General 404
b. Individual countries 406
x. Motor Vehicle Duty and Gasoline Tax 420
a. General 420
b. Individual countries 420
xi. Others 423
a. General 423
b. Individual countries 424
9. Customs Duties (*Omitted*)
10. Other Taxes 426
a. General 426
b. Individual countries 426
11. Miscellaneous 427
a. General 427
b. Individual countries 428
VIII. Public Enterprises and Properties 429
1. General 429
2. History of Public Enterprises and Properties 430
a. General 430
b. Individual countries 430
3. Policy of Public Enterprises and Properties 433
a. General 433
b. Individual countries 434
4. Public Enterprises and Properties of Various Kinds (*Omitted*)
IX. Monopolies 436
1. General 436
2. History of Monopolies 436
a. General 436
b. Individual countries 436
3. Policy of Monopolies 437
a. General 437
b. Individual countries 437
4. Liquor Monopoly 437
Individual countries 437
5. Tobacco Monopoly 439
a. General 439
b. Individual countries 439
6. Salt Monopoly 440
Individual countries 440
7. Corn Monopoly 441
a. General 441
b. Individual countries 441
8. Others 441
a. General 441
b. Individual countries 442

X. Fees, Surplus, etc. 445
a. General 445
b. Individual countries 445
XI. Public Debt 448
1. General 448
2. History of Public Debt 452
a. General 452
b. Individual countries 453
3. Policy of Public Debt 470
a. General 471
b. Individual countries 471
4. Government Notes (*Omitted*)
5. Problems of the War Debt (*Omitted*)
XII. Financial Administration 479
1. General 479
a. General 479
b. Individual countries 479
2. Budget 483
a. General 483
b. Individual countries 484
3. Accounting and Audit 488
a. General 488
b. Individual countries 488
4. Organs of Financial Administration 491
a. General 491
b. Individual countries 492
XIII. Local Finance 495
1. General 495
2. History of Local Finance 496
a. General 496
b. Individual countries 496
3. Policy of Local Finance 508
a. General 508
b. Individual countries 508
4. Local Expenditure 515
a. General 515
b. Individual countries 515
5. Local Revenue 519
a. General 519
b. Individual countries 519
6. Local Taxation 520
i. General 520
ii. History of Local Taxation 520
Individual countries 520
iii. Policy of Local Taxation 531
a. General 531
b. Individual countries 532

iv. Local Taxes of Various Kinds 534
a. General 534
b. Individual countries 535
v. Miscellaneous 540
a. General 540
b. Individual countries 540
7. Special Assessments and Fees 541
a. General 541
b. Individual countries 541
8. Local Enterprises and Properties 542
i. General 542
a. General 542
b. Individual countries 544
ii. Local Enterprises and Properties of Various Kinds (*Omitted*)
9. Subsidies 549
Individual countries 549
10. Local Debt 550
Individual countries 550
11. Administration of Local Finance 555
a. General 555
b. Individual countries 555
12. *Finanzausgleich* 559
a. General 559
b. Individual countries 559
13. Others 571
XIV. Colonial Finance 572
1. General 572
Individual countries 572
2. Colonial Expenditure 575
Individual countries 575
3. Colonial Revenue 576
Individual countries 576
4. Colonial Taxation 576
a. General 576
b. Individual countries 576
5. Administration of Colonial Finance 578
Individual countries 578
XV. International Fiscal Problems 580
1. International Double Taxation 580
2. Reparations (*Omitted*)
3. Miscellaneous 585
XVI. Financial Statistics 588
XVII. Laws of Public Finance 590
a. General 590
b. Individual countries 590
XVIII. Miscellaneous 608

I. Science of Public Finance

1. General Works

***Adams, H. C.** The science of finance. N. Y.: H. Holt 1924. 573 p. 8°. [1. ed. 1898] [Amer. sci. ser. Advanced course]

Introductory chapter: General considerations respecting the science of finance.

I. Public expenditures.

A. The theory of public expenditures. 1. Concerning the nature of public expenditures. 2. Relation of public expenditures to industrial, political, and social conditions. 3. Relation of public expenditures to the classification of governmental functions. 4. Some facts respecting public expenditures.

B. Budgets and budgetary legislation. 1. General conceptions respecting budgets. 2. Concerning the preparation of the budget. 3. On the passage of the budget to its vote. 4. Respecting discrepancies between the executed and the estimated budget. 5. Financial organization and administration.

II. Public revenue.

A. Public domains and public industries. 1. Revenue from public domains. 2. Revenue from public industries.

B. Taxation. 1. General considerations respecting taxes. 2. Concerning the principles of apportionment. 3. Classification and characterization of taxes. 4. Concerning the manner in which taxes work. 5. Administrative considerations of taxes. 6. Suggestions for a revenue system.

C. Public credit. 1. Nature of public credit. 2. Employment of public credit. 3. The administration of a public debt.

***Allix, E.** Traité élémentaire de science des finances et de législation financière française. 6. éd. Paris: Rousseau 1931. xxv, A-D, 1173 p. 8°. [1. éd. 1909; 4. éd. 1921; 5. éd. 1927]

Le budget

I. Préparation du budget. 1. Définition du budget. —Rôle du pouvoir exécutif dans la préparation du budget. 2. Rôle du Parlement dans la préparation du budget. 3. L'exercice et la gestion. 4. Date d'ouverture de l'année financière. 5. Méthodes d'évaluations budgétaires. 6. Règle de l'universalité. 7. Règle de l'unité. 8. Analyse du projet de budget sous sa forme actuelle. 9. Budget extraordinaire 10. Comptes hors budget. —Services spéciaux du Trésor. 11. Ancien budget des dépenses recouvrables.—Le Traité de Versailles et la question des réparations. 12. La théorie des budgets industriels.—Régime financier des chemins de fer.—Budgets annexes des chemins de fer de l'Etat, des P. T. T., des poudres et salpêtres, etc.

II. Vote du budget. 13. Origine des droits budgétaires des Parlements. 14. Droits respectifs des deux Chambres en matière financière. 15. Procédure du vote du budget. 16. Règle de la préséance des dépenses sur les recettes. — Règle de la spécialité des votes en matière de dépenses. 17. Règle de l'autorisation préalable.—Douzièmes provisoires. 18. Annualité du budget.—Exceptions. 19. Crédits additionnels. 20. Refus de budget.

III. Exécution du budget. 21. Notions générales.—Organisation du ministère des finances. 22. Service des recettes. 23. Service des dépenses.—Les ordonnateurs. 24. Service des dépenses (suite).—Les comptables. 25. Service de la Trésorerie: le Trésor public. 25. Service de la Trésorerie: Mouvement des fonds. 27. Service de la Trésorerie: Dette flottante et autres ressources du Trésor. 28. Clôture des exercices.—Réglementation des exercices clos.—Exercices périmés: Déchéance quinquennale.

IV. Contrôle de l'exécution du budget. 29. Contrôle administratif. 30. Contrôle juridictionnel.—La Cour des Comptes. 31. Contrôle parlementaire.—Loi de règlement.

Les ressources publiques.

V. Théorie de l'impôt. 32. Notions générales sur les ressources publiques: produits du domaine, impôt, emprunt. 33. Définition de l'impôt.—Généralités sur l'impôt. 34. Impôt unique et impôts multiples.—Assiette de l'impôt.—Impôts sur les personnes et impôts sur les biens. 35. Impôts sur les biens: impôts directs et impôts indirects. 36. Méthodes d'imposition.—Impôts indirects sur la circulation et sur les consommations.—Monopoles fiscaux. 37. Impôts sur le revenu ou sur le capital. 38. Impôts sur les gains de fortune.—Imposition des plus-values foncières, des bénéfices extraordinaires et de l'enrichissement. 39. Méthode indiciaire et méthode de la constatation directe.—Impôt sur le revenu et impôts sur les revenus. 40. Du tarif de l'impôt.—Impôt proportionnel et impôt progressif.—Impôt de répartition et impôt de quotité. 41. Doubles impositions. —Incidence de l'impôt.

VI. Etude du système fiscal français.

A. Impôts directs sur la fortune. 42. Caractères de nos anciennes contributions directes et principes de la réforme fiscale de 1914-1917. 43. Impôts cédulaires. — Impôt foncier: Impôt sur le revenu des propriétés non bâties et sur le revenu des propriétés bâties. 44. Impôts cédulaires (suite).—Impôts sur les revenus professionnels: Bénéfices industriels et commerciaux.—Bénéfices de l'exploitation agricole.—Bénéfices non commerciaux.—Traitements, salaires, pensions. 45. Impôts cédulaires (suite).—Impôt sur le revenu des capitaux mobiliers et régime fiscal des valeurs mobilières.—Impôts sur les revenus des créances, dépôts et cautionnements. 46. Règles communes à plusieurs cédules. 47. Impôt complémentaire sur le revenu global. 48. Contributions directes: Centimes additionnels.—Taxes assimilées.—Assiette.—Recouvrement et contentieux des contributions directes. 49. Droits de succession.—Taxation des biens de mainmorte. 50. Mesures contre les fraudes fiscales.

B. Impôts sur les transactions. 51. Autres impôts perçus par l'administration de l'Enregistrement: Timbre, droits d'enregistrement.

C. Impôts sur les consommations. 52. Taxe sur le chiffre d'affaires. 53. Contributions indirectes: notions générales, mécanisme et formalités. 54. Contributions indirectes (suite): régime fiscal des boissons. 55. Contributions indirectes (suite).—Régime fiscal des sucres. 56. Autres droits perçus par la régie des contributions indirects.—Monopoles.—Contentieux.—Douanes.

VII. Théorie de l'emprunt. 57. Généralités sur l'emprunt. 58. Comment s'effectuent les emprunts. 59. Législation française des émissions d'emprunt privilèges et immunités des rentes françaises. 60. Moyens de réduire les charges de la dette publique: i. La conversion. 61. Moyens de réduire les charges de la dette publique: ii. L'amortissement.

VIII. Analyse de la dette publique française. 62. Généralités: Dette inscrite et non inscrite. Grand-Livre de la dette publique. 63. Dette perpétuelle. Dette remboursable à terme ou par annuités. Dette viagère.

IX. Finances locales. 64. Budget départemental. Budget communal. 65. Ressources locales. i. Taxes. ii. Impôts.

X. Finances coloniales. 66. Rapports financiers de la métropole et des colonies. 67. Dépenses et recettes coloniales du budget métropolitain. Budgets locaux des colonies. 68. Régime financier de l'Algérie.

XI. Aperçu sur les finances étrangères. 69. Législation fiscale et finances allemandes. L'impôt sur le revenu global. 70. Législation fiscale et finances anglaises.—L'income-tax. 71. Finances italiennes.

Appendice.—Charges fiscales comparées.

***Allix, E.** & **Leclerlé, M.** Répétitions écrites de science financière, rédigées d'après le cours et avec l'autorisation de M. Allix. Paris: Les Cours de Droit 1928. 475 p. 8°

***Andreae, W.** Grundlegung einer neuen Staatswirtschaftslehre. Jena: Fischer 1930. xi, 288 p. 8°

***Barile, V.** Elementi di scienza delle finanze e statistica. Lucerna: Ist. comm. sup. Helvetia 1931. 72 p.

***Barone, E.** Principi di economia finanziaria. Roma: Armani 1920. 177 p. 8°

***Barriol, A.** Théorie et pratique des opérations financières. 2. éd. rev., corrigée et augmentée. Avec nombreux tableaux et graphiques dans le texte. Ouvrage couronné par l'Académie des sciences (prix Montyon de statistique.) Paris: Doin 1931. vii, 429 p. 16°

***Bastable, C. F.** Public finance. 3. ed. London: Macmillan 1922. x, 780 p. 8°. [1. ed. 1892; 2. ed. 1895]

Introdution.

I. Public expenditure. 1. State economy. General considerations. 2. The cost of defence. 3. Justice and security. 4. Administrative supervision. Poor-relief. 5. Education. Religion. 6. Expenditure on industry and commerce. Constitutional and diplomatic expenditure. 7. Central and local expenditure. 8. Some general questions of expenditure.

II. Public revenue. (The economic or quasi-private receipts). 1. The forms and classification of public revenues. 2. The state domain. Lands and forests. 3. The industrial domain. 4. The state as capitalist. Administrative revenue. 5. State property. General considerations on quasi-private revenue.

III. Public revenue (continued). (The principles of taxation). 1. Definition and classification of taxation. 2. The general features of taxation. 3. The distribution of taxation. 4. The tax system. Its forms. 5. The shifting and incidence of taxation. 6. The principles of local taxation. 7. The canons of taxation.

IV. Public revenue (concluded). (The several kinds of taxes). 1. Taxes on land. 2. Taxes on capital and business. 3. Personal and wages taxes. 4. Taxes on property and income. 5. Taxes on consumption: Their classification: Direct consumption taxes. 6. Internal taxes on commodities. 7. Customs duties. 8. Taxes on communications and acts. 9. Taxes on successions.

V. The relation of expenditure and receipts. 1. Introductory. State treasures. 2. Public indebtedness. Its modern development. 3. The history of the English debt. 4. History of the French debt. Indebtedness in other countries. 5. The theory of public credit and public debts. 6. The forms of public debts. 7. The redemption and conversion of debt. 8. Local indebtedness.

VI. Financial administration and control. 1. Introductory. Historical development. 2. The budget: its preparation. The collection of revenue. 3. The vote of the budget. Its control and audit. 4. Administration and control in local finance.

Bastable, C. F. General principles of finances. (Palgrave's Dict. Vol. II. 4 p.) 1926

***Bock, A.** Finanzwissenschaft in neuester Gesetzgebung. 3. verb. Aufl. Berlin: Verlag staatswiss. Repetitorien 1926. xviii, 153 p. 8°. [Das System der Nationalökon. u. Finanzwiss. 2] [Bock: Kolleg. 1, 2]

***Borght, R. van der** Finanzwissenschaft. 3 Bde. I. Allg. Abt. II. Bes. Abt. Berlin: Gruyter 8°. [Samml. Göschen. 148, 391, 776]

I. Allg. Abt. 4. Aufl. 1923. 123 p. [1. Aufl. 1902. 180 p.]

1. Begriff und Aufgaben der Finanzwissenschaft. 2. Die Wirtschaft der öffentlichen Gemeinwesen. 3. Die Ordnung der öffentlichen Wirtschaftsführung. 4. Der Geldbedarf der öffentlichen Gemeinwesen. 5. Die Gewinnung der Mittel zur Deckung des Bedarfs im allgemeinen. 6. Einnahmequellen dauernder Art mit Ausnahme der Steuern. 7. Deckungsmittel nichtdauernder Art.

II. Bes. Abt. 1. Allgemeine Steuerlehre. Direkte Steuern. 5. Aufl. 1923. 136 p.

1. Die Steuern im allgemeinen. 2. Die Besteuerung des Einkommens und Vermögens. 3. Die Besteuerung der Wege zur Einkommensgewinnung.

Bes. Abt. 2. Indirekte u. Rechtsverkehrssteuern. 6. Aufl. 125 p. 1925. [5. Aufl. 1920]

1. Die Besteuerung der Einkommensverwendung. 2. Die Besteuerung der Vermögens- und Güterübertragung.

Bräuer, K. Grundzüge der Finanzwissenschaft. (Wirtschaftskunde. **2**-6, 89 p.) 1928

—— Grundzüge der Finanzwissenschaft. [In: Teubner's Handbuch d. Staats- u. Wirtschaftskunde. Abt. 2. Wirtschaftskunde. Bd. 2, H. 6] 1928

***Bukoveckij, A. J.** Einführung in die Finanzwissenschaft. Leningrad: Finanzwissenschaftl. Staatsverlag 1929. 251 p. [Bibliothek d. Finanzwiss.] [Russ.]

***Bullock, C. J.** Selected readings in public finance. 3. ed. Boston: Ginn 1924. ix, 982 p. 8° [1. ed. 1906; 2. ed. 1920. x, 920 p.]

1. The literature of public finance. (The Editor). 2. General considerations concerning public expenditures. 3. The increase of public expenditures in modern times. 4. Public revenues: The views of Bodin and Smith. 5. Revenues from domains. 6. Revenues from public industries. 7. Fees. 8. General propositions concerning taxation. 9. Justice in taxation. 10. Capitation taxes. 11. The general property tax. 12. The general income tax. 13. Problems in state and local taxation in the United States. 14. Problems of tax administration. 15. The impôt personnel-mobilier. 16. Taxes on business. 17. The Corporation tax. 18. The inheritance tax. 19. The increment tax: Local taxation in Frankfort. 20. The customs revenue of the United States. 21. The internal revenue system of the United States. 22. The early development of public borrowing. 23. The nature and economic effects of public debts. 24. Should a national debt be paid? 25. Sinking funds. 26. National and local debts compared. 27. Financial legislation in the United States. 28. Supplementary chapter on federal taxation.

***Burns, E.** Modern finance. 2. ed., revised. London and N. Y.: Oxford Univ. Press 1922. 8°. [1. ed. 1920]

***Caboara, L.** Schema di scienza delle finanze e diritto finanziario, secondo i corsi del G. Fasolis. 2. ed. Genova: Stab. graf. editoriale 1927

***Capuano, E.** Manuale di scienza delle finanze. Napoli: Pironti 1920. 8°

***Carano-Donvito, G.** Lezioni di scienza delle finanze (Breviari scolastici, a cura del Maggiore). Palermo: Fiorenza 1922. 16°

***Cardellicchio, S.** Elementi di scienza e legislazione finanziarie. Cantania: Studio editoriale moderno 1927. 246 p.

***Colson, C.** Les finances publiques et le budget de la France. Ed. définitive, revue et augmentée. Paris: Alcan 1931. 510 p. 8°. [2. éd. 1909.] [Cours d'écon. polit. professé à l'Ecole Polytechnique et à l'Ecole Nationale des Ponts et Chaussées. 5. Livre]

I. Les budgets, le trésor et les comptes des deniers publics. 1. Observations générales. 2. Le budget et les Caisses diverses de l'Etat. 3. L'établissement, l'exécution et le règlement du budget. 4. Les budgets locaux: départements, communes, établissements publics et associations syndicales; colonies.

II. Les dettes et les biens des Etats; le crédit public. 1. Observations générales: l'utilité du crédit public et les mesures qui peuvent le développer ou le compromettre. 2. Comment se créent, se transforment et s'éteignent les dettes publiques. 3. Montant actuel des dettes publiques et des revenus industriels ou patrimoniaux des personnes publiques.

III. Les dépenses publiques. 1. Classification et mode d'évaluation des dépenses publiques,

notamment en France. 2. Les causes de la progression des dépenses publiques et les moyens proposés pour y remédier.

IV. Théorie générale de l'impôt. 1. Définitions diverses et caractères essentiels; rôle des considérations morales et sociales dans l'établissement des impôts. 2. Principes fondamentaux de la répartition de l'impôt. 3. Règles générales à observer dans l'établissement des impôts; impôts de quotité et impôts de répartition; plus-values et moins-values; effets des dégrèvements et des surtaxes.

V. Les impôts en France. 1. Historique, organisation générale et classification des impôts nationaux et locaux. 2. Impôts sur les revenus. 3. Impôts sur le capital (successions et donations). 4. Impôts sur les transactions (enregistrement et timbre). 5. Impôts de consommation. 6. Résumé et conclusions.

VI. La situation financière des principaux Etats. 1. Situation des finances françaises, nationales et locales, de 1869 à 1913 et après la guerre. 2. Situation financière de quelques Etats étrangers. 3. Conclusions.

***Conrad, J.** Finanzwissenschaft. 9. erw. u. erg. Aufl. bearb. von H. Köppe. Jena: Fischer 1923. viii, 527 p. 4°. [1. Aufl. 1900; 7. Aufl. 1919] [Grundriss zum Stud. der polit. Oekon. 131]

I. Die Steuern. 1. Theorie und Arten der Steuern. a. Theorie der Steuern. b. Arten der Steuern. 2. a. Die Einkommensteuer. b. Die Besteuerung des Vermögens. 3. Die Ertragssteuern. 4. Die indirekten Steuern. a. Auf Lebensmittel. b. Auf Genussmittel. c. Auf Heiz- und Beleuchtungsstoffe. d. Auf Wohnungsaufwand. e. Die Steuer auf den allgemeinen Umsatz von Waren und Leistungen (Umsatzsteuer). f. Die Zölle. 5. Die Verkehrssteuern.

II. Die Gebühren.

III. Einkünfte aus Staatsbesitz und Staatsbetrieb.

IV. Das Staatsschuldenwesen.

V. Die Staatsausgaben und der Etat.

VI. Das Finanzwesen des Reichs, der Länder und Gemeinden. 1. Das Reichsfinanzwesen. 2. Das Finanzwesen der Länder. 3. Das kommunale Finanzwesen.

VII. Historischer Rückblick. 1. Die Entwicklung des Finanzwesen des britischen Reiches. 2. Frankreich. 3. Oesterreich, Ungarn, Ueberblick über Russland, Italien, die Vereinigten Staaten von Nordamerika. 4. Die Geschichte des Finanzwesens in Preussen.

***Cossa, L.** Primi elementi scienza delle finanze. 11. ed. Milano: Ulrico Hoepli 1919. xii, 214 p. 12°. [1. ed. 1876]

I. Nozioni preliminari. 1. Concetto, limiti e carattere della scienza delle finanze. 2. Fonti, divisione ed importanza della scienza delle finanze. 3. Cenno storico sulla scienza delle finanze.

II. Spese pubbliche. 1. Concetto delle spese pubbliche. 2. Carattere giuridico, politico ed economico delle spese pubbliche. 3. Classificazione delle spese pubbliche.

III. Entrate pubbliche.

A. Entrate pubbliche originarie. 1. Concetto e divisione del demanio fiscale. 2. Amministrazione del demanio fiscale. 3. Vendita del demanio fiscale.

B. Entrate pubbliche derivate. 1. Concetto, ragione e forme delle tasse. 2. Tasse sugli atti civili. 3. Tasse sui mezzi di scambio e di trasporto. 4. Concetto, ragione e norme dell' imposta. 5. Incidenza e pressione delle imposte. 6. Classificazione delle imposte. 7. Sistema tributario. 8. Imposte sul prodotto dei beni immobili. 9. Imposte sul reddito dei beni mobili. 10. Imposte indirette sui trasferimenti di proprietà. 11. Imposte indirette sul consumo. 12. Imposte dirette sul reddito e sul patrimonio in generale. 13. Imposte locali.

IV. Relazione tra le entrate e le spese pubbliche. 1. Nozioni generali. 2. Bilancio. 3. Debito pubblico. 4. Debito fluttuante. 5. Debito consolidato. 6. Amministrazione del debito pubblico.

***Cossa, L.** Premiers éléments de la science des finances. Trad. par **A. Bonnet**. Paris: Giard & Brière 1920. 18°

***Costantini, E.** Manuale di scienza della finanza e di legislazione finanziaria italiana. 3. ed. riv. e aggiornata. Milano: Vallardi 1925. xi, 234 p. [Parte I. Scienza ed arte. 1921]

***Courtès, E.** Traité théorique et pratique de droit public, de science financière et de comptabilité publique. Paris: Lefebvre 1927. 8°

*—— Traité théorique et pratique de droit public, de science financière et de comptabilité publique. T. I: Droit public et science financière. Paris: Institut des finances 1930. 8°

*—— Traité théorique et pratique de droit public, de science financière et de comptabilité publique. T. II.: Comptabilité publ. 5. éd. entièrement refondue. Paris: Institut des finances 1932. 551 p. 8°. [3. éd. 1930.]

***Dalla Volta, R.** Scritti vari de economia e finanza. Firenze: Seeberi 1931. 624 p. [Pubbl. del r. Ist. superiore di scienze econ. e commerc. di Firenze. 2]

***Dalton, H.** Principles of public finance. 5. ed., enl., rev., and re-set. London: Routledge 1929. 298 p. 8°. [1. ed. xii, 208 p.] [Stud. in econ. pol. sci. 66]

I. Introductory. 1. The nature of public finance and the main divisions of the subject. 2. The principle of maximum social advantage. 3. Public finance and private finance.

II. Public income. 4. Sources of public income. 5. Taxation and some distinctions between taxes. 6. Some characteristics of a good tax system. 7. The incidence of taxation. 8. The incidence of taxation (continued).

Note to 7. and 8. 9. The distribution of the burden of taxation from the point of view of equity. Note to 9. 10. The effects of taxation on production. 11. The effects of taxation on distribution. Note to 11. 12. Some other effects of taxation. Note to 12. 13. The tax system from the point of view of economy. 14. Income from public property and public enterprises. 15. Income from the public printing press.

III. Public expenditure. 16. Objects and classification of public expenditure. 17. Grants and purchase prices. 18. The effects of public expenditure on production. 19. The effects of public expenditure on distribution. 20. Some other effects of public expenditure.

IV. Public debts. 21. The general characteristics of public debts. 22. The burden of public debts. 23. The repayment of public debts. 24. The conversion of public debts. 25. Inter-governmental debts.

***Dalton, H.** Einführung in die Finanzwissenschaft. Deutsch mit Anm. von Hans Neisser. Berlin: Springer 1926. xi, 182 p. 8°. [Wirtschaftswiss. Leitfäden. 5]

***Eheberg, K. T. v.** Grundriss der Finanzwissenschaft. 5. u. 6. Aufl. Leipzig: Deichert 1930. vii, 199 p. 8°. [1. Aufl. 1925. vii, 183 p.]

I. Der öffentliche Haushalt und die Finanzverwaltung. 1. Der öffentliche Haushalt. 2. Die Finanzverwaltung.

II. Die öffentlichen Ausgaben.

III. Die öffentlichen Einnahmen.

A. Die Erwerbseinkünfte.

B. Die Abgaben. 1. Die Gebühren. 2. Die Beiträge. 3. Die Steuern. i. Allgemeine Steuerlehre. ii. Die einzelnen Steuern.

IV. Das öffentliche Schuldenwesen. 1. Das Defizit und seine Begleichung. 2. Die kurzfristigen (schwebenden) Schulden. 3. Die langfristigen (fundierten) Schulden. 4. Die Verwaltung des Schuldenwesens.

*—— Finanzwissenschaft. 18. u. 19. Aufl. Leipzig, Deichert 1922. viii, 735 p. 8°. [1/4. Aufl. 1882/95]

Einleitung.

I. Lehre von den Staatsausgaben. 1. Die Lehre von den Ausgaben im System der Finanzwissenschaft. 2. Die Entwicklung der Staatsausgaben. 3. Allgemeine Grundsätze im Ausgabewesen. 4. Einteilung der Ausgaben.

II. Lehre von den Staatseinnahmen.

A. Die Erwerbseinkünfte. 1. Begriffsbestimmung und Einteilung der Erwerbseinkünfte. 2. Geschichte der Erwerbseinkünfte. i. Die Domänen. ii. Die Gewerbe- und Handelsunternehmungen.

B. Die Abgaben. 1. Begriff und Einteilung. 2. Geschichte des Abgabewesens. i. Die Gebühren. ii. Das Steuerwesen. a. Begriff und Begründung der Steuern. b. Die Terminologie im Steuerwesen. c. Allgemeine Grundsätze im Steuerwesen. d. Grundsätze der Gerechtigkeit. e. Volkswirtschaftliche Grundsätze. f. Grundsätze der Finanzwirtschaft. g. Die einzige allgemeine Einkommensteuer und das Steuersystem. h. Die Steueriberwälzung. i. Einteilung der Steuern. j. Veranlagung und Erhebung der Steuern. *1.* Die Ertragssteuern. *a.* Begriff und Einteilung. *b.* Die Grundsteuer. *c.* Die Gebäudesteuer (Haus- oder Häusersteuer). *d.* Die Gewerbesteuer. *e.* Die Kapitalrentensteuer. *f.* Die Steuer vom Arbeitsertrag (Lohn- und Besoldungsteuer; spezielle Einkommensteuer). *g.* Beurteilung der Ertragssteuer. *2.* Die Einkommensteuern. *a.* Die Personal- und Klassensteuer. *b.* Die allgemeine Einkommensteuer. *3.* Die Vermögens- (Vermögensbesitz-) steuer. *4.* Besondere Steuern vom Einkommen und Vermögen. *a.* Die Wehrsteuer. *b.* Wehrbeitrag. Vermögenszuwachssteuer. Reichsnotopfer. *c.* Die Kriegsgewinnsteuern (Kriegssteuern). *5.* Die Vermögensverkehrsteuern. *a.* Begriff und Einteilung. *b.* Die Steuern vom Vermögensverkehr unter Lebenden. *c.* Die Erbschafts- und Schenkungssteuern. *d.* Beurteilung der Verkehrssteuern. *6.* Die Aufwandssteuern. *a.* Begriff und Einteilung. *b.* Die Mehl-, Fleisch- und Salzsteuer. (Die Verzehrungssteuern). *c.* Die Steuer von alkoholischen Getränken. (Die Bier-, Wein- und Branntweinsteuer). *d.* Die Zuckersteuer. *e.* Die Tabaksteuer. *f.* Sonstige indirekte Aufwandssteuern. *g.* Die direkten Aufwandsteuern. *h.* Die Zölle. *i.* Beurteilung der Aufwandssteuern.

III. Die Lehre von der Ordnung der Finanzwirtschaft und vom Schuldenwesen.

A. Die Ordnung der Finanzwirtschaft. 1. Finanzplan und Budget. 2. Bilanz, Ueberschuss und Defizit.

B. Das Schuldenwesen. 1. Wesen des Staatskredits. 2. Geschichte des Staatsschuldenwesens. 3. Einteilung der Staatsschulden. i. Die schwebende Schuld. a. Begriff der schwebenden Schuld. b. Arten der schwebenden Schuld. ii. Die konsolidierte Schuld. a. Begriff und Arten. b. Die Formen der zurückzuzahlenden Schuld. c. Die Rentenschuld. iii. Das Papiergeld. a. Begriff und Arten des Papiergeldes. b. Uneigentliches und eigentliches Papiergeld. iv. Die Verwaltung des Schuldenwesens. a. Die Ausnahme der Schuld. b. Konversion, Zinsreduktion und Konsolidation. c. Die Tilgung. Anhang: Die Finanzwirtschaft der Bundesstaaten und der Selbstverwaltungskörper und ihr Verhältnis zur staatlichen. i. Das Finanzwesen des Bundesstaates. ii. Das Gemeindefinanzwesen.

***Einaudi, L.** Corso di scienza della finanza. 4. ed. Torino: Ed. della riv. La Riforma sociale 1926. 526 p.

I. Principii generali ed entrate ordinarie. Introduzione. 1. Gli instituti non derivanti da imposte. i. Dei prezzi quasi privati. ii. Dei prezzi pubblici. iii. Delle tasse. iv. Dei contributi. 2. Teorica dell'imposta. i. Il problema della ripartizione delle spese pubbliche indivisibili e caratteristiche dei servizi pubblici proprii o tecnici, economici e politici. ii. Difficoltà della ripartizione del costo dei servizi pubblici a mezzo delle imposte. iii. I principali tipi storici di ripartizione delle imposte e la evoluzione del concetto di reddito imponibile. iv. Imposte sul reddito e imposte sulla spesa. 3. Le imposte sulle spese. i. Le difficoltà ed i metodi di applicazione del principio di tassazione sulle spese. ii. Costruzione di un sistema corretto di imposte cosidette sui consumi. iii. Le imposte sui consumi esatte col metodo del monopolio. iv. Le imposte sui consumi estatte col metodo della tassazione all'atto della fabbricazione. v. Le imposte sui consumi esatte col metodo della tassazione all'entrata del la merce nello stato (dazio doganale). vi. Le imposte sui consumi esatte col metodo della tassazione nei comuni. (dazio consumo). vii. Le imposte suntuarie. 4. Le imposte sui redditi. i. Costruzione di un sistema corretto di imposte sui redditi. ii. L'imposta sui terreni. iii. L'imposta sui fabbricati. iv. L'imposta sui redditi di ricchezza mobile. 5. Le imposte sui trasferimenti. i. Fondamento teorico delle imposte sui trasferimenti in generale. ii. Dell'imposta sui trasferimenti a titolo oneroso in particolare. iii. Delle imposte sui trasferimenti a titolo gratuito in partieolare. iv. Delle. imposte in surrogazione alle imposte sui trasferimenti a titolo oneroso e gratuito.

II. La Finanza straordinaria e il debito pubblico. i. Spese ed entrate straordinarie degli enti pubblici. ii. Avanzi, economie, tesori di guerra ed alienazioni patrimoniali. iii. Imposte straordinarie e debito pubblico. iv. Le forme provvisorie e minori di debito pubblico. v. Le forme permanenti e più importanti di debito pubblico. vi. Di alcuni problemi speciali di prestiti pubblici. vii. Dell'ammortamento dei prestiti pubblici. viii. Del ripudio dei prestiti pubblici. ix. Della conversione dei prestiti pubblici.

***Engliš, K.** Finanzwissenschaft (Finanční věda.) Abriss einer Theorie d. Wirtschaft d. öffentl. Verbände mit bes. Berücks. d. Tschechoslowakei. Uebers. von E. Kleinschnitz. Brünn: Rohrer 1931. 430 p. 4°

I. Allgemeine Begriffe. 1. Begriff der öffentlichen Verbände. 2. Oeffentliche Aufgaben. 3. Die Mittel der öffentlichen Verbände. 4. Die Wirtschaft der öffentlichen Verbände. a. Volkswirtschaftliche Eingliederung. b. Die gedanklichen Elemente der öffentlichen Wirtschaften. c. Die historische Bedingtheit der öffentlichen Wirtschaften.

II. Die Staatswirtschaft. 1. Einleitung und Ueberblick. 2. Die Staatsverwaltung als Wirtschaft. Das Finanzsystem. a. Einheitlichkeit der staatlichen Wirtschaftsverwaltung. b. Die staatliche Finanzverwaltung. c. Die Ausgabenwirtschaft. i. Einleitung. ii. Der Umfang der Ausgaben der Staatsverwaltung. iii. Die Grenzen der öffentlichen Ausgaben. iv. Das formale Prinzip der Ausgabenwirtschaft. v. Teilung der Aufgaben zwischen Staat und Selbstverwaltung. vi. System und Einteilung der Staatsausgaben. vii. Die praktische Gliederung der Ausgabenverwaltung. d. Die Einnahmenwirtschaft. i. Einleitung und Ueberblick. ii. Steuern. iii. Die Gebühren. e. Das Verhältnis zwischen Ausgaben und Einnahmen. Ueberschuss und Defizit. Die Staatsschuld. i. Einleitung und Ueberblick. ii. Ordentliche und ausserordentliche Ausgaben und Einnahmen. iii. Ueberschuss und Defizit, Gleichgewicht. iv. Staatskredit. 3. Staatliche Unternehmungen. a. Einleitung und Ueberblick. b. Trennung der Unternehmungen von der öffentlichen Verwaltung. c. Der Einfluss des öffentlichen Interesses auf die Ertragsfaktoren. d. Die Finanzierung der Investitionen und die Verwendung des Ertrages. e. Uebersicht über die Gruppen der staatlichen Unternehmertätigkeit. f. Ertragbringendes Vermögen ausserhalb der Unternehmungen. 4. Die formale Ordnung der Staatswirtschaft. a. Einleitung und Ueberblick. b. Die Finanzperiode. c. Der Staatsvoranschlag. 5. Internationale Eingliederung.

III. Die Wirtschaft der autonomen Verbände. a. Aufgaben der Selbstverwaltung. b. Die Konstruktion der Selbstverwaltungsverbände und deren Verwaltung. c. Das Bedeckungssystem der Selbstverwaltungsverbände.

IV. Die Beziehungen der öffentlichen Wirtschaft zur Volkswirtschaft. a. Einleitung. b. Die Beziehungen zwischen der Staatswirtschaft und der Währung. c. Die Beziehungen zur Produktivität. d. Die Beziehung zu den sozialen Problemen.

V. Finanzwissenschaft. a. Einleitung. b. Formallogische Konstruktion der Erkenntnisse. c. Formale Erkenntnisse der Teleologie. d. Teleologische Denkweise unter dem Maximalzweck. e. Die theoretische Konstruktion der Wirtschaft der öffentlichen Verbände.

***Fanno, M.** Scienza delle finanze e diritto finanziario. Padova: La Litotipo ed. univ. 1922

*—— Scienza delle finanze. Le imposte dirette. Anno accademico 1924/25 R. Università di Padova. Padova: La Litotipo ed. univ. 1925. 280 p. 8°

***Fanno, M.** Lezioni di scienza delle finanze e diritto finanziario. Parte generale. Padova: La Litotipo ed. univ. 1926. 290, iii p. [1924. 497, iv p.]

*—— Scienza delle finanze. Padova: Cedam 1930

*—— Elementi di scienza delle finanze. 4. ed. Torino: S. Lattes (stab. tip. Ajani e Canale) 1933. xv, 315 p. 8°. [1929. xv, 289 p.] [Bibliot. dell' insegnamento commerc. e professionale]

***Fasolis, G.** Scienza delle finanze e diritto finanziario in relazione ai principi ed alle direttive fasciste. Genova: Gruppo univ. fasc. genovese 1931. 605 p. [R. Ist. superiore di scienze econ. e commerc. di Genova]

***Fiorese, S.** Sunto delle lezioni di scienza della finanze. Barl: Coop, libri e dispense dell' associazione studenti superiori commerciali di Bari 1922. 96 p. [R. Ist. superiore di studi commerciali in Bari.]

***Flora, F.** Manuele della scienza delle finanze. 6. ed. Leghorn: Guisti 1921. 936 p. 8°. [1. ed. 1893]

I. Le spese pubbliche. 1. Le spese pubbliche. 2. Il bilancio finanziario.

II. Le entrate pubbliche.

A. Le entrate ordinarie. 1. Le entrate ordinarie di diritto privato. 2. Le entrate ordin. di dir. pubblico: Le tasse. 3. Le entrate ordin. di dir. pubblico: Le imposte. a. Teoria generale delle imposte. b. Le imposte dirette. i. Le imposte sul patrimonio. ii. Le imposte sul prodotto. iii. Le imposte sul reddito. c. Le imposte indirette. *1.* Le imposte sui consumi. *a.* Le privative fiscali. *b.* Le imposte di riscossione mediata. *c.* Le imposte di riscossione immediata. *2.* Le imposte sugli affari. *a.* Imposte sugli affari riscosse per mezzo della registrazione. (Tasse di registro). *b.* Imposte sugli affari riscosse per mezzo del bollo. (Tasse di bollo). *c.* Imposte surrogatorie del registro e del bollo.

B. Le entrate straordinarie. 1. Le entrate straordinarie in generale. 2. Il debito pubblico e le sue forme diverse. i. Il debito fluttuante. ii. Il debito consolidato. Appendice: Le finanze locali.

***Földes, B.** Finanzwissenschaft. 2. neubearb. Aufl. Jena: Fischer 1927. xiv, 683 p. 8°. [1. Aufl. 1920. xiv, 686 p.]

I. Einleitende Lehren.

II. Die verfassungsmässige Ordnung des Staatshaushaltes und das Budget.

III. Die Staatsausgaben.

IV. Die Staatseinnahmen. 1. Allgemeine Bemerkungen. 2. Die privatwirtschaftlichen Erwerbseinkünfte des Staates. 3. Staatswirtschaftliche Erwerbseinkünfte. 4. Gebühren. 5. Die Steuern. i. Einleitende Lehren. ii. Die Grundprinzipien des Steuersystems. iii. Sonstige Grundlehren. iv. Die Hauptarten der Steuern. v. Die Steuerverwaltung. vi. Die einzelnen Steuerarten. vii. Das Steuerwesen der Selbstverwaltungskörper.

V. Der Staatskredit.

VI. Die Verwaltung des Staatshaushaltes.

***Fraser, C. E.** Problems in finance. 2. ed. N.Y.: McGraw-Hill 1930. xxv, 801 p. 8°

***Garino, C. A.** Problemi di finanza. Lezioni tenute nella R. Università di Pisa per il corso di finanza pubblica nello stato corporativo. Torino: Lib. Sci. Giappichelli 1930. 107 p.

***Graziani, A.** Istituzioni di scienza dell finanze. 3. ed. Torino: Unione Tip. Ed. Torinese 1929. xvi, 775 p.

***Griziotti, B.** Principii di politica, diritto e scienza della finanze. Pavia: Cedam 1929. 324 p. [Ist. di finanza della r. Univ. di Pavia. Studi di polit., diritto e finanza.]

*—— Elementi di scienza delle finanze ad uso delle scuole. Firenze: Bemporad & Figlio 1932. 255 p. 8°

***Gruntzel, J.** Grundriss der Finanzwissenschaft. Wien: Hölder 1920. iii, 125 p. 8°

***Hardant, P.** Cours théorique et pratique de science des finances (en 18 chapitres). 2. éd. Paris: l'auteur 1923/24. 4°

***Hig̃gs, H.** A primer of national finance. London: Methuen 1919. vii, 168 p. 12°

***Hunter, M. H.** Outlines of public finance. Rev. ed. N. Y.: Harper 1926. xxv, 538 p. 8°. [1921. xviii, 533 p.]

1. Introduction. 2. Characteristics of public expenditures. 3. Classification of public expenditures. 4. The development and importance of public revenue. 5. Characteristics of a good fiscal system. 6. Revenue from public lands and industries. 7. The nature of taxation. 8. Justice in taxation. 9. The incidence and effects of taxes. 10. Fees, special assessments, and other revenues. 11. Taxes on persons. 12. Taxes on commodities—customs. 13. Taxes on commodities—excises. 14. Taxes on property. 15. Reform in property taxation. 16. Land as a basis for taxes. 17. Taxes on personal income—federal. 18. Taxes on personal income—state. 19. Taxes on business—general corporation taxes. 20. Taxes on business—taxes on special classes of corporations. 21. Taxes on business—business and occupation. 22. Taxes on inheritances. 23. Public debts—general considerations. 24. Public debts—administrative considerations. 25. The administration of public funds. 26. Emergency financing. 27. The cost of war. 28. Conclusion.

***Jastrow, I.** Finanzen. 2. umgearb. Aufl. Berlin: Heymann 1922. viii, 116 p. 8°. [Textb. zu Stud. über Wirtschaft u. Staat. 6]

I. Geschichte. 1. Ursprung und Entwicklung des Wortes "Finanz." 2. Die Finanzen des Kirchenstaates nach Ranke. Ursprung der Staatsanleihen (16. Jh.). 3. Kameralisten. 4. Physiokraten. 5. Klassische Schule. 6. Papiergeld-Krisen und -Theorien um 1800. 7. Entwicklung der preussischen Einkommensteuer. 8. Wagner: Steuerprinzipien (1880/1890). 9. Simmel: Steuer und Persönlichkeit (1900). 10. Jastrow: Steuermoral (1917). 11. Goldscheids "Finanz-Soziologie" (1917).

II. Geltendes deutsches Recht. 1. Verfassung des Deutschen Reichs. 2. Friede von Versailles. 3. Beispiel eines Reichshaushalts-Plans. 4. Verfassung des Freistaats Preussen. Vom 30. November 1920. 5. Preussisches Gesetz betr. den Staatshaushalt [sog. "Komptabilitäts-Gesetz"]. Vom 11. Mai 1898. 6. Reichs-Abgabenordnung. Vom 13. Dez. 1919. 7. Landessteuer-Gesetz. Vom 30. März 1920. 8. Einkommensteuer-Gesetz. 9. Erbschaftssteuer-Gesetz. Vom 10. Sept. 1919. 10. Die wichtigsten Grundsätze aus einigen weiteren Reichs-Steuergesetzen. 11. Zolltarif-Gesetz und Handelsverträge. 12. Geld- und Bankgesetze. 13. Uebersicht geltender Finanzgesetze. 14. Literatur der neuen Steuergesetze.

*—— Finanzen. Erg.-H. 2. Bearb. Berlin: Heymann 1928. iv, 226 p. 4°. [1. Bearb. 1926. iv, 206 p.] [Textb. zu Stud. über Wirtschaft u. Staat. 6, Erg. H.]

***Jecht, H.** Wesen und Formen der Finanzwirtschaft. Umrisse einer Finanzwirtschaftslehre u. Finanzsoziologie. Jena: Fischer 1928. vii, 152 p. 8°

Einleitung. Hauptrichtungen des finanzwissenschaftlichen Schrifttums.

I. Der Ort der Finanzwirtschaft. (Logische und ontologische Bestimmung des Gegenstandes der Finanzwissenschaft). 1. Wirklichkeit und Erkenntnis. 2. Die geistige Welt und ihre logische Form. 3. Wirtschaft und Finanzwirtschaft als Tatbestände der geistigen Welt.

II. Der Sinn der Finanzwirtschaft. (Allgemeine Kategorien der Finanzwirtschaften). 1. Die Grundlagen. 2. Finanzwirtschaft als Bedarfsaufteilung. 3. Finanzwirtschaft als Mittelbeschaffung.

III. Die Formen der Finanzwirtschaft. (Soziologische Grundtypen der Finanzwirtschaften). 1. Die beiden Grundtypen: traditionelle und rationale Finanzwirtschaft. 2. Traditionelle Finanzwirtschaft. 3. Rationale Finanzwirtschaft. Schluss.

***Jensen, J. P.** Problems of public finance. N.Y.: T.Y. Crowell 1924. xviii, 606 p. 8°. [Crowell's soc. sci. ser.]

1. Introductory.

I. Public expenditures. 2. Classification of public expenditures. 3. Extent of public expenditures. 4. Determinants of public expenditures. 5. Nature of public functions. 6. Effects of public expenditures.

II. Public revenue. 7. Classification of public revenues. 8. The public domain. 9. Public industries. 10. Fees, special assessments and charges. 11. Taxation. 12. Shifting, incidence, and effects of taxation. 13. Apportionment of the tax burden. 14. Capitation taxes. 15. The general property tax. 16. Developments of the general property tax. 17. Other taxes on property. 18. Consumption taxes—excises. 19. Customs. 20. Business and occupation taxes. 21. Taxes on income. 22. Types of taxes on personal income. 23. Taxes on business income. 24. Taxes on profits. 25. Estate and inheritance taxes. 26. Land-value taxes. 27. The spendings tax. 28. Tax systems.

III. Public credit. 29. General aspects of public indebtedness. 30. Public borrowing and emergency finance. 31. Public roads and public borrowing.

IV. Fiscal administration. 32. Essentials of fiscal administration. 33. Fiscal administration of the united kingdom. 34. Fiscal administration of the united states. 35. State and local fiscal administration. 36. Practical tests of efficiency.

***Jessen, A.** Finanzen und Steuern für Theorie u. Praxis. Halberstadt: Meyer 1929. xxxii, 252 p. 8°. [Meyers Wörterbücher. 7]

***Jèze, G.** Cours de finances publiques, professé à la Faculté de Droit de l'Université de Paris, pendant le 1. semestre 1925/26. Paris: Giard 1926. xviii, 384 p. 8°

*—— Cours de finances publiques 1926/27, professé à la Faculté de Droit de l'Université de Paris pendant le 1. semestre 1926/27. Paris: Giard 1927. vii, 261 p. 8°

*—— Cours de finances publiques, 1927/28, professé à la Faculté de Droit de l'Université de Paris pendant le 2. semestre 1927/28. Paris: Giard 1928. 8°

*—— Cours de finances publiques 1928/29 professé à la Faculté de Droit de l'Université de Paris pendant le 2. semestre 1928/29. Paris: Giard 1929. xiii, 404 p. 8°

Introd.: Les phénomènes financiers. La science des finances. Les doctrines financières.

I. Les dépenses publiques. 1. Aspect politique et aspect financier de la théorie des dépenses publiques. 2. Les éléments constitutifs de la notion de dépense publique dans les Etats modernes. 3. Comparaison entre les dépenses publiques et les dépenses des individus. 4. L'accroissement général des dépenses publiques. 5. Classification des dépenses publiques. 6. Les procédés techniques de dépense.

II. Le crédit public. Les emprunts publics. La dette publique.

A. Théories générales sur le crédit public. 1. Histoire du crédit public. 2. Dans quel cas le recours à l'emprunt est-il légitime? 3. Conséquences économiques et sociales du procédé de l'emprunt. 4. L'emprunt au point de vue politique. 5. Nature juridique de l'emprunt public.

B. Les procédés techniques du crédit public. 1. Les conditions pécuniaires de l'emprunt (taux d'intérêt et date de paiement des intérêts, primes de remboursement, immunités fiscales, monnaie de paiement). 2. Garanties et sûretés (personnelles ou réelles). 3. Date de remboursement (emprunt en perpétuel, en amortissable, Dette flottante). 4. Avantages juridiques indirects attachés aux titres de la Dette (faculté de paiement des impôts avec ces titres: placement légal, insaisissabilité). 5. Forme des titres (nominatifs, au porteur). 6. Importance des coupures. 7. Procédés d'émission: souscription publique; concours des banquiers. 8. Réduction ultérieure du taux de l'intérêt (théorie de la conversion). 9. Administration de la Dette (Le Grand Livre).

III. Les revenus publics. 1. La classification des revenus publics. 2. Théorie générale des taxes proprement dites. 3. Théorie générale de l'impôt.

***Jèze, G.** Cours de finances publiques 1929/30, professé à la Faculté de Droit de l'Université de Paris pendant le 2. semestre 1929/30. Paris: Giard 1930. viii, 432 p. 8°

*—— Cours de finances publiques, 1930/31, professé à la Faculté de Droit de l'Université de Paris pendant le 2. semestre 1930/31. Paris: Giard 1931. xiv, 528 p. 8°

*—— Cours de finances publiques, professé à la Faculté de Droit de Paris pendant le 2. semestre 1931/32. Paris: Giard 1932. 247 p. 8°

1. Introd.: Les phénomènes financiers. La science des finances. Les doctrines financières.

II. Théorie générale des revenus publics. 1. La classification des revenus publics. 2. Revenus du domaine et des exploitations industrielles et commerciales. i. Les revenus du domaine. ii. Les revenus des exploitations industrielles et commerciales de l'Etat. iii. Recettes provenant de l'attribution à l'Etat des biens sans maitre ou sans maître connu. 3. Recettes provenant des taxes proprement dites. i. Position de la question. ii. Théorie générale des taxes proprement dites. iii. Etude des principales taxes. 4. Théorie générale de l'impôt. i. La notion d'impôt dans les Etats civilisés modernes. ii. Conditions que doit remplir l'impôt pour être considéré comme juste dans les Etats civilisés modernes. iii. Productivité et élasticité de l'impôt. iv. A quelles conditions l'impôt gênera-t-il le moins la production nationale? v. Dans quelles conditions l'impôt entraînera-t-il pour les individus le moins de gêne possible? vi. Théorie générale de l'assiette, de la liquidation, du recouvrement, du contrôle des impôts.

***Jèze, G.** Cours de finances publiques 1932/33. Paris: Giard 1933. viii, 210 p. 8°

*—— Cours élémentaire de science des finances et de législation financière française. Nouv. éd. Paris: Giard 1931. xvi, 432 p. 8°

Introd.: Les phénomènes financiers. La science des finances.

I. Les dépenses publiques. 1. Aspect politique et aspect financier de la théorie des dépenses publiques. 2. Les éléments constitutifs de la notion de dépense publique dans les Etats modernes. 3. Comparaison entre les dépenses publiques et les dépenses des individus. 4. L'accroissement général des dépenses publiques. 5. Classification des dépenses publiques. 6. Les procédés techniques de dépense.

II. Le crédit public. Les emprunts publics. La dette publique.

A. Théories générales sur le crédit public. 1. Histoire du crédit public. 2. Dans quel cas le recours à l'emprunt est-il légitime? 3. Conséquences économiques et sociales du procédé de l'emprunt. 4. L'emprunt au point de vue politique. 5. Nature juridique de l'emprunt public.

B. Les procédés techniques du crédit public. 1. Les conditions pécuniaires de l'emprunt (taux d'intérêt et date de paiement des intérêts, primes de remboursement, immunités fiscales, monnaie de paiement). 2. Garanties et sûretés (personnelles ou réelles). 3. Date de remboursement (emprunt en perpétuel, en amortissable, Dette flottante). 4. Avantages juridiques indirects attachés aux titres de la Dette (faculté de paiement des impôts avec ces titres: placement légal, insaisissabilité). 5. Forme des titres (nominatifs, au porteur). 6. Importance des coupures. 7. Procédés d'émission: souscription publique; concours des banquiers. 8. Réduction ultérieure du taux de l'intérêt (théorie de la conversion). 9. Administration de la Dette (Le Grand Livre).

III. Les revenus publics. 1. La classification des revenus publics. 2. Théorie générale des taxes proprement dites. 3. Théorie générale de l'impôt.

***Junker, P.** Finanzwissenschaft. Dessau: Dünnhaupt 1925. viii, 91 p. 8°. [Dünnhaupts Grundrisse. V.]

***Kiernan, T. J.** A study in national finance. Dublin: Talbot Press 1923. 96 p. 8°